

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	首席法律顧問 (Senior Counsel) ニコル・ベリンガー (Nicole Behringer) 副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラッセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 秀 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 秀 明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメルツ銀行」とはコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトないしコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとその連結子会社（「コメルツ銀行グループ」もしくは「グループ」、「当行グループ」ともいう。）、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ＝119.13円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

－合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160 条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

－合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条a が適用され、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

－有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は持分に分割される。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

－GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用される規定が適用される。

－株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社が適用され、有限会社と同様に法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構成は、有限会社法上の会社の構成と比較すると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は、以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

設立

株式会社は、1名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1株の最低額面金額は1ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多数は、無記名式株式を発行している。

定款は、公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の記載事項は、以下のとおりである。

- －会社の名称および本店所在地
- －会社の目的
- －資本の額
- －株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
- －株式の記名式・無記名式の別
- －取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- －会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%（ただし、金融商品の場合、3%を除く。）に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社および連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、（x）所有者に議決権株式を取得する権利を付与する金融商品および（y）議決権株式に関連して、株式が実際に引き渡されたか否かにかかわらず、上記（x）に記載される金融商品と同様な経済的効果を有する金融商品（5%以上）（証券取引法第25条）が追加される。議決権株式を取得することを強制する権利を付与するものではないが、少なくとも経済的には当該取得が可能である商品が上場会社の議決権株式の5%以上となる場合、当該商品は開示されるものとする（証券取引法第38条）。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失う可能性がある。上記不履行は連邦金融監督庁（BaFin）により罰金を科せられる可能性がある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

紛失または滅失に係る株券および配当券

株券を紛失または滅失した場合、当該株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができる。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。ただし、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずるすべての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

会社の組織

取締役会

取締役会は、自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は、業務規則を制定することができる。ただし、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または法定代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。))により構成される。

ただし、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は、共同決定法が適用される会社に関するものである。))。

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

- (1)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (2)一般に従業員数が10,000名を超え20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (3)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4会計年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であることを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第1項および第2項は、以下の手続を規定している。

- (1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。
- (2) 会長または副会長の選任にあたり、上記(1)で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれの代表により行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、再投票の場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置ことができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要とされる。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内に取締役選任の提案をしなければならない。その後は、当該提案が受諾されると否とに拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

株主総会

株主は、株主総会において株主の権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。株主総会の主な決議事項は以下の通りである。

- (1) 監査役会における株主代表の監査役の選任
- (2) 利益処分案
- (3) 直前会計年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (4) 取締役および監査役の報酬制度および報酬報告書
- (5) 決算監査人の選任
- (6) 定款変更
- (7) 増資および減資
- (8) 特別決算監査人の選任
- (9) 会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、会計年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該会計年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を要求される場合には、当該登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は、株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)。

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は、議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には、説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前(上場会社の場合、30日以上前)に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより、会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合)がある場合、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することまたは定型の書面で授權された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される(議決権の代理行使)。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権を行使する選択権を有する。当該代理人は、特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は、公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

計算、利益処分

取締役会は、会計年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記(年次財務書類)ならびに前年度についての経営者報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社は、会社の資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、当該積立は下記からなされる。

- (1)前期繰越損失額(もしあれば)を減じた当該年度の純利益の5%。
- (2)新株発行の際の額面超過額。
- (3)転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。
- (4)株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部にかかる公表剰余金に組入れることができる。

商法第340f条に従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、非公表剰余金を積立てることが認められている。ただし、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営者報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営者報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該決算監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該決算監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、経営者報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営者報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、当該監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会がかかる採択を株主総会に対し委ねない。

利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

財務書類の発表

年次財務書類、経営者報告書、監査役会の報告書および取締役会ならびに監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があれば当該書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、当該書類は会社の年次報告書に記載され、当該報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営者報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営者報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

資本増加

資本増加には常に株主総会の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

(1)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

(2)授權資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役に授權する旨を決議する。この場合、取締役会は、監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記のいずれの場合も、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限定された場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。増資額が株式資本の10%を超えず、かつ新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(3)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度、または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

(4)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議の採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に限り、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、当該決議は、議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。上記の契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

1 株式

当行の株式資本は2019年12月31日現在1,252,357,634.00ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株に分割されている。

当行の株券はすべて無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

2 株主

a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会により招集される。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時まで、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を提示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は、株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、業務規則に関し監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または法定代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(法定代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登録された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は、株式会社法および共同決定法に規定されている。

c) 諮問機関

上記の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 会計年度

会計年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各会計年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前会計年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当会計年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法(「貿易法」)および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令(「貿易令」)により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限も実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約(「条約」)に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アンデアクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いて、ドイツの所得税の対象とならない。

日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

当行の主席法律顧問であるギュンター・フッゲルは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2015年	2016年	2017年	2018年 ¹⁾	2019年
コメルツ銀行グループ					
純利息収益 (百万ユーロ)	4,272	4,165	4,295	4,748	5,074
(百万円)	(508,923)	(496,176)	(511,663)	(565,629)	(604,466)
純手数料収益 (百万ユーロ)	3,424	3,212	3,192	3,089	3,056
(百万円)	(407,901)	(382,646)	(380,263)	(367,993)	(364,061)
損益計算を通して公正 価値で測定される金融 資産および負債に係る 純利益 (百万ユーロ)	1,509	1,019	598	366	244
(百万円)	(179,767)	(121,393)	(71,240)	(43,602)	(29,068)
通常の業務からの 税引前損益 (百万ユーロ)	1,796	643	341	1,242	1,129
(百万円)	(213,957)	(76,601)	(40,623)	(147,959)	(134,498)
コメルツ銀行株主およ び追加的資本構成要素 投資家に帰属する連結 損益 ²⁾ (百万ユーロ)	1,062	279	128	862	644
(百万円)	(126,516)	(33,237)	(15,249)	(102,690)	(76,720)
資本金 (百万ユーロ)	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
(百万円)	(149,151)	(149,151)	(149,151)	(149,151)	(149,151)
総資産 (百万ユーロ)	532,701	480,436	452,495	462,386	463,636
(百万円)	(63,460,670)	(57,234,341)	(53,905,729)	(55,084,044)	(55,232,957)
リスク加重資産 (百万ユーロ)	198,232	190,527	171,019	180,498	181,765
(百万円)	(23,615,378)	(22,697,482)	(20,373,493)	(21,502,727)	(21,653,664)
1株当たり利益 (ユーロ)	0.90	0.22	0.10	0.69	0.51
(円)	(107)	(26)	(12)	(82)	(61)
従業員数 (人)	51,305	49,941	49,417	49,410	48,512
コメルツ銀行					
1株当たり配当金 (ユーロ)	0.20	0.00	0.00	0.20	— ³⁾
(円)	(24)	(0)	(0)	(24)	—

1) 前年の数字は修正再表示されている。

2) 項目名が調整されている。

3) コメルツ銀行は定時株主総会で2019年の配当金を提案しなかった。また新型コロナウイルスの懸念が終息するまで2020会計年度の配当金を計画しない。

2 【沿革】

コメルツ銀行は、1870年にハンブルグで「コメルツ・ウント・ディスコント・バンク」として設立された。一時的な集中排除に続き、第二次世界大戦後のドイツの分割の一環として1952年に設立された承継機関の再統合後、コメルツ銀行は、1958年7月1日に再設立された。コメルツ銀行の登記上の事務所はフランクフルト・アム・マインにあり、またその本店はドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、カイザーシュトラッセ 16（カイザープラッツ）にある。コメルツ銀行はフランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿に、HRB32000号で登記されている。当行は、ドイツ法に基づき無期限で設立されており、ドイツ法に基づき営業している。

定款第2条に従い、コメルツ銀行の企業目的は、銀行取引業務を行うこと、ならびに他の企業の持分の取得、保有、処分を含む、あらゆる種類の金融サービスおよびその他の関連するサービスを提供することである。当行は、関連会社や持分参加により、または第三者との提携契約および協力契約の締結により、当行自身で、当行の企業目的を実現することができる。当行は、特にドイツ国内および外国における支店の設置、ならびに他の企業の持分の取得、経営および処分等の企業の目的を促進するために適切な全ての取引および措置を利用する権利を有している。

3 【事業の内容】

コメルツ銀行は個人顧客および法人顧客に関してドイツの大手民間銀行の一つであり、国際的に事業を展開する商業銀行である。2019年12月31日現在のコメルツ銀行グループの総資産は4,636億ユーロ、資本金は307億ユーロで、コメルツ銀行グループの2019会計年度の平均従業員数（常勤および非常勤の両方を含む（グループ内で研修中の訓練生の平均人数を除く））は47,568人である。ドイツ国内では個人顧客セクターで最も密度の高い支店ネットワークを構築する銀行の一つであり、約1,000支店で約16.9百万の個人顧客および小規模事業顧客にサービスを提供し、また、世界中の多国籍企業グループ、金融サービス会社、機関顧客等の70,000社以上の法人顧客にもサービスを提供している。

コメルツ銀行は、戦略の一環として、「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つの中核的なセグメントに重点を置き、銀行サービスと資本市場サービスを併せた包括的なサービスを提供している。資産および資本回収セグメントは、過去2年間にわたり資産を成功裡に削減し、残存するポートフォリオをその他・連結セグメントと個人顧客および小規模事業顧客セグメントに移転した後、2019年7月1日に解散した。

国内では、コメルツ銀行は本店を置くフランクフルト・アム・マインから国内の支店網を通じて全ての顧客グループにサービスを提供している。国内の主要な子会社はコムディレクト・バンクAGとコメルツ・リアルAGである。ドイツ国外には、約50ヶ国に重要な子会社6社、20の海外営業支店および30の駐在員事務所を有し、ロンドン、ニューヨーク、東京、香港、シンガポール等の全ての重要な金融センターに進出している。しかしながら当行の国際的活動はヨーロッパを中心としている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社(2019年12月31日現在)

連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	10,592.0千ポーランドズロチ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	122,133.0千ユーロ	持株会社
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	89,141.0千ポーランドズロチ	不動産管理および資産リース
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	100.0	620.0千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト／マイン	100.0	2,137.0千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	100.0	70,629.00千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	100.0	16,735.0千ユーロ	持株会社
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	58,702.0千ポーランドズロチ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26.0千ユーロ	シェルフ・カンパニー管理および流動性管理
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	82.3	542,661.0千ユーロ	ダイレクト・バンク
comdirect Versicherungsmakler AG	クイックボルン	100.0	33,094.0千ユーロ	保険ブローカー
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	100.0	4,346.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	164.0千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	100.0	1,205.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	90.0	15,167.0千ユーロ	持株会社
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	213,895.0千米ドル	ブローカー・ディーラー

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	100.0	408,394.0千ユーロ	本店業務および持株会社
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151.0千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,968.0千ユーロ	金融サービスおよび不動産ファンドの付帯業務
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000.0千ユーロ	金融サービスおよび投資事業の付帯業務
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5,382.0千ユーロ	レンタル・リース
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26.0千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	100.0	11,031.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Service-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	100.0	419.0千ユーロ	債権回収会社
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	15,979.0千ユーロ	持株会社の管理サービス
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	100.0	10,063,954.0千ルーブル	銀行
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Multiplo	サンパウロ、ブラジル	100.0	232,663.0千ブラジル・レアル	銀行
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	1,130,465.0千ユーロ	抵当銀行
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	732.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Finance BV	アムステルダム－ザイドースト、オランダ	100.0	1,051.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	374,341.0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	16,043.0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	38,925.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	462,597.0千ユーロ	経営持株会社（主として非金融会社）
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	1,534,051.0千ユーロ	経営持株会社（主として金融会社）
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	93.0千ポンド	リースSPV

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	314.0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	266.0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	1,244.0千ポンド	リースSPVの経営持株
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	26.0千ポンド	リースSPVの経営持株およびファイナンス・ビークル
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	14.0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	27.0千ポンド	リースSPV
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	351.0千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	100.0	28,730,901.0 千ハンガリーフォリント	銀行
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	1,099.0千ユーロ	ファクタリング
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	99.5	45,990.0千ユーロ	持株会社
CommerzVentures GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	51,313.0千ユーロ	持株会社
ComTS Finance GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	100.0	1,550.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,714.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	100.0	1,492.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Ost GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	100.0	1,050.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS West GmbH	ハム	100.0	1,256.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	-1,354.0千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	-833.0千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	100.0	-3,094.0千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	100.0	-962.0千ユーロ	不動産管理および資産リース

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,868.0千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	17,934.0千円	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	18,692.0千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	32,109.0千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	25.0千ユーロ	持株会社（自己資産／シェルカンパニーおよび株式会社管理）
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	26.0千ユーロ	不動産管理
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	439.0千ユーロ	持株会社
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポー ランド	99.0	220,405.0千ポーランド ズロチ	持株会社
Garbary Sp. z o.o.	ポズナン、ポーラ ンド	100.0	6,625.0千ポーランド ズロチ	不動産管理
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	15,382.0千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	100.0	-406.0千ポンド	リースSPV
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	442.0千ユーロ	不動産の査定およびコンサルティング
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	74,830.0千ユーロ	投資会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	22,469.0千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	37,879.0千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	21,466.0千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	31,625.0千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	48,153.0千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	35,981.0千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	22,133.0千ユーロ	船舶リース
Leaselink Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	7,449.0千ポーランド ズロチ	リース

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	100.0	37,067.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
Main Incubator GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	10,544.0千ユーロ	持株会社
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	1044,710.0千ポーランドズロチ	抵当銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	69.3	13,786,963.0千ポーランドズロチ	銀行
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	84,475.0千ポーランドズロチ	ファクタリング
mFinance France S.A.	パリ、フランス	100.0	239.0千ユーロ	ファイナンス
mFinanse S.A.	ウッチ、ポーランド	100.0	154,710.0千ポーランドズロチ	金融サービスの販売／分売
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	373,145.0千ポーランドズロチ	レンタル・リース
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	75.0	8,870.0千ユーロ	本店業務および持株会社
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	32,124.0千ユーロ	持分参加
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176.0千ユーロ	持分参加
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	85.0	8,933.0千ユーロ	不動産管理および資産リース
onvista media GmbH	ケルン	100.0	1,829.0千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	934.0千ユーロ	持分参加
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811.0千ユーロ	本店／サブリース管理
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-17,380.0千ポーランドズロチ	持株会社
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	22,778.0千ユーロ	商業用不動産投資会社および不動産ファンド
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-32,007.0千ユーロ	持株会社

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数

2019年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数は、40,362名(2018年12月31日は、43,412名)であった。

(2) 人件費

2019年の人件費総額は3,543百万ユーロ(4,220億7,800万円)となった(2018年：3,441百万ユーロ(4,099億2,600万円))。賃金給与は、前年度の3,188百万ユーロ(3,797億8,600万円)に対して3,315百万ユーロ(3,949億1,600万円)であった。年金費用は、452百万ユーロ(538億4,700万円)(前年：446百万ユーロ(531億3,200万円))であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

a) 経営方針

コメルツ銀行は、公正かつ有能な銀行であり、顧客にとって長期的に信頼できるパートナーでありたいと考えている。当行は、最高の倫理性、誠実性、公平性に基づいて業務を遂行し、適用されるすべての法律、ガイドライン、市場基準を遵守することを約束する。当行にとってこの理念は個人顧客および小規模事業顧客、機関顧客、パートナー、利害関係人との信頼関係において業務を遂行する基盤である。「顧客の立場に立つ銀行」－当行の助言サービス、当行が提供する商品・サービス、そして当行自身の業務の遂行はすべてこの約束に従って評価される。

近年、当行は問題に適切に焦点を当ててきた。当行は顧客に合わせて当行を完全に再構築した。2つの市場セグメントで、当行は多くの新規の顧客を獲得した。当行はデジタル化の分野で重要な基盤を構築し、そして「キャンパス2.0」でアジャイル配信組織を構築した。コメルツ銀行は2016年以来多くのことを達成している。しかしながら、変化する枠組みの状況に継続的に対応することが不可欠である。当行のデジタルおよびモバイル商品と個別の助言サービスに関する顧客の要望は急速に高まっている。低金利と経済の減速の予想は当行にとってだけでなく、セクター全体にとっても、さらに状況を悪化させている。

このような背景から、当行の目標は明確である。即ち、当行は積極的かつ自信を持って当行の将来を形成していきたいと考えている。新しい「コメルツ銀行 5.0」戦略の下で、当行は、成長を生み出し効率を高めるために、デジタル化の加速を目的として技術革新と中核的業務に投資する。カギとなる要素は以下の通りである。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、今後も支店網を顧客サービスの重要な柱としていくが、とりわけモバイルバンキングの急速な拡大に重点を置くであろう。当行はデータの使用の強化により潜在的な追加的収益を実現することを期待している。その結果、個別に調整された商品とサービスの提供が可能となる。コメルツ銀行はまた、より差別化された価格戦略を導入することを計画している。計画中のコムディレクトの統合計画により、当行はデジタル専門知識を一本化することができる。

コーポレート顧客セグメントでは、特にミッテルシュタント部門で、さらなるデジタル化とプラットフォームの効率化により売上の規模を拡大し、市場での存在感を高めるであろう。ドイツでの販売員の増員によりさらに強化され、今後当行は顧客にさらに集中的にサービスを提供することが可能となる。既存の顧客関係の可能性をより有効に活用し、資本効率を改善することに焦点を当てる予定である。

b) 経営環境

経済環境

2019年、米国と中国の間の貿易摩擦は、世界経済の大きな重荷となった。中国は、ほぼ30年間で最も低い経済成長を記録した。中国は、米国の関税の引き上げと貿易摩擦の今後の経過についての不安だけでなく、経済を圧迫する高い企業債務レベルなどの構造的な問題にも苦しんでいた。したがって、春に中国政府が経済を支援するために講じた措置は、完全には効果的ではなかった。

貿易摩擦は米国経済にもその傷跡を残した。貿易政策を取り巻く不安により、企業は投資に著しく消極的であった。2018年の減税による推進力も著しく減少した。そのような状況に加えて労働力のさらなる減少があったにも関わらず、経済成長は2.3%で依然として高かった。しかし、米国FRBは、経済へのリスクを回避するために、当年度後半に主要金利をさらに合計75ベースポイント引き下げた。

ユーロ圏の経済成長は2019年中鈍化し続け、全体としては年間でわずか1.2%に終わった。特に製造業は、世界的な需要の低迷に打撃を受けた。対照的に、サービス部門は驚くほど堅調であることが判明した。これはおそらく主に欧州中央銀行（ECB）の非常に広範な金融政策によるものと思われ、かかる政策の結果として生じた国内需要は建設業界だけでなく、特にサービス部門に利益をもたらした。成長の鈍化が続いたことにより、失業率の低下も止まったが、失業率は7.4%で、2008年の金融市場危機が発生する前とほぼ同程度の低さとなっている。労働力が不足し、2019年には賃金の伸びが高まり、この傾向は徐々に潜在的なインフレ率の上昇に反映されている。コアインフレ率、即ちエネルギー、食品、高級品の変動の激しい価格を除いた消費者物価指数の前年比は、2019年12月に1.3%であり、2018年末より0.3ポイント高かった。

しかし、ECBは、物価への上昇圧力は依然として弱すぎると考えており、9月に預金金利を0.1ポイント下げて-0.5%にし、12月に毎月200億ユーロの純ペースで債券購入プログラムを再開した。

輸出依存度の高いドイツ経済は、特に海外からの需要の低迷に苦しんだ。自動車業界の問題も加わり、2019年の経済成長率は0.6%で、2018年の1.5%より大幅に低下した。失業率の低下も止まった。

米国FRBおよびECBによる金利引き下げは、金融市場の緩和をもたらした。2019年末の10年物ドイツ国債は、8月末に史上最低の-0.7%に達した後、-0.3%で明らかにマイナスの領域にあった。貿易政策を取り巻く懸念にもかかわらず、株価は急上昇し、DAXは2019年に25%上昇した。米国FRBは、ECBよりもはるかに大幅に金融政策を緩和したが、米ドルはユーロに対してわずかに上昇し続けた。

セクター環境

2019年は、金融業界にとって引き続き困難な年であった。好調な資金調達条件と雇用者の賃金増加の恩恵を受け続けた国内需要は、再びサービス部門とともにユーロ圏の経済活動の主力であった。しかしながら、製造業界は依然として大きな問題を抱えていた。特に、米国と中国の間の未解決の貿易紛争と中東で進行中の紛争は、国際貿易の流れにマイナスの影響を及ぼし、その結果、銀行セクターの輸出金融に影響を与えた。銀行セクターにとって重要な自動車製造業界も、貿易問題に加えて、気候変動防止等、他の産業セクターにも影響を与える課題にも直面し、大きな問題と戦い続けた。米国がEUからの自動車の輸入に課すと脅かしている高い懲罰的関税についての懸念があったが、米国政府による最終決定はまだ出ていない。

英国のEU離脱の予期せぬ結果とイタリアの国家財政の安定に対する全般的な信頼の喪失による潜在的リスクによってヨーロッパの貿易上の問題は悪化し、それがマクロ経済の刺激を大幅に弱めた。これは、とりわけドイツの輸出産業に当てはまり、ドイツの経済パフォーマンス、ひいては銀行セクターにとって非常に重要な問題である。このような状況により、ドイツの企業や中小企業の顧客との事業は依然として大きく圧迫されている。

ドイツでは、銀行のリテール・バンキング事業は、企業や中小企業の顧客との事業よりも好調であった。堅調な内需の恩恵を受け、消費のさらなる増大にも支えられた。労働市場も、産業における雇用喪失の兆候にもかかわらず、依然として安定していた。さらに、ドイツは1970年代以来3番目の不動産ブームが到来している。2010年以降、住宅価格は、消費者物価、家賃、世帯の可処分所得などの比較可能な指数をはるかに上回る速度で上昇している。このようにして、ドイツの銀行セクターの貸付事業は再び拡大し、2019年9月の時点で住宅ローンは前年比で5%以上増加した。同時期に消費者割賦ローンは約2.5%増加した。

銀行の証券手数料事業の見通しも比較的良好で、ドイツの産業経済の弱さを考えると、資本市場は驚くほど好調であった。DAXは2019年中に約25%上昇した。米国FRBによる3つの主要な利下げは、米国の株式市場を押し上げ、EUとドイツにも波及効果をもたらした。ドイツの個人株主数も2019年に再び増加した可能性が高い。しかし、株価への将来の刺激は限定的と予想される。さらに、2012年以降、フランスですでに施行されているのと同様な金融取引税をドイツでも導入する計画がある。当該税により、フランスの株式市場は変化した。関係する株式の取引と取引高は著しく低下し、買値と売値の差額は拡大している。

ポーランドでは、銀行セクターの事業の見通しは現在、経済の見通しとしてドイツよりも有利である。マクロ経済のパフォーマンスは、個人消費に支えられて、依然としてかなり力強く成長している。しかしながら、ポーランドの経済もここ数ヶ月勢いを失っている。したがって、2020年には経済成長が著しく鈍化すると予想している。2019年秋の議会選挙の結果、攻撃的な支出が増し、結果として予算が悪化する可能性が高まった。また、主に政策問題をめぐりEUとの間で確執が生じているため、ある程度の不確実性も存在する。

ECBは、主要金利の引き上げを開始する直前まで、債券の買入れを停止することは予定していない。これにより、銀行の流動性と資金調達状況は改善されるが、同時に正味利ざやにさらなる圧力がかかるため、金融セクターの収益に悪影響を及ぼすであろう。欧州委員会が計画しているグリーンディールの資金調達要件も、グリーンの量的緩和につながる可能性がある。これは今までにないことである。これまでのところ、世界のどの中央銀行も、気候保護の目標を強く意識した金融政策を推進していない。

c) 対処すべき課題

「第3 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 a) 経営方針および b) 経営環境」ならびに「2 事業等のリスク」参照。

2 【事業等のリスク】

1) 役員による2019年のリスクの総括

2019年12月31日現在のリスク負担能力比率は161%であった

- ・ リスク負担能力比率は引き続き最低基準を大幅に上回った。
- ・ リスク負担能力の対2018年12月比の低下は、主にECBの新しいICAAP（内部自己資本充実度評価プロセス）の指針に基づく計算方法の調整による。

資産および資本回収（ACR）セグメントの解散

- ・ ACRセグメントは過去数年間にわたり資産を成功裡に削減した後、2019年7月1日に解散した。
- ・ 残存するポートフォリオはその他・連結セグメントおよび個人顧客および小規模事業顧客セグメントに移転された。

グループのリスク損益は-620百万ユーロ

- ・ 2019年のグループの貸付業務に関するリスク損益は-620百万ユーロであった。
- ・ 現時点の見通しによれば、2020年通年のリスク損益は650百万ユーロを上回る見込みである。

トレーディング勘定の市場リスクは2019年中、減少

- ・ バリュエ・アット・リスクは当年度中10百万ユーロから6百万ユーロに減少した。
- ・ トレーディング勘定のバリュエ・アット・リスクは歴史的に低い水準にあった。

オペレーショナル・リスクは前年より減少

- ・ 2019年、オペレーショナル・リスクのリスク加重資産は、オペレーショナル・リスクに対するリスク加重資産を計算するモデルの調整が監督当局に承認されたことにより、214億ユーロから187億ユーロに減少した。
- ・ オペレーショナル・リスクの事象に対する費用合計は前年の30百万ユーロから127百万ユーロに増加した。

2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルⅢに関して特に資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的な規制を公表した。バーゼルⅢの欧州での導入を構成する資本規制指令および該当規則（CRD IV）は2014年1月1日付で施行された。より厳格な自己資本規制は2019年までに段階的に導入される。当該施行以降、主として欧州銀行監督機構（EBA）が多くの補足的な規制を公表し、現在それらの規制は順次施行されており、今後数年にわたり継続的に施行される。コメルツ銀行は、多くの措置を講じ、自己資本規制の強化の対応に努めている。

また、バーゼルⅢに基づき、新たな非リスク感応債務比率として、レバレッジ比率が導入された。コメルツ銀行は、自行のレバレッジ比率の目標を設定し、それを資本管理プロセスに組み込んでいる。

資本バッファはバーゼルⅢ改正における目玉として導入された。資本保全バッファ、他のシステム上関連する機関に係るバッファおよび反循環的資本バッファは、2016年1月1日に適用が開始された。反循環的資本バッファについては、金融監督庁（BaFin）がドイツのエクスポージャーに係るバッファを2019年も再度0%に設定した。他のシステム上関連する機関に係るバッファは、コメルツ銀行については金融監督庁（BaFin）によって2019年も再度1%と設定された。

流動性リスクは、流動性カバレッジ比率（LCR）と安定調達比率（NSFR）を使用して監視される。流動性カバレッジ比率（LCR）は、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束している。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率の最終版を承認しており、安定調達比率は自己資本規制Ⅱ（CRRⅡ）の一部としてEU法へ組み入れられ、2021年から拘束力を有する。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として、既に両比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達し、監督当局へも報告している。

CRRⅡは、資本規制指令（CRD V）と共に2019年6月7日にEU官報にリスク削減パッケージの一部として公表された。CRD Vは、欧州指令として18ヶ月以内に国内法への組み入れが必要とされる。当該指令は、とりわけ、レバレッジ比率、純安定資金調達比率、トレーディング勘定および大規模取引に関する規制および投資資金の取扱いに関するバーゼル委員会の要件の実行を含んでいる。

一部の規制はすでに直接効力を有しているが、規制の大部分は2020年以降に効力が発生する。加えて、まだ多くの規制は今後EBAが起案しなければならない。

ECBは、直接的に管轄するユーロ圏の銀行の監督当局としての権限において、年次の監督上の検証・評価プロセス（SREP）を実施し、各行に対して個別に最低自己資本要件を定めた。

ECBのプロジェクトの目的は、単一監督メカニズム（SSM）の枠内における市場、相手方、信用リスクに関するリスク資産関連のモデルを調和させることである。特に規制上認められる解釈や国による適用の相違により生じる解釈の範囲は将来的に大幅に縮小されることになる。関連する指針には将来的に制定される規制や広範な個々の解釈が含まれている。「一般的なトピック」の項目の追加に加えて、取引相手リスク、内部市場リスクモデルと小売、住宅ローン、中小企業、大企業および銀行のポートフォリオの審査が、2017年から2019年の間に実施された。銀行ポートフォリオを除いた報告書の最終版が交付された。

コメルツ銀行は、市場とカウンターパーティー・リスクについては、最終決定を受領している。小売、住宅ローン、中小企業に関してはECBの監査委員会での審査の完了後に決定の新しい草案を受領し、適切な時期にコメントしているが、最終決定はまだ受領していない。大企業や銀行についての最終決定は2020年中に受領すると予測している。

2014年年央にEU銀行再建・破綻処理指令が施行された。ECBが監督下に置く危険な状態にある銀行の破綻処理計画の作成と破綻処理の責任は、2016年1月1日付でブリュッセルの単一破綻処理委員会（SRB）に移管され、それと同時に、ユーロ圏の銀行は単一破綻処理基金への資金拠出を開始した。SRBはその監督下の銀行の正式な自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）（連結および単体ベース）を定めている。

MRELおよびTLAC（総損失吸収力）の設定の法的根拠は欧州レベルで改訂され、2019年6月7日に、単一破綻処理メカニズムに関する規則（SRM規則II）、金融機関の再生および破綻処理に関する指令II（BRRD II）およびCRR IIにリスク削減パッケージの一部として公表された。欧州指令であるBRRD IIは18ヶ月以内に国内法への組み入れが必要とされる。改訂には計算の論理に関する調整と、一部の銀行についてMRELの一部に対する法定劣後要件が含まれている。ほとんどの新しい規則は2020年12月に効力が発生する。

当行グループ全体の回収計画は、規制要件を反映するために2019年に改定された。回収計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や回収の行程等および当行の回収を可能とするような具体的な回収策を記載している。

コメルツ銀行は、国内および超国家的なEUの規制に従って市場で事業を行っており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改定は、近年ますます頻繁かつ重大になってきているが、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的に影響を及ぼす可能性がある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。コメルツ銀行は、将来的な規制関連のプロジェクトに関し、現在の展開を注視し、評価している。世界的なレベルでの規制関連のプロジェクトの具体例としては、バーゼル銀行監督委員会が現在公表している市場リスクのための資本要件改正のための最終基準ならびにオペレーショナル・リスクと信用リスクに対する枠組みの修正（修正に伴う下限ルールや開示義務を含む。）（「バーゼルIV」）等である。欧州レベルでは、バーゼルIVの遂行や欧州委員会（EC）のイニシアチブ（欧州預金保険機構の導入および資本市場同盟の構築）を注視している。

コンプライアンス・リスクについても、規制環境は依然として厳しいままである。ここでは、マネーロンダリング防止（第5次および第6次EUマネーロンダリング防止指令の実施を含む。）と制裁の領域に焦点が当てられることに変化はない。さらに、贈収賄および汚職（英国贈収賄防止法、米国外国腐敗行為防止法を含む。）および市場コンプライアンス（主に米国の規制（ドッドフランク法、CFTC規制など））等のリスクの種類にも規制の焦点が当てられている。

3) デフォルト・リスク

デフォルト・リスクは、カウンターパーティーのデフォルトによって損失を被ったり利益を逸失したりするリスクと定義される。デフォルト・リスクは定量可能な実体リスクであり、信用デフォルト・リスク、発行体リスク、カウンターパーティー・リスク、カントリー・リスク／譲渡リスク、希薄化リスク、リザーブ・リスク等のサブリスク種類により構成される。

コメルツ銀行グループ

コメルツ銀行は「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つの顧客セグメントに焦点を当てている。「資産および資本回収」セグメントには商業用不動産、船舶ファイナンス分野および公的ファイナンス部門の複雑な資金調達の事業が一元化され、当該分野のポートフォリオを徐々に全て清算することを企図していた。過去数年間にわたり資産を成功裡に削減し、残存するポートフォリオをその他・連結セグメントおよび個人顧客および小規模事業顧客セグメントに移転した後、2019年7月1日に解散した。

デフォルト率格付で分類すると、当行グループのポートフォリオの84%は投資適格である内部格付1および2である。

当行グループのカントリー・リスクの算出では、当該国の個々の経済事業体に影響する政治的事象や経済的事象によりもたらされる譲渡リスクとイベント・リスクの両方を計上する。カントリー・リスクは、国レベルで定義される譲渡リスクの限度に基づき管理している。規模の点からコメルツ銀行にとって重要なカントリー・エクスポージャーと当該国の国内総生産比で相対的にコメルツ銀行が多額の投資を保有している国のエクスポージャーは、信用審査委員会が個別に取扱っている。

エクスポージャーの地域別詳細は当行の戦略的方向性に沿っており、当行の世界的な事業活動の主要地域を反映したものとなっている。

当行のエクスポージャーの約半分はドイツ、3分の1はドイツ以外の欧州諸国、8%は北米、6%はアジアに関係している。上記を除く残りのエクスポージャーは、とりわけ当行がドイツの輸出企業にサービスを提供している国や当行が進出している国等を含め、多数の国に幅広く分散されている。当行グループのポートフォリオにおける期待損失は、主としてドイツとその他の欧州諸国に大別される。

現在の地政学的展開に鑑み、ロシア、トルコ、中国等の国の経済状況は注意深く監視している。2019年第4四半期末時点におけるロシアのエクスポージャーは29億ユーロ（2018年12月31日：26億ユーロ）、トルコのエクスポージャーは17億ユーロ（2018年12月31日：17億ユーロ）、中国のエクスポージャーは39億ユーロ（2018年12月31日：64億ユーロ）であった。

また、ソブリン債務危機問題により、引き続きイタリアとスペインのソブリンのエクスポージャーも注意深く監視している。2019年第4四半期末時点におけるイタリアのソブリンのエクスポージャーは93億ユーロ（2018年12月31日：84億ユーロ）、スペインのソブリンのエクスポージャーは25億ユーロ（2018年12月31日：13億ユーロ）であった。

リスク損益

2019年における当行グループの貸付事業に係るリスク損益は、-620百万ユーロであった。

船舶ポートフォリオの市場価格の変動はリスク損益には計上されておらず、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益に計上されている。

現時点では、2020年通年のリスク損益は650百万ユーロ以上であると予測する。

デフォルト・ポートフォリオ

2019年12月31日現在、デフォルト・ポートフォリオは、前年比104百万ユーロ減少し3,735百万ユーロであった。

ローンは、ほぼ償却原価カテゴリーのみに割り当てられる。その内35億ユーロ（2018年12月31日：36億ユーロ）と圧倒的に多くの割合をローンおよび売掛債権が占め、187百万ユーロ（2018年12月31日：171百万ユーロ）は簿外取引によった。2019年12月31日現在、証券化債務に割り当てられたデフォルト証券はなかった（2018年12月31日：67百万ユーロの公正価値OCIカテゴリー）。担保は全て償却原価カテゴリーのローンによる。940百万ユーロ（2018年12月31日：876百万ユーロ）はローンおよび売掛債権に、37百万ユーロ（2018年12月31日：37百万ユーロ）は簿外取引に関連する。

公正価値OCIカテゴリーのデフォルト・ローンのポートフォリオは、1百万ユーロ（2018年12月31日：－）である。

コメルツ銀行は、デフォルトの基準としてCRR（欧州資本規制規則）第178条の定義を使用しており、EU規則575/2013、第178条で言及されているデフォルトの定義の適用に関するEBAガイドラインも考慮している。

正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメルツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、個人顧客、小規模事業顧客、コムディレクト・バンクおよびコメルツ・レアルの事業により構成されている。エムバンクも個人顧客および小規模事業顧客セグメントに含まれている。個人顧客部門には、個人顧客ならびに富裕層管理のためのドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務が含まれている。小規模事業顧客は、事業顧客と小規模の法人顧客により構成されている。

ポートフォリオは、従来のマイホーム・ローンや不動産資本投資ローン（デフォルト時エクスポージャー総額870億ユーロの住宅抵当ローンと投資物件）が中心となっている。当行は、個人向けローンの形態で事業顧客と小規模法人の顧客へ総額230億ユーロ相当の与信を供与しているほか、日常的に発生する消費者ローンに対する顧客からの需要にも対応している（消費者ローン／割賦払ローン、クレジットカード等合計160億ユーロ）。2019年のポートフォリオの増加は、主に住宅抵当ローンに起因した。

前年に比較して、ポートフォリオのリスク密度は1ベースポイント低下して24ベースポイントとなった。

2019年、個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおけるリスク損益は、-253百万ユーロ（2018年12月31日：-233百万ユーロ）で、依然として低い水準に留まった。

当セグメントの2019年12月31日現在のデフォルト・ポートフォリオは、1,795百万ユーロ（2018年12月31日：1,751百万ユーロ）であった。

コーポレート顧客セグメント

コーポレート顧客セグメントは、中規模の法人顧客、公的セクター、機関顧客、多国籍企業等との当行グループの取引により構成されている。当セグメントは、ドイツ内外の銀行と金融機関ならびに中央銀行との関係を担当し、地域的にはドイツと西欧に重点を置いている。当行グループの顧客の資本市場活動も当セグメントに一元化されている。

コーポレート顧客セグメントのデフォルト時エクスポージャーは、前年12月31日の1,870億ユーロから1,840億ユーロに減少した。リスク密度は25ベースポイントから26ベースポイントへ上昇した。

大型の個別の国際的法人顧客向け融資案件があったことにより、コーポレート顧客セグメントの2019会計年度のリスク損益（-342百万ユーロ）は予想通り、前年の低い数値（2018会計年度：-194百万ユーロ）を上回り、大幅な戻入れの恩恵を受けた。

当セグメントの2019年12月31日現在のデフォルト・ポートフォリオは、1,707百万ユーロ（2018年12月31日：1,736百万ユーロ）であった。

4) 市場リスク

市場リスクは、市場価格（金利、コモディティ、信用スプレッド、為替レート、株価）の変動あるいはボラティリティや相関といった価格に影響を与える変数の変動によって潜在的な金融損失が生じるリスクのことである。損失は、例えば、トレーディング勘定のポジションの場合、直接利益または損失に影響する可能性があるが、銀行勘定のポジションについては再評価準備金または非公表債務／剰余金に徐々に反映される。

トレーディング勘定

バリュエーション・アット・リスク（VaR）は、2019年中に10百万ユーロから6百万ユーロに減少した。トレーディング勘定中のVaRは過去最低水準にある。これは主に、2019年にすでに一部が完了した株式事業の売却、ならびにコーポレート顧客セグメントおよび自己売買のポジションの変更による投資銀行業務のリスク削減によるものであった。

自己資本比率規制のために他のリスク比率も算出しているが、これには、ストレスをかけたバリュエーション・アット・リスクの計算も含まれる。ストレス下でのVaRは、上記のVaR算出方法に基づき内部モデルを使って計算する。主な相違は、資産評価に使用する市場データにある。ストレス下でのVaRは、過去の具体的な金融危機の時期における相場動向を参照し、トレーディング勘定にある現在のポジションのリスクを測定するものである。当該測定に使用する過去の危機観測期間は、モデルの検証と承認プロセスを通じて定期的にチェックされ、必要に応じて調整される。当年度に採用された危機観測期間は、2019年の第3四半期まで同じ期間であった。2019年末におけるストレス下のVaRは、2018年末の35百万ユーロから26百万ユーロに減少したが、これは主に、2019年にすでに一部が完了した株式事業の売却、ならびにコーポレート顧客セグメントおよび自己売買のポジションの変更による投資銀行業務のリスク削減によるものであった。

ストレス下でのVaRの市場リスクの特性もまたあらゆる資産クラスにわたり分散されている。

さらに、追加的リスク費用と株式イベントのVaRの数値は、トレーディング勘定のポジションにおける信用力低下のリスクとイベント・リスクにより定量化される。コメルツ銀行グループの追加的リスク費用は、2019年に5百万ユーロ減少して14百万ユーロになった。この減少は、主にコーポレート顧客セグメントのポジションの変更起因した。

内部モデル（過去のデータを使用したヒストリカル・シミュレーション）の信頼性は、日次ベースでのバックテストの実施を始め、多様な方法で検証しているが、それによって算出したVaRは、実際に発生した損益で検証する。バックテストに使用されたVaRは、完全にヒストリカル・シミュレーションに基づいており、従って、グループ段階で要求される自己資本比率のVaRベースでの市場リスクを算出する上で使用される全ての内部モデルを代表するものとなる。プロセスでは、「クリーン損益（確定損益）」でのバックテストと「ダーティー損益（推定損益）」でのバックテストを区別するようにしている。前者の場合には、損益計算書にあるポジションと完全に同じポジションを使用してVaRを算出する。これは、損益は市場価格の変動のみに由来するという意味である（ポートフォリオ価額の仮想変動）。ダーティー損益でのバックテストにおいては、対照的に、当該日からの新規取引と失効取引も含める（ポートフォリオ価額の変動によって実際に発生した損益）。バリュエーションの調整による損益とモデルのリザーブは、規制要件に従ってダーティー損益とクリーン損益に反映される。

実際の損失がVaRを上回った場合には、バックテストの「ネガティブ・アウトライヤー（マイナス異常値）」として説明される。バックテストの結果分析は、変数のチェックおよび市場リスクモデルの改善のための情報として提供される。2019年には、クリーン損益およびダーティー損益共、ネガティブ・アウトライヤーはなかった。

分析結果により、VaRモデルのクオリティが確認された。バックテストは、内部リスクモデルを評価するために監督当局も使用している。ネガティブ・アウトライヤーは、監督当局が定める「信号システム」の役割を果たすものとして分類される。当行グループレベルでの全ての（クリーン損益とダーティー損益の両方から出た）バックテストのネガティブ・アウトライヤーは、その範囲と原因を明記して監督当局へ報告しなければならない。

VaRの概念は、正常な市場環境を前提とし、ストレス・テストにより補完しつつ、潜在的な損失額を予想するものである。ストレス・テストは、確率は低いが発生する可能性のある事象に基づき、コメルツ銀行が被るリスクを測定するものである。可能性のある事象については、様々な金融市場のシナリオに基づき極端な価格変動を想定してシミュレーションを実施する。主要シナリオは、信用スプレッド、金利およびイールドカーブ、為替レート、株価、コモディティ価格の大幅な変動に関連する。ストレス・テストにおけるシミュレーションでは、全株価の15%下落、イールドカーブの平行シフト、イールドカーブの傾斜の変更等が事象として組み入れられる。当行グループ全体での広範囲なストレス・テストとシナリオ分析は、リスク監視の一環として実施される。

内部モデルの各要素は、一定の間隔で個別に検証され、リスク測定の適切性を検証する。検証に際し、モデルの弱点を識別し、排除することが特に重要である。

銀行勘定

銀行勘定における市場リスクは、主に信用スプレッド・リスク、金利リスクおよびベース・リスクを伴う当行グループ自己売買部門のポートフォリオと、子会社のコメルツバンク・ファイナンス&カバードボンドS.A.が保有しているポジションから発生する。

市場リスクの管理においては、銀行勘定とトレーディング勘定における信用スプレッドの感応度は一緒に考慮される。全ての有価証券とデリバティブのポジション（ローンを除く。）の信用スプレッドの感応度（1ベースポイントの低下）は、2019年末に49百万ユーロ（2018年12月31日：41百万ユーロ）であった。

ほとんどの信用スプレッドの感応度は、償却原価で測定される証券ポジションに関連した。市場価格の変動は、証券ポジションの再評価準備金や損益計算書に影響しない。

当行グループの銀行勘定の経済価値に対する金利ショックの影響は、規制要件に従って毎月シミュレーションを実施している。ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）および欧州中央銀行（ECB）は、EU銀行指令に従い、全ての銀行に対し、想定外の急激な金利変動に2つの統一されたシナリオ（+/-200ベースポイント）を使用し、このストレス・テストの結果を四半期ごとに報告することを定めた。シナリオ-200ベースポイントでは、利回り曲線の下限は0である（利回り曲線の負の部分は変更されない）。

2019年12月31日現在のストレス・テストの結果、シナリオ+200ベースポイントでは、2,635百万ユーロの潜在的損失（2018年12月31日：1,651百万ユーロの潜在的損失）が発生し、シナリオ-200ベースポイントでは614百万ユーロの潜在的利益（2018年12月31日：230百万ユーロの潜在的利益）が発生すると算出された。従って、純現在価値の減少は規制目的上の自己資本の20%以下であるので、コメルツ銀行は金利リスクが上昇した銀行には分類されない。

2019年12月31日現在、年金基金を除く全銀行勘定の金利感応度は、金利低下1ベースポイント当たり9.4百万ユーロ（2018年12月31日：6.3百万ユーロ）であった。

年金基金リスクも銀行勘定における市場リスクの一部である。当行の年金基金ポートフォリオは、十分に分散された投資の部分と保険関連債務の部分により構成される。資金支払いがほぼ90年にわたってモデル化される等、債務の期間は極端に長く、ポートフォリオ全体の主要部分は満期15年以上のバリュールリスクが占めている。主なリスク要因は、ユーロの長期金利、信用スプレッド、（年金運用計画に影響する）ユーロの予想インフレ率等である。株式、ボラティリティ、為替レートリスクも考慮する必要がある。個別リスクを分散することが全体のリスクを抑制する効果を有する。上記債務の極端に長い満期は、とりわけ信用スプレッドのリスクをヘッジする上では非常に大きな問題となる。これは、そのようなヘッジ商品の市場の流動性が不十分であることに起因する。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営者による財政状態および経営成績の状況の分析

2019年の業績等の概要

1) 2019年12月31日に終了した年度

業績、資産、負債および財務ポジション

コメルツ銀行グループは、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用している。IFRS第16号の適用により、当行グループの会計・測定方法に変更が生じた。会計・測定方法の変更や修正に関する説明は、当行グループの財務書類の注記2と注記4に記載されている。

コメルツ銀行グループの2019年の営業利益は1,258百万ユーロであり、前年から堅調に推移した。当報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、644百万ユーロとなった。

2019年12月31日現在のコメルツ銀行グループの総資産は、2018年末の4,624億ユーロに対し、4,636億ユーロとなった。

リスク加重資産が1,818億ユーロに増加したのは、主として年度開始時より国際会計基準IFRS第16号を採用したことと成長戦略による信用リスクからのリスク加重資産の増加によるものであった。この増加は、中核事業以外のポートフォリオ的を絞った清算および2019年第1四半期と第4四半期の2件の証券化取引を通じたリスク加重資産の削減により一部相殺された。さらに、市場価格リスクからのリスク加重資産およびオペレーショナル・リスクからのリスク加重資産の減少も、大きな相殺効果を及ぼした。

普通株式等ティア1資本は244億ユーロとなり、普通株式等ティア1資本比率は13.4%となった。

コメルツ銀行グループの損益計算書

2019年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

当報告年度における純利息収益は、前年比6.9%増となる5,074百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、純利息収益を前年同期から大幅に増加させた。ドイツ国内の純利息収益は、前年より僅かに増加した。住宅抵当ローンは、新規の事業規模が大幅に拡大したことにより良好な業績であった。エムバンクにおいては、金利マージンならびに貸付・預金高の両方の拡大に牽引され、純利息収益は良好な伸びを示した。コーポレート顧客セグメントでは、低金利環境および熾烈な価格競争によるマイナスの影響が、貸付事業を中心とした利息収益の増加では相殺しきれなかった。

純手数料収益は、前年比1.1%と小幅に減少し、3,056百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、国内証券事業の収益が、一部には資本市場の上向きのトレンドにより、当年度を通じて堅調に増加し、全体として前年を上回った。支払取引サービスからの収益も増加したが、年金事業による手数料収益は前年を大幅に下回った。エムバンクの純手数料収益は、前年から横ばいであった。コーポレート顧客セグメントの純手数料収益は、前年から堅調に推移した。

当報告年度における損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの純利益は、2018年の366百万ユーロに対し、244百万ユーロであった。この減収は、特にその他・連結セグメントの再測定効果および前年にはコーポレート顧客セグメントの再編措置によるプラスの収益があったことに影響されたものであった。

当報告期間におけるその他の純利益は、前年の245百万ユーロに対し、93百万ユーロとなった。これには、eベースGmbHの売却完了による103百万ユーロが含まれていた。前年の業績には、個人顧客および小規模事業顧客セグメントに属するエムバンクの子会社、エムファイナンスにおけるグループの保険事業の売却益とコーポレート顧客セグメントの投資からの収益が含まれていた。不動産売却益と税還付請求権による利益も前年の純利益にプラスの影響を及ぼしていた。

当報告期間のリスク損益は、前年が-446百万ユーロであったのに対し、-620百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおけるリスク損益は、前年の水準を8.6%上回った。ドイツ国内の貸付事業に関するリスク引当金は前年より減少した一方で、エムバンクは主に法人貸付に関連する貸倒引当金を増加させた。コーポレート顧客セグメントにおけるリスク損益は、主として個別の貸付の減損により、前年を上回った。

デジタル化および成長戦略への継続的な投資にもかかわらず、営業費用は、当報告期間中、6,313百万ユーロと前年を2.3%下回った。人件費が、支払い基準の調整を一因として3,543百万ユーロと前年を3.0%上回ったのに対し、固定資産の減価償却やその他の無形資産の償却等の管理費用は8.2%減少し2,770百万ユーロとなった。この大幅な減少は、プロジェクトの外部委託スタッフの人件費削減およびコンサルティング費用の減少によるものである。

欧州銀行税、預金保護基金への拠出金およびポーランド銀行税を含む強制拠出金は、2019年第1四半期以降、別個に計上されており、7.1%上昇し453百万ユーロとなった。30百万ユーロの増加は、ポーランドの規制要件の引上げが主たる要因であった。

28百万ユーロの無形資産の減損が、当報告期間に、コーポレート顧客セグメントにおいて認識された。当報告期間の業績もまた、「コメルツバンク5.0戦略」実施の一環として進められた人員削減プログラム関連の101百万ユーロの事業再編費用による影響を受けている。

継続事業にかかる税引前利益は、前年度が1,242百万ユーロであったのに対し、1,129百万ユーロであった。

当報告期間の継続事業にかかる税金費用は、前年度が268百万ユーロであったのに対し367百万ユーロであった。この増加は、税務リスク引当金および2019年第4四半期の繰延税金資産の減損により生じた。

継続事業にかかる税引後利益は、前年の975百万ユーロに対し762百万ユーロとなった。

中止事業は-18百万ユーロの税引後損失を計上した。これにはソシエテ・ジェネラルに売却された株式市場・商品（EMC）部門の収益および費用が含まれていた。

2019会計年度の非支配持分を控除した、コメルツ銀行株主および追加的株式構成要素投資家に帰属する連結利益は、前年の862百万ユーロに対し644百万ユーロとなった。

コメルツ銀行は、ドイツ商法（HGB）に従って2019年の業績を報告するため、2019年会計年度においてコメルツ銀行が発行したすべての利益分配証書に対して分配を行う計画である。定時株主総会で0.15ユーロの配当金の支払を提案する。

2019年の連結損益とその他の包括利益の両方を含む包括利益の合計純額は、626百万ユーロであった。

その他の包括利益は-118百万ユーロで、再評価準備金（FVOCIImR）の変動（15百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（13百万ユーロ）および外貨換算積立金（106百万ユーロ）、持分法を用いて計上される会社の変動（-4百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった確定給付制度の再測定による変動（-180百万ユーロ）、株式商品（FVOCIoR）の測定による変動（8百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった債務FV0の自己信用スプレッドの変動（-75百万ユーロ）により構成される。

1株当たり営業利益は1.00ユーロで、1株当たり利益は0.51ユーロであった。前年の対応する数字はそれぞれ0.99ユーロと0.69ユーロであった。

コメルツ銀行グループの貸借対照表

コメルツ銀行グループの総資産は、2019年12月31日現在、4,636億ユーロと、2018年末の水準から横ばいであった。

手元現金と要求払現金は128億ユーロ減少し、412億ユーロとなった。2018年末からの減少は、特に中央銀行に預け入れている要求払預金の減少によるものであった。

償却原価での金融資産は、2018年末と比較して145億ユーロ増の2,937億ユーロとなった。2018年末からの増加は、個人顧客および小規模事業顧客セグメントおよびコーポレート顧客セグメントにおける貸付事業が増加したことが主な要因であった。

その他の包括利益(OCI)を通した公正価値によるカテゴリーの金融資産は、2018年末から43億ユーロ増となる309億ユーロであった。この16.1%の増加は、主に債務証券が増加したことによるものであった。

損益計算を通した公正価値による測定が必須な金融資産は302億ユーロで、前年末を39億ユーロ下回った。この減少は、主に、特に中央銀行への貸付金および前払金の16.6%の減少によるものであった。

売買目的で保有する金融資産は、報告日現在、448億ユーロであり、2018年末の数値を23億ユーロ上回った。金利デリバティブからの正の公正価値は28億ユーロ、貸付金および前払金は7億ユーロ増加し、他方で通貨デリバティブおよび株式デリバティブの正の公正価値は全体で11億ユーロ減少した。債務証券は15億ユーロと前年度を8.6%下回った。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループは、2018年末が134億ユーロであったのに対し、80億ユーロとなった。この減少は、EMC部門のソシエテ・ジェネラルへの売却に関連してポートフォリオが移転したことと、コムディレクト・バンクAGがeベースGmbHをFNZグループへ売却したことによるものであった。

負債項目では、償却原価での金融負債が2018年末に対し52億ユーロ増加し、3,519億ユーロとなった。債務証券の発行額は31億ユーロ減少したが、個人顧客およびコーポレート顧客からの要求払預金は2018年末から大幅に増加した。

公正価値オプションでの金融負債は、2018年期末比20億ユーロ減の200億ユーロとなった。レポ取引の形態による担保付短期金融市場取引の減少が主な原因となり、預金は19億ユーロ減少した。

売買目的で保有する金融負債は394億ユーロと、2018年末を40億ユーロ下回った。この9.3%の減少は、デリバティブ金融商品の負の公正価値が25億ユーロ減少したことによるものであった。有価証券の空売りにより生じる引渡コミットメントもまた15億ユーロ減少した。

処分対象グループの債務は、2018年末が129億ユーロであったのに対し、85億ユーロであった。この減少は、EMC部門のソシエテ・ジェネラルへの売却に関連してポートフォリオが移転したことと、コムディレクト・バンクAGがeベースGmbHをFNZグループへ売却したことによるものであった。

株式

2019年12月31日現在の貸借対照表に計上されたコメルツバンク株主に帰属する資本金は、2018年末が282億ユーロであったのに対し285億ユーロであった。資本金の変動に関する詳細は、2019年度年次報告書の当行グループの英文財務書類の143ページ以下に記載されている。

2019年12月31日現在のリスク加重資産は1,818億ユーロと、2018年末の水準を13億ユーロ上回った。これは、年度開始時よりの国際会計基準IFRS第16号の採用などを反映した信用リスクの増大と、エムバンクを含む中核セグメントの信用の増大による互いの大幅な相殺効果の結果によるものであった。（主として規制当局による内部信用リスク・モデルの審査の影響による）変数による効果もまた、信用リスクからのリスク加重資産の増加をもたらした。この増加は、中核事業以外のポートフォリオ的を絞った清算および、2019年第1四半期および第4四半期の2件の証券化取引を通じたリスク加重資産の削減により一部相殺された。市場価格リスクからのリスク加重資産およびオペレーショナル・リスクからのリスク加重資産の減少もさらなる相殺要因であり、後者は予想精度向上のためのモデル調整および内部および外部の損失データの最新化によるものであった。

報告日現在、普通株式等ティア1資本は、2018年12月31日現在の232億ユーロに対し244億ユーロであった。この12億ユーロの増加は、主として、規制上計上可能な利益と規制控除額の低下に関連して発生したものである。従って、普通株式等ティア1資本比率は13.4%であった。7月初旬の10億米ドルの追加的ティア1（AT1）債発行により、ティア1資本は移行措置適用ベースで260億ユーロに増加し、これに伴いティア1資本比率は14.3%となった。ティア2資本の8億ユーロの減少は、その残存満期期間のために全額は計上できなくなった劣後負債、発行債券の最終満期および金融商品の早期払戻し（終了）によるものであった。報告日現在、総自己資本比率は16.8%であった。

報告日に適用される資本規制指令IV／資本要件規則に基づくレバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジのエクスポージャーで除したものに等しく、移行措置適用ベースでは5.3%で、完全適用ベースでは5.1%であった。

当行は、全ての規制要件を充足している。当該情報には、コメルツ銀行株主に帰属し、かつ規制上計上可能な連結利益が含まれている。

コメルツ銀行グループの資金調達と流動性

コメルツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、かつ全子会社に報告ラインを有するグループの自己売買部門が行っている。

流動性管理は、業務面と戦略面の双方の要素により構成されている。業務的な流動性管理は、日常的な資金の受払の管理、短期で予定されている資金の支払計画策定、中央銀行へのアクセス管理などである。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。本件に係る追加情報は、当行グループ経営者報告書の「流動性リスク」の項目に記載されている。

資金調達の特性と資金のガイドラインは、事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的で開催される本店の資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。

流動性リスクは、内部モデルを使用して予想受取キャッシュ・フローと予想支払キャッシュ・フローを比較し、その定量化と限度額を決定している。設定された限度額は、独立したリスク機能が監視している。ALCOと取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間中も短期金融市場や資本市場へのアクセスを制限されず、常に十分な流動性と支払能力を維持していた。バランスの取れた資金調達ミックスに必要な資源は常に調達可能であったほか、当報告期間も引き続き十分な流動性を計上した。コメルツ銀行は、2019年に総額90億ユーロの長期資金を資本市場から調達した。当報告期間中に発行したすべての証券の平均満期は約8年であった。

無担保債では、当報告期間中に5年物および7年物の優先シニア・ベンチマーク債総額27.5億ユーロを発行した。

5年物および7年物の各500百万ユーロの2本の非優先シニア債も発行した。9億ユーロの私募債も発行した。エムバンクは125百万スイス・フランの優先シニア債を発行した。コメルツ銀行は7月に初の追加的ティア1（AT1）債を発行した。当該債券は発行総額10億米ドル、年7.0%の固定利付債で償還期限が無く、初回の繰上償還可能日は2025年4月である。債券の要項で、当行の普通株式等ティア1比率が低下し5.125%を下回った場合、一時的な評価額の切下げを規定している。当該発行により当行の規制資本の構成をさらに強化し最適化することとなる。当該劣後債は資本要求規則（CRR）に規定された追加的ティア1資本に関する基準を充足しており、主として海外の投資家により購入され、その割合は総額の96%となった。

担保付証券の分野では、総額31億ユーロのファンドブリーフ抵当債を発行し、これには1月発行の各10億ユーロで満期が5年および15年の2本のベンチマーク債、ならびに12月発行の総額5億ユーロの9年物債券が含まれている。私募債は5億ユーロであった。さらに、エムバンクはポーランドで3億ユーロのカバードボンドを発行した。

コメルツ銀行は国内外の投資家に幅広くこれらの新発債を販売することができた。

2019年末現在、当行は724億ユーロの極めて流動性の高い資産で構成される流動性準備金を有していた。流動性準備金ポートフォリオは、ストレス状況におけるバッファとしての機能を果たす。これは流動性リスクの選好度に応じて資金手当てされ、取締役会が定める準備金の期間全体を通して必要な金額が維持されるようにする。この流動性準備金の一部は、ストレス事由が発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、当行グループの自己売買部門が管理する別個のストレス流動性準備金ポートフォリオとして有している。

また、当行は、日中流動性準備金ポートフォリオも有しており、年末現在における同ポートフォリオの準備金は63億ユーロであった。コメルツ銀行の流動性カバレッジレシオ（LCR）は132.72%（過去12カ月間の月末平均値）となり、LCRの最低基準となる100%を大きく上回った。LCRに関する詳細は当行グループの財務書類の注記65に記載されている。慎重かつ先見的な資金調達戦略の結果、コメルツ銀行の流動性の状況は引き続き安定している。当行は現在、中央銀行の流動性支援措置を利用していない。

2019年の業績の概要

2019年もまた、銀行業界にとって、従ってコメルツ銀行にとって厳しい年であった。世界貿易摩擦のさらなる高まり等によるマクロ経済の不透明性と欧州中央銀行による9月の追加的金融緩和政策の決定に端を発したマージンへの圧力との複合的な事象が特徴的であった。こうした背景にもかかわらず、当行は両方の市場セグメントにおいて新規顧客を獲得し、当行の貸付および証券の額を拡大することに成功した。事業のさらなる合理化という戦略目標も前年の計画通り推進された。資産および資本回収セグメントは、ここ数年資産の清算に成功し、2019年7月1日付けで解散され、残存ポートフォリオは「その他・連結セグメント」ならびに「個人顧客および小規模事業顧客セグメント」に移転された。さらに、年度の中頃以降、新しいクラスタ配信組織においてデジタル商品およびデジタル・サービスが開発された。これにより当行は、当行顧客向けの機能的な商品およびサービスを、以前より迅速に販売部門に提供することが可能となった。当行はまた、一部には欧州銀行規制当局により課された規制要件の改正に対応して追加的ティア1（AT1）債を発行し、当行の資本構成をさらに強化した。

しかしながら、事業方針の全ての進展にもかかわらず、当行がかつてなく厳しい構造の変化に対応しなければならぬことは明白であった。世界はますます急速に転換し、革新のサイクルはますます短くなっている。当行のデジタルおよび携帯電話によるサービスの提供および個人向け相談サービスに関する当行顧客の要望は非常に急速に変化している。

ますます困難な環境において、当行は2019年度に設定した中核目標を、収益および費用の面でほとんど、または完全に達成した。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、2019会計年度にその戦略的手段の実行に良好な進捗がみられた。「サービス／プロセスのデジタル化」と「販売経路の拡大／統合」において進捗がみられた。11月に個人顧客向けの新規の助言モデルが国内支店の事業において開始された。厳しい状況が継続しているにもかかわらず、成長戦略も2019年に成功裏に前進した。新規顧客数が正味473,000を上回り、また貸付取扱高および証券口座が350億ユーロの伸びを示し、2019年は良好に終了した。ドイツ国内の貸付金および有価証券のポートフォリオの総額は、2019年末には2,610億ユーロとなった。コムディレクトの子会社のeベースの売却およびそれに伴う資産の流出にもかかわらず、ドイツ国内の管理資産を2020年末までに4,000億ユーロ以上に増加させるという目標は2019年のうちにほぼ達成された。当行はまた2019年の中核的な成長目標においても前年の業績を大幅に上回る進展を遂げた。例えば、住宅抵当ローンの新規事業取扱高が2018年に対し約5%増加し約140億ユーロとなった。当セグメントは、特に金利環境や経済成長の鈍化といった逆境に直面しながら堅調であり、2019年度の総営業収益を増加させることができた。当行はまた営業費用の削減にも成功し、費用／収益率が大幅に改善された。リスク損益は著しく増加したが、依然として過去低水準に留まった。当セグメント全体の営業利益は、予想通り増加した。株主資本営業利益は前年を若干上回った。

2019報告年度には、既に低い金利のさらなる引締め、ドイツ市場における熾烈な価格競争および国際貿易関係に対し最大の重圧となった不透明性を伴うマクロ経済環境など、コーポレート顧客セグメントにとり、幾つかの厳しい状況がみられた。その結果、収益の若干の増加という当行の予想は当期中には達成できなかった。貸付事業による利息収益の増加は、特に、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の減少により、相殺された。予想通り、個別の信用エクスポージャーの減損によりリスク損益が大幅に増加し、予想に反して、営業利益の大幅な減少につながった。計画通り、コスト・ベースを小幅に削減したが、費用／収益率の安定性を維持するには十分ではなく、費用／収益率は対前年比で上昇した。

当行グループ全体では、リスク損益控除前収益は、当期中のeベースの売却および前年度のグループ保険事業の処分など、特別な影響の調整後、予想をわずかに下回り、86億ユーロであった。しかしながら、困難な構造的状況にもかかわらず、収益の質がさらに向上したことにより前年に匹敵する数値となった。

規制費用の増加は、厳格なコスト管理により相殺された。予想通り、総営業費用は6,766百万ユーロと前年を下回った。純株主資本利益率は2.4%で、前年の3.4%からは際立って低下した一方、強制拠出金を含む費用／収益率は概ね予想通りに上昇し、2.0パーセンテージ・ポイント高い78.3%であった。

普通株式等ティア1比率は2018年末の12.9%から2019年末には13.4%まで上昇し、当報告年度に関し予想された目標比率を十分に上回った。この上昇は、主に規制上計上可能な利益と規制控除額の削減によるものであった。

2) セグメントの状況

a) 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、ドイツ国内のコメルツ銀行の支店業務、コムディレクト・グループ、コメルツ・リアルおよびエムバンク・グループにより構成される。

2019年も当セグメントの顧客数と運用資産額は純増となった。ドイツ国内で約11.3百万、ポーランドとチェコ共和国とスロバキアで約5.6百万の顧客を有し、それらの市場において、コメルツ銀行は個人顧客および小規模事業顧客のための大手銀行の一行に挙げられている。

実績

(百万ユーロ)	2019年	2018年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	4,913	4,806	2.2
リスク損益	-253	-233	8.6
営業費用	3,529	3,586	-1.6
強制抛出台	285	252	13.1
営業利益／損失	846	735	15.1
平均投下資本	5,361	4,751	12.8
営業株主資本利益率(%)	15.8	15.5	0.3
営業費用／収益率(%) － 強制抛出台を除く	71.8	74.6	-2.8
営業費用／収益率(%) － 強制抛出台を含む	77.6	79.9	-2.2

¹⁾ 表示の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された（グループ財務書類注記4および61参照）。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、特に金利環境および経済成長の鈍化という悪条件に直面しても堅調であることが証明され、2019会計年度の営業利益の合計を増加させることができた。また、営業費用の削減にも成功した。リスク損益では、ローンの減損が増加したが、歴史的に低い水準にとどまった。当セグメント全体の営業利益は111百万ユーロ増加し、846百万ユーロとなった。

当年度の当セグメントのリスク損益控除前収益合計は、4,913百万ユーロであり、前年から107百万ユーロ増加した。ドイツ国内の純利息収益は、前年と比較してわずかに増加した。住宅ローンは、新規取引高が大幅に増加し、好調に推移した。エムバンクでは、利ざやと貸出額および預金額の両方が増加したことにより、純利息収益は良好に増加した。当セグメントの純利息収益合計は、144百万ユーロ急増し、2,722百万ユーロとなった。純手数料収益は、前年からほぼ変わらず1,914百万ユーロであった。国内証券事業の収益は、一部には資本市場が好調に推移したこともあり、通年で着実に増加し、全体としては前年を上回った。決済サービスの収益も増加したが、年金事業の手数料収益は前年を大幅に下回った。エムバンクの純手数料収益は、前年と同様であった。

損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益およびその他の純利益を含むその他の収益の構成要素は、合計で277百万ユーロとなり、前年度の数値を23百万ユーロ下回った。コムディレクトの子会社eベースGmbHの売却による103百万ユーロの収益が当年度に計上され、2018年にはエムバンクの子会社エムファイナンスのグループ保険事業の売却による52百万ユーロの収益が計上されていた。当年度のエムバンクのその他の純利益は、外貨建て住宅ローンに関連する法的リスクに対する引当金に79百万ユーロを計上したことによる影響を受けた。

リスク損益は－253百万ユーロで、前年比8.6%増加した。ドイツ国内の貸付業務に対するリスク引当金は、前年より減少したが、エムバンクは、主に法人向け貸出金に関連する貸倒引当金の増加を計上した。

営業費用が57百万ユーロ減少して3,529百万ユーロとなったのは、主にドイツ国内のコスト効率を改善するために講じられた措置を反映している。エムバンクでは、営業費用はほぼ前年並みであった。セグメント別に報告される強制拠出金費用の当セグメントの費用が前年から33百万ユーロ急増し285百万ユーロになったのは、主にエムバンクに起因し、ヨーロッパの銀行税とポーランドの銀行税が合計で32百万ユーロ増加した。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント全体の当年度の税引前利益は、前年の735百万ユーロに対して846百万ユーロを計上した。

b) コーポレート顧客セグメント

2019年、コーポレート顧客セグメントは4つの報告部門で構成される。ミッテルシュタント部門、国際的企業部門、金融機関部門は当行の中核顧客との取引を担当する部門であり、ミッテルシュタント部門は中規模以上のミッテルシュタント顧客とドイツ国内の大企業をカバーし、当該顧客が必要な商品を扱っている。国際的企業部門は、海外に本店を置く法人顧客およびドイツ系大手多国籍企業を担当する。金融機関部門は、ドイツ内外の銀行および中央銀行との関係を管理している。

当セグメントは、従来型の与信商品や個別設計型の資金調達ソリューション、キャッシュ・マネジメントや貿易金融、投資およびヘッジ商品等から顧客対応型資本市場ソリューションまで、国際的な総合銀行としての完全な品揃えを顧客に提供している。その他損益部門は、複数の事業セグメント間においてリスク管理機能を有する事業か、コーポレート顧客セグメントの戦略的目標に該当しない事業すべてを扱っている。これらは主として旧非中核資産セグメントとポートフォリオ再編ユニットのランオフ・セグメントから移管された資産およびヘッジ・ポジションの測定効果に関連する。

株式市場・商品（EMC）部門の業績は、同部門が売却されることから、別個に報告している。

実績

(百万ユーロ)	2019年	2018年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	3,241	3,414	-5.1
リスク損益	-342	-194	76.2
営業費用	2,453	2,503	-2.0
強制拠出金	118	119	-0.9
営業利益／損失	328	597	-45.0
平均投下資本	11,895	10,770	10.4
営業株主資本利益率(%)	2.8	5.5	-2.8
営業費用／収益率(%) － 強制拠出金を除く	75.7	73.3	2.3
営業費用／収益率(%) － 強制拠出金を含む	79.3	76.8	2.5

¹⁾ 表示の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された（グループ財務書類注記4および61参照）。

2019年、コーポレート顧客セグメントには幾つかの課題が提示された。既に低水準にある金利のさらなる低下、ドイツ市場における熾烈な価格競争や国際貿易関係に最も重くのしかかる不確実性に満ちたマクロ経済環境などであった。顧客事業のプラスの収益傾向は、その他部門の収益が著しく減少したことにより相殺された。その他部門の前年の収益は、再編によるプラスの影響を含むさまざまな要因により後押しされていた。コーポレート顧客セグメント全体の当年度の営業利益は、前年の597百万ユーロに対して、328百万ユーロとなった。貸付業務からの利息収益の増加は、特に、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の減少により相殺された。

ミッテルシュタント部門は、当セグメントの好調な市場ポジションから恩恵を受け、主に貸付金額の全体的な増加と堅調な収益に反映された。国際的企業部門は、好調な業績を記録した。特に貸付事業だけでなく、顧客のためのヘッジ取引などの分野でも利益を伸ばすことができた。金融機関部門は、当年度、特に国際貿易金融において、収益の伸びを記録した。その他部門では、前年の再編措置のプラスの損益により、収益比較の基準が上昇したため、当年度の収益は前年の数値に達しなかった。前年の数値には、商業用不動産などの非戦略的ポートフォリオからの収益も含まれており、これらは当年度にさらに削減された。

当年度のリスク損益控除前の収益は、3,241百万ユーロで前年よりも172百万ユーロ減少した。純利息収益は84百万ユーロ増加し、1,861百万ユーロになった。この増加は主に、貸付業務からの利息収益の増加によるものであった。純手数料収益は、前年から安定して推移し1,177百万ユーロであった。損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益は、187百万ユーロに急減した。これは、再編措置によるプラスの利益があった前年度から237百万ユーロの減少であった。

リスク損益は、主に個別のローン契約の減損により、前年比で増加した。当年度のリスク損益は、前年の－194百万ユーロに対して、－342百万ユーロであった。

営業費用は2,453百万ユーロで、前年の数値から50百万ユーロ減少した。戦略的展開への投資は首尾よく相殺された。厳格なコスト統制により、営業費用の削減を前倒しで達成し、収益に大きく貢献した。

118百万ユーロの強制拠出金の計上は規制費用に関連しており、前年とほとんど変わらなかった。

当報告期間において、28百万ユーロの無形資産の減損が認識された。

当セグメント全体の税引前利益は、前年の597百万ユーロに対し301百万ユーロであった。

c) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。「その他」セグメントの情報は、グループ自己売買部門、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、規制関連費用といった重要で包括的な特定の個別の事項により構成される。「連結」は、IFRSに従い、セグメント情報に記載された数値と連結財務書類を照合している。「その他・連結」セグメントも同様に、各セグメントに計上されたスタッフと事務・管理部門の費用を含んでいる。これらの部門の再編費用は一元的にまとめて計上されるため、費用移転の例外となる。

2019年の営業損益は、前年の-124百万ユーロに対し53百万ユーロであった。この改善は、主に、グループの自己売買部門の収益の増加によってもたらされた。これは主に、市場の良好な動向により金利リスクと通貨リスクをより良く管理できたことや、引当金の認識と戻入れの差し引きの結果の正の効果および持ち分投資の正の評価によるものである。これは、2018年には不動産売却からの特別収益があったことや、解散した資産および資本回収セグメントのポートフォリオからの損益が2019年にその他・連結セグメントに移転されたこと等の多くの要因によって相殺された。2019年、その他・連結セグメントは48百万ユーロの税引前損失を計上したが、この数値には、「コメルツ銀行5.0」戦略の実施に関連する101百万ユーロの事業再編費用が含まれていた。

3) 政府の監督及び規制

a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業内容、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサル・バンクあるいは総合目的の銀行制度である。ユニバーサル・バンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、商業銀行および投資銀行業務を営業している。民間銀行、信用協同組合および公営貯蓄銀行は異なった営業方針を有しているが、機能に応じ業務を分割していない。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。

- 1) 民間銀行(2019年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の43.55%を占める。)
- 2) 公的金融機関(2019年12月31日現在、貯蓄銀行および振替機関は、銀行全体の総取扱高の24.73%を占める。)
- 3) 信用協同組合(2019年12月31日現在、商工業・農業信用協同組合およびその振替機関は、銀行全体の総取扱高の11.27%を占める。)
- 4) 抵当銀行その他の専門銀行(2019年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の20.45%を占める。)

銀行は、ヨーロッパ大陸型のユニバーサル・バンクであり、多目的金融機関である。当該銀行は、貸出、預金、決済業務だけでなく、投資銀行業務および証券取引業務も行っている。

ユニバーサル・バンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行等の専門分野において営業している。このような銀行市場の構造により、ドイツの銀行市場の競争が非常に熾烈なものになっている。

b) ドイツにおける銀行監督

機能的な銀行監督の体制は、あらゆる金融制度の根幹をなす基盤の一つであり、従って経済全体にとって重要である。ドイツ国内の銀行の監督は、連邦金融監督庁(「金融監督庁」)とドイツ連邦銀行(「連銀」)の間で役割が分担されている。両者の協力関係は、銀行法(Kreditwesengesetz, KWG)第7条により定められており、連銀と金融監督庁は、日常の監督業務のそれぞれの役割を議会で定めたとおりに合意書に詳細に規定している。かかる合意書に基づき、連銀は銀行監督のほとんどの実務的な作業を担当している。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられている報告書と財務資料を分析し、当該機関の自己資本比率とリスク管理手順を詳細に評価する。

金融監督庁は、全ての公的な関連措置をその業務としているが、唯一例外的に連銀と協同または金融監督庁のみで銀行の営業を監査する。ただし、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁は、また証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁は、その定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は、当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業（注）と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースでまたは営利目的で設立された事業会社に要求される基準で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての金融商品の自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強化するために、非EEA(欧州経済地域)の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣と硬貨の取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサル・バンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

（注）銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

経営陣の適格性の審査等、以前は各国の機関が担当していた責務は、現在では欧州中央銀行（「ECB」）が担当している。適切かつ適正な審査により、ECBは当該経営陣がその責務を遂行するための十分な知識、技能および経験を有するべく管理している。

ECBは、参加国に設立される全ての金融機関の承認（「認可」）および認可取消しの最終的な責任の権限を有する。関連する決定の中心的な役割は、当該国の関係当局が担当する。関係当局は、金融機関から提出された認可申請書類の当該国の法律順守を審査し、当該国において問題がなければ、ECBに認可を提案する。その後ECBが自身の審査を行う。

認可と異なり、認可取消しは、当該国の関係当局の提案により開始されるだけでなく、ECBが当該国の関係当局と協議後に、開始する場合もある。また、ECBの認可取消しの意図に対して、破綻処理関係当局が、破綻あるいは金融の安定に影響を及ぼす可能性があるかと判断した場合、当該認可取消しに反対する可能性もある。

第二電子マネー指令の規定により新しい機関のカテゴリーとして電子マネーおよび決済機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく決済サービス監督法を補完する法令により規制される。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要性がなくなっている。

銀行法および欧州資本要求規則（「CRR」）には、貸出業務に関する特定の規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポージャーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポージャーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金という。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポージャーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は、1百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。一つの機関の単一の顧客または一つのグループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポージャーの名目価額が大規模エクスポージャーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために、機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀は当該月次報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。

銀行業の監督を目的とする報告システムは、機関のデータが正確であることに大きく依拠している。従って、年次決算の監査報告書は非常に高い水準に達していることが要求される。機関は、機関が任命した外部の公認会計士による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は、監査人の特別義務を詳細に規定している。さらに、金融監督庁は、監査の特別な理由がない場合でも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。当該監査報告書も同様に金融監督庁に直ちに提出されなければならない。

慎重な基準に違反していることが明らかな場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の義務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が組み込まれた法律が1998年8月1日に施行された。当該法律により、預金者の補償請求は、以前は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。10%の預金者負担は廃止され、法定の預金保証は2010年12月31日までに100,000ユーロへと増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に対し直接請求する。補償機構は、金融サービス監督のため金融監督庁の監督および監査下に置かれる。この法定補償機構とは別にドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken)の中に任意で設立された預金保護基金も依然として運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本の20%を上限として、当該銀行の各顧客の預金を保証している。この預金上限額は、今後数年にわたり引き下げられる予定である。その結果、各債権者の預金保護は、預金保護に関連する銀行の負債性資本について、2020年1月1日からは15%、2025年1月1日からは8.75%が各上限となる。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、各債務者毎にその上限に応じて保護する。保護は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、即ち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保護される預金は、大部分は要求払預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保護されない。

ドイツ銀行協会は、個人顧客の保護に重点を置くことを企図して預金保護基金の改革に取り組んできた。2017年10月1日から、(i)記名式債券(Namensschuldverschreibungen)、(ii)約束手形(Schuldscheindarlehen)および(iii)州、公共団体およびその他の銀行に類似する顧客からの預金の保護は廃止される(特定の場合、適用除外となる)。さらに、2020年1月1日以降、企業、機関および州に密接に関係する組織(一部の年金基金等)からの18ヶ月以上の満期の預金の保護も廃止されている(特定の場合、適用除外となる)。

2008年、ドイツ政府は、金融システムを安定化させる枠組みを確立し、金融市場安定化機構(FMSA)を設置した。金融市場安定化機構は連邦政府に代って金融機関に対する膨大な株式保有を管理し、単一破綻処理基金の銀行税の国家レベルでの管理責任を負っていた。2011年年初より、金融市場安定化機構は事業再編基金も管理している。2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組み込まれた。事業再編法は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立した。それ以来、金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。金融市場安定化基金の管理に関する金融市場安定化機構の残存する機能は、ドイツ金融庁に組み込まれた。

ドイツ破綻処理機構(Nationale Abwicklungsbehörde、NAB)はドイツ連邦金融監督庁(BaFin)所管の独立運営部局である。ドイツ破綻処理機構は、欧州単一破綻処理メカニズムの枠内で、金融の安定性を確保し、公的資金の保護を企図している。同機構は、銀行税を徴収し、ドイツの銀行に関する破綻処理計画を審査して計画を策定し、また窮状に陥ったドイツの銀行の再建あるいは破綻処理を支援する。同機構は、2018年に当該責任を金融市場安定化機構から継承した。

銀行が困難な状況乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する必然性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関（SIFI：Systemically Important Financial Institution）の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

金融機関再編法は、銀行再編法の一環として導入され、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合（継続事業体リスクおよびシステムック・リスク）、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命するオプション等の更なる変更によって、特に危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているか否かを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金（Restrukturierungsfonds）が設定された。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資する。賦課金の額は、各銀行の想定されるシステムック・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により測定される。

金融監督庁も銀行・金融サービス機関向けリスク管理（MaRisk）の最低要件についての責任を負う。これにより、業務やプロセスを実質的に網羅するリスク管理機能が各銀行に導入されることになった。比例性の原則に基づき、経営陣の中でも相当上席の役員が、専任の責任者として当該機能を統括することが求められている。これは、経営陣レベルで下す重要なリスク方針の判断に当該上席役員を関与させることで、リスクの検討を重視させることを企図している。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、すべての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

欧州連合（EU）は、欧州全土の全ての金融機関に対して実質的に統一した財務情報を報告する義務を課すことになる報告制度を採択した。

欧州での新たな報告制度の枠組みは、共通報告（COREP）と財務報告（FINREP）の2つの主要要素から構成される。当該報告制度は、情報報告対象企業が自己資本、多額のエクスポージャーおよび財務情報等を地域の監督当局へ報告しなければならないと定めている。EUに承認されたとおり、共通報告（COREP）は規制資本と自己資本の報告が対象であり、財務報告（FINREP）は、国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）に基づく監督目的での財務報告を対象としている。

2018年以降、欧州中央銀行（ECB）およびドイツ銀行監督当局は、アナクレジット（AnaCredit:信用の分析データセット（Analytical Credit Dataset））のデータを収集している。当該プロジェクトは、ユーロ圏の全加盟国で統一して、個別の銀行貸付についての詳細な情報を含むデータセットを構築している。

CRD IV／バーゼルⅢ

欧州レベルで合意された規制はドイツの銀行監督に影響を与える。バーゼル銀行監督委員会は2010年12月16日に規制の枠組みである「バーゼルⅢ」を公表し、その後の何年かにわたり改訂や修正を加えてきた。バーゼル銀行監督委員会は2017年12月にバーゼルⅢ基準の最終版を承認した。とりわけ資本要求規則（CRR）および資本規制指令Ⅳ（CRD IV）等のバーゼルⅢを実施する欧州の法律は2014年1月1日から施行されており2024年までに完全適用される予定である。定期的なモニタリングは6月末と12月末の年2回実施される。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み込まれている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%を上回っていなければならない。金融機関は、資本保全バッファおよびカウンターサイクリカル（景気変動抑制的）なバッファを保有していなければならない。また監督当局はシステミック・リスクに対する資本バッファをグローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対して課すこともできる。CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準も規定している。

CRRはバーゼルⅢの流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に統一された量的流動性規制を導入した。流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日から開始した。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えられるようになること企図している。従って、LCRは30日間のストレス・シナリオにおける金融機関の流動性の高い資産と現金流出純額を比較している。

2018年からLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。これは、銀行の長期資金調達構造の最低要件である安定調達比率（NSFR）により補足され、銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。ただし、短期リテール預金は、危機に際しても変動の大きい資本市場での資金調達よりも格段に安定しているため、短期リテール預金は資産の資金調達に利用することができる。銀行は継続的にNSFRの要件の達成を期待されている。NSFRは、少なくとも四半期毎に報告されなければならない。

銀行同盟

2014年11月に欧州銀行同盟が開始し、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。単一監督メカニズム（SSM）発足に向けた一歩として、「重要性がある」と分類された銀行の監督責任が欧州中央銀行（ECB）へ移管された。

連銀は、SSMの合同監督チーム（JST）に参加しているユーロ圏内の各国の監督当局（NCA）により構成されている銀行監督当局の6行の内の1行であり、有効な欧州銀行監督を実現する上で重要な役割を果たしている。

「重要性が低い」に分類された金融機関は、監視機能という意味でECBも間接的な監督は行うものの、引き続き当該国の監督当局が直接の監督責任を負う。ECBと各国の監督当局とが緊密に協力し、十分な対話を行うことにより、SSMにおける「重要性が低い」金融機関の監督は、当初数年にわたり順調に推移してきた。近年、監督のプロセスと慣行が次第に統一されるにつれ、比例性の原則に然るべき注意を払い、ECBとNCAの間の責任を明確に分担することが重要な焦点であった。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前は、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられていた。かかる審査は、ECB、欧州銀行監督機構（「EBA」）および各国の監督当局が協同して実施し、欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。これにより、欧州の多くの銀行は、審査の準備段階において資本レベルの大幅な改善を促進させた。

包括的な審査は、2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査（AQR）とEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分かつ慎重に見積もられているかに関する監督当局の審査である。従って、現在適用されている会計基準に基づく前提条件よりもしばしば厳しい前提条件が使用されていた。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される会計規則に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した結果に近い傾向が示された。

ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、規制資本の要件を達成できたことが証明された。

2016年および2018年に、EBAはEUレベルでさらなる銀行のストレス・テストを実施した。EUの金融機関の市場の悪化の仮想シナリオからの回復力を査定するためであった。EUの金融システムにおける全てのシステムミック・リスクを網羅した審査を目指して、EBAはかかるストレス・テストを隔年で行うことを企図している。次回のEUレベルでのストレス・テストは、2021年に実施される予定であった。（注：2020年春に世界経済に影響を及ぼした新型コロナウイルス危機により、規制当局および監督当局は、より柔軟な方法での制度の適用に向け素早い措置を講じた。資金が実体経済に向かっている時期の銀行の営業上の負担を軽減するために、ストレス・テストおよびその他監督業務の行使を延期した。増加する不良債権および新規の貸付供給のため、バッファの利用が容認された。当該措置は一時的なものであり、また2019年より後に発生したことであるため、次年度の報告書に、より詳細に記載される。）

2018年に、ECBの銀行監督部門はビジネスモデルと利益率拡大要因を主題とする審査を開始した。この主題による審査は、SSMの合同監督チーム（JST）の銀行に対する一貫した総合的な洞察力による水平的分析を強化することにより、重要な金融機関のビジネスモデルの弱点を軽減する能力を分析し、低い利益率の原因と結果を監視し、銀行毎に詳細に分析する意図を持って行われ、2018年に終了した。

ITリスクも現在進行中の営業リスクの監督の一環としてJSTにより監督されている。ECBの銀行監督部門は銀行に対する総合的な自己評価の質問状を使用して、一般的で標準化されたITリスク評価を実施した。焦点となる分野は、ITのセキュリティ、第三者依存度、第三者管理、ITの運用であった。

2019年7月に、ドイツ連邦憲法裁判所は、単一監督メカニズム（SSM）および単一破綻処理メカニズム（SRM）は、ドイツ連邦基本法に適合しており、銀行同盟を強化するものであることを確認した。

監督検査・評価プロセス（SREP）

単一監督メカニズム（「SSM」）は、新たな追加的銀行規制を導入した。監督検査・評価プロセスの導入以前の監督プロセスは、欧州経済地域（EEA）内で大幅に多様化していた。2014年7月7日に欧州銀行監督機構（EBA）は、「監督検査・評価プロセスの共通手続・手法に関するガイドライン」の草案により標準的アプローチ（2015年および2016年に改定済）を提案したが、これは、欧州中央銀行（ECB）とEU各国の監督当局が金融機関を検査・評価する場合に適用される予定である。SSMは、金融機関のリスク、ガバナンス体制、資本および流動性状況等の継続的な評価に係る共通手法を設定した。CRD IVに定義されているとおり、監督検査・評価プロセス（SREP）はECBの全体的な監督の下、重要性のある金融機関については合同監督チームが、重要性の低い金融機関については各国の監督当局が、各金融機関の導入する体制、戦略、プロセス、メカニズムを検査することを規定する。欧州銀行監督機構（EBA）は、SREPの共通手続・手法を「さらに具体化する」委任条項の解釈により、同様なリスク特性、ビジネスモデル、地域エクスポージャーを有する金融機関を規制当局が一貫性を持って検査・評価し、各金融機関の個別の健全性要件を含め、必要に応じて広範かつ一貫性のある監督上の提言、行動および措置の対象とするために追加のガイドラインを制定した。

銀行同盟の第2の柱：単一破綻処理メカニズム（SRM）

単一監督メカニズム（SSM）は、SRMにより補完されている。SRMは、SSM参加国の破綻金融機関を清算するための統一的規制制度を制定するものである。破綻処理の仕組みは、単一破綻処理委員会（SRB）と単一破綻処理基金（SRF）により構成される。政府間協定（IGA）がSRM規則を補完しており、各国で徴収された銀行拠出金のSRFへの移管と、当初拠出された国ごとの拠出金の基金内の分別管理の状況を8年間にわたり段階的に一元化する方法を規制する。

SRM規則は、破綻時の損失を第一次的には株主と債権者ともに同等に負担させる。このベイルイン（内部的損失処理）後に初めてSRFを活用することとし、その後、一定の状況に陥った場合のみ、最終手段として納税者に負担させる。SRMの円滑な機能と信頼性は、万一、破綻処理が必要となった場合、各金融機関が十分な損失吸収力を有しているか否かに左右される。これが、EU圏内の全銀行が新たな自己資本と適格債務の最低基準（MREL）の充足を求められている一つの理由である。MRELは、特定の債務証券に加えて規制資本により構成され、定性的基準に基づき、破綻処理当局が金融機関に対して個別に設定している。これに加え、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）は、より厳格な総損失吸収力（TLAC）規制も充足するよう求められる予定である。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

2019年、ドイツ連邦銀行および金融監督庁（BaFin）は、約1,400行のドイツの中小規模金融機関に対し、低金利環境下での重要度の低い金融機関（LSI）の収益状況および信頼性を評価するためにストレス・テストを実施した。重要度の低い金融機関はすべて国による直接の監督下にあり、ドイツにおける全金融機関の約89%を構成し、全資産の約38%を占める。この調査はまた、銀行および貯蓄銀行がその計画策定において多様なストレス・シナリオを検討するきっかけともなった。ストレス・テストの結果は、ドイツ連邦銀行および金融監督庁の監督業務に反映される。

欧州レベルでは、グローバルなシステム上重要な金融機関および国のシステム上重要な金融機関にTLACとMRELを常に確実に適用できるようにするため、SRM規則、金融機関の再生および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRRの改正のための作業が現在行われている。

2019年6月、欧州連合は、「EU銀行業パッケージ」を公表した。これは、BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規制（SRMR）の特定の規定のみならず、資本要求規則（CRR）（第2次資本要求規則（CRR II））および資本要求指令（CRD）（第5次資本要求指令（CRD V））も改正することにより、バーゼルIIIの枠組みの中のさらに重要な要素を実行するものである。これには、特に市場リスクに関するさらにリスク感応度の高い資本要件、ならびに3%のレバレッジ比率規制および純安定調達比率規制の導入を含んでいる。単一破綻処理メカニズム規制（SRMR）および資本要求規則（CRR）の改正は、その公布の20日後である施行日から2年後に初めて適用される。新たなBRRDおよびCRD規則は各国に法制度化の義務があり、その施行の18カ月後に適用されることとなる。小規模でさほど複雑ではない銀行は、報酬および純安定調達比率などに関し、簡略化された義務が適用される。

2019年9月、新たな決済サービス指令（PSD2）が施行された。これは、EUにおいて単一の決済市場を創出した決済サービス指令（PSD）に基づいている。新指令は2段階で実施されている。2018年1月に実施された第1段階では、過失の有無にかかわらず不正なカード決済についての責任限度額を引き下げること、過大手数料禁止の導入、さらに指令の範囲を拡大して非EU／EEA通貨を含めること等があった。強力な顧客認証要件と「第三者」に対する決済口座の開示に関する詳細は、欧州委員会規制技術基準（RTS）に記載されている。それらは実施の第2段階に含まれ、2019年9月に発効した。

(2) 経営者によるキャッシュ・フローの分析

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

コメルツ銀行は、当行グループの財務書類に含まれる以下の関係会社と支配権および利益移転契約を締結している。

1. Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
2. CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH
3. Cobra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
4. Commerz Business Consulting GmbH
5. Commerz Direktservice GmbH
6. Commerz Real AG
7. Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH
8. Commerz Real Investmentgesellschaft mbH
9. Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH
10. Commerz Real Mobilienleasing GmbH
11. Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH
12. Commerz Service-Center Intensive GmbH
13. Commerz Services Holding GmbH
14. Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
15. Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH
16. CommerzFactoring GmbH
17. ComTS Finance GmbH
18. ComTS Logistics GmbH
19. ComTS Mitte GmbH
20. ComTS Nord GmbH
21. ComTS Ost GmbH
22. ComTS Rhein-Ruhr GmbH
23. ComTS West GmbH
24. Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft
25. DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
26. FABA Vermietungsgesellschaft mbH
27. KENSTONE GmbH
28. Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
29. LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH
30. Main Incubator GmbH
31. NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH
32. SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH
33. TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2019年、当行グループは360百万ユーロを固定資産に支出した。この内12百万ユーロは当行グループが所有している土地および建物に、102百万ユーロは什器および備品に、50百万ユーロはリース機器に支出された。さらに、196百万ユーロは、使用権資産に支出された。

2019年、297百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2018年 12月31日現在 簿価	2019年 12月31日現在 簿価
(コメルツ銀行グループ)		
土地および建物	322 (384)	326 (388)
什器および備品	458 (546)	425 (506)
リース機器	766 (913)	701 (835)
使用権資産	該当なし	2,034 (2,423)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

無額面普通株式 1,252,357,634株 (2019年12月31日現在)

授權資本および条件付資本(第1. 1(1)「資本増加」参照。)

授權資本 (2019年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(62) 授權資本」を参照のこと。

条件付資本 (2019年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(62) 条件付資本」を参照のこと。

(2019年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,252,357,634株	フランクフルト・アム・マイン、ベルリン、デュッセルドルフ、ハンブルグ、ハノーバー、ミュンヘン、シュツットガルト、ロンドンおよびスイス証券取引所(チューリッヒ)に上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2019年12月31日現在)(単位：ユーロ)(百万円)

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2015年1月1日	—	1,138,506,941 (135,630)	—
2015年4月28日	113,850,693 (13,563)	1,252,357,634 (149,193)	機関投資家に対する株式募集による無額面株式の発行
2019年12月31日	—	1,252,357,634 (149,193)	—

(4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在、株式資本/議決権の1%超)

ドイツ連邦共和国 (15.60%)

サーベラス (5.01%)

ブラックロック・グループ (4.99%)

ノルウェー銀行 (3.04%)

2 【配当政策】

当行の経営陣は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的およびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

2019年と2020年の配当を2020年3月27日から2020年10月1日以前に支払うべきでないという当行への欧州中央銀行の勧告を考慮して、コメルツ銀行の取締役会は、2019年の配当を定時株主総会へ提案しなかった。さらに、コメルツ銀行の取締役会は、新型コロナウイルスの懸念が終息するまで2020年会計年度の配当を計画しない。

3 【株価の推移】

次表は表示期間中のフランクフルト証券取引所(XETRA)における最高・最低株価および株式売買高の推移を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

	年度	2015年 (XETRA)	2016年 (XETRA)	2017年 (XETRA)	2018年 (XETRA)	2019年 (XETRA)
無額面株式の 年度別最高・ 最低株価およ び株式売買高	最高	13.39 (1,595)	9.50 (1,132)	12.96 (1,544)	13.82 (1,646)	8.26 (984)
	最低	8.94 (1,065)	5.16 (615)	6.97 (830)	5.50 (655)	4.60 (548)
	売買高(株)	172,617,600	266,000,707	250,189,363	171,097,807	171,401,770

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

		2019年 7月	2019年 8月	2019年 9月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月
最近6ヵ月の 無額面株式の 月別株価 (XETRA)およ び株式売買 高	最高	6.636 (791)	6.187 (737)	6.068 (723)	5.615 (669)	5.767 (687)	5.631 (671)
	最低	6.163 (734)	4.720 (562)	5.105 (608)	4.807 (573)	5.084 (606)	5.050 (602)
	売買高(株)	143,351,063	222,598,962	200,296,554	202,183,285	193,164,124	128,350,528

注) 出所：ブルームバーグおよびドイツ証券取引所AG

2004年5月29日付で、コメルツ銀行は東京証券取引所における株式の上場を廃止した。従って東京証券取引所における最近5年間と最近6ヵ月の月別最高・最低株価および株式売買高はない。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の略歴

(取締役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)	略歴／所有株式数（普通株式） ¹⁾
マルティン・ツィルケ	取締役会会長	1963年1月17日生 2002年入行 2010年取締役就任
ロ-ラント・ブークハウト	コーポレート顧客	1963年7月30日生 2020年入行 2020年取締役就任
ドクター・マルクス・クロミク	チーフ・リスク・オフィサー	1972年5月13日生 2009年入行 2016年取締役就任
ヨルグ・ヘッセンミュラー	チーフ・オペレーティング・オフィサー	1970年7月24日生 2009年入行 2019年取締役就任
ミヒャエル・マンデル	個人および小規模事業顧客	1966年11月20日生 2002年入行 2016年取締役就任
ドクター・ベッティナ・オルロップ	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1970年6月3日生 2014年入行 2017年取締役就任
ザビーネ・シュミットロス	コンプライアンス、人事、顧客プロセス・データ管理	1965年8月1日生 2009年入行 2020年取締役就任

- 1) 全取締役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。
- 2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

(監査役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)／所有株式数（普通株式） ²⁾	監査役選任の時期 ³⁾
ドクター・ステファン・シュミットマン	監査役会会長	2018年
ウーヴェ・チェーゲ ¹⁾	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハイケ・アンシャイト ¹⁾	銀行業務専門家	2017年
アレクサンダー・ブルザノフ ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
グンナール・デ・ビュール ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト ¹⁾	ミッテルシュタントバンク ブレーメン支店長	2013年
ドクター・フランク・チコウスキー	ドイツ復興金融公庫の上級副社長、トレ ジャラー	2020年
ザビーネ U.ディートリッヒ	BPヨーロッパSEの前経営役	2015年
ドクター・ユッタ・A・デンゲス	ドイツ連邦共和国-金融庁GmbH執行役員	2020年
モニカ・フィンク ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
ドクター・トビアス・グルディマン	金融セクター独立コンサルタント	2017年
ドクター・ライナー・ヒルレンブランド	オットー・グループの執行役会副会長	2018年
クリスチャン・ヘーン ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
ケルスティン・イエルケル ¹⁾	全国執行労働組合共同決定部長	2018年
アレクサンドラ・クリーガー ¹⁾	鉱業・化学・エネルギー産業管理組合 (IG BCE) 部長	2008年
ドクター・ヴィクトリア・オサドニク	E.ONエネルギー・ドイツGmbHおよびE.ON エネルギー・ホールディングGmbHの最高 執行役	2018年
ロビンJ. ストーカー	アディダスAGの前取締役	2018年
ニコラス・テラー	E.R. キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KGの諮問委員会委員長	2014年
ドクター・ゲルトルード・タンベル・デー ゲレル	欧州中央銀行役員会前理事	2012年
ステファン・ヴィットマン ¹⁾	全国労働組合管理書記長	2018年

注1) コメルツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

(2) 役員の報酬

2019年において取締役の報酬の総額は、1,214万9千ユーロ(14億4,731万円)(2018年は876万4千ユーロ(10億4,406万円)(年金費用を除く)、監査役の報酬総額は、332万1千900ユーロ(3億9,574万円)(2018年は317万4千ユーロ(3億7,812万円)(付加価値税の払い戻しを除く)であった。

(3) 役員の退職年金

前取締役に対する退職年金の支払は、個々の取締役と監査役会により代表される当行との契約に基づいて行われる。前監査役は退職年金を受領しない。

(4) ドイツにおいて開示された当行と役員間の重要な取引

2018年末および2019年末において、役員に対する前渡金、貸付および偶発債務の総額は下記のとおりであった。

千ユーロ	2018年	2019年
取締役	3,494	5,549
監査役	1,578	1,468

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コメルツ銀行は常に、持続可能な価値の創造を目標として責任ある透明なコーポレート・ガバナンスを重視してきた。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。

取締役会

コメルツ銀行の取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。当該職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持すると共に株主、顧客、従業員およびその他の当行の利害関係人の利益を考慮する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会と当該戦略を討議し、かつ確実な実行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、当行グループの執行機関としてコメルツ銀行グループを統一したガイドラインに従って経営し、全てのグループ会社に対して全般的な管理を行っている。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、当行の事業活動を行っている。取締役会はコメルツ銀行のその他の社内機関、従業員の代表者および他のグループ会社の社内機関とも合同して協力する。

取締役会の構成と個々の取締役の責任は英文年次報告書の5頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、当行のウェブサイト (<https://www.commerzbank.com>) において閲覧可能である。

取締役を支払われた報酬の詳細は2019年英文年次報告書の29頁から42頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会

コメルツ銀行の監査役会は取締役会による当行の経営に関して助言し、かつ監督する。監査役会は取締役を選任し、かつ解任する。また取締役会と共に必要な長期的継続計画を確認する。監査役会は法令、定款および手続上の規則に従って責務を遂行する。監査役会は取締役会と密接に、かつ信頼に基づいて協力する。

監査役会および監査役会委員会の構成は、英文年次報告書の15頁から17頁に記載されている。監査役会委員会の業務、構成および管理機能に関する情報は、監査役会報告書の6頁から14頁に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務のさらなる詳細については監査役会手続規則において記載されており、ウェブサイト (<https://www.commerzbank.com>) で閲覧可能である。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.1条(2)は監査役会が具体的な目標を設定し、監査役会全体としての専門的技能と専門的知識の特性を策定することを推奨している。監査役会の構成は、会社特有の状況を考慮しつつ、会社の国際的活動、利益相反の可能性、同コード第5.4.2条に基づく独立監査役の人数、監査役の定年、監査役の通常の任期の上限および多様性等を適切に反映し、またドイツ共同決定法制の特別な要件として従業員代表の選任も考慮されなければならない。

同コード第5.4.1条(4)に従い、定時株主総会に監査役会が提案する選任は監査役会の目的と目標を反映し、かつ監査役会の全体としての専門的技能と専門的知識の特性を実現する選任でなければならない。目標達成の進捗状況についてはコーポレート・ガバナンス報告書に公表される。

コメルツ銀行の監査役会は下記の具体的目標を承認した。

監査役会は、監査役会全体としての職務を適切に履行するために必要な専門的技能、専門的知識、経験および知識を有する監査役により構成されなければならない。特に、監査役会は、コメルツ銀行グループの業務に必要な全ての専門的知識および経験を有していなければならない。また監査役は取締役会に異議を申立てたり監視したりすることができなければならない。監査役会は、常に同コード第5.4.2条で定義される独立性を有する8名以上の定時株主総会で選任された監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されることを目標としている。各監査役の任期は通常、15年以下で従業員代表が優先されており、ドイツ共同決定法は遵守されている。また監査役は、その職務の遂行に十分な時間を充てることができる人物であることも求められる。監査役の選任には信頼性、責任感、人格、専門家意識、品位、独立性等にも注意が払われる。監査役会が決議した監査役会全体としての専門的技能と専門的知識の詳細な特性はコメルツ銀行のウェブサイト (<https://www.commerzbank.com>) で閲覧できる。監査役会は、定時株主総会への選任提案に示された目標と必要条件および監査役会全体と個々の監査役に対する定期的な評価を検討する。定時株主総会で、通常の任期を超えて選任された監査役はいなかった。個々の監査役の在任期間は、コメルツ銀行のウェブサイト (<https://www.commerzbank.com>) から入手可能な履歴書に記載されている。2019年12月31日現在、監査役会の構成および責務の特性について監査役会が定めたその他の目標は全て達成された。

同コード第5.4.1条(4)に従い、コーポレート・ガバナンス報告書には監査役会が適切とみなす独立株主監査役の数および当該監査役の氏名についても記載しなければならない。同コード第5.4.2条において、監査役は、当該会社、社内機関、支配株主または支配株主の関連会社と重大で一時的とは言えない利益相反となる個人的または業務上の関係を有している場合、独立監査役とはみなされない。従業員代表監査役は上記の独立性の査定を受けない。

上記の基準に基づき、以下10人の株主代表監査役は全て独立監査役に分類される：ドクター・シュテファン・シュミットマン、ザビーネ U.ディートリッヒ、ドクター・トビアス・グルディマン、ドクター・ライナー・ヒルレンブラント、ドクター・マルクス・ケーベル、アンニャ・ミクス、ドクター・ヴィクトリア・オサドニック、ロビン・ストーカー、ニコラス・テラー、ドクター・ゲルトルード・タンペル・グーゲレル。

従って、全株主代表監査役は独立監査役であるので、監査役会の独立監査役の人数は適正であるとの自己評価は十分な根拠に基づいている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.6条に従い、監査役会は外部のコンサルタントの助言を得て、ドイツ銀行法第25条d(11)第3文および第4文に規定される監査の一環として、2019会計年度の監査役会の業務の効率性を検証した。全監査役はまず質問票に記入し、その後個別に面接を受けた。それらの結果の分析は、総会に討議のため提出された。監査役は、監査役会が全体的に効率的、かつ高水準で機能していることを確信している。監査役からの提言は将来の活動のために、現在までも、また継続して今後も取り入れられる。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.5.2条および監査役会手続規則第3条(6)に従い、各監査役は利益相反について開示しなければならない。当年度、かかる利益相反を開示した監査役はいなかった。

コメルツ銀行の監査役に支払われた報酬の詳細は2019年英文年次報告書の42頁から44頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会は、取締役会と協力して、取締役会の長期の後継者計画を確実に策定する。ドイツ銀行法第25条(11)第5文に従って、監査役会の任命委員会は、経営トップレベルの取締役の選任と任命について、取締役会の原則を精査する。また、経営トップレベルに適切な後任候補者がいるか否かも判断する。一部にはこの観点から、定期的な会合が計画され、監査役会の構成員がトップレベルの管理職と接触する機会が設定されている。後継者計画には、技術と専門知識の特性および取締役への適性の資質も考慮される。

多様性

コメルツ銀行とそのグループ各社共、取締役会の構成、経営職への任命、監査役選任の推薦(ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第4.1.5条および5.1.2条ならびに5.4.1条)において多様性に配慮している。企図するところは、偏見やグループ特有の考え方のリスクを減少させることである。さらに、取締役会と監査役会の多様化は、経験の幅を広げ、知識や能力や専門性の層の厚さを増すこととなる。

監査役会における多様性の方針と目標

コメルツ銀行の監査役会は20名の監査役で構成される。監査役会の構成の目標で記載したように、目標は、監査役会が常時、同コード第5.4.2条に定められた8名以上の定時株主総会で選任された独立監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されることである。各監査役の任期は通常、15年以下で従業員代表が優先されており、ドイツ共同決定法は遵守されている。監査役は定年を72歳とし、幅広い年齢層から監査役会が構成されることを目標にしている。監査役会は、常時、各監査役の学歴、職歴において適切な幅を確保し、1名以上は外国人の監査役を選任することを企図している。また定時株主総会での監査役候補者の提案に際し、適切な女性候補者を推薦することにも注意を払っている。監査役会は、女性監査役を30%以上にするとの法定要件を満たす責任を有するが、監査役会がその構成に影響を与えることができるのは定時株主総会への候補者の提案のみであることにも留意しなければならない。監査役会の従業員代表の監査役は、従業員代表の監査役における現在の30%以上の女性監査役の割合以上を今後も維持することにも意欲を示している。

2019年12月31日現在コメルツ銀行の監査役会には3名の外国人監査役と8名の女性監査役が選任されており、内4名は株主代表である。その結果、監査役会における女性監査役の割合は現在40%である。

グループ会社も同様な状況である。グループ会社も、法律上必要であれば、監査役会における女性監査役の割合に独自に目標を定めている。

取締役会における多様性の方針と目標

コメルツ銀行の監査役会の任命委員会は、取締役会の各役職の候補者選定において監査役会を支援している。取締役会の役員全員の知識、技能、経験のバランスと幅を考慮し、候補者のプロフィールと職務内容を策定し、選任にかかる予定を提示する。取締役会への選任においては、監査役会は、年齢、出身地、学歴、職歴についての多様性を広げ、特に女性に対し適切な配慮を払っている。概して取締役の年齢は65歳以下であることを求められている。

コメルツ銀行の取締役会における女性の割合については、法律によって目標設定が義務付けられており、監査役会は2021年12月31日までに1名以上の女性取締役を選任することを目標としてきた。

この目標は、2017年11月1日にドクター・ベッティナ・オルロップがコメルツ銀行の取締役に選任された時点で達成された。その結果、2019年12月31日現在、コメルツ銀行の取締役会における女性の割合は14.3%となっている。

2020年1月1日付で、コメルツ銀行の取締役会に2人目の女性取締役であるザビーネ・シュミットロスが加入する。従って、2020年3月31日に取締役のステファン・エンゲルスが辞任した後、コメルツ銀行の取締役会における女性の割合は28.6%になる。

グループ会社も、法律上必要であれば、取締役会における女性取締役の割合に独自に目標を定めている。

経営職レベル1および2の目標

ドイツ株式会社法第76条（4）は取締役会が取締役会の下での2つの経営職レベルの女性の目標割合を設定し、かつこの目標達成の期限の設定を規定している。ドイツ株式会社法準備法第25条（1）に基づき、当初、この目標と目標達成期限は2015年9月30日までに設定して文書化することが必要とされ、達成期限の規定は2017年6月30日以前とされていた。ドイツ株式会社法第76条（4）により、その後の全ての達成期限は最長5年が適用されることになった。

2017年5月、全取締役はドイツのコメルツ銀行の経営職レベル1および2の女性代表の新しい目標割合を設定し、経営職レベル1は17.5%、レベル2は20%で、目標達成期限は2021年12月31日と設定された。コメルツ銀行の目標は意欲的な水準である。当行およびグループは全体として女性の経営職を増加させることを重要な目的としている。

2019年12月31日現在、コメルツ銀行の取締役会の下での経営職レベル1は41名で構成されており、その内34名は男性、7名が女性であった。従って、取締役会の下での経営職レベル1の女性の割合は17.1%であった。

取締役会の下での経営職レベル2は314名で構成されており、その内262名は男性、52名が女性であった。従って、取締役会の下での経営職レベル2の女性の割合は16.6%であった。

取締役会は、当行グループとしての経営職レベル1および2の目標割合は設定せず、グループ会社が個別に法律の枠組み内でそれぞれの目標を設定した。

当行グループの取締役会の下での経営職レベル1は42名で構成されており、その内35名は男性、7名が女性であった。従って、報告日現在の取締役会以下の経営職レベル1の女性の割合は16.7%であった。

取締役会の下での経営職レベル2は359名で構成されており、その内301名は男性、58名が女性であった。従って、取締役会の下での経営職レベル2の女性の割合は16.2%であった。

会計

コメルツ銀行グループおよびコメルツ銀行の会計は、資産、負債、財務状況および各会計基準に基づく財務実績を真実、かつ適正に表示している。当行グループの財務書類および当行グループの経営者報告書は、国際財務報告基準（IFRS）およびドイツ商法の追加的要件に基づき作成されているが、親銀行であるコメルツ銀行の財務書類は、ドイツ商法の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

グループの経営者報告書には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている（英文年次報告書の97頁から134頁）。

株主および第三者は、半期報告書および2回の四半期報告書により会計年度中の事業の展開に関する追加情報を受領する。当該中間報告書もまた、国際会計基準（IFRS）に基づき作成される。

株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、監査人の選任、定款の変更の決定を行う。

必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授權し、損益移転契約書の締結を承認する。1株につき1議決権が付与されている。

2015年、ドイツ株式会社法第120条(4)において許容されているとおり、取締役会および監査役会は定時株主総会において取締役の報酬システムの承認に関する議決の提案をした。取締役の変動報酬システムおよび固定基本年俸は、2015年の定時株主総会において承認された。2015年の定時株主総会では、ドイツ銀行法第25条a(5)第5文に基づく取締役の固定報酬に対する変動報酬の割合についても決議され、コメルツ銀行の取締役の年間変動報酬の上限を2015年会計年度から各自の固定報酬の140%に設定することを承認した。第2株主権指令施行法（ARUG II）に準拠するよう調整された取締役の報酬システムと、とりわけ報酬の上限は、2020年の定時株主総会に承認を得るために提出される。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。当行の本店の品質管理部門は、通信書面の処理を担当している。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接にコメントするかまたは返答する。株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を提出することにより、定時株主総会において共同決定することができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。年次報告書および定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議を含む、定時株主総会のために法的に必要とされる報告書や書類は、インターネットからダウンロードすることができる。

コメルツ銀行は年4回、当行の財務状況と財務実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されたことになる。株価に影響を及ぼす可能性がある企業ニュースもいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主に対する取扱は平等に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・ミーティングで年次財務書類や四半期業績を発表している。コメルツ銀行は各種の報告にインターネットを選択して利用し、<https://www.commerzbank.com>のサイトで、コメルツ銀行グループの豊富な情報を提供している。例えばコメルツ銀行の定款、取締役会手続規則および監査役会手続規則等の資料はインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには、特に年次記者発表やアナリスト・カンファレンス、定時株主総会等の全ての重要な財務発表の日程が表示される。

当行は、当行グループの株主およびその他すべての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引続きかかる義務を履行していく所存である。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	(単位：千ユーロ)	
	2018年	2019年
監査業務	14,324	13,378
監査関連業務	278	1,682
税金業務	-	-
その他の業務	555	86
合計	15,157	15,146

② 【その他重要な報酬の内容】

当行の連結子会社の大多数は、監査および監査関連業務に基づく報酬ならびに非監査業務に基づく報酬を、アーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトと同じ会計事務所グループに所属する会計士に支払っている。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務には、納税申告書の作成および検討ならびにこれに関連するコンプライアンスに係る支援および助言、当行グループのタックスプランニング戦略および施策に関する税務相談および助言、ならびに税法および規制に係るコンプライアンス評価の支援などの業務が含まれる。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特にない。ただし、当行の主要な会計士への業務委託は、当行の監査委員会によりもしくは監査委員会が採用する方針および手続に従い、事前に承認される必要がある。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2019年12月31日現在のコメルツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315e条、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2019会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。規則に基づき認められるように、当行は2020会計年度以降まで発効しない基準および解釈は、適用していない。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメルツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本文はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2020年5月29日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝119.13円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメルツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

包括利益計算書

損益計算書

	注記	2019年1月1日－ 2019年12月31日		2018年1月1日－ 2018年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
実効金利法適用の受取利息	(9)	7,560	9,006	7,318	8,718	3.3
実効金利法非適用の受取利息	(9)	1,216	1,449	1,351	1,609	-10.0
受取利息	(9)	8,776	10,455	8,670	10,329	1.2
支払利息	(9)	3,702	4,410	3,922	4,672	-5.6
純利息収益	(9)	5,074	6,045	4,748	5,656	6.9
配当収益	(10)	35	42	36	43	-1.3
リスク損益	(11)	-620	-739	-446	-531	38.9
受取手数料	(12)	3,706	4,415	3,751	4,469	-1.2
支払手数料	(12)	650	774	662	789	-1.7
純手数料収益	(12)	3,056	3,641	3,089	3,680	-1.1
損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	(13)	244	291	366	436	-33.4
ヘッジ会計に係る純利益	(14)	105	125	48	57	.
金融商品に係るその他の実現雑損益		32	38	40	48	-20.7
「金融資産－償却原価」の売却損益		-5	-6	-14	-17	-65.5
金融商品に係るその他の純利益	(15)	27	32	26	31	4.0
持分法適用会社の当期純利益	(16)	10	12	12	14	-12.9
その他の純利益	(17)	93	111	245	292	-62.2
営業費用	(18)	6,313	7,521	6,459	7,695	-2.3
強制拠出金	(19)	453	540	423	504	7.1
のれんおよびその他の無形資産の減損	(20)	28	33	-	-	.
事業再編費用	(21)	101	120	-	-	.
継続事業に係る税引前損益		1,129	1,345	1,242	1,480	-9.1
所得税	(22)	367	437	268	319	37.1
継続事業に係る連結損益		762	908	975	1,162	-21.8
非継続事業に係る連結損益		-18	-21	-10	-12	78.4
連結損益		744	886	964	1,148	-22.9
非支配持分に帰属する連結損益		100	119	102	122	-2.1
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益 ^{注2)}		644	767	862	1,027	-25.3

注1) 表示の変更および修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（注記4参照）。

注2) 項目名は調整された。

(単位：ユーロ)	注記	2019年1月1日－ 2019年12月31日		2018年1月1日－ 2018年12月31日		変動率
		ユーロ	円	ユーロ	円	
1株当たり利益	(24)	0.51	61	0.69	82	-25.3

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。当会計年度中または前会計年度中のいずれにおいても転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

要約包括利益計算書

	2019年1月1日－ 2019年12月31日		2018年1月1日－ 2018年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益	744	886	964	1,148	-22.9
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定による変動	-180	-214	-287	-342	-37.1
持分金融商品（FVOCIoR）の再測定による変動	-	-	-	-	
利益剰余金への再分類	-0	-0	1	1	
損益計算書に認識されない価値の変動	8	10	-4	-5	
損益計算書に認識されない「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	-75	-89	96	114	.
損益計算を通してリサイクルできない項目	-248	-295	-194	-231	27.8
再評価準備金（FVOCIImR）の変動					
損益計算書への再分類	-33	-39	-6	-7	
損益計算書に認識されない価値の変動	48	57	-87	-104	
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					
損益計算書への再分類	4	5	19	23	-80.6
損益計算書に認識されない価値の変動	9	11	28	33	-67.7
外貨換算積立金の変動					
損益計算書への再分類	-2	-2	-6	-7	-66.6
損益計算書に認識されない価値の変動	108	129	-96	-114	.
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動					
損益計算書への再分類	-	-	-	-	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-	-	-	-	.
持分法適用会社の変更	-4	-5	0	0	.
損益計算を通してリサイクルできる項目	130	155	-148	-176	.
その他の包括利益	-118	-141	-342	-407	-65.4
包括利益合計	625	745	622	741	0.5
非支配持分に帰属する包括利益	111	132	79	94	41.7
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する包括利益 ^{注2)}	514	612	544	648	-5.5

注1) 表示の変更および修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（注記4参照）。

注2) 項目名は調整された。

その他の包括利益	2019年1月1日－2019年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	-75	-89	-0	-0	-75	-89
持分金融商品（FVOCI _{LoR} ）の再測定による変動	8	10	-0	-0	8	10
確定給付制度の再測定による変動	-137	-163	-43	-51	-180	-214
債務証券（FVOCI _{ImR} ）の再測定による変動	25	30	-9	-11	15	18
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	16	19	-4	-5	13	15
外貨換算積立金の変動	106	126	-0	-0	106	126
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	-4	-5	-	-	-4	-5
その他の包括利益	-61	-73	-57	-68	-118	-141

その他の包括利益	2018年1月1日－2018年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	91	108	5	6	96	114
持分金融商品（FVOCI _{LoR} ）の再測定による変動	-3	-4	0	0	-3	-4
確定給付制度の再測定による変動	-416	-496	130	155	-287	-342
債務証券（FVOCI _{ImR} ）の再測定による変動	-117	-139	24	29	-93	-111
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	57	68	-10	-12	47	56
外貨換算積立金の変動	-102	-122	0	0	-102	-122
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	0	0	-	-	0	0
その他の包括利益	-491	-585	149	178	-342	-407

貸借対照表

資産	注記	2019年12月31日		2018年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
手元現金および要求払現金		41,164	49,039	53,914	64,228	-23.6
金融資産－償却原価	(25)	293,658	349,835	279,160	332,563	5.2
内差入れ担保		1,814	2,161	3,637	4,333	
金融資産－その他の包括利益を 通した公正価値	(27)	30,942	36,861	26,659	31,759	16.1
内差入れ担保		1,355	1,614	2,377	2,832	
金融資産－損益計算を通した公 正価値	(29)	30,196	35,972	34,073	40,591	-11.4
内差入れ担保		0	0	-	-	
金融資産－売買目的保有	(30)	44,840	53,418	42,501	50,631	5.5
内差入れ担保		842	1,003	1,246	1,484	
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整		959	1,142	199	237	.
デリバティブ・ヘッジ商品の正 の公正価値	(43)	1,992	2,373	1,457	1,736	36.7
持分法適用会社の持分	(44)	177	211	173	206	2.3
無形資産	(45,46)	3,053	3,637	3,246	3,867	-5.9
固定資産	(47)	3,487	4,154	1,547	1,843	.
投資不動産	(48)	13	15	13	15	-
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループ	(49,50)	7,955	9,477	13,433	16,003	-40.8
当期税金資産	(52)	439	523	783	933	-44.0
繰延税金資産	(52)	3,011	3,587	3,111	3,706	-3.2
その他の資産	(54)	1,752	2,087	2,119	2,524	-17.3
合計		463,636	552,330	462,386	550,840	0.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（注記4参照）。

負債および資本	注記	2019年12月31日		2018年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
金融負債－償却原価	(26)	351,909	419,229	346,668	412,986	1.5
金融負債－公正価値オプション	(28)	19,964	23,783	21,949	26,148	-9.0
金融負債－売買目的保有	(31)	39,366	46,897	43,404	51,707	-9.3
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整		1,212	1,444	532	634	.
デリバティブ・ヘッジ商品の負 の公正価値	(43)	4,402	5,244	1,462	1,742	.
引当金	(58,59)	2,704	3,221	3,158	3,762	-14.4
当期税金債務	(53)	439	523	472	562	-7.0
繰延税金債務	(53)	27	32	20	24	33.1
処分対象グループの債務	(49,51)	8,528	10,159	12,914	15,384	-34.0
その他の債務	(55)	4,418	5,263	2,394	2,852	84.5
資本金	(62)	30,667	36,534	29,412	35,039	4.3
払込済資本金		1,252	1,492	1,252	1,492	.
資本準備金		17,192	20,481	17,192	20,481	.
利益剰余金		10,211	12,164	10,059	11,983	1.5
その他の準備金（リサイクル リング）		-169	-201	-287	-342	-41.2
コメルツ銀行株主に帰属す る資本金 ^{注2)}		28,487	33,937	28,216	33,614	1.0
追加的資本構成要素		885	1,054	-	-	
非支配持分		1,296	1,544	1,197	1,426	8.3
合計		463,636	552,330	462,386	550,840	0.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

注2) 項目名は調整された。

資本金変動書

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金 再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金	コメルツ 銀行株主 に帰属す る資本金 注1,3)	追加的 資本構成 要素 注2)	非支配 持分	資本金 注1)
2017年12月31日現在資本金 (修正再表示後)	1,252 (1,492)	17,192 (20,481)	11,225 (13,372)	-571 (-680)	-54 (-64)	-192 (-229)	28,853 (34,373)	- (-)	1,162 (1,384)	30,015 (35,757)
IFRS第9号の初度適用による変動	-	-	-1,821	657	-2	-	-1,166	-	-24	-1,190
2018年1月1日現在資本金	1,252 (1,492)	17,192 (20,481)	9,404 (11,203)	86 (102)	-55 (-66)	-192 (-229)	27,686 (32,982)	-	1,138 (1,356)	28,825 (34,339)
包括利益合計	-	-	669	-94	41	-72	544	-	79	622
連結損益			862				862	-	102	964
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド(OCS)の変動			96				96	-	-	96
確定給付制度の測定の変動			-286				-286	-	-0	-287
持分金融商品(FVOCIoR)の再測定による変動			-3	-			-3	-	-0	-3
債務証券(FVOCIImR)の再評価の変動				-94			-94	-	2	-93
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					41		41	-	6	47
外貨換算積立金の変動						-72	-72	-	-30	-102
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動				-		-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更						0	0	-	-	0
株式支払配当金			-				-	-	-22	-22
所有持分の変動			-3				-3	-	-	-3
その他の変動			-12				-12	-	2	-10
2018年12月31日現在資本金	1,252 (1,492)	17,192 (20,481)	10,059 (11,983)	-9 (-11)	-15 (-18)	-264 (-315)	28,216 (33,614)	- (-)	1,197 (1,426)	29,412 (35,039)

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

注2) IFRSに基づき資本として分類される無担保劣後債である追加的ティア1債（AT1債）を含む。

注3) 項目名は調整された。

その他の変動は、主に連結会社グループの変更および損益計算書に認識されない税金による変動から生じている。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			コメルツ 銀行株主 に帰属す る資本金 注1,2)	追加的 資本構成 要素 注1)	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金				
2019年1月1日現在資本金	1,252 (1,492)	17,192 (20,481)	10,059 (11,983)	-9 (-11)	-15 (-18)	-264 (-315)	28,216 (33,614)	- (-)	1,197 (1,426)	29,412 (35,039)
包括利益合計	-	-	396	19	10	90	514	-	111	625
連結損益	-	-	644				644		100	744
「負債－公正価値オプショ ン」の自己の信用スプレッド (OCS)の変動			-75				-75		-	-75
確定給付制度の再測定による 変動			-179				-179		-1	-180
持分金融商品（FVOCIoR）の 測定の変動			6	-			6		1	8
債務証券(FVOCIImR)の再評価 の変動				19			19		-4	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ 積立金の変動					10		10	-	3	13
外貨換算積立金の変動						94	94		12	106
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループによ る変動				-			-		-	-
持分法適用会社の変更						-4	-4		-	-4
株式支配配当金			-250				-250		-6	-257
所有持分の変動			2				2		-2	0
その他の変動			5				5	885	-4	886
2019年12月31日現在資本金	1,252 (1,492)	17,192 (20,481)	10,211 (12,164)	10 (12)	-5 (-6)	-174 (-207)	28,487 (33,937)	885 (1,054)	1,296 (1,544)	30,667 (36,534)

注1) IFRSに基づき資本として分類される無担保劣後債である追加的ティア1債（AT1債）を含む。

注2) 項目名は調整された。

AT1 債

2019年第3四半期にコメルツ銀行は自己資本規制（CRR）に従った第1回追加的ティア1債（AT1 債券）を発行した。当該AT1 債は発行総額10億米ドル、年利7.0%の固定利付である。償還の期限はなく、初回の繰上償還可能日は2025年4月に到来する。さらに、社債の要項には当行の普通株式ティア1比率（CET1 比率）が5.125%以下に低下した場合、一時的に評価額を切り下げることが規定されている。当行は、当該AT1 債券をIFRSに基づき資本として分類し、9百万米ドルの発行費用を控除した後「追加的資本構成要素」の項目に個別に表示した。

その他の変更

2019年12月31日現在、当行の定款に従ったコメルツ銀行の払込済資本金は、1,252百万ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株（1株当たり会計上の価値は1.00ユーロ）に分割されていた。

コメルツ銀行の2019会計年度の純利益から1株当たり0.15ユーロの配当を支払う旨の議案が定時株主総会に提出される予定である。発行済株式1,252,357,634株について、188百万ユーロの配当が支払われる。前年は1株当たり0.20ユーロの配当が支払われた。

2019年12月31日現在、前年と同様に、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる「その他の準備金」への重大な影響はなかった。

2019年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金のうちヘッジ関係の有効部分は-9百万ユーロ（2018年：-12百万ユーロ）、無効部分は4百万ユーロ（2018年：-2百万ユーロ）であった。

当会計年度における外貨換算積立金の主な変動は、米ドル、ポーランド・ズロチ、英国ポンドおよびロシア・ルーブルに起因した。

その他の変動には、主に連結会社グループの変更および損益計算書に認識されない税金による変動が含まれている。

所有持分の2百万ユーロ（2018年：-3百万ユーロ）の変動は、既に連結されていた会社の追加株式の購入によるものであった。

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2019年		2018年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結損益		744	886	964	1,148
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他の資産の評価減、減価償却、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		3,558	4,239	1,496	1,782
その他の非現金ポジションの変動		-2,626	-3,128	-5,873	-6,997
固定資産売却に係る純損益	(17)	8	10	100	119
その他の調整		-5,316	-6,333	-4,375	-5,212
小計		-3,632	-4,327	-7,688	-9,159
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
金融資産－償却原価	(25)	-14,399	-17,154	-14,796	-17,626
金融資産－損益計算を通じた公正価値	(29)	3,706	4,415	-1,650	-1,966
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	(27)	-4,284	-5,104	-1,453	-1,731
金融資産－売買目的保有	(30)	-3,071	-3,658	12,855	15,314
営業活動によるその他の資産		6,378	7,598	-13,613	-16,217
金融負債－償却原価	(26)	6,457	7,692	11,641	13,868
金融負債－公正価値オプション	(28)	-1,896	-2,259	1,534	1,827
金融負債－売買目的保有	(31)	204	243	-1,981	-2,360
制度資産への拠出による純現金額	(58)	80	95	65	77
営業活動によるその他の債務		-5,997	-7,144	10,619	12,650
受取利息	(9)	8,741	10,413	7,532	8,973
受取配当金	(10)	35	42	36	43
支払利息	(9)	-3,106	-3,700	-3,193	-3,804
支払所得税	(22)	-3	-4	-310	-369
営業活動による純現金額		-10,787	-12,851	-402	-479
売却手取金					
持分法適用会社における持分の売却手取金	(44)	30	36	28	33
固定資産および無形資産の売却手取金	(47)	55	66	-55	-66
取得支払金					
持分法適用会社における持分の取得支払金	(44)	-31	-37	-5	-6
固定資産および無形資産の取得支払金	(47)	-699	-833	-534	-636
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー		-7	-8	-	-
処分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー		-192	-229	9	11

注記	2019年		2018年 ^{注1)}	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
投資活動による純現金額	-844	-1,005	-558	-665
前年の株式支払配当金	-250	-298	0	0
劣後負債の調達および返済	-572	-681	-967	-1,152
リース債務の返済	-354	-422	-	-
財務活動による純現金額	-1,177	-1,402	-967	-1,152
前期末現在現金および現金同等物	53,914	64,228	55,733	66,395
営業活動による純現金額	-10,787	-12,851	-402	-479
投資活動による純現金額	-844	-1,005	-558	-665
財務活動による純現金額	-1,177	-1,402	-967	-1,152
換算レート変動による影響	58	69	107	127
期末現在現金および現金同等物	41,164	49,039	53,914	64,228

注1) 表示の変更により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

現金および現金同等物は、以下の項目により構成され、従って手元現金および要求払現金と一致している。

	2019年12月31日		2018年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
手元現金	9,530	11,353	9,763	11,631	-2.4
中央銀行預金	30,689	36,560	43,597	51,937	-29.6
要求払銀行預金	944	1,125	554	660	70.4
合 計	41,164	49,039	53,914	64,228	-23.6

2019年12月31日現在、現金および現金同等物に含まれる初めて連結された会社からの現金および現金同等物は0百万ユーロ（2018年：0百万ユーロ）が含まれていた。また、2019年12月31日現在、連結解除による現金および現金同等物は483百万ユーロであった（2018年：0百万ユーロ）。

キャッシュ・フロー計算書は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および財務活動に分類される。

営業活動による純現金額には、貸付金ならびに有価証券およびその他の資産に関する支払額（流入および流出額）が含まれる。預金、発行済債券およびその他の債務の増減も営業活動に含まれている。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じている。以下の表は、処分日現在の資産および負債の概要を示している。

資産	2019年12月31日	
	百万ユーロ	億円
金融資産－償却原価	96	114
金融資産－損益計算を通じた公正価値	108	129
金融資産－売買目的保有	-	-
固定資産	9	11
その他の資産項目	24	29

負債	2019年12月31日	
	百万ユーロ	億円
金融負債－償却原価	536	639
金融負債－公正価値オプション	56	67
金融負債－売買目的保有	-	-
その他の債務項目	54	64

投資活動による純現金額は、無形資産、固定資産および持分法適用会社についての決済取引に関するキャッシュ・フローから成る。財務活動による純現金額は、増資の手取金ならびに劣後預金および債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金保有高には、流動資金に直接転換可能であり、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている現金および現金同等物が含まれる。当行グループは、手元現金、中央銀行預金および要求払銀行預金から成る「手元現金および要求払現金」を当該項目に含めている。

キャッシュ・フロー計算書には、継続事業からのキャッシュ・フローおよび中止された事業部門からのキャッシュ・フローの両方が含まれる（詳細については、注記49参照）。

コメルツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算書は非常に多くの情報を示してはいない。キャッシュ・フロー計算書は、当行グループにとって、流動性の計画や財務計画に代わるものではなく、また経営手段として利用されるものでもない。

下記の表は、純負債の変動を表示している。

	2019年		2018年 ^{注1)}	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
1月1日現在の純負債	9,136	10,884	10,046	11,968
財務活動による純現金額の変動	-1,177	-1,402	-967	-1,152
連結会社グループの変更	-	-	-	-
為替レートの変動	90	107	130	155
その他の非現金ポジションの変動	757	902	-73	-87
12月31日現在の純負債	8,805	10,489	9,136	10,884

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

[次へ](#)

2019年度連結財務書類の注記

一般情報

コメルツ銀行グループは、ドイツのフランクフルト・アム・マインに本店を設置している。親会社は、フランクフルト・アム・マインの地方裁判所の商業登記簿に登録番号HRB32000で登記されたコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトである。コメルツ銀行は、個人顧客および法人顧客のためのドイツの大手銀行の一行であり、国際的に事業を展開する商業銀行である。コメルツ銀行グループの2019年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法（Handelsgesetzbuch または HGB）第315e条、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。さらに、国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS解釈委員会による当該規則の解釈も適用されている。

2019会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。当行は、2020会計年度以降までその適用が義務付けられていない基準および解釈を適用しなかった。

IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記33および34参照）に、一部はグループ経営者報告書に記載されている。

ドイツ商法第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営者報告書は、英文年次報告書の65～134ページに記載されている。

当行グループの財務書類は、当行グループの報告通貨であるユーロで作成されている。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。500,000.00ユーロ未満のすべての項目は、0.00ユーロと表示されている。0.00ユーロの項目は、ダッシュ記号で表示されている。四捨五入に起因して、表示された個々の数値の合計と記載された合計が正確には一致しない場合がある。

(1) 改定・新基準の初度適用

初度適用される基準

国際会計基準審査会（IASB）は、2016年1月にリースの会計処理に係る新基準であるIFRS第16号「リース」を公表し、当該新基準は2017年第4四半期にEU法に組み込まれた。同基準は、2019年1月1日以降に開始する会計年度からEUにおいてその適用が義務付けられる。同基準は、IAS第17号ならびに関連する解釈IFRIC第4号、SIC第15号および第27号を置き換える。

IFRS第16号の適用の結果、2019年1月1日現在の資産合計は2,307百万ユーロ増加した。2019会計年度においては、これまで認識されていた管理費用に代わり、認識された使用权の償却とリース債務の割引分の割戻しから発生する金利関連費用を損益計算書に表示することになる。

年次報告書の注記2には、IFRS第16号に従った、2019年1月1日現在の調整表が記載されている。

2017年6月7日にIFRIC解釈指針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」が公表された。この解釈指針では、法人所得税の税務処理の不確実性に対してIAS第12号に従った法人所得税の認識と測定を明確化することを目指している。当該IFRIC解釈指針は、EU域内では2019年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務化される。当該IFRIC解釈指針による当行グループの財務書類への影響はなかった。

改定基準

年次改善計画2015－2017の一環として導入された改定基準であるIFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号、または改定基準であるIAS第19号のいずれも、コメルツ銀行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはなかった。当該改定基準は、2019年1月1日以降に開始する全ての会計年度においてその適用が義務付けられる。

改訂基準であるIFRS第3号は、事業の取得か資産グループの取得かを決定するより詳細な方法を定義する。IAS第1号およびIAS第8号の改訂は、財務書類に情報を含めるための重要性の定義を明確にし、それを概念フレームワーク内で異なる基準に調和させる変更である。これらの変更は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。改訂基準は、2020年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務付けられている。

2019年2月11日に公表されたIAS第28号（関連会社または共同支配企業に対する長期持分）の修正は、当行グループの財務書類に変更をもたらさなかった。

IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂は、2019年11月に承認された（欧州連合公式ジャーナル、EU/2019/2075規則）。当該委員会規則は、IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂を採用している。当該改訂はIAS第1号、IAS第8号、IAS第34号、IAS第37号、IAS第38号、IFRS第2号、IFRS第3号、IFRS第6号、IFRIC第12号、IFRIC第19号、IFRIC第20号、IFRIC第22号およびSIC第32号の各基準に影響を及ぼし、2020年1月1日以降に開始する全ての会計年度において適用が義務付けられる。

新基準

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」の新会計基準はIFRS第4号基準の代替基準となる。新基準は保険会社のみならず、基準の対象となる保険契約を発行するすべての事業体に適用される。IFRS第17号は、保険契約について一貫性ある原則に基づく会計基準の策定を目指し、保険負債は契約時の費用ではなく、現在の支払金額で測定しなければならないと定めている。IFRS第17号を発表したIASBの意図は、保険契約についての認識、測定、報告、注記における開示について統一された基礎を策定することにある。2021年1月1日以降の会計年度にEU域内で適用される基準はこれからEU法に組み込む必要がある。当行の現在の分析に基づき、当行は当行グループの財務書類に重大な影響はないと予想している。

IBOR改革

銀行間提供レート改革（IBOR改革）の一環として、IBOR参照レートとEONIA（ユーロ圏無担保翌日物平均金利）は、ユーロ短期レート（€STR）に置き換えられる。置き換えは遅くとも2021年1月1日以降に開始される。このため、コメルツ銀行は、代替参照金利への円滑な移行のための行動計画の準備と実施を確実にするために、IBOR改革プログラムを実施した。

IBOR改革により、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の基準が改訂された。EUでは、2020年1月1日以降に開始する会計年度において改訂が義務付けられる。

会計と測定の方針

(2) 会計および測定の方針の変更

IFRS第16号の適用、AT1 債の発行に因るポジション指定の調整および注記4に記載された変更を除き、2018年12月31日現在の当行グループの財務書類と同一の会計および測定の方針を本グループ財務書類に適用している（2018年英文年次報告書の159ページ以下参照）。

IFRS第16号の初度適用

2019年1月1日現在で適用したIFRS第16号と新たな会計方針による影響を以下に表示している。

初度適用は、IFRS第16号の移行規定に従い、修正遡及法を使用している。比較期間における数値は調整しなかった。資本金において認識すべき影響はなかった。

IFRS第16号の適用に伴い、コメルツ銀行グループは以前IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリース債務を2019年1月1日現在で認識した。当該債務は、リース料の未払い残高を2019年1月1日現在の追加借入利率で割り引いた純現在価値で測定した。追加借入利率の加重平均は年1.22%であった。

賃借人については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースに分けるという従来の分類は適用されなくなった。賃借人に対するかかる要件には基本的に変更はないが、初度適用においては、使用権にかかる有償契約の規定を盛り込む上で簡素化ルールを活用した。これまでオペレーティング・リースに分類されていたリースについては、変更日における状態が基準とされた。

遡及的に計算が行われることはなく、初期直接費用の発生もなかった。延長オプションや終了オプションの行使は直近の事実に基づいて評価しており、契約時における行使の可能性を遡及的に参照することはない。また、当行では簡素化ルールを選択し、低額のリース資産は貸借対照表での認識から除外している。初度適用時に、2019年1月1日以前に存在していた契約の全部または一部をIFRS第16号に従ったリースに分類にするか否かの評価は行わず、IAS第17号とIFRIC第4号の従来の規定に従って見積りを行った。各リースの使用権はリース債務から前払金またはリースの未経過分の支払額を調整して認識される。

今後は、すべてのリースについて資産の使用権と対応するリース債務を認識することになる。当行では固定資産に使用権を認識しており、リース期間にわたり定額法によって減価償却している。満期オプションとコール・オプションは、行使されることが確実であるとみなされた場合、速やかに認識される。リース債務は、将来支払うことになるリース料の純現在価値で認識される。その後の測定は実効金利法を用いて実施される。当行は低額のリースはリース会計から除外できるオプションを活用し、直接費用として認識している。

以下の表は、2019年1月1日現在のリース債務に対する2018年12月31日現在のオペレーティング・リースにおけるリース債務との照合を表示している。

	百万ユーロ
2018年12月31日現在の簿外リース債務	2,657
内、IFRS第16号に関連しない部分	130
低額の資産に係るリースであるため適用除外の部分	55
その他	0
2019年1月1日現在のリース債務総額	2,472
割引	154
2019年1月1日現在のリース債務合計	2,317

2019年12月31日現在、認識された使用権は2,034百万ユーロであり、主に土地建物のリース契約により構成されていた。

(3) 重要な原則および見積値の不確実性

重要な原則

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメルツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。金融資産および負債は、IFRSによって異なる測定の方式が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IFRS第9号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に認識される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。マイナスの利息は純利息収益に別個に計上した（注記9参照）。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、関連金融商品の会計処理および業務の性格に基づき認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料収益は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は貸借対照表に総額で（相殺することなく）計上されなければならない。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が純額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、期日が同じである場合に限り、中央決済機関との、および二者間のリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2019年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、当会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債ならびに中止事業を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社および事業は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記49、50および51参照）ならびに資本金変動書において別々に報告される。

注記38には、全ての貸借対照表の項目を短期項目と長期項目に分類した内訳が記載されている。契約上の満期がある負債、金融保証および取消不能貸付コミットメントとして保有される全ての金融商品の満期も当該注記に報告される。

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外国為替取引は、報告日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

為替レートの平均値もまた、報告日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の項目に表示される。

非金融資産については、決算日レート法を用いて換算される。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

外貨で報告される連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、報告日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、例えば、274百万ユーロの資産および年金支払にある期間の平均為替レートを換算に利用することができる。換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、その他の純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

見積値の不確実性

当行グループの財務書類には、許容されている場合、見積りや判断に基づいて決定される価値が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と計画および現在了解している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。当行グループの見解では、当行グループが使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積値とは異なる数値になる可能性がある。

例えば、金融商品の公正価値または予想キャッシュ・フローの算出および貸倒引当金の認識に関連して、見積値の不確実性が生じる可能性がある。貸倒引当金については、グループ経営者報告書も参照のこと。のれんと年金債務の計上および税金関連のオペレーショナル・リスクに関する引当金の計上の場合、投資不動産の公正価値にかかわる不確実性もまた存在する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務を測定する場合、特に割引率、年金の長期的増加率ならびに平均寿命を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および実際の各年の結果との差異は、利益剰余金の収益に影響を及ぼすことなく再測定として表示される（変数の変動の影響に関しては、注記58参照）。

税金関連のオペレーショナル・リスクの引当金は、進行中の税務監査と判例に基づいた最新の情報を考慮して認識する（注記53参照）。

繰延税金資産の認識時にも不確実性が存在する。

当行グループによる見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品を評価する際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 貸付金および有価証券の減損計上および簿外貸出エクスポージャーに対する引当金の認識、特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定（注記32参照）

- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト、特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択（注記50参照）
- ・ 1年に1回以上の実施が義務付けられているのれんの減損テストは使用価値法を使用する。かかる使用価値法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。のれんおよび金融商品の公正価値の見積りにかかわる不確実性の分析は、注記36および注記45に記載されている。
- ・ 繰延税金資産の減損テスト、特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定（注記52および注記53参照）および税務リスク・ポジションの会計基準。税金資産の利用可能性の査定は、主に当行の複数年計画に基づく将来の潜在的課税対象収益を基礎としている。
- ・ 不確実債務に対する引当金の認識（注記58参照）
- ・ 法的リスクの査定（注記60参照）

(4) 変更

2019年第1四半期には、預金保険への拠出金、銀行税およびポーランド銀行税から構成される強制拠出金の表示を変更した。これら強制拠出金の内、内部管理が可能なものは一部のみであり、今後は、損益計算書において営業費用とは別個の項目として表示する。損益計算書と関連する注記において2018年の比較数値および開示を修正した。これによる連結損益、包括利益計算書もしくは1株当たり利益への影響はなかった。

当行グループの財務書類に子会社として含まれている1社の強制拠出金に関して3百万ユーロの遡及的調整が行われた。この調整の結果、連結利益は同額減少した。その他の債務は税効果により10百万ユーロ増加した。当該調整は、包括利益計算書および1株当たり利益への影響はなかった。

2019年第3四半期に、過度に長い満期の信用状からの債権への体系的な考慮により、償却原価で測定される貸付金の評価調整の誤謬が修正され、評価引当金が減少した。この修正に関連して、繰延税金資産および簿外項目のその他の引当金にも修正が加えられた。2018会計年度の評価引当金も調整された（注32参照）。当該調整は、連結損益、包括利益計算書、1株当たり利益への影響はなかった。

キャッシュ・フロー計算書および純負債では、2018会計年度の財務活動（劣後負債）からの1,295百万ユーロのキャッシュ・フローは、前年は営業キャッシュ・フローに表示されていたが、財務活動からのキャッシュ・フローに再分類されている。当該調整は、連結純利益、包括利益計算書または1株当たり利益への影響はなかった。

1件の誤謬の修正により、ヘッジ会計における対象取引に関する開示は、注記43（ヘッジ関係）で調整された。2018年12月31日現在のポートフォリオ公正価値ヘッジからの対象取引の簿価に210億ユーロの資産項目が含まれていなかったが、この財務書類には含まれている。この修正はこの注記にのみ関係し、貸借対照表、包括利益計算書、1株当たり利益等への影響はなかった。

百万ユーロ	当初報告 2018年1月1日－ 2018年12月31日	IAS第8号に 基づく調整	修正再表示 2018年1月1日－ 2018年12月31日
受取利息	8,670	-	8,670
支払利息	3,922	-	3,922
純利息収益	4,748	-	4,748
配当収益	36	-	36
リスク損益	-446	-	-446
受取手数料	3,751	-	3,751
支払手数料	662	-	662
純手数料収益	3,089	-	3,089
損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	366	-	366
ヘッジ会計に係る純利益	48	-	48
金融商品に係るその他の純利益	26	-	26
持分法適用会社に係る当期純利益	12	-	12
その他の純利益	245	-	245
営業費用	6,879	-420	6,459
強制拋出金	-	423	423
事業再編費用	-	-	-
継続事業に係る税引前損益	1,245	-3	1,242
所得税	268	-	268
継続事業に係る税引前損益	978	-3	975
中止事業に係る連結損益	-10	-	-10
連結損益	968	-3	964
非支配持分に帰属する連結損益	103	-1	102
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益 ^{注1)}	865	-2	862

注1) 項目名は調整された。

資産（百万ユーロ）	当初報告 2018年12月31日	調 整	修正再表示 2018年12月31日
金融資産－償却原価	279,137	23	279,160
貸付金	247,387	23	247,410
繰延税金資産	3,116	-5	3,111
合計	462,369	17	462,386

負債（百万ユーロ）	当初報告 2018年12月31日	調 整	修正再表示 2018年12月31日
引当金	3,153	5	3,158
その他の引当金	2,069	5	2,074
その他の債務	2,384	10	2,394
資本金	29,411	2	29,412
利益剰余金	10,054	5	10,059
コメルツ銀行株主に帰属する持分注1)	28,211	5	28,216
非支配持分	1,200	-3	1,197
合計	462,369	17	462,386

注1) 項目名は調整された。

連結の原則

グループ内のすべての債権および債務ならびにグループの財務書類の連結対象である企業間の取引に係る収益および費用は、債務ならび収益および費用が連結された時に消去される。グループ内取引においてグループ内に発生した実現損益は、同様に消去される。コメルツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含む。）、関連会社および共同支配企業等の債務を監視できるか否かは、法律上、規制上および契約上の制限に従うものとされる可能性がある。

(5) 子会社および企業合併

子会社は、コメルツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメルツ銀行が当該子会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる可変利益に対するエクスポージャーまたは権利を有し、その利益の額に影響を及ぼすために当該子会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該子会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該子会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメルツ銀行の支配権の行使を妨げる法的規定または契約などのその他の要因があるか否かについて調査しなければならない。例えばコメルツ銀行と当該子会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の当該子会社はコメルツ銀行の代理人として行為するが、当該子会社を支配してはいない。当該子会社はコメルツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該子会社に対する支配権を取得した時点で効力が発生する。

初度資本連結の一環として、当行は、取得時点で保有する持分にかかわらず、子会社の資産・負債を全面的に再測定する。当行グループの貸借対照表には当該時点で公正価値で測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、のれんとして計上される。負ののれんは、損益計算書に計上される。

重要性が低いため連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低いため持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、「金融資産—損益計算を通した公正価値（mFVPL）」のカテゴリーに公正価値で表示される。子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。

(6) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、コメルツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有するが支配はしていない会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であること、または当該会社との重要な取引等がある。

共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を行使することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメルツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

のれんを含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、初度連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記44参照）。超過損失を相殺する義務はないため、当該持分の簿価の額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

(7) ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する業務は契約上の取決めによって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体である。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティティおよび一部の投資ファンドがある。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。事業体がコメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、コメルツ銀行グループにより保証を付与されていた場合、またはコメルツ銀行グループにより集中的に市場に売り出された場合、コメルツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメルツ銀行がストラクチャード・エンティティに対して支配権を行使する場合、連結されなければならない。コメルツ銀行グループにおいて、ストラクチャード・エンティティを連結する義務は、コメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・エンティティを設立する際の取引、およびコメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結するか否かについての決定は、必要に応じて（ただし、年1回以上）見直される。全ての連結ストラクチャード・エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記71に記載されている。

(8) 連結対象会社

グループ財務書類には、コメルツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またグループ財務書類には、重要なストラクチャード・エンティティも含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの資産、負債、財務状況および財務実績に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は公正価値で測定され、「金融資産―損益計算を通した公正価値」の項目に計上されている。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記74を参照のこと。

eベースGmbHの売却

2019年7月19日、子会社のコムディレクト・バンクAG（クイックボルン）はeベースの有限会社であるEuropean Bank for Financial Services GmbHを売却した。コムディレクト・バンクAGの完全子会社の当該売却は、2018年7月に合意された。金融技術プロバイダーのFNZグループ（ロンドン）に対する当該売却は、銀行監督当局と競争当局からの承認を取得して、売却価格154百万ユーロで完了した。当該売却は損益計算書のその他の純利益の項目に好影響をもたらした（注記17参照）。

LeaseLink Sp. z.o.o.の買収

2019年第1四半期に、エムバンクのサブグループのリース会社であるmLeasingは、LeaseLink Sp. z.o.o.の100%の持分を取得した。LeaseLinkはリース支払サービスを専門とするフィンテック関連企業である。購入価格はおよそ6百万ユーロ相当であり、6百万ユーロののれんが計上された。

下記の表は、2019年12月31日現在の暫定値で連結された貸借対照表に認識された資産および負債を表示している。

百万ユーロ	2019年
金融資産－償却原価	17
無形資産	1
固定資産	0
その他の資産	1
確認された資産合計	19
金融負債－償却原価	17
確認された負債合計	17
純資産の公正価値	0
購入価格／対価	6
のれん	6

その他の変更

2019会計年度の第4四半期に、ケンストーンGmbHは連結会社グループに含まれた。当該会社の持分の100%を、連結の範囲に含まれているアトラス・ファマーゲンスフェアバルトングスゲゼルシャフトmbHが保有している。当該会社ののれんは11百万ユーロである。

従来は連結会社グループに含まれていたコメルツ・ファンズ・ソリューションズ S.A.（ルクセンブルグ）の全株式は、2019会計年度の第2四半期に売却された。当該取引は、株式市場・商品（EMC）部門のソシエテ・ジェネラル・グループに対する譲渡の段階の一部である。EMC部門の譲渡の詳細については、注記49参照。

上記以外に、連結会社グループに新たに含まれた重要な会社はなかった。さらに、売却もしくは清算されたか、またはその他の事由により連結から除外された重要な会社はなかった。

2018会計年度の第1四半期に、当行は、従来は持分法を適用して計上していた出資会社であるキャピタル・インベストメント・トラスト・コーポレーション（台湾・台北）の持分を売却した。当該売却は損益計算書の「その他の純利益」に好影響をもたらした（注記17参照）。

損益計算書の注記

(9) 純利息収益

利息関連収益および費用を含むすべての受取利息および支払利息は、それらが売買目的保有ポートフォリオから生じる受取利息および支払利息でない場合は、本項目に表示される。

受取利息は、本業としての銀行業または銀行業関連の取引から生じるすべての受取利息を含んでいる。この収益は、主に資本の供給から生じている。

受取利息と同様、支払利息は、プレミアム／ディスカウントの戻入および実効利息法に基づくその他の金額および通常の銀行業務に関連する利息に類似した費用などのすべての支払利息を含んでいる。

その他の支払利息には、ヘッジ会計項目の受取利息と支払利息の正味が含まれている。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
実効金利法適用の受取利息	7,560	7,318	3.3
受取利息－償却原価	7,106	6,891	3.1
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	6,315	6,056	4.3
証券ポートフォリオからの受取利息	792	835	-5.2
受取利息－その他の包括利益を通した公正価値	325	312	4.0
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	24	26	-6.7
証券ポートフォリオからの受取利息	301	286	5.0
早期償還違約金	129	115	12.1
実効金利法非適用の受取利息	1,216	1,351	-10.0
受取利息－損益計算を通した公正価値	758	801	-5.3
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	708	760	-6.9
証券ポートフォリオからの受取利息	51	41	24.1
負債として保有する金融商品に係るプラスの利息	458	551	-16.7
支払利息	3,702	3,922	-5.6
支払利息－償却原価	2,491	2,667	-6.6
預金	1,574	1,638	-3.9
発行済債務証券	917	1,029	-10.9
支払利息－公正価値オプション	719	625	15.1
預金	694	605	14.8
発行済債務証券	25	20	24.4
資産として保有する金融商品に係るマイナスの利息	452	609	-25.9
リース債務に係る支払利息	25	該当なし	
その他の支払利息	15	20	-25.2
合計	5,074	4,748	6.9

(10) 配当収益

株式および類似の持分金融商品からのすべての受取配当金は、トレーディング・ポートフォリオからの受取配当金を除き、本項目に表示される。

損益移転契約書を通して実現される非連結子会社の当期純利益も、本項目に表示される。非連結子会社は、損益計算を通した公正価値のカテゴリーに分類される。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
「持分金融商品—その他の包括利益を通した公正価値」からの受取配当金	3	1	.
「持分金融商品—損益計算を通した公正価値」からの受取配当金	13	19	-33.2
非連結子会社の当期純利益	19	15	26.2
合計	35	36	-1.3

コメルツ銀行グループの子会社が保有するヨーロッパの優良株式（ブルーチップ）のポートフォリオは、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類された。2019年に、当該株式から3百万ユーロ（2018年：1百万ユーロ）の配当金を受領し、損益計算書の配当収益に計上した。

(11) リスク損益

リスク損益にはIFRS第9号の減損モデルの適用対象となる金融商品（貸借対照表上の金融商品と簿外金融商品の両方を含む）について損益計算書で認識された引当金の増減が含まれる。これには、予定された償還、評価増および評価が切下げられた債権の回復額、並びに大幅な修正に起因しない直接の評価切下げを理由として認識が中止された場合の貸倒引当金の戻入れも含まれる。また、損益計算書で認識された引当金の増減には、IFRS第9号に定義される、金融保証ではない一部の簿外項目（一部の保証と信用状、注記60参照）も考慮される。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
金融資産—償却原価	-560	-477	17.3
金融資産—その他の包括利益を通した公正価値	21	2	.
金融保証	0	1	-85.3
貸付コミットメントおよび補償契約	-81	29	.
合計	-620	-446	38.9

リスク管理の組織および関連する重要な数値に関する情報、ならびに予測される信用損失についての追加的分析および説明資料については、英文年次報告書のグループ経営者報告書（英文年次報告書の100ページ以下）を参照のこと。

(12) 純手数料収益

当行グループは、サービスの提供により発生する受取手数料と支払手数料を純手数料収益の項目に計上している。これらの金額は、銀行債権の資本化残高を変更することなく営業的便宜、特別な取引関係または信用力を顧客へ提供して実現した金額である。これはまた、外貨、紙幣、貴金属の売却によって得た手数料にも適用されるが、かかる活動が自己勘定売買ではなく、顧客サービス取引に関連していることを前提とする。当行が第三者のサービスを利用する場合、支払手数料として適用される。例えば実効金利に含まれない決済取引、仲介および貸付取引等に関する一回限りの報酬および手数料の場合は、手数料収益は決済日に認識される。例えば決済取引（クレジットカード事業や当座預金事業の年間報酬）といった一定期間に提供されるサービスに関しては、収益は実現の程度に従って報告日に認識される。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
受取手数料	3,706	3,751	-1.2
証券取引	1,056	1,155	-8.5
資産運用	366	314	16.6
送金および外国貿易業務	1,417	1,384	2.4
保証手数料	224	206	8.6
シンジケート事業からの純利益	211	240	-11.8
仲介業	154	200	-23.1
信託取引	22	22	0.2
その他収益	255	231	10.6
支払手数料	650	662	-1.7
証券取引	192	257	-25.6
資産運用	34	30	13.1
送金および外国貿易業務	155	156	-0.7
保証手数料	23	21	8.9
シンジケート事業からの純利益	0	0	0.5
仲介業	178	147	20.9
信託取引	12	13	-0.5
その他費用	56	37	51.4
純手数料収益	3,056	3,089	-1.1
証券取引	865	897	-3.6
資産運用	333	284	17.0
送金および外国貿易業務	1,262	1,228	2.8
保証手数料	201	185	8.6
シンジケート事業からの純利益	211	240	-11.8
仲介業	-25	52	.
信託取引	10	10	1.0
その他収益	199	193	2.7
合計	3,056	3,089	-1.1

IFRS第15号に基づくサービスの種類別およびセグメント別の受取手数料の内訳は、以下のとおりである。

2019年 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結 ^{注1)}	グループ
証券取引	1,047	45	0	-36	1,056
資産運用	362	5	-	-	366
送金および外国貿易業務	651	779	0	-13	1,417
保証手数料	28	201	0	-5	224
シンジケート事業からの純利益	2	210	0	0	211
仲介業務	151	68	0	-65	154
信託取引	16	7	-	-	22
その他収益	220	58	0	-23	255
合計	2,476	1,372	0	-142	3,706

注1) 「その他・連結」における項目は、主に費用および収益の連結による影響に関連している。

2018年 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結 ^{注1)}	グループ
証券取引	1,148	52	0	-46	1,155
資産運用	311	3	0	-0	314
送金および外国貿易業務	633	762	1	-12	1,384
保証手数料	26	194	0	-14	206
シンジケート事業からの純利益	2	237	0	-	240
仲介業務	199	68	0	-67	200
信託取引	15	7	-	-	22
その他収益	193	72	0	-34	231
合計	2,527	1,396	2	-174	3,751

注1) 「その他・連結」における項目は、主に費用および収益の連結による影響に関連している。

(13) 損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じる純利益

この項目には、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれ、これには、売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益、損益計算を通した公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。従って、当該項目には以下が含まれる。

- ・ 売買目的保有の金融商品からの受取利息（受取配当金を含む。）と支払利息
- ・ 売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却による実現損益
- ・ 公正価値での再測定による再測定損益の純額

- ・デリバティブ金融商品からの純損益
- ・公正価値調整（信用評価調整／CVA、債務評価調整／DVA、資金調達評価調整／FVA）による純損益
- ・売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料

損益計算を通した公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益には、再測定純損益と実現損益のみが含まれる。費用および収益は、それぞれ純額ベースで表示される。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
「金融商品－売買目的保有」からの損益	163	131	23.8
「金融商品－公正価値オプション」からの損益	-89	31	.
「金融商品－損益計算を通した公正価値」からの損益	171	204	-16.5
合計	244	366	-33.4

(14) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジの無効部分も含んでいる。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	-12	518	.
マイクロ公正価値ヘッジ	-205	291	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	192	227	-15.4
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	117	-470	.
マイクロ公正価値ヘッジ	283	-249	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-166	-221	-24.9
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの損益（無効部分のみ）	-0	1	.
合計	105	48	.
内、マイクロ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	78	41	90.1
内、ポートフォリオ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	26	6	.

(15) 金融商品に係るその他の純利益

この項目には、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類される金融資産の売却損益と、償却原価カテゴリーに分類される金融負債の買戻しによる損益が含まれている。

償却原価カテゴリーに分類される金融資産の売却損益には、信用格付けの変動が要因ではない、償却原価で測定された金融資産の売却による影響が含まれている。また、当該売却損益には、顧客との貸付に関する取決めが信用力の悪化により見直し（重要な変更）された際に合意された契約上の調整による損益も含まれている。

その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類される金融資産（リサイクリングあり）の場合には、資産の処分まで償却原価と公正価値との差額を再評価積立金で認識する（減損処理を除く。）が、かかる認識により収益に影響なく、従って損益計算書にも影響はない。債務証券に係る再評価積立金は、資産処分時に損益計算を通して取り崩される。

償却原価カテゴリーに分類される金融負債の処分は、売却価格と償却原価との差額を直接反映した実現損益の純額を計上する。

この項目には、将来のキャッシュ・フローに関する予想値の変動に起因する見積値の変動による損益ならびに償却原価カテゴリーに分類される金融商品の重要ではない変更による損益も含まれている。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
金融商品からのその他の実現雑損益	32	40	-20.7
「金融資産－その他の包括利益を通した公正価値（リサイクリングあり）」からの実現損益	33	6	.
「金融負債－償却原価」からの実現損益	16	0	.
「重要ではない変更－償却原価」に係る損益	-2	-4	-40.6
「重要ではない変更－その他の包括利益を通した公正価値（リサイクリングあり）」に係る損益	-	-	.
「見積値－償却原価」の不確実性の変動	-15	38	.
「見積値－その他の包括利益を通した公正価値（リサイクリングあり）」の不確実性の変動	-	-	.
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る損益	-5	-14	-65.5
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る利益	42	7	.
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る損失	47	21	.
合計	27	26	4.0

コメルツ銀行グループは、償却原価で測定された金融商品総額2,960億ユーロのローン・ポートフォリオを有している。このカテゴリーには、含まれる金融商品が「回収のための保有」ビジネス・モデルに基づき、SPPIに適合しない付帯契約は存在しないポートフォリオが分類される。当該ポートフォリオでは、基本的にはこのビジネス・モデルを維持しながらも、償還のみならず資産を売却することもある。とりわけ債務者の信用格付けが大幅に悪化したり、資産が内部ガイドラインに定められた最低基準を満たさなくなった場合に売却が生じたり、ポートフォリオの調整により満期直前に当該資産を売却することがある。

金融商品（ACポートフォリオ）の売却純損益は、主に認められたポートフォリオ手法と貸付金の償還の一環として約束手形融資を売却した際に発生した。

コメルツ銀行は金融商品が認識中止に至る程重要ではない変更として、ローンの契約条項の一部を変更する。変更後の当該資産のデフォルト・リスクは、関係する報告日現在で測定され、変更前の条件下でのリスクと比較される。変更前の償却原価は、194百万ユーロであった。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
変更後の全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で引当金が計上される当期中の変更済資産			
変更前の帳簿価格の総額	194	52	.
対応する予想信用損失額（ECL）	8	6	33.3
変更後の帳簿価格の総額	215	52	.
対応する予想信用損失額（ECL）	8	6	33.3
変更により生じた純損益	21	1	.
（当初の認識以降）全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で測定され、当期中にステージ1（12カ月間の予想信用損失）へと再移管された変更済資産			
会計年度末現在の帳簿価格の総額	132	39	.
対応する予想信用損失額（ECL）	8	1	.

(16) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は10百万ユーロ（2018年：12百万ユーロ）であった。

その他の純利益の項目に含まれる3百万ユーロ（2018年：35百万ユーロ）の持分法適用会社の処分および再測定に係る純利益を含めた持分法適用会社の純利益合計は13百万ユーロ（2018年：47百万ユーロ）であった。前年度は、その他の純利益に計上されたキャピタル・インベストメント・トラスト・コーポレーション（台湾・台北）の売却による特別利益の影響があった。

(17) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

本項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
その他の重要な収益項目	583	631	-7.6
引当金の戻入	155	142	9.4
オペレーティング・リース収益	170	174	-2.5
建物および建築サービスからの収益	0	0	-76.5
買取選択権付賃貸収益および転貸収益	13	10	28.2
投資不動産からの収益	1	1	1.0
売却目的で保有する固定資産からの収益	-	-	.
固定資産売却からの収益	11	111	-90.0
FX取引の為替レートの差異からの収益	24	42	-43.8
その他収益のその他の項目	209	151	38.9
その他の重要な費用項目	515	453	13.7
引当金への繰入	109	94	16.5
オペレーティング・リース費用	144	130	11.0
建物および建築サービスからの費用	11	0	.
買取選択権付賃借費用および転借費用	4	4	5.0
投資不動産からの費用	0	0	38.0
売却目的で保有する固定資産からの費用	-	-	.
固定資産の処分からの費用	3	10	-71.3
FX取引の為替レートの差異からの費用	32	41	-21.4
その他費用のその他の項目	211	173	21.8
その他の税金（相殺後）	22	32	-31.7
関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益（相殺後）	3	35	-91.8
その他の純利益	93	245	-62.2

その他の収益ポジションのその他の項目は、eベースGmbH（ヨーロピアン・バンク・フォア・フィナンシャル・サービスGmbH）の売却からの103百万ユーロの実現益を含む。

(18) 営業費用

当行グループの営業費用は、6,313百万ユーロ（2018年：6,459百万ユーロ）であり、人件費、管理費用、減価償却費および償却費を含んでいる。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

人件費

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
賃金・給料	3,315	3,188	4.0
年金および類似の従業員給付金の費用	228	253	-9.7
合計	3,543	3,441	3.0

賃金・給料は、社会保障拠出費452百万ユーロ（2018年：446百万ユーロ）を含んでいる。賃金・給料は、また、220百万ユーロ（2018年：216百万ユーロ）の年金制度への雇用主拠出を含んでいる。

年金および類似の従業員給付金の費用は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度（注記58参照）、加齢に関連した短時間勤務制度および早期退職に関する費用ならびにその他の年金関連費用から成る。

管理費用

百万ユーロ	2019年	2018年 ^{注1)}	変動率(%)
占有費用	233	581	-59.9
IT関連費用	530	556	-4.6
事務所費用および情報関連費用	234	248	-5.7
会社法の順守に必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	245	386	-36.5
出張、表示および広告費用	244	275	-11.3
人材関連の管理費用	121	146	-16.9
その他の管理費用	161	164	-1.7
合計	1,768	2,356	-24.9

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

アーンスト・アンド・ヤング GmbH ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト（ドイツ、フランクフルト）は、コメルツ銀行グループ監査人として選任された。ドイツ商法（HGB）第319a条第(1)項第(4)文に基づく当該委任に対して責任を負う主要なパートナー監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏およびマルクス・ビンダー氏であった。ワグナー氏およびビンダー氏が主なパートナー監査人に就任して当期は2年目である。専門職規制法令に定められたコメルツ銀行による委任に対して責任を負うドイツの公認監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏である。

2019会計年度の当行グループ監査人の報酬および費用は、付加価値税を除き15,146千ユーロであった。

監査人の報酬

千ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
監査業務	13,378	14,324	-6.6
監査関連業務	1,682	278	.
税金業務	-	-	.
その他の業務	86	555	-84.5
合計	15,146	15,157	-0.1

IDW AcP HFA 基準第36号に基づいて、監査業務の報酬は、コメルツ銀行とその子会社の財務書類の監査、コメルツ銀行グループの財務書類の監査および四半期財務報告書の精査を含んでいる。監査関連業務の報酬は、主に、法律上義務付けられたか契約上合意されたか、または任意に委託された監査および証明業務に対する報酬から構成される。監査関連業務の報酬には、ドイツ証券取引法（WpHG）第89条に基づく報告義務の精査、ドイツ商法（HGB）第298b条に関連して同法第340a条に基づき行われる非財務報告の監査およびコンフォート・レターの発行も含まれる。その他の業務に対する報酬は、主に、プロジェクト関連の助言業務に対する報酬である。

減価償却および償却

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
什器および備品	116	123	-5.5
土地および建物	6	11	-41.3
無形資産	525	529	-0.8
資産の使用権	354	該当なし	
合計	1,002	663	51.2

予定された減価償却に加えて、本項目には減損および減損の評価増も含まれる。無形資産の償却には1百万ユーロの減損費用（2018年：3百万ユーロ）が含まれていた。土地、建物およびその他の固定資産に関しては、5百万ユーロの評価増（2018年：3百万ユーロの評価増）があった。使用権の償却は、主に土地および建物に関連している。

(19) 強制拠出金

強制拠出金

百万ユーロ	2019年	2018年 ^{注1)}	変動率(%)
預金保護基金	142	147	-3.0
ポーランドの銀行税	106	97	9.1
欧州銀行税	205	179	14.2
合計	453	423	7.1

注1) 表示の変更および修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(20) のれんおよびその他の無形資産の減損

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
顧客ベース	28	-	.
合計	28	-	.

セグメント（現金発生ユニット（CGUs））の年1回の減損テストの一環として、当行は、コメルツ銀行とドレスナー銀行との統合の結果生じたコーポレート顧客セグメントの前年に計上された顧客ベースを、経済成長の結果回収可能になることがもはや見込めないため、計画償却費を控除して2019年12月31日現在の評価減として全額計上した。（注記46も参照。）

(21) 事業再編費用

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
進行中の事業再編措置の費用	101	-	.
合計	101	-	.

2019報告年度の事業再編費用は、主に、「コメルツ銀行 5.0」戦略の下でのスプリンター・プログラムの一部である年齢に関連した短時間勤務制度に関連している。

(22) 所得税

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
当期所得税	323	205	57.3
当期税金費用／収益	322	285	12.8
前期税金費用／収益	1	-80	.
繰延所得税	44	63	-30.2
一時的差異と繰越税欠損金による税金費用／収益	71	150	-52.7
税率の相異	-50	-101	-50.5
前期に認識された繰延税金の減損による現在まで計算された税金費用	77	14	.
前期に認識されなかった繰越税欠損金および一時的差異からの税金収益	-54	-	.
合計	367	268	36.7

コメルツ銀行およびそのドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.5%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と所得税との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連帯付加税5.5%および平均税率15.7%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.5%となる（2018年：31.5%）。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は0%（ドバイ）ないし45.0%（ブラジル）の範囲である。

2019年12月31日現在、当行グループの税率は32.5%（2018年：21.5%）であった。税率の上昇は主に、税務リスクの引当金により生じた。

百万ユーロ	2019年	2018年 ^{注1)}	変動率(%)
IFRSに従った税引前損益	1,129	1,242	-9.1
当行グループの所得税率（%）	31.5	31.5	-
当会計年度に算出された所得税	356	392	-9.3
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動の効果	-33	-99	-66.7
繰延税金の再測定効果	23	14	64.3
非控除の営業費用および非課税収益の効果	15	73	-79.5
未認識の繰延税金資産	-30	-58	-48.3
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税欠損金の利用	-3	-7	-57.1
営業税の加算および控除の効果	8	8	-
貸方計上されない源泉税	24	16	50.0
他の期間に関連する当期税金	-2	-101	-98.0
その他の効果	9	30	-69.0
所得税	367	268	36.9

注1) 表示の変更および修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

下記の表は、資本に直接計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示している。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2019年	2018年	変動率(%)
当期所得税	-	-	.
繰延所得税	743	809	-8.2
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	-3	1	.
再評価引当金	-3	7	.
繰越欠損金	140	149	-6.4
確定給付制度の再測定	610	653	-6.5
その他	-1	-1	-20.0
合計	743	809	-8.2

(23) 測定カテゴリーによる純利益

純利益は、公正価値の再測定、純利息収益、配当収益、為替換算効果、減損、減損戻入、実現損益、金融商品の評価減以後の回復および資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
継続事業からの純利益			
金融資産および負債－売買目的保有	267	180	48.7
金融資産－公正価値オプション	-	-	.
金融負債－公正価値オプション	-548	-208	.
金融資産－損益計算を通じた公正価値	684	628	8.9
金融資産－償却原価	6,396	6,348	0.8
金融負債－償却原価	-2,274	-2,503	-9.2
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	361	318	13.6
中止事業からの純利益	126	240	-47.4
損益計算書に認識されない価値の変動			
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値－債務証券	48	-87	.
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値－持分金融商品	8	-3	.
金融負債－公正価値オプション（自己の信用スプレッド）	-75	96	.

(24) 1株当たり利益

	2019年	2018年 ^{注1)}	変動率(%)
営業利益（百万ユーロ）	1,258	1,242	1.3
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益（百万ユーロ）	644	862	-25.3
発行済普通株式平均株数	1,252,357,634	1,252,357,634	-
1株当たり営業利益（ユーロ）	1.00	0.99	1.3
1株当たり利益（ユーロ）	0.51	0.69	-25.3

注1) 表示の変更および修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。前年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報（注記61）に記載されている。

貸借対照表の注記

IFRS第9号に基づく金融資産および負債

一般的な分類および測定

IFRS第9号に従い、全ての金融資産および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。損益計算を通して公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融負債の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は出口価格、即ち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。公正価値は、活発な市場で観察される価格（時価基準）または評価モデルを用いて決定される価格（モデル価値）である。評価モデルの当該データは、市場で直接観察されたデータまたは、市場での観察が不能である場合は専門家による見積値のいずれかである。

以後の測定においては、金融商品は、各々のカテゴリーに従って、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、コメルツ銀行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合、貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。コメルツ銀行グループでは、金融資産の現金市場での普通売買は認識時に、処分された場合は取引日に計上される。

IFRS第9号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適格か否かを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

例えば、返済免除措置や債務の条件変更等、債務者と当行の間の契約条件に何らかの変更を加える場合は、認識を中止する可能性がある。既存の債務者と当行との間の金融商品の契約条件に実質的な変更を加える場合には、当初の金融資産の認識を中止し、新たな金融商品を認識することになる。

同様に、既存の債務証券の契約条件に実質的な変更を加える場合には、当初の金融負債は返済されたものとして取扱う。定量的な意味では、契約条件の変更は、新たな契約条件におけるキャッシュ・フローの割引正味現在価値が、当初の債務証券の残存キャッシュ・フローの割引正味現在価値と10%以上異なる場合には実質的な変更とみなされる。

b) 金融商品の分類およびその測定

コメルツ銀行グループは、金融資産および金融負債を適用あるIFRS第9号のカテゴリーに従い分類する。

金融資産

- ・ 償却原価（AC）
- ・ その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）
- ・ 公正価値オプション（FVO）
- ・ 損益計算を通じた公正価値（mFVPL）
- ・ 売買目的保有（HFT）

金融負債

- ・ 償却原価（AC）
- ・ 公正価値オプション（FVO）
- ・ 売買目的保有（HFT）

コメルツ銀行グループは、IFRS第9号のカテゴリーを以下の種類にさらに分類する。

金融資産

- ・ 貸付金
- ・ 債務証券
- ・ 持分金融商品
- ・ ヘッジ会計に適格でないデリバティブ（単体デリバティブ）
- ・ ヘッジ会計に適格であるデリバティブ
- ・ 金融保証

金融負債

- ・ 預金
- ・ 発行済債務証券
- ・ ヘッジ会計に適格でないデリバティブ（単体デリバティブ）
- ・ ヘッジ会計に適格であるデリバティブ
- ・ 金融保証

および取消不能貸付コミットメント

c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIFRS第9号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含んでいる。個別の詳細については、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、リスク損益、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの損益ならびに金融商品からのその他の純損益の注記に記載する。

d) 金融保証

金融保証とは、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその変更条項に従って、債務を期限に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならないという契約である。金融保証には、例えば、銀行の保証が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合、当行グループは金融保証の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は、認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（純額法）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合に認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

e) 仕組デリバティブ

仕組デリバティブとは、本来の金融商品に組み込まれたデリバティブである。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指数連動利払社債を含んでいる。

IFRS第9号に従って、金融負債に組み込まれたデリバティブおよび非金融主契約のみを分離している。金融資産は全体として評価される。つまり、主契約は仕組デリバティブから分離して会計処理されず、金融資産はビジネス・モデルおよび契約上の条項に基づいて分類される。

金融負債の場合、以下の3つの条件に全て合致する場合には、会計目的での分離のみが求められる。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品が、IFRS第9号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ 当初の金融債務が損益計算を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離される仕組デリバティブは、売買目的保有のカテゴリーの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債の損益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に累積的に適合しない場合、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融債務が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

(25) 金融資産－償却原価

金融資産の契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払のみで構成され（即ち、当該資産がSPPI要件に適合しており）、当該資産が「回収目的保有」ビジネス・モデルに分類された場合、当該資産は償却原価で測定される。これらの金融商品の簿価は、貸倒引当金の計上により減少する（注記32参照）。

この金融商品の利息の支払は、実効金利法を用いて純利息収益の項目に計上される。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
貸付金	260,354	247,410	5.2
中央銀行	876	93	.
銀行	24,418	31,798	-23.2
法人顧客	97,419	92,090	5.8
個人顧客	109,700	100,902	8.7
その他の金融会社	13,007	11,369	14.4
一般政府	14,934	11,159	33.8
債務証券	33,304	31,750	4.9
銀行	2,432	2,563	-5.1
法人顧客	5,363	3,506	53.0
その他の金融会社	4,706	5,529	-14.9
一般政府	20,803	20,152	3.2
合計	293,658	279,160	5.2

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

英国の公共部門の団体が発行した約束手形ローンのポートフォリオ（帳簿価額28億ユーロ）のビジネス・モデルは、2019年1月1日現在で変更された。計画されていた資産・資本回収セグメント（ランオフ・ポートフォリオ）の終了に伴い、当該ポートフォリオは自己売買部門に移管され、2019年1月1日から投資室が管理し（注記61も参照）、販売・営業活動は中止された。2019年1月1日より、当該ポートフォリオを将来売却することは与信の質が大幅に悪化した場合のみ認められることになった。そのため、当該ポートフォリオの管理と管理報酬は公正価値に基づいていない。ポートフォリオの目的は、契約上合意したキャッシュ・フローを捻出することにある。契約上合意したキャッシュ・フローとは、IFRS第9号における利息および元本の支払いのみである。

ビジネス・モデルの変更により、mFVPL測定カテゴリーからACカテゴリーに再分類された。

再分類時点で計算した実効金利は2.8%であった。2019年における再分類ポートフォリオの利息収益は63百万ユーロであり、利息費用はゼロであった。

2019年12月31日現在の当該ポートフォリオの公正価値は3.1百万ユーロであった。当該ポートフォリオがmFVPL測定カテゴリーに分類されていたままであった場合、年初からの公正価値の変動とヘッジ目的で保有していたデリバティブの相殺価額の変動は、損益計算書において損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益において認識されていたことになる。この場合、主に信用スプレッドの変動による影響から-106百万ユーロの純利益であった計算になる。再分類以降、当該ポートフォリオの対象取引のキャッシュ・フローはコメルツ銀行のポートフォリオ公正価値ヘッジ会計に従って認識されている。

(26) 金融負債－償却原価

原則として、金融負債は、事後、償却原価で測定されなければならない。

預金には、主に要求払預金、定期預金および貯蓄預金が含まれている。

その他の発行済債務には、支払不能または清算の場合に全ての非劣後債権者の債権が返済された後にのみ償還が可能となる劣後証券化および劣後非証券化発行済債務を計上している。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
預金	309,489	301,144	2.8
中央銀行	4,006	2,955	35.6
銀行	40,434	45,076	-10.3
法人顧客	84,602	80,618	4.9
個人顧客	139,350	125,899	10.7
その他の金融会社	29,395	30,993	-5.2
一般政府	11,701	15,603	-25.0
発行済債務証券	42,421	45,524	-6.8
短期金融商品	1,580	5,648	-72.0
ファンドブリーフ	18,670	18,869	-1.1
その他の発行済債務証券	22,171	21,006	5.5
合計	351,909	346,668	1.5

(27) 金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値

金融商品が「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルのポートフォリオに分類され、さらに契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払いのみ（即ちSPPI要件）である場合、組替調整額（リサイクリング）とその他の包括利益における評価の変動を通じた公正価値（リサイクリングを伴うFVOCI）での測定が要求される。

公正価値の変動は、収益に影響なく再評価準備金（OCI（その他の包括利益））で認識され、減損を除き、損益計算書で認識される。貸倒引当金の認識は、注記32の「信用リスクおよび信用損失」で説明されている。金融商品が認識を中止される場合、OCIで現在まで認識された累積損益は損益計算書（リサイクリング）に再分類され、金融商品によるその他の純損益に計上される。当該金融資産による利息収益は、実効金利法を用いて純利息収益に計上される。

さらに、「金融資産－公正価値OCI」カテゴリーには、IAS第32号に従った持分の定義に合致し売買目的で保有しないで、収益に影響なくリサイクリングなしの公正価値で測定することを選択した持分金融商品も含まれる。かかる分類は、金融商品毎に任意かつ取消不能で設定される。これら持分金融商品による損益は、損益計算書に再分類されることはなく、（リサイクリングなしで）売却された時に利益剰余金に再分類される。これら持分金融商品は、減損テストを課せられない。当該商品に支払われた配当金は、資本収益を伴わない場合、全て損益計算書上の配当収益として認識される。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
貸付金（リサイクリングあり）	779	1,300	-40.1
銀行	151	148	2.2
法人顧客	229	539	-57.5
その他の金融会社	86	38	.
一般政府	312	574	-45.7
債務証券（リサイクリングあり）	30,115	25,328	18.9
銀行	12,411	10,448	18.8
法人顧客	564	749	-24.7
その他の金融会社	5,933	5,001	18.7
一般政府	11,206	9,131	22.7
持分金融商品（リサイクリングなし）	49	31	57.6
法人顧客	47	30	58.6
その他の金融会社	2	1	33.0
合計	30,942	26,659	16.1

コメルツ銀行グループの子会社が保有するヨーロッパの優良株式（ブルーチップ）のポートフォリオは、公正価値OCIカテゴリーに分類された。2019年12月31日現在、当該株式の公正価値は49百万ユーロ（2018年：31百万ユーロ）であった。当該株式から受領した配当金は3百万ユーロ（2018年：1百万ユーロ）で、損益計算書の配当収益に計上された。さらに、当該ポートフォリオの売却からの合計0百万ユーロ（2018年：-1百万ユーロ）の実現損益は、収益に影響なく、利益剰余金に計上された。

(28) 金融負債－公正価値オプション

IFRS第9号の規則に基づき、会計上の不整合がある場合、公正価値に基づく金融負債の管理および分離を要する仕組デリバティブの存在が、負債に対して公正価値オプションを適用するための前提条件にもなる可能性がある。公正価値オプションを金融負債またはハイブリッド契約に使用する場合、自己信用リスクの変動による公正価値の変動は、損益計算書に計上されず、収益に影響を及ぼすことなくその他の包括利益（リサイクリングなし）に計上される。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
預金	19,202	21,083	-8.9
中央銀行	2,075	2,734	-24.1
銀行	4,224	8,498	-50.3
法人顧客	791	1,015	-22.1
個人顧客	151	157	-3.9
その他の金融会社	11,730	8,511	37.8
一般政府	231	167	38.4
発行済債務証券	761	866	-12.1
その他の発行済債務証券	761	866	-12.1
合計	19,964	21,949	-9.0

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、「金融負債－公正価値オプション」のカテゴリーに以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
預金	1,413	1,269	11.4
発行済債務証券	761	866	-12.1
合計	2,174	2,135	1.8

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2019会計年度の公正価値の変動は74百万ユーロ（2018年：-91百万ユーロ）で、その累積変動額は13百万ユーロ（2018年：-61百万ユーロ）であった。公正価値で測定される金融負債の返済額は2,083百万ユーロ（2018年：2,224百万ユーロ）であった。

2019会計年度および2018会計年度のいずれにおいても、収益に影響を及ぼすことのない利益剰余金への再分類は行われなかった。債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。

以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
預金	17,789	19,814	-10.2
発行済債務証券	-	-	.
合計	17,789	19,814	-10.2

(29) 金融資産－損益計算を通じた公正価値

当該項目には、残余ビジネス・モデルに分類され「金融資産－売買目的保有」に報告されない金融商品が含まれる。さらに、「回収目的保有」ならびに「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された取引は、SPPI要件を除き、当該項目に含まれる。かかる取引の例として、投資ファンド証券、利益分配証書、サイレント・パーティシペーションおよび公正価値に基づいて管理される資産が含まれる。

持分金融商品は、他の株式会社の株式または持分のような全ての関連する債務を控除後に会社資産の残余持分を排他的に提供する契約である。

持分金融商品は、投資家が利息および元本の返済の請求権がないのでSPPI要件ではない。その結果、当該金融商品は、通常、損益計算を通して公正価値で測定される。この規則は、リサイクリングなしのその他の包括利益を通して公正価値で測定するオプションを当行グループが持分金融商品に関して選択した場合は、例外となる（注記27参照）。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
貸付金	26,181	31,386	-16.6
中央銀行	4,152	8,266	-49.8
銀行	10,254	10,785	-4.9
法人顧客	1,409	2,053	-31.4
個人顧客	182	262	-30.6
その他の金融会社	10,167	6,082	67.2
一般政府	17	3,938	-99.6
債務証券	3,642	2,350	55.0
銀行	66	73	-8.7
法人顧客	14	116	-87.9
その他の金融会社	1,326	1,407	-5.8
一般政府	2,236	754	.
持分金融商品	373	337	10.8
銀行	9	9	-0.4
法人顧客	291	283	2.5
その他の金融会社	73	44	66.6
合計	30,196	34,073	-11.4

[次へ](#)

金融資産および負債－売買目的保有**(30) 金融資産－売買目的保有**

このカテゴリーには、利付証券と株式関連証券、約束手形貸付およびその他の債権、ならびに残余ビジネス・モデルに分類されたその他の売買目的保有のトレーディング・ポートフォリオが含まれている。これらの金融商品は、短期的な価格変動または取引からの利ざやによって利益を実現するために利用される。ヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品も本項目に報告されている。

商品の種類に関わらず、当該金融資産は損益計算を通して公正価値で測定する。従って、かかる取引の公正価値の変動は、損益計算書の損益の項目に表示される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。

受取利息と支払利息および金融商品の測定損益および実現損益は、損益計算書の、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益項目に表示される。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
貸付金	1,683	1,028	63.7
銀行	506	628	-19.4
法人顧客	408	254	60.7
個人顧客	-	-	.
その他の金融会社	769	3	.
一般政府	-	143	.
債務証券	1,481	1,621	-8.6
銀行	326	523	-37.6
法人顧客	174	61	.
その他の金融会社	409	390	5.1
一般政府	572	648	-11.7
持分金融商品	1,413	1,021	38.4
銀行	3	10	-71.9
法人顧客	1,409	1,011	39.4
その他の金融会社	1	-	.
デリバティブ金融商品の正の公正価値	39,328	38,067	3.3
金利関連デリバティブ取引	30,124	27,302	10.3
通貨関連デリバティブ取引	6,975	7,442	-6.3
エクイティ・デリバティブ	879	1,518	-42.1
クレジット・デリバティブ	303	511	-40.7
その他のデリバティブ取引	1,047	1,294	-19.1
その他のトレーディング・ポジション	935	764	22.5
合計	44,840	42,501	5.5

(31) 金融負債－売買目的保有

この項目には、デリバティブ金融商品（ヘッジ会計に適合でないデリバティブ）、トレーディング勘定中の当行発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントが含まれる。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
証書およびその他の発行済債券	28	49	-43.4
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	1,574	3,091	-49.1
デリバティブ金融商品の負の公正価値	37,764	40,264	-6.2
金利関連デリバティブ取引	29,398	29,464	-0.2
通貨関連デリバティブ取引	7,240	8,512	-14.9
エクイティ・デリバティブ	422	743	-43.1
クレジット・デリバティブ	344	923	-62.7
その他のデリバティブ取引	360	622	-42.0
合計	39,366	43,404	-9.3

(32) 信用リスクおよび信用損失**原則と測定**

IFRS第9号は、損益計算を通して公正価値で測定されないローンと有価証券の信用リスクによる減損は予想信用損失に基づいて3段階のモデルを使用して認識しなければならないと規定している。コメルツ銀行グループは、以下の金融商品をこの減損モデルの範囲に含めている。

- ・ 償却原価で測定される貸付金および債務証券の形態の金融資産
- ・ その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される貸付金および債務証券の形態の金融資産
- ・ リース債権
- ・ IFRS第9号に基づき損益計算を通じた公正価値で測定されない取消不能な貸付コミットメント
- ・ 損益計算を通じた公正価値で測定されないIFRS第9号の範囲内の金融保証

当行グループは、以下の要件に基づいて3段階のモデルを使用して減損処理を判断する。

ステージ1では、原則として、当初の認識から貸倒損失のリスク（以下「デフォルト・リスク」）が大幅に高まっていなければ全ての金融商品が認識される。さらに、ステージ1には、コメルツ銀行が、デフォルト・リスクが大幅に高まる査定を避けるために、IFRS第9号に規定されているオプションを利用して、デフォルト・リスクが限定された報告日現在の全ての取引が含まれる。限定されたデフォルト・リスクは、財務報告日における内部信用格付けが投資適格（コメルツ銀行の格付けで2.8以上に相当、グループ経営者報告書の110ページ参照。）である全ての金融商品に存在する。ステージ1の金融商品の減損は、翌12カ月間の予想信用損失（12カ月ECL）について認識しなければならない。

ステージ2には、デフォルト・リスクが当初認識時から大幅に上昇し、報告日現在デフォルト・リスクが限定された取引に分類されない金融商品が含まれる。ステージ2における減損は、当該金融商品の残存期間における予想信用損失（LECL）の金額が認識される。

報告日現在において減損処理の対象に分類された金融商品は、ステージ3に計上される。この分類に対するコメルツ銀行の基準は、資本規制規則（CRR）第178条に従ったデフォルトの定義である。2016年、欧州銀行監督局（EBA）は、EU規則No.575/2013第178条に従ったデフォルトの定義の適用に関する新ガイドラインを公表した。当該デフォルトの定義は、遅くとも2021年1月1日までに拘束力を持って適用されることを要する。コメルツ銀行においては、当該デフォルトの定義は2019年の第4四半期に既に適用された。原則的に、調整は当行の予想損失に影響を及ぼさず、従って減損の計算または連結損益への重大な影響はなかった。

予想信用損失（ECL）の算出にもIFRS第9号の要件に合致するよう修正されたバーゼル内部格付手法（IRB）に基づく統計的なリスク変数が使用されるため、このアプローチは一貫性がある。以下の事象は、とりわけ顧客のデフォルトの可能性を示唆する。

- ・ 支払期日から90日超の経過
- ・ 返済の可能性が低い
- ・ 譲歩を伴う財政救済／行き詰った事業再編措置
- ・ 当行が当行の債権の即時返済を請求した状況
- ・ 顧客が破産手続を行っている状況

LECLは、デフォルトしたステージ3の金融商品について要求される減損処理の金額にも使用される。LECLを決定する場合、当行グループは原則として多額のケースと多額ではないケースに分類する。多額ではない取引（5百万ユーロ以下）のLECL金額は統計的なリスク変数に基づいて決定される。多額の取引（5百万ユーロ超）にかかるLECLは、可能性のある複数のシナリオとその発生確率に基づいて個々の専門家が将来キャッシュ・フローを評価し、それから算出した予想損失額となる。シナリオと確率は再生／破綻処理の専門家の評価に基づいて設定している。それぞれのシナリオにつき、それが保有継続のシナリオであるか売却シナリオであるか否かに関わらず、将来の期待キャッシュ・フローの金額と時期を推定する。

個々の顧客の状況とマクロ経済環境（例えば、為替管理や為替レートの変動、商品価格動向等）の双方を考慮するほか、セクターの環境とその見通しも視野に入れて検討する。また、かかるシナリオと確率の設定には外部情報も斟酌する。外部の情報には、インデックス（世界汚職指数等）、予測（IMFによる等）、金融サービス業者のグローバル協会（国際金融協会（IIF）等）の情報、格付け機関の公表データや監査会社のレポート等が含まれる。

デフォルト基準に該当しなくなった場合には、金融商品は回復し、ステージ3から除外する。回復後は、最新の格付け情報に基づき、貸借対照表上で当初認識していたデフォルト・リスクが大幅に増加していないか否かを確認するために改めて査定し、その結果に応じてステージ1かステージ2に分類する。

当初認識時に既に上記の定義に従い、減損処理の対象になるとみなされていた金融商品（購入または自社組成（POCI）金融商品）は、3段階の減損モデル外で処理されるため、3段階のいずれにも分類されることはない。当初の認識は、信用力に基づいて調整された実効金利を用いて減損処理することなく、公正価値に基づいて行う。その後の期間に認識される減損は、当初の貸借対照表上での認識時以降に増減したLECLの累積金額と等しくなる。LECLは、金融商品の価値が上昇した場合にもその測定の根拠であり続ける。

債権は、回収不能となった時点で速やかに貸借対照表上で償却する。様々な客観的な基準に基づき決済過程で回収不能と判断されることがある。例えば、売却可能な不動産資産がない借手が死亡した場合や、今後の支払いの見通しがいいまま破産手続きが終了した場合等である。さらに、支払期日から720日以上経過したローンは一般的に（全額は）回収できないとみなされ、既存の貸倒引当金の範囲内で回収可能な金額まで（一部）償却される。かかる（部分）償却は、継続する債務回収に直接の影響を与えるものではない。

予想信用損失（「ECL」）の算定

コメルツ銀行は、確率による加重平均、未実行部分の見積り、割引率の使用により、各金融商品の残存期間（コメルツ銀行が信用リスクにさらされる、更新オプションの延長期間を含めて最長の契約終了日までの期間）について予想貸倒損失額をECLとして計算している。ステージ1における減損額の認識に用いる12カ月ECLは、報告期間末後の12カ月以内に発生が予想されるデフォルト事由に起因するLECL部分となる。

ステージ1とステージ2のECLおよびステージ3の多額ではない金融商品にかかるECLは、統計上のリスク変数を考慮した個別取引ベースで算出される。これらの変数は、バーゼル内部格付手法（IRB）に基づく変数をIFRS第9号の要件に合致するよう修正したものである。当該算定に用いた主な変数には以下が含まれている。

- ・ 顧客別デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失額（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EaD）

当行グループは、各顧客グループに基づく内部格付け手順を用いてPDを算出している。算定には、様々な定性的変数と定量的変数が含まれ、個々の手順において考慮したり、加算したりする。PDの割当は内部格付け区分にも及んでおり、外部格付けとの比較についてはグループ経営者報告書の主要比較表に記載されている。

LGDは、担保と無担保部分での回収可能金額を考慮し、デフォルト時エクスポージャー（EaD）の百分率として計算するデフォルト時の予想損失額である。当行グループの推定額は、担保の種類と顧客グループ別に算出しているが、これは、過去のポートフォリオの観測データと、購買力の推移に関するインデックスやデータ等の様々な外部情報を用いて算定している。

EaDは、デフォルト日現在において与信枠から実際に貸し付けた金額を考慮して算出する予想実行ローン金額である。

当行の内部モデルで使用した全てのリスク変数は、IFRS第9号の個々の要件に合致するよう調整され、金融商品の全期間にわたって適宜、予想期間も延長する。例えば、金融商品の全期間について予想エクスポージャーを構築するためには、契約上および法律上の終了権も含むようにする。

実行済のローン金額と未実行の与信枠から構成されるローン商品で、商業的な慣習により、信用リスクが契約通知期間に限定されないもの（コメルツ銀行においては、当座貸越しやクレジットカードでの与信枠といった主に契約上で合意した返済制度のないリボ払い商品等）については、残存期間における予想信用損失（LECL）は、実際上の満期を使用して算定しなければならない。実際上の満期は、通常、最長契約期間を超える。コメルツ銀行は、これらの商品のLECLをIFRS第9号の要件に基づいて経験的に健全な方法で算定するために、直接、過去の実現損失に基づいて計算している。

原則として、当行グループは過去のデフォルト情報のみならず、とりわけ最近の経済環境（当該時点における観測）と将来的な情報に基づいてIFRS第9号に対応するリスク変数を推定している。この評価には、主に、ECLの金額について当行のマクロ経済予測が与えると思われる影響の見直しや、ECLの算定におけるそれらの影響も含まれる。この目的においては各テーマの合意形成（GDP成長率や失業率といった重要なマクロ経済要因に対する複数の銀行の予測）に依拠した基本シナリオを使用し、その後、モデルに関係のある追加のマクロ経済変数でシナリオを補完する。マクロ経済の基本シナリオの変更をリスク変数に反映させることは、統計的なモデルに基づいて行われる。これらのモデルは、必要に応じ、専門家による推定（その収集は委員会が定める方針により規制されている。）で補完している。異なるマクロ経済シナリオとECLとの非線形相関による潜在的な影響は、別個に決定された調整要因を使用して修正する。

予想信用損失を計算する場合には、モデル化の一環として提示されているIFRS第9号予想信用損失（ECL）の変数に反映されていないシナリオや事象から発生する追加的影響（重大な政治的判断や軍事衝突といった単一の出来事に関係することもある。）についても考慮しなければならない場合がある。これらの追加的影響については、IFRS第9号ECLモデルで試算した結果に別途調整を加えることになる。上級経営陣による最高レベルの調整が必要か否かや、可能な実行についての検証は方針に規制されている。

ECLの算定方法は包括的な専門技術的ガイドラインに文書化されている。

ECL計算時に使用する全ての変数は、通常、年一回、独立部門が検証し、必要に応じて然るべく調整する。関連する方針は、時宜に応じて見直される。

デフォルト・リスクの大幅な上昇の評価

コメルツ銀行の格付けシステムは、デフォルト・リスクの予想に関連する全ての入手可能な定量的・定性的情報を顧客別デフォルト確率（PD）に組込んでいる。この基準は主に全ての入手可能な指標を統計的に選別し、加重したものである。また、IFRS第9号の要件に従って調整されたPDは、過去の情報と最近の経済環境のみならず、今後のマクロ経済状況の推移の予想等の将来的な情報も考慮する。

以上の状況においてコメルツ銀行は金融商品のデフォルト・リスクが当初の認識日から大幅に上昇したか否かを評価するための参照枠組みとしてのみPDを使用している。当行グループ全体での信用リスク管理体制（特に信用リスクの早期発見と当座貸越しと再格付けプロセスの管理）の堅固なプロセスと手順における関連する移転基準の精査を支えとして、当行は、デフォルト・リスクが大幅に上昇した場合には、客観的な基準に基づいて、信頼できる方法で時宜に応じて識別できるよう徹底する。

30日を超える当座貸越がある場合については、この要件は格付けまたは格付けの過程で既に組み込まれている。当座貸越が30日を超えているポートフォリオの大半はデフォルトしているか、デフォルト確率が大幅に上昇したことでステージ2に分類されている。確率が高くないもののみステージ1に分類している。この分類について当行は、当座貸越が30日を超えていてもデフォルト確率が大幅に上昇していないものはそれに対応する格付けにしている。

コメルツ銀行のプロセスと手順ならびに信用リスク管理のガバナンスに関する追加情報は、グループ経営者報告書（英文年次報告書106ページ以降）の説明情報を参照のこと。

財務報告日現在において当該金融商品の当初の認識日以降にデフォルト・リスクが大幅に上昇したか否かを判断するための精査は、報告期間末現在に実施される。この精査は、満期までの金融商品の残存期間におけるデフォルトの予想確率（残存期間PD）と当初の認識日に予想された同じ期間での残存期間PDを比較するものである。IFRSの要件に従い、一部のサブポートフォリオにおいては、報告期間後の12カ月にわたるデフォルト確率（12カ月PD）に基づいて当初のPDと現在のPDを比較する。この場合、当行は等価性分析を用いて残存期間PDを使用した評価と比較し、大幅な乖離がないことを示すようにしている。

当初の認識日と比較してPDの上昇が「大幅」か否かを判断するため、統計的手順を用いた閾値を設定しているが、この閾値は、格付けモデルとは異なるものであり、PDの上昇平均値と比較して重大な乖離が生じているかどうかを判断するためのものである。エクスポージャーのステージを経済的に健全に査定するため、当初の認識日におけるPDの程度、取引日からの経過期間、取引の残存期間等を含め、取引毎の要因を考慮する。

金融商品は、当報告期間末現在、デフォルト・リスクが当初の認識日に比較してもはや大幅に増大していない場合、ステージ2からステージ1へ再移転される。

繰入および戻入からの純ポジションは、評価が切り下げられた債権の回復からの評価増を含む。

百万ユーロ	2019年 1月1日 現在	繰入／戻入 純額	利用済	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動／ 再分類	2019年 12月31日 現在
金融資産のリスクの評価引当金	2,206	538	702	-	151	2,193
金融資産－償却原価	2,190	560	714	-	150	2,185
貸付金	2,083	586	689	-	149	2,130
債務証券	107	-27	26	-	1	56
金融資産－その他の包括利益を通 した公正価値	16	-21	-12	-	1	8
貸付金	7	-6	-	-	0	1
債務証券	9	-16	-12	-	1	6
金融保証のための引当金	9	-0	-	-	0	9
貸付コミットメントのための引当金	136	25	-	-	0	161
補償契約のための引当金	124	56	-	-	1	182
合計	2,476	620	702	-	152	2,546

百万ユーロ	2018年 1月1日 現在 注1)	繰入／戻入 純額	利用済	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動／ 再分類	2018年 12月31日 現在 注1)
金融資産のリスクの評価引当金	2,203	475	466	-	-6	2,206
金融資産－償却原価	2,187	477	467	-	-7	2,190
貸付金	2,096	462	467	-	-9	2,083
債務証券	90	15	0	-	2	107
金融資産－その他の包括利益を通 した公正価値	16	-2	-1	-	1	16
貸付金	7	-0	-	-	0	7
債務証券	9	-1	-1	-	1	9
金融保証のための引当金	10	-1	-	-	0	9
貸付コミットメントのための引当金	127	9	-	-	-0	136
補償契約のための引当金	161	-38	0	-	1	124
合計	2,501	446	466	-	5	2,476

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

評価引当金の変動に関する各ステージへの内訳は、以下のとおりである。

貸付金および引当金リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在の評価調整	243	317	1,469	61	2,090
新規事業	112	33	96	27	268
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-89	357	99	-	367
ステージ2から	112	-376	215	-	-49
ステージ3から	12	12	-44	-	-21
処分	95	73	244	32	443
変数およびモデルの変動	-58	21	377	77	417
利用済	-	-	465	182	647
為替レート変動／再分類	3	2	18	125	149
2019年12月31日現在の評価調整	239	295	1,521	76	2,130
金融保証引当金	2	2	3	3	9
貸付コミットメント引当金	81	56	14	10	161
補償契約引当金	1	77	89	15	182
2019年12月31日現在の引当金	84	135	106	28	352

債務証券リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在の評価調整	30	83	2	1	116
新規事業	9	0	-0	-1	8
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-0	4	-	-	4
ステージ2から	1	-51	26	-	-24
ステージ3から	-	1	-	-	1
処分	4	2	-	1	7
変数およびモデルの変動	-1	-8	-26	-	-35
利用済	-	-	2	-	2
為替レート変動／再分類	0	1	0	1	2
2019年12月31日現在の評価調整	34	28	0	0	62

貸付金および引当金リスクの評価調整 (百万ユーロ) 注1)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2018年1月1日現在の評価調整	239	227	1,637	-	2,104
新規事業	123	19	54	14	210
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-82	342	75	-	335
ステージ2から	74	-303	245	-	16
ステージ3から	4	13	-28	-	-11
処分	98	86	400	52	636
変数およびモデルの変動	-17	108	415	118	624
利用済	-	-	510	33	543
為替レート変動／再分類	-1	-3	-20	14	-9
2018年12月31日現在の評価調整	243	317	1,469	61	2,090
金融保証引当金	2	1	2	4	9
貸付コミットメント引当金	70	48	13	5	136
補償契約引当金	1	72	37	15	124
2018年12月31日現在の引当金	73	121	51	24	270

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

債務証券リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2018年1月1日現在の評価調整	26	71	2	-	99
新規事業	2	0	-	-	2
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-0	4	-	-	4
ステージ2から	0	-5	-	-	-5
ステージ3から	0	-	-	-	0
処分	1	0	-	-	1
変数およびモデルの変動	3	10	1	0	14
利用済	-	-	-	1	1
為替レート変動／再分類	-0	2	-0	1	3
2018年12月31日現在の評価調整	30	83	2	1	116

当該記載においては、報告期間内にデフォルト・リスクが大幅に上昇したと評価された金融商品は、新規事業と定義される。従って、当該数値はほかの新規事業の調査（例えば、販売管理等）とは異なる可能性がある。

ステージの移転によるポジションの変動は、報告期間内のステージの変更に起因する繰入れおよび戻入れを示している。ステージの分類変更においては変更前のステージにあるポジションは完全に戻し入れられ、変更後のステージにそのまま全額追加する。処分には報告期間において貸借対照表上で認識が中止された取引の貸倒引当金の戻入れも含まれる。「変数およびモデルの変動」の項目には貸倒引当金の変数の変更に起因するポジションの変動も含まれる。これには、引当金計上の変動（例えば、返済があった場合等）や担保証券の差替え、ステージの変更を伴わないデフォルト確率の変動等が含まれる。さらに、定期的な変数の見直しによる調整効果やマクロ経済の見通しが変わったことによる調整効果もここに表示される。引当金の計上は、リスク引当金が損益計算書で認識されない償却によってどの程度削減されたかを反映する。「為替レート変動／再分類」の項目は、為替による影響と再分類による移転（該当する場合）を示している。

表示は、個々の取引について計上されたものに基づいている。従って顧客によっては、同一顧客の会計処理が複数の項目で行われ、例えば、新規取引と取引の処分の両方が含まれることもあり、それらが相殺されることはない。

引当金総額の156百万ユーロはIFRS第9号「一部の保証、信用状」に定義される金融保証ではないが、減損モデルの下で満期までの予想信用損失により引当金を計上する必要がある簿外項目に該当する（注記60参照）。

当報告期間では総額163百万ユーロの債権が（部分的に）償却された。当該債権にかかる回収業務は継続する。

当報告期間において評価調整が加えられた金融資産の簿価の合計額は、以下の通り変動した。

貸付金（百万ユーロ）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在	237,967	9,572	2,628	625	250,793
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-7,454	6,844	610		-
ステージ2から	2,821	-3,087	266		-
ステージ3から	9	35	-44		-
ポジションのその他の変動	16,685	-3,515	-661	-40	12,469
2019年12月31日現在	250,029	9,848	2,799	585	263,262

債務証券（百万ユーロ）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在	55,974	1,158	12	42	57,185
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-139	139	-		-
ステージ2から	240	-240	-		-
ステージ3から	-	-	-		-
ポジションのその他の変動	6,462	-128	-12	-32	6,290
2019年12月31日現在	62,537	928	0	10	63,475

評価調整が加えられた金融資産の簿価は、以下の格付クラスに割り当てられる。

2019年12月31日	貸付金				債務証券			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	80,543	0	11	80,554	37,481	0	0	37,481
2.0 - 2.8	124,941	300	52	125,293	24,616	0	9	24,625
3.0 - 3.8	36,649	4,536	29	41,215	385	690	0	1,075
4.0 - 4.8	6,290	2,545	19	8,853	4	218	0	222
5.0 - 5.8	1,606	2,564	126	4,297	50	19	0	70
6.1 - 6.5	0	2,702	348	3,050	0	0	1	1
合計	250,029	12,648	585	263,262	62,537	928	10	63,475

2019年12月31日	金融保証、貸付コミットメント、補償契約			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月ECL	残存期間ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	33,739	3,901	2	37,642
2.0 - 2.8	92,637	21,607	8	114,252
3.0 - 3.8	15,664	6,806	8	22,478
4.0 - 4.8	1,709	1,791	10	3,510
5.0 - 5.8	789	1,026	1	1,816
6.1 - 6.5	4	224	91	319
合計	144,543	35,355	120	180,018

2018年12月31日	貸付金				債務証券			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	60,185	0	11	60,196	29,081	0	0	29,081
2.0 - 2.8	111,756	0	76	111,832	24,473	0	0	24,473
3.0 - 3.8	34,949	4,142	34	39,125	1,718	988	0	2,706
4.0 - 4.8	4,968	3,113	21	8,102	14	69	0	83
5.0 - 5.8	1,375	2,317	139	3,831	0	100	0	100
6.1 - 6.5	0	2,628	344	2,972	0	12	42	54
合計	213,233	12,200	625	226,058	55,285	1,169	42	56,497

2018年12月31日	金融保証、貸付コミットメント、補償契約			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月ECL	残存期間ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	32,607	3,450	6	36,063
2.0 - 2.8	84,693	21,208	45	105,946
3.0 - 3.8	13,799	6,664	21	20,483
4.0 - 4.8	1,178	1,749	23	2,950
5.0 - 5.8	418	900	3	1,320
6.1 - 6.5	0	204	85	290
合計	132,694	34,174	183	167,051

(33) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつその支払能力が経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットィング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、当該顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。貸付金、貸付コミットメント、金融保証およびその他の補償契約に関する信用リスクの簿価の総額は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	貸付金	
	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の銀行および顧客	169,413	164,698
銀行	5,136	7,666
法人顧客	55,571	54,336
製造業	18,995	18,115
建設業	683	792
商取引業	9,021	8,778
サービス業およびその他	26,872	26,651
個人顧客	96,578	89,599
その他の金融会社	2,775	2,588
一般政府	9,352	10,509
ドイツ国外の銀行および顧客	121,713	118,508
銀行	35,254	44,078
法人顧客	45,284	41,962
個人顧客	13,985	12,223
その他の金融会社	21,276	14,937
一般政府	5,914	5,309
小計	291,125	283,207
償却原価で測定された貸付金の評価引当金控除	-2,130	-2,083
合計	288,996	281,123

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

百万ユーロ	取消不能貸付コミットメント、金融保証 およびその他の補償契約	
	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の銀行および顧客	51,752	49,686
ドイツ国外の銀行および顧客	70,252	67,352
小計	122,004	117,038
評価引当金控除	-300	-217
合計	121,704	116,821

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

信用リスクが集中する上記の表の貸付金、貸付コミットメント、金融保証およびその他の補償契約の簿価は、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(34) 最大信用リスク

最大信用リスク・エクスポージャー（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび金融保証の額面金額に相当する。以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
金融資産－償却原価	293,658	279,160	5.2
貸付金	260,354	247,410	5.2
債務証券	33,304	31,750	4.9
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	30,893	26,627	16.0
貸付金	779	1,300	-40.1
債務証券	30,115	25,328	18.9
金融資産－損益計算を通じた公正価値	29,823	33,736	-11.6
貸付金	26,181	31,386	-16.6
債務証券	3,642	2,350	55.0
金融資産－売買目的保有	43,427	41,480	4.7
貸付金	1,683	1,028	63.7
債務証券	1,481	1,621	-8.6
デリバティブ	39,328	38,067	3.3
その他のトレーディング・ポジション	935	764	22.5
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	1,992	1,457	36.7
取消不能貸付コミットメント	80,980	78,471	3.2
金融保証	2,163	2,369	-8.7

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループ経営者報告書のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(35) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより、貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および／またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
- ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、規制上の資本要件を削減することができる。）
- ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2019会計年度末現在、コメルツ銀行は5件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期は、5年から10年である。全体として、顧客に対する貸付金の総額55億ユーロは、2019年12月末までにヘッジされた（2018年：51億ユーロ）。これにより、当行のリスク加重資産は10億ユーロ（2018年：15億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
CoCo Finance III-1 Limited	コメルツ銀行	2017	9	法人顧客	690	-1
CoCo Finance III-2	コメルツ銀行	2019	10	法人顧客	1,771	510
CoCo Finance III-3	コメルツ銀行	2019	5	法人顧客	1,785	415
CoSMO Finance III-1 Limited	コメルツ銀行	2015	10	法人顧客	272	-27
CoSMO Finance III-2 Limited	コメルツ銀行	2016	10	法人顧客	1,004	86
合計					5,521	982

(36) IFRS第13号の公正価値のヒエラルキーと開示要件

公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、金融商品は、以下のように公正価値のヒエラルキーの3つのレベルに割り当てられている。

レベル1： 公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2： 活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3： 観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該情報が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合である。

銀行に関連するモデルベース測定（レベル2およびレベル3）の方法に関して、IFRS第13号は、市場アプローチおよび収益アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した測定方法に依拠している。

収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。かかる評価は経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。市場データまたは第三者の情報には可能な限り、企業特有の情報には限定的に、依拠する。

評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならない。また市場参加者が価格の確定の際に適切と考える全ての要素を組み込まなければならない。

後日に公正価値が実現できる場合、基本的には公正価値推定値から逸脱する可能性がある。

全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメルツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、ファイナンス部門の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、情報および算出された公正価値は、定期的に幹部経営陣およびリスク機能部門により見直される。

開示義務

以下の金融商品は、それぞれ明確に区別している。

- a) 公正価値で測定される金融商品（その他の包括利益を通した公正価値、公正価値オプション、損益計算を通した公正価値および売買目的保有）
- b) 償却原価で測定される金融商品

上記金融商品にかかる開示要件は、IFRS第7号とIFRS第13号に定められている。例えば、レベル2とレベル3については使用した評価手法と入力値の記載が義務付けられているほか、レベル3については観察不能な入力値についての定量的開示が義務付けられている。報告会社は、公正価値のヒエラルキーの各階層間の再分類、そしてレベル3のポートフォリオについては各報告日現在の期初および期末時点残高の調整ならびに未実現損益について、その日付、理由および情報を提示しなければならない。また、観察不能入力値（レベル3）の感応度を示し、デイワン損益に関する情報を提示することも求められる。

a) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は出口価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。

負債の測定には、当行の自己信用スプレッドも考慮に入れなければならない。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、当該担保は、負債の評価について考慮されない。

デリバティブ取引の測定時に、当行グループは金融資産および金融負債の純リスク・ポジション計上の可能性を利用する。測定は、取引相手方の信用リスクだけではなく当行の自己のデフォルト・リスクも考慮に入れる。当行グループは、観察可能市場データ（CDSスプレッド等）に基づく取引相手方のデリバティブ・ポートフォリオの将来の公正価値をシミュレートすることにより、信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）を決定する。資金調達評価調整（FVA）の場合、無担保のデリバティブおよび一部のみ担保されたまたは資金調達目的にはその担保を使用することができない担保付デリバティブの調達コストまたは調達利益は、公正価値で認識される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）と同様に、資金調達評価調整（FVA）も観察可能市場データ（例えば、CDSスプレッド）を使用した将来の正または負のポートフォリオの公正価値の予測値により決定される。資金調達評価調整（FVA）の計算に使用される資金調達曲線は、コメルツ銀行の資金調達曲線に近似する。

IFRS第9号により、すべての金融商品は当初の認識時に公正価値で測定されることを求められている。当該価値は、通常取引価格である。一部が測定される金融商品以外のものである場合、公正価値は評価方法を使用して推定される。

下記の表は、貸借対照表上に公正価値で計上された金融商品を、IFRS第9号の公正価値カテゴリー毎にレベル別で表している。

金融資産（10億ユーロ）	2019年12月31日				2018年12月31日 ^{注1)}			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値								
貸付金	-	0.8	0.0	0.8	-	1.3	-	1.3
債務証券	20.4	9.7	0.0	30.1	15.4	9.7	0.2	25.3
持分金融商品	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0
金融資産－損益計算を通した公正価値								
貸付金	-	23.7	2.4	26.2	-	26.6	4.8	31.4
債務証券	0.9	1.6	1.1	3.6	0.6	0.7	1.0	2.4
持分金融商品	0.0	-	0.4	0.4	0.0	-	0.3	0.3
金融資産－売買目的保有								
貸付金	0.8	0.8	0.0	1.7	0.2	0.9	-	1.0
債務証券	0.8	0.6	0.0	1.5	0.9	0.7	0.0	1.6
持分金融商品	1.4	0.0	0.0	1.4	1.0	-	-	1.0
デリバティブ	-	37.7	1.6	39.3	-	34.7	3.4	38.1
その他	0.9	-	-	0.9	0.8	-	-	0.8
デリバティブ金融商品の正の公正価値								
ヘッジ会計	-	2.0	-	2.0	-	1.5	-	1.5
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ								
貸付金	-	0.1	-	0.1	-	0.2	-	0.2
債務証券	1.1	0.1	0.0	1.2	2.3	0.1	0.0	2.4
持分金融商品	3.6	0.1	0.0	3.6	7.8	-	-	7.8
デリバティブ	-	2.6	0.2	2.9	-	2.2	0.1	2.3
合計	30.1	79.8	5.8	115.8	29.1	78.4	10.0	117.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

金融負債（10億ユーロ）	2019年12月31日				2018年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債－公正価値オプション								
預金	-	19.2	-	19.2	-	21.1	-	21.1
発行済債務証券	0.8	-	-	0.8	0.9	-	-	0.9
金融負債－売買目的保有								
デリバティブ	-	36.7	1.0	37.8	-	37.0	3.3	40.3
証書およびその他の発行済債券	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	1.2	0.3	-	1.6	2.7	0.4	0.0	3.1
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値								
ヘッジ会計	-	4.4	-	4.4	-	1.5	-	1.5
処分対象グループの負債								
預金	-	2.2	-	2.2	-	3.3	-	3.3
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	-	2.0	0.3	2.3	-	3.4	0.3	3.7
証書およびその他の発行済債券	3.2	-	-	3.2	4.5	-	-	4.5
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	0.4	0.0	-	0.4	0.5	0.0	-	0.5
合計	5.7	64.9	1.4	72.0	8.6	66.5	3.7	78.8

異なるレベルへの再分類は、金融商品が評価のヒエラルキーの3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類される場合に行われる。この再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたこと等が原因で行われることがある。

コメルツ銀行は、報告期間末現在で項目の再分類を行う。

上場市場価格が入手できなかったため、2019会計年度に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これは、その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーの債務証券5億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの債務証券4億ユーロ、損益計算を通じた公正価値カテゴリーの債務証券4億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント2億ユーロおよび処分対象グループに含まれる証券債務の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロに関連していた。

更に、その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーの債務証券26億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの債務証券5億ユーロ、損益計算を通じた公正価値カテゴリーの債務証券3億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント6億ユーロは、観察可能な時価が再び入手できたので再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間でその他の重要な再分類は行わなかった。

上場市場価格が入手できなかったため、2018会計年度に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これは、売買目的保有カテゴリーの債務証券12億ユーロ、損益計算を通した公正価値カテゴリーの債務証券3億ユーロ、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの債務証券5億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロに関連していた。更に、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの債務証券8億ユーロ、損益計算を通した公正価値カテゴリーの債務証券1億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの債務証券1億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロは、観察可能な時価が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間でその他の重要な再分類は行わなかった。

レベル3に分類される金融商品の変動は下記のとおりであった。

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産－ その他の包括 利益を通した 公正価値	金融資産－ 損益計算を通 した公正価値	金融資産－ 売買目的 保有	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2019年1月1日現在の公正価値	215	6,208	3,415	125	9,962
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	-8	-261	1,007	61	799
内、未実現損益	-8	-261	1,007	73	812
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	25	877	100	44	1,046
売却	-101	-1,146	-0	-20	-1,268
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-2,790	-17	-2,807
レベル3への再分類	142	1,089	41	84	1,356
レベル3からの再分類	-244	-74	-148	-40	-507
IFRS第9号に基づく再分類	-	-2,762	-	-	-2,762
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への) 再分類	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在の公正価値	29	3,931	1,625	237	5,822

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産－ その他の包括 利益を通じた 公正価値	金融資産－ 損益計算を通 じた公正価値	金融資産－ 売買目的 保有	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2018年1月1日現在の公正価値	36	6,319	3,754	-	10,109
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	-1	-90	-158	-	-249
内、未実現損益	-1	-88	-153	-	-242
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	-	2,164	-9	1	2,155
売却	-31	-2,592	-51	-	-2,674
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-	-	-
レベル3への再分類	288	542	109	2	941
レベル3からの再分類	-78	-135	-108	-	-321
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-	-122	122	0
2018年12月31日現在の公正価値	215	6,208	3,415	125	9,962

売買目的保有金融商品（証券およびデリバティブ）ならびに損益計算を通して公正価値で測定される債権および証券の未実現損益は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および金融負債から生じた純利益に含まれる。

2019年1月1日現在、損益計算を通じた公正価値カテゴリーの貸付金ポートフォリオ28億ユーロは、IFRS第9号の償却原価カテゴリーへ再分類された（いずれもレベル3）（注記25参照）。2019年には、IFRS第9号のその他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーの債務証券2億ユーロおよびIFRS第9号の売買目的保有カテゴリーの債務証券1億ユーロは、市場変数が再び観察可能になったため、レベル3からレベル2へと再分類された。一方、損益計算を通じた公正価値カテゴリーの債務証券4億ユーロならびに売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの債務証券1億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル1からレベル3へ再分類された。損益計算を通じた公正価値カテゴリーの貸付金4億ユーロおよびIFRS第9号のその他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーの債務証券1億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル2からレベル3へ再分類された。その他に重要な再分類はなかった。

IFRS第9号の損益計算を通じた公正価値カテゴリーの債務証券1億ユーロは、市場変数が再び観察可能になったので、2018年にレベル3からレベル2へと再分類された。一方、損益計算を通じた公正価値カテゴリーの貸付金3億ユーロならびに損益計算を通じた公正価値カテゴリーの債務証券3億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル2からレベル3へ再分類された。

当会計年度においてレベル3のカテゴリにある金融負債の変動は以下のとおりであった。

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債－ 公正価値 オプション	金融負債－ 売買目的 保有	処分対象グル ープの負債	合計
2019年1月1日現在の公正価値	-	3,330	334	3,665
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	442	-41	401
内、未実現損益	-	442	101	543
購入	-	282	16	298
売却	-	-101	-	-101
発行	-	-	-	-
償還	-	-2,873	-18	-2,890
レベル3への再分類	-	-16	70	54
レベル3からの再分類	-	-14	-27	-41
処分対象グループの負債からの（への） 再分類	-	-	-	-
2019年12月31日現在の公正価値	-	1,050	336	1,385

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債－ 公正価値 オプション	金融負債－ 売買目的 保有	処分対象グル ープの負債	合計
2018年1月1日現在の公正価値	100	3,897	-	3,997
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	-126	-	-126
内、未実現損益	-	-104	-	-104
購入	-	120	-	120
売却	-100	-2	-	-102
発行	-	-	-	-
償還	-	-13	-	-13
レベル3への再分類	-	49	-	49
レベル3からの再分類	-	-261	-	-261
処分対象グループの負債からの（への） 再分類	-	-334	334	-
2018年12月31日現在の公正価値	-	3,330	334	3,665

売買目的で保有する金融負債に係る未実現損益は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益に含まれる。

2019会計年度には、レベル3への、またはレベル3からの金融負債の重要な再分類は行われなかった。

2018会計年度に負の公正価値デリバティブ1億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたので、レベル3からレベル2に再分類された。レベル3への、またはレベル3からの金融負債のその他の重要な再分類はなかった。

感応度分析

金融商品の価額が観察不能な入力変数に基づく場合（レベル3）、報告日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能な入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能な入力変数に基づき評価される金融商品（レベル3）の公正価値が相対的に不確実であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3の公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、一つの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観察可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観察不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観察不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率（IRR）：

IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。例えば、債券については、IRRは現在の債券価格、額面価額および残存期間等に依存する。

- ・ 信用スプレッド：

信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベースポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。

- ・ 金利・為替（IR-FX）相関：

IR-FX相関は、ある通貨での資金調達商品と交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払いを受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に係する。一部のエキゾチック金利商品は、より長い残存期間について合意された市場データは、観察可能ではない。例えば、残存期間が10年を超える米国債のCMTイールド（米国債理論利回り）は、観察可能ではない。

- ・ 回収率、存続およびデフォルトの確率：

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の価格決定要因は、もっぱら需給とアセット・スワップとの裁定関係になる傾向がある。傾向としてクレジット・デフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払いが合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、クレジット・デフォルト・スワップにおいて予想されるキャッシュ・フローを割り引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における優先無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。回収率に関する前提は、存続確率カーブの形状を決定する要因である。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収率の前提が高いことは（回収率の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、両者の間の相関は、デフォルト率（発行体がデフォルトする比率として定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。

実務上、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布によっても左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、二つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を発生させる。

- ・ レポ・カーブ：

レポ・カーブの変数は買戻し契約（レポ）の価格決定に関連する入力変数である。一般的にレポは翌日物から12ヶ月物までの短期契約となる。12ヶ月を超える満期の場合には、レポ・カーブの変数は、とりわけ新興国市場の契約等、独立した観察可能な市場データが入手できなくなり、識別がより困難となる。場合によっては、レポ・カーブの入力変数を推定するために代替レポ・カーブを使用することもある。これが不十分と思われる場合には、この入力変数は「観察不能」に分類される。さらにミューチュアル・ファンドに関連するレポにも、観察不能なレポ・カーブのエクスポーチャーが含まれていることがある。

- ・ 価格：

一部の金利商品およびローン商品は、その価格に基づいて計上されている。これは、価格自体が観察不能な変数であり、感応度はポジションの正味現在価値（NPV）の偏差として推定されるという考え方に沿っている。

- ・ 投資ファンドのボラティリティ：

一般に、投資ファンドのオプション市場の流動性は、株式オプション市場の流動性よりも低い。

そのため、原投資ファンドのボラティリティは、ファンド商品の構成に左右される。実現ボラティリティを算定する間接的な計算方法はあるが、この方法は、使用する市場データの流動性がレベル2に分類するには十分ではないため、レベル3に適用される。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ		2019年12月31日		重要な観察不能な 入力変数	2019年12月31日	
	評価技法	資産	負債		範囲	
貸付金		2,502	-		-	-
レポ	割引キャッシュ・フロー・モデル	1,586	-	レポ・カーブ (bps)	240	265
船舶ファイナンス	割引キャッシュ・フロー・モデル	64	-	信用スプレッド (bps)	150	4,150
その他の貸付金	割引キャッシュ・フロー・モデル	852	-	信用スプレッド (bps)	70	700
債務証券		1,148	16		-	-
金利関連取引	スプレッド・ベース・モデル	1,148	16	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ベース・モデル	802	-	信用スプレッド (bps)	100	500
持分金融商品		355	-		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	355	-	価格 (%)	90%	110%
デリバティブ		1,817	1,369			
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	289	368	IRR (%)	5%	20%
	オプション価格決定モデル	-	-	投資ファンドのボラティリティ	1%	4%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	割引キャッシュ・フロー・モデル	1,528	836	信用スプレッド (bps)	100	550
		-	-	回収率 (%)	20%	40%
金利関連取引	オプション価格決定モデル	-	165	IR-FX 相関 (%)	-30%	52%
その他の取引		-	-		-	-
合計		5,822	1,385			

百万ユーロ	評価技法	2018年12月31日		重要な観察不能な 入力変数	2018年12月31日	
		資産	負債		範囲	
貸付金		4,830	-		-	-
レポ	割引キャッシュ・フロー・モデル	1,528	-	レポ・カーブ (bps)	126	257
船舶ファイナンス	割引キャッシュ・フロー・モデル	479	-	信用スプレッド (bps)	600	1,200
債権	価格ベース	2,823	-	信用スプレッド (bps)	70	700
債務証券		1,267	-		-	-
金利関連取引	スプレッド・ベース・モデル	1,267	-	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ベース・モデル	1,072	-	信用スプレッド (bps)	100	500
持分金融商品		328	-		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	328	-	価格 (%)	90%	110%
デリバティブ		3,537	3,665		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	122	334	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ	1%	9%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	割引キャッシュ・フロー・モデル	3,415	3,152	信用スプレッド (bps)	100	500
		-	-	回収率 (%)	40%	80%
金利関連取引	オプション価格決定モデル	-	179	IR-FX 相関 (%)	-30%	52%
その他の取引		-	-		-	-
合計		9,962	3,665		-	-

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2019年12月31日		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
貸付金	20	-20	
レポ	14	-14	レポ・カーブ
船舶ファイナンス	0	-0	信用スプレッド
その他の貸付金	6	-6	信用スプレッド
債務証券	25	-25	
金利関連取引	25	-25	価格
内、資産担保証券（ABS）	21	-21	IRR、回収率、信用スプレッド
持分金融商品	4	-4	
エクイティ関連取引	4	-4	価格
デリバティブ	18	-18	
エクイティ関連取引	12	-13	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ（PFIおよびIRSを含む。）	4	-4	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	1	-1	価格、IR-FX 相関
その他	-	-	

百万ユーロ	2018年12月31日		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
貸付金	76	-76	
レポ	15	-15	レポ・カーブ
船舶ファイナンス	5	-5	信用スプレッド
その他の貸付金	56	-56	信用スプレッド
債務証券	52	-52	
金利関連取引	52	-52	価格
内、資産担保証券（ABS）	33	-33	IRR、回収率、信用スプレッド
持分金融商品	1	-1	
エクイティ関連取引	1	-1	価格
デリバティブ	19	-19	
エクイティ関連取引	9	-9	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ（PFIおよびIRSを含む。）	10	-10	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	-	-	価格、IR-FX 相関
その他	-	-	

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に合理的に可能な代替額の範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1%から10%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

デイワン損益

コメルツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が公正価値である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「デイワン損益」と呼ばれる。デイワン損益は、損益計算書に直ちには認識されず、取引の期間にわたって認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生デイワン損益は即座に損益計算書上の損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損益の項目に認識される。取引価格とモデルにより決定される公正価値との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。

金額は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	デイワン損益		合計
	金融資産－ 売買目的保有	金融負債－ 売買目的保有	
2018年1月1日現在残高	-	34	34
損益計算書に認識されない繰入	-	35	35
損益計算書に認識された戻入	-	-11	-11
2018年12月31日現在残高	-	58	58
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	-34	-34
2019年12月31日現在残高	-	24	24

b) 償却原価で測定される金融商品

IFRS第7号では、貸借対照表上、公正価値で認識されていない金融商品の公正価値を開示することも義務付けている。上記の場合における公正価値の算定方法は、以下のとおりである。

標準的な方法としては、公正価値の測定対象にはならない資産の当初測定には、取引コストも勘案しなければならない。これらのコストには、金融資産および金融負債の取得、発行ないし処分に関連して発生した追加費用が含まれる。取引コストには、プレミアムおよびディスカウント、資金調達費用、内部営業費用または保有費用等は含まれない。

日毎に満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元現金および要求払現金ならびに当座貸越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。そのため、貸付金については、当行は割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

キャッシュ・フローは無リスク金利にリスク費用、再調達費用、営業費用および株式費用を含めたプレミアムを加算した利率で割り引かれている。無リスク金利は該当する満期／通貨のスワップ・レート（スワップ・カーブ）に基づき決定される。これらは通常外部データを参照する。

また、当行は利益率を含めたキャリブレーション定数によるプレミアムを適用している。利益率はローンの評価モデルに反映されているため、初度認識日における公正価値は支払額に相当する。

主要銀行と法人顧客の信用リスク費用のデータは信用スプレッドにより取得可能であるため、レベル2として分類することが可能である。観察可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切である場合もある。

IFRS第9号の償却原価カテゴリーに計上される有価証券の場合、公正価値は、活発な市場が存在すると考えられる場合、取得可能な市場価格を基に決定される（レベル1）。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的にはアセット・スワップ価格決定モデルを評価に使用する。適用される変数は、イールドカーブと比較ベンチマーク商品のアセット・スワップ・スプレッドから構成される。使用した入力変数が観察可能か観察不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

預金については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観察不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

発行済債券の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自己の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。取得可能な市場価格が適用される場合には、当該発行済債券はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが観察可能な入力変数に依存する程度が高いことから、通常はレベル2に分類される。

2019年12月31日（10億ユーロ）	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
資産	337.3	336.0	1.3	12.2	83.1	242.0
手元現金および要求払現金	41.2	41.2	-	-	41.2	-
金融資産－償却原価	295.9	293.7	2.3	12.2	41.7	242.0
貸付金	265.1	260.4	4.7	-	25.0	240.1
債務証券	30.8	33.3	-2.5	12.2	16.8	1.9
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.0	-1.0	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.2	0.2	-	-	0.2	-
貸付金	0.2	0.2	-	-	0.2	-
債務証券	-	-	-	-	-	-
負債	354.4	353.4	1.1	29.9	321.4	3.1
金融負債－償却原価	354.2	351.9	2.3	29.9	321.1	3.1
預金	309.3	309.5	-0.1	-	309.3	-
発行済債務証券	44.8	42.4	2.4	29.9	11.8	3.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.2	-1.2	-	-	-
処分対象グループの債務	0.3	0.3	-	-	0.3	-
預金	0.3	0.3	-	-	0.3	-
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-

2018年12月31日（10億ユーロ）	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
資産	332.0	333.9	-2.0	10.8	102.4	218.8
手元現金および要求払現金	53.9	53.9	-	-	53.9	-
金融資産－償却原価	277.4	279.2	-1.8	10.8	48.0	218.6
貸付金 ^{注1)}	248.9	247.4	1.5	-	32.1	216.8
債務証券 ^{注2)}	28.5	31.8	-3.3	10.8	15.9	1.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジの 評価調整	-	0.2	-0.2	-	-	-
売却目的で保有する固定資産およ び処分対象グループ	0.7	0.7	0.0	-	0.4	0.2
貸付金	0.6	0.6	0.0	-	0.4	0.2
債務証券	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
負債	348.5	348.0	0.5	24.3	321.1	3.1
金融負債－償却原価 ^{注1)}	347.7	346.7	1.1	24.3	320.3	3.1
預金	300.9	301.1	-0.3	-	300.9	-
発行済債務証券 ^{注2)}	46.8	45.5	1.3	24.3	19.4	3.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの 評価調整	-	0.5	-0.5	-	-	-
処分対象グループの債務	0.8	0.8	-	-	0.8	-
預金	0.8	0.8	-	-	0.8	-
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

注2) 調整後数値。

ヒエラルキーのレベルの分類方法は、債務証券および償却原価カテゴリーの発行済債券に関して修正された。この結果、レベル2からレベル1への再分類が行われた。

(37) 金融商品のネッティングに関する情報

下記の表は、ネッティング後の純額に対するネッティング前の総額の調整およびネッティングに関する会計基準を満たさない既存のネッティング権の額を貸借対照表に計上された金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- ・ IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債（金融商品Ⅰ）ならびに
- ・ 法的強制力のある相対ネッティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債（金融商品Ⅱ）

ネッティング契約について、当行は取引相手方と、1992年ISDAマスター・アグリーメント（マルチカレンシー・クロスボーダー）、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等の基本契約を締結する。これらのネッティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネッティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネッティング）。

当行はネットィングを、期日が同じである場合、中央決済機関との、および二者間の真正の買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務に適用する。顧客の店頭デリバティブおよび自己の決済済ポートフォリオは、同様に相殺される。

資産（百万ユーロ）	2019年12月31日		2018年12月31日	
	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	49,270	145,892	49,781	93,485
ネットィングに適格でない簿価	14,695	2,918	7,997	5,018
a) 金融商品 I および II の総額	34,575	142,973	41,784	88,467
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される額 ^{注1)}	24,900	101,709	24,565	51,657
c) 金融商品 I および II の純額=a)－b)	9,675	41,264	17,219	36,810
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまたは一部のみ満たす金融商品 II の額 ^{注2)}	1,724	25,570	4,345	24,928
b)において相殺表示されない金融商品 I および II に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	5,529	45	9,709	58
現金担保	98	8,653	2	7,790
e) 金融商品 I および II の純額=c)－d)	2,324	6,996	3,163	4,033
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の公正価値	154	0	1,258	147
g) 金融商品 I および II の純額=e)－f)	2,169	6,996	1,904	3,886

注1) 内、正の公正価値5,118百万ユーロ（2018年：2,708百万ユーロ）は、証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債（百万ユーロ）	2019年12月31日		2018年12月31日	
	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	43,512	144,775	43,793	95,193
ネットィングに適格でない簿価	9,948	1,951	2,505	4,324
a) 金融商品 I および II の総額	33,564	142,824	41,288	90,869
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	24,900	100,260	24,565	49,754
c) 金融商品 I および II の純額=a)-b)	8,664	42,564	16,723	41,115
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品 II の額 ^{注2)}	1,724	25,570	4,345	24,928
b)において相殺表示されない金融商品 I および II に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	-	277	10,780	730
現金担保	3,712	11,427	1,445	12,161
e) 金融商品 I および II の純額=c)-d)	3,229	5,291	153	3,296
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	3,007	2	114	568
g) 金融商品 I および II の純額=e)-f)	221	5,289	38	2,728

注1) 内、負の公正価値6,569百万ユーロ（2018年：4,611百万ユーロ）は、証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レボ取引において担保として提供される証券等）。

(38) 資産および負債（金融負債を含む。）の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の分類により記載したものである。満期までの残存期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年未満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがない金融商品、手元現金および要求払現金、売却目的で保有する資産および負債、ならびに当期所得税は、短期の項目に分類される。一方、持分法適用会社の持分、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期の項目に分類される。その他の資産およびその他の負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記58を参照のこと。

百万ユーロ	2019年12月31日		2018年12月31日 ^{注1)}	
	短期	長期	短期	長期
手元現金および要求払現金	41,164	-	53,914	-
金融資産－償却原価	88,318	205,340	92,405	186,755
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値	4,058	26,885	5,329	21,330
金融資産－損益計算を通した公正価値	26,149	4,047	26,938	7,134
金融資産－公正価値オプション	-	-	-	-
金融資産－売買目的保有	40,725	4,115	40,745	1,756
持分法適用会社の持分	-	177	-	173
無形資産	-	3,053	-	3,246
固定資産	-	3,487	-	1,547
投資不動産	-	13	-	13
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	7,955	-	13,433	-
当期税金資産	439	-	783	-
繰延税金資産	-	3,011	-	3,111
その他の資産	2,685	26	2,292	26
合計	211,491	250,154	235,837	225,091
金融負債－償却原価	275,621	76,289	269,366	77,302
金融負債－公正価値オプション	17,861	2,103	19,762	2,187
金融負債－売買目的保有	38,475	892	40,887	2,517
引当金	1,990	713	2,074	1,084
当期税金債務	439	-	472	-
繰延税金債務	-	27	-	20
処分対象グループの債務	8,528	-	12,914	-
その他の債務	5,256	374	2,547	379
合計	348,170	80,397	348,023	83,489

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

満期の内訳では、非デリバティブ金融負債の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。数値は、割引なしキャッシュ・フローに基づいて計上されている。その結果、貸借対照表上の数値との調整は、基本的には不可能である。「デリバティブ負債－売買目的保有」は、最短の満期の範囲内で計上される。デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値は、関連する満期の範囲内の公正価値に基づいて計上される。残存期間は、報告日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。グループ経営者報告書に流動性リスクの管理に関する情報を表示している。

2019年12月31日 (百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債－償却原価	257,681	19,832	40,259	41,904
金融負債－公正価値オプション	17,404	491	367	1,617
金融負債－売買目的保有	1,588	11	1	2
デリバティブ－売買目的保有	37,764	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	3	7	97	4,295
金融保証	2,163	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	80,980	-	-	-
リース債務	88	349	959	888
合計	397,672	20,691	41,683	48,706

2018年12月31日 ^{注1)} (百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債－償却原価	242,812	28,987	42,678	42,421
金融負債－公正価値オプション	19,720	536	615	1,538
金融負債－売買目的保有	3,117	20	1	2
デリバティブ－売買目的保有	40,264	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	4	9	132	1,317
金融保証	2,369	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	78,471	-	-	-
リース債務 ^{注2)}	-	-	-	-
合計	386,756	29,552	43,426	45,278

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

注2) リース債務の残存期間は、重要性が低いため算出されなかった。

(39) 移転された金融資産および自己の負債のために設定された担保

レポ取引は、同じ相手方との証券の直物売買とその売戻しまたは買戻しを組み合わせた取引である。買戻特約付で売却した証券（直物売り）は、割り当てられているカテゴリーに従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表上で認識され、測定され続ける。買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会は当行が保持するため、証券は認識を中止されない。従って、移転しない金融資産に該当する同一のリスクと機会が、移転したが認識を中止されない金融資産にも該当する。

当行は、受渡義務を履行するためまたは当行が証券買戻契約を実行するため、他の銀行および顧客との間で証券貸付取引を実施する。当該取引は証券買戻取引と同様の方法で報告する。貸出証券は引続き当行の証券ポートフォリオに残り、IFRS第9号の規則に従って測定されカテゴリーに分類される。借入証券は貸借対照表には表示されず、評価もされない。証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で差し入れられる担保の受取りによって回避できる。貸付取引のために提供する担保は、「キャッシュ・コラテラル・アウト」といい、受取担保は「キャッシュ・コラテラル・イン」という。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられたり受け取ったりすることもある。

負債のための担保として、以下の資産が担保に提供された。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
自己の資産	40,223	48,345	-16.8
貸付金	30,367	33,331	-8.9
内、店頭取引による即日決済証券	12,401	13,605	-8.8
債務証券	8,279	9,769	-15.3
持分金融商品	1,577	5,245	-69.9
その他の証券	-	-	.
再担保証券	47,915	53,524	-10.5
証券貸付取引	3,440	6,412	-46.4
証券レボ業務	41,869	41,734	0.3
証書業務	95	99	-4.0
変動証拠金	2,511	5,278	-52.4
合計	88,139	101,868	-13.5

合計1,515百万ユーロの持分金融商品または7,198百万ユーロの債務証券に対しては、いかなる制限も適用されない。

コメルツ銀行グループが担保に提供した資産は、以下の自己の負債に起因している。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
デリバティブ／金融負債－売買目的保有	15,269	19,183	-20.4
預金	35,817	39,016	-8.2
発行済債務証券	-	-	.
貸付取引に係る証券の返還コミットメント	9,087	13,327	-31.8
合計	60,174	71,526	-15.9

(40) 受取担保

担保提供者が債務不履行の状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある、主にレポ取引および証券貸付取引で構成される受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
受取証券合計	64,303	71,903	-10.6
内、売却したか担保差入れした分	49,637	57,045	-13.0

(41) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

移転されたが当行の自己保有として認識を中止されていない金融資産は、リバース・レポ取引および証券貸付取引で構成されており、以下のとおりであった。

2019年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益計算を 通した 公正価値	その他の 包括利益を 通した公正価値	償却原価
移転証券の簿価	842	0	1,238	1,754
関連債務の簿価	818	-	1,236	1,479
移転証券の公正価値	842	0	1,238	1,971
関連債務の公正価値	818	-	1,236	1,479
純ポジション	24	0	2	276

2018年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益計算を 通した 公正価値	その他の 包括利益を 通した公正価値	償却原価
移転証券の簿価	1,230	-	2,315	3,566
関連債務の簿価	1,172	-	2,288	3,184
移転証券の公正価値	1,230	-	2,315	3,669
関連債務の公正価値	1,172	-	2,288	3,184
純ポジション	58	-	27	382

デリバティブおよびヘッジ関係

(42) デリバティブ

デリバティブは、「原資産」によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。当該金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。当該金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方間で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。当該契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の見解では、正の公正価値は、報告日においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示している。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方と基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、当該商品に対する将来の規制リスクの増加を減少させることができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手している。

基本契約と同様に担保契約（例えば、金融先物取引契約に関する担保アネックス、クレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネットティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を担保するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポージャーの迅速な（大体的場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

2019年12月31日現在、ネットティング額の効果合計は106,828百万ユーロ（2018年：54,365百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の101,710百万ユーロ（2018年：51,657百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、5,118百万ユーロ（2018年：2,708百万ユーロ）が変動証拠金の請求に帰属していた。負債の部のネットティングには、100,259百万ユーロの負の公正価値（2018年：49,754百万ユーロ）と、6,569百万ユーロの変動証拠金支払のための債務（2018年：4,611百万ユーロ）が含まれていた。

報告日付現在、コメルツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は13,266百万ユーロ（2018年：13,279百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は8,764百万ユーロ（2018年：10,623百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて輸取目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。

(43) ヘッジ関係

IFRS第9号にはヘッジ会計の変更が含まれている。この新規則はヘッジ関係の会計処理と（経済的な）リスク管理との整合性を高めようとするものである。ただし、IASBはこの規制分野の改定をIFRS第9号の公表によっては完了していない。IASBは、別個のプロジェクトでマクロ・ヘッジ取引の会計モデルの開発を行っている。従ってIFRS第9号は、IAS第39号の旧条項をヘッジ会計に適用することも選択肢として認めている。コメルツ銀行は、両方のアプローチのメリットとデメリットを検討し、IFRS第9号では、まだヘッジ会計規則の改定が十分ではないと判断した。IFRS第9号は暫定的であり、会計処理の変更に要するコストを考慮すると、改定規則の適用が現行のIAS第39号の規則よりも相当有利とはならないため、以下に記載するIAS第39号のヘッジ会計規則を継続して適用することを選択した。

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合、適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。2つの種類のヘッジ会計が使用される。

- ・ 公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、固定利付証券の場合、特に金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。スワップション、インフレ・スワップおよび先渡取引もまた用いられ、その他の仕組デリバティブも限定的に用いられる。

ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、貸借対照表に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価カテゴリーの規則に従い、計上される。

金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、ミクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

- － ミクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ商品と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益計算を通して調整される。
- － ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオ・レベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループ毎にヘッジされるのではなく、予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化されたポートフォリオ内の大量の対象取引としてヘッジされる。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この形態のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用もまた、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避することに役立っている。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について、上記の一般会計規則は、これにより変更はない。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の文書化およびヘッジの有効性に拘束される。

ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則を適用するためにヘッジ関係の全存続期間にわたりヘッジの有効性を示す証明を要求する。かかる有効性とは、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの相殺価額の変動との間の関係性を示す。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有效性）を提示する必要がある。遡及的有效性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメルツ銀行は、ミクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析の統計的手法を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有效性テストに用いられる。回帰分析は、またポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は、遡及的有效性テストに利用される。

商業取引の金利リスクは金利が変動した際に純利息収益が変動することが主な原因であるが、大部分が満期まで保有する資産ポートフォリオと負債ポートフォリオが変動キャッシュ・フローと固定キャッシュ・フローから構成されているためである。

金利リスクは純金利リスクの合計ポジションに基づいてコメルツ銀行本店の自己売買部門でまとめて管理している。このため、内部金利移転価格を用いてリスク・ポジションを日々自己売買部門に移転している。ヘッジ取引は金利デリバティブを使用して実行するが、そのほとんどは内部取引であり、金利リスクを一定のリスク限度額内に抑制することを目的にしている。内部のデリバティブ取引から生じるリスクはコーポレート顧客セグメントの中央スワップ・トレーディングによって外部に移転し、内部の金利リスク・ポジションが規定の限度額を超えないように管理することもできる。

コメルツ銀行は自己売買部門が金利リスクをマイクロ段階で経済的にヘッジする場合もマイクロ公正価値ヘッジ会計（MFVH）を適用している。IFRSのマイクロ公正価値ヘッジ関係でのヘッジ取引は一般的に経済的ヘッジ会計に基づく。それ以外の金利リスク・ポジションにはポートフォリオ公正価値ヘッジ会計（PFVH）を使用する。このため、その正味リスク・ポジション（NRP）に基づいて外部のデリバティブを選定するが、かかるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ項目の公正価値の変動とを比較している。正味リスク・ポジションの変動も同様に比較する。

コメルツ銀行は金利リスクについてのみマイクロとマクロの公正価値ヘッジ会計を使用している。ヘッジ対象リスクの測定は3カ月物EURIBORカーブをベースにしている。当行の商業取引の金利リスクはマクロ公正価値ヘッジによってヘッジされており、将来キャッシュ・フローは内部金利移転価格から算出している。公正価値のその他の要因（信用度／利ざや、流動性等）は内部金利移転価格に含めていない。マイクロ公正価値ヘッジ会計については、金利リスクに基づく公正価値は決定されており、将来の元利金支払いは定められた金利リスク・カーブを使用して割引いている。

コメルツ銀行のマクロ公正価値ヘッジ会計は経済的な金利リスク管理と然るべく整合している。ヘッジ対象となる取引は主に当行の商業取引から派生したものであり、新規取引によるか、あるいは、ポートフォリオが全体としてより短期の満期帯に移行したことにより、それぞれの満期帯において刻々とポジションが変動するダイナミックなポートフォリオを形成している。デリバティブの純リスク・ポジションは資産または負債が割当てられた満期帯ごとに支払か受取のポジションが生じる。マクロ・ヘッジ関係は通常、2週間で設定されている。2週間後にはポジションを手仕舞い、ポートフォリオ全体の変動に基づいて再度設定される。

コメルツ銀行のマイクロおよびマクロでの公正価値ヘッジ会計においては、効果のないヘッジ取引の原因は主にヘッジ商品（特に金利スワップ）の公正価値測定に含まれるリスクであり、ヘッジ対象項目の公正価値を算定する際には同じ測定が使えないことにある。そのため、例えば、ヘッジ関係が経済的には完全にヘッジされていたとしても、ヘッジ対象項目の公正価値の変動とそのヘッジ対象取引の公正価値の変動が完全には相殺されないことがある。この意味で最も重大なリスクはベシス・リスクであり、特に、年限のベシス・リスクが重大である。

コメルツ銀行は、英国の民間金融イニシアチブ（PFI）に基づいて公益企業が発行したインフレ連動債のポートフォリオを保有している。このポートフォリオでは、英ポンドの金利の変動と英国小売価格指数（英国RPI）の潜在的なインフレ期待に起因する公正価値の変動にリスク管理の焦点を当てている。リスク管理は、一般的にロンドン・クリアリング・ハウスを通じて決済される、単純なフロート固定の英ポンド金利スワップと単純なゼロクーポン・インフレ・スワップのポートフォリオの使用に基づいている。ゼロクーポン・インフレ・スワップの主な感応度は、英国RPIスワップ・レートの変動に関連し、インフレ期待の変動によるインフレ連動債の価値の変動をヘッジするために使用される。各インフレ・スワップから満期時に生じるキャッシュ・フローは1つだけである。インフレ期待が上下するにつれて、満期時に予想されるキャッシュ・フローが増減し、インフレ連動債の価値の変動を相殺する。金利スワップは、金利リスクに対するインフレ連動債の感応度をヘッジするために使用され、支払日は、期間中のインフレ連動債の支払日とほぼ一致する。

デリバティブ・ヘッジ商品の正および負の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするのに使用されるデリバティブの公正価値は、本項目に表示される。

百万ユーロ	2019年12月31日			2018年12月31日		
	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額
ミクロ公正価値ヘッジ会計	1,187	4,027	87,051	1,030	1,413	77,055
金利スワップ	1,025	1,501	78,118	965	1,051	73,349
その他	162	2,525	8,933	65	362	3,706
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	748	358	71,082	387	33	82,436
金利スワップ	76	247	57,254	124	1	19,376
その他	671	111	13,828	263	32	63,060
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計	56	17	3,503	40	16	2,597
金利スワップ	56	17	3,503	40	16	2,597
その他	-	-	-	-	-	-
合計	1,992	4,402	161,637	1,457	1,462	162,088

ヘッジ商品の額面金額 (10億ユーロ)	2019年	2018年	変動率(%)
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計デリバティブ	4	3	35
3ヶ月以下	0	0	-70
金利スワップ	0	0	-70
その他	-	-	.
3ヶ月超1年以下	1	0	.
金利スワップ	1	0	.
その他	-	-	.
1年超5年以下	3	2	8
金利スワップ	3	2	25
その他	-	0	.
5年超	0	-	.
金利スワップ	0	0	-53
その他	-	0	.
マイクロ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	87	77	13
3ヶ月以下	1	2	-52
金利スワップ	1	2	-58
その他	0	-	.
3ヶ月超1年以下	3	6	-42
金利スワップ	3	5	-36
その他	0	0	35
1年超5年以下	28	26	9
金利スワップ	28	26	8
その他	0	0	.
5年超	54	44	25
金利スワップ	50	41	23
その他	4	3	41
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	71	82	-14
3ヶ月以下	-	5	.
3ヶ月超1年以下	13	23	-45
1年超5年以下	26	28	-5
5年超	32	27	19

金利リスクをヘッジするためのヘッジ会計における対象取引に関する開示

ヘッジ対象項目に起因する簿価 (百万ユーロ)	2019年			2018年 ^{注1)}		
	ミクロ 公正価値 ヘッジ	ポート フォリオ 公正価値 ヘッジ	会計年度中 のヘッジの 無効性を認 識するた めの基礎と しての価値 の変動	ミクロ 公正価値 ヘッジ	ポート フォリオ 公正価値 ヘッジ	会計年度中 のヘッジの 無効性を認 識するた めの基礎と しての価値 の変動
資産－ヘッジ対象項目に起因する簿価	44,455	25,735	2,334	39,243	20,505	242
金融資産－償却原価	29,278	25,735	2,186	26,042	20,505	179
貸付金	6,217	25,735	1,149	6,290	20,505	157
債務証券	23,061	-	1,037	19,752	-	22
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	15,177	-	149	13,201	-	62
貸付金	394	-	4	654	-	-0
債務証券	14,784	-	144	12,546	-	62
負債－償却原価で算出されるヘッジ対象項目に起因する簿価	42,821	46,219	2,230	39,004	59,930	643
預金およびその他の金融債務	14,164	46,219	1,025	14,856	59,930	303
発行済債務証券	28,657	-	1,206	24,148	-	340

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

簿価調整の累計額 (百万ユーロ)	2019年		2018年	
	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ
資産－累計簿価調整	6,318	959	5,394	199
アクティブ・ヘッジ会計	6,228	959	5,248	199
金融資産－償却原価	6,079	該当なし	5,118	該当なし
貸付金	1,228	該当なし	1,088	該当なし
債務証券	4,852	該当なし	4,030	該当なし
金融資産－その他の包括利益を通じた 公正価値	149	該当なし	130	該当なし
貸付金	12	該当なし	10	該当なし
債務証券	137	該当なし	120	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	89	該当なし	146	該当なし
金融資産－償却原価	89	該当なし	143	該当なし
貸付金	37	該当なし	58	該当なし
債務証券	52	該当なし	86	該当なし
金融資産－その他の包括利益を通じた 公正価値	1	該当なし	3	該当なし
貸付金	0	該当なし	-	該当なし
債務証券	1	該当なし	3	該当なし
負債－累計簿価調整	-2,449	-1,212	-1,772	-532
アクティブ・ヘッジ会計	-2,309	-1,212	-1,589	-532
預金およびその他の金融債務	1,642	該当なし	-1,507	該当なし
発行済債務証券	-667	該当なし	-83	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	-140	該当なし	-182	該当なし
預金およびその他の金融債務	-114	該当なし	-150	該当なし
発行済債務証券	-26	該当なし	-32	該当なし

キャッシュ・フロー・ヘッジによって金利リスクに対してヘッジされた対象取引の評価の変動は、16百万ユーロであった。

ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。ヘッジ取引の一致項目は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として貸借対照表の資産または負債側に表示される。

持分法適用会社の情報

(44) 持分法適用会社の持分

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在の株式の簿価	173	180	1	1
1月1日現在の取得原価	128	133	17	17
為替レートの変動	1	2	-	-
追加	-	8	-	-
処分	-	-16	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-21	1	-	-
12月31日現在の取得原価	109	128	17	17
評価増	18	23	-	-
1月1日現在の累積評価減	27	26	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	-	0	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-3	1	-	-
12月31日現在の累積評価減	24	27	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	74	48	-17	-17
12月31日現在の株式の簿価	177	173	1	1
内銀行持分	84	82	-	-

持分法適用会社への投資は、コメルツ銀行グループの非戦略的保有であり、それらの会社は主に金融サービス・セクター、リースおよび不動産分野で事業を行っている。従って、本注記における情報開示は、関連会社と共同支配企業についての情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは、注記74に記載されている。

2019年、持分法を適用する関連会社からの配当金9百万ユーロ（2018年：15百万ユーロ）が支払われた。2018年と同様、持分法を適用する共同支配企業から直接または間接にコメルツ銀行に支払われた配当金はなかった。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業に関する偶発債務から債務が生じる場合、コメルツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

コメルツ銀行グループは、グループにとって重要な関連会社または共同支配企業を有していない。

無形資産

(45) のれん

a) のれんおよびその他の無形資産の減損テストの方法

全てののれんは、取得時に現金発生ユニット（CGU）に配分される。コメルツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントをCGUと定義している。各セグメントのさらなる詳細は、注記61に記載されている。IAS第36号に従って、当該資産は、減損に関して、CGUのレベルで少なくとも各報告日にまたはトリガー事由が発生した場合に、査定される。その過程で、CGUとして一つのセグメントに投下された資本の簿価（帰属するのれんを含む。）は、当該資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産をCGUに配分することによって決定される。

最初に直接配分が可能な部分は、全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。のれんの減損テスト目的のためにのみ、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。

使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に従った当該ユニットの予想業績と資本への影響に基づいている。また、減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。エムバンク S.A.の売却計画に関して、その結果生じる影響が予想純実現可能額（売却費用控除後の公正価値）として考慮された。

非支配持分はCGUの簿価および回収可能額の計算に含まれており、その結果、下記に示すように余剰担保にも含まれている。

b) のれんおよびその他の無形資産の減損テストの想定

コメルツ銀行は、回収可能額を決定するため、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いている。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニットの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低ければ、コメルツ銀行は、最初に現金発生ユニットののれんの減損を認識し、損益計算書ののれんおよびその他の無形資産の減損の項目に計上する。さらに必要となった減損は、当該ユニットの残余の資産の項目に比例配分して計上され、損益計算書の当該項目にも計上される。現金発生ユニットの予想業績は、通常、各セグメントの綿密に計画された4年の展望の複数年計画に基づいている。本報告年度から始まり、5年目の計画年度が加えられた。必要な場合、当該期間を超える会計年度は、業績の持続可能な水準にまで調整され、永続的な計算のためにGDP成長率およびインフレ率の予測に基づく持続的な成長率が適用される。この持続的な成長率は、「個人顧客および小規模事業顧客」セグメントに関しては1.5%である。収益性の想定に加え、複数年計画はまた、最低資本比率規制の下で、リスク加重資産および投下資本の予想に依拠している。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益である。リスク加重資産は、一層敏感な計画上の変数である。計画は、重要な想定に関する経済的な調査による予想に基づいている。計画は、特に利息収益に関しては、経営陣の過去の経験および予想に従ったリスクと機会の評価の両方に基づいている。

また、現行のバーゼルIIIの規制に関するバーゼル委員会の改定枠組み（大幅な変更によってしばしば「バーゼルIV」とも呼ばれる。）による影響も2022年からの複数年計画において精査された。リスク加重資産と自己資本最低比率の標準的な計算方法の改定は、2022年1月1日に一斉に施行される予定となっている。ただし、「資本フロアー」については2027年までに段階的に導入する移行期間が設けられる予定である。

グループ・レベルでは、バーゼルIVの導入によって予想される重要な影響はなく、個人顧客および小規模事業顧客セグメントの使用価値を決定するための個別の検討は必要なかった。

各CGUのキャッシュ・フロー予想の基礎となる、経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、個人顧客および小規模事業顧客の事業セグメントに関して、以下のとおりである。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
個人顧客および小規模事業顧客	「コメルツ銀行5.0」戦略を通して、当行は「コメルツ銀行4.0」戦略をさらに強化して、個人顧客および小規模事業顧客セグメントを引続き組織的に発展させていく： ・「モバイル・ファースト」戦略：モバイル・バンキングの組織的拡大 ・カスタマイズされた抱き合わせ販売およびアップセリング販売の導入を可能にするデータおよびアルゴリズム（顧客情報）の的を絞った利用を通じた顧客ベース拡大の成功によってもたらされる可能性のレバレッジ ・データおよび新技術の利用を通じた新規顧客の効率的かつ的を絞った獲得 ・新しい価格設定およびプレミアム戦略を通じた顧客にとってより豊富な選択肢 ・商品およびプロセスの組織的デジタル化ならびに取扱商品の範囲のさらなる単純化。すべての関連するタッチポイントで個人顧客が一貫したデジタル体験を可能とするためワン・デジタル・プラットフォームで商品取引を完了する能力の向上。 ・約800支店を目標とした支店ネットワークの段階的再編 ・デジタル化の進行に沿った、助言モデルのさらなる開発 ・販売チャンネルの一つとなる顧客センターのさらなる開発と拡大 ・特別な個人顧客向け手段：プレミアム提供ならびに富裕層および小規模事業顧客との事業の拡大 ・全ての規制要件の実行 ・持続可能なデジタル資産運用会社および総合的投資サービス提供者としての先導的役割を通して、コメルツ・レアルの市場ポジションの拡大および強化 ・エムバンクS.A.の過半数の株式の売却 ・相乗効果をレバレッジするため、およびマルチ・チャンネル・バンキング・アプローチを強化するためのコムディレクト・バンクAGの統合。当該統合により、コムディレクトおよびコメルツ銀行双方の顧客に対する全体的／革新的なバンキング体験の提供（再編計画に対する引当金は今までのところ計上されておらず、減損テストの対象となるコスト・シナジーは考慮されていない。）	・本店の想定は経済成長および市場の内部分析および外部調査に基づいている。 ・新規顧客の増加およびコストの安定化についての経営陣の予測は、これまでに達成された進捗状況に基づいている。 ・機関顧客の調査および顧客満足度の測定 ・独立したベンチマーク分析の組入れ ・戦略の一環としてのイニシアティブは、経営陣が作成した事業計画に基づいている。

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の状況（リストは全ての状況を網羅しているものではない。）は、各CGUのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。：

- ・マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・金利動向の結果が経済見通しまたは当行の予測と異なった場合
- ・規制上の環境に関する不確実性。特にヨーロッパ・レベルでの新規制の実施
- ・予想以上の競争の激化
- ・「コメルツ銀行5.0」により計画された戦略的対策の予想を上回る悪い結果（例えば、エムバンクS.A.の実際の純実現可能価額が予想純実現可能価額から逸脱する等）

リスク調整後金利は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）に基づいて計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因は、セグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレーター・グループに基づいて計算された。

c) のれんの変更

減損テストは予定通り2019年末に実施されたが、その結果、減損処理の必要性は生じなかった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントは十分な余剰担保を有している。

百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客		コーポレート顧客		資産および 資本回収 ^{注1)}		グループ	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在の簿価	1,507	1,507	-	-	-	-	1,507	1,507
1月1日現在の取得原価／製造原価	1,543	1,543	592	592	725	725	2,860	2,860
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
追加	15	-	-	-	-	-	15	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	1,558	1,543	592	592	725	725	2,875	2,860
1月1日現在の累積評価減	36	36	592	592	725	725	1,353	1,353
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
追加	-	-	-	-	-	-	-	-
内、計画外分	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	36	36	592	592	725	725	1,353	1,353
12月31日現在の簿価	1,522	1,507	-	-	-	-	1,522	1,507

注1) 資産および資本回収セグメントは、2019年7月1日に中止された。

感応度分析

のれんの回収可能性を再検証するため、感応度分析も実施したが、個人顧客および小規模事業顧客CGUについては損金計上の必要性は見当たらなかった。詳細な計画作成段階で使用される、-25ベースポイントから+25ベースポイント（bps）のリスク調整後利率（税引後）の違いにより、個人顧客および小規模事業顧客CGUにおいて、下記の簿価に対する余剰担保比率が生じた。報告年度における各ポイントで不足担保は生じなかった。感応度を決定する際、すべての非支配持分が考慮された。

		個人顧客および小規模事業顧客	
		2019年	2018年
基本シナリオ ^{注1)}		36.1%	78.8%
感応度分析 ^{注1)}	リスク調整後利率-5ベースポイント（有利な場合）	40.4%	85.5%
	リスク調整後利率+25ベースポイント（不利な場合）	32.0%	72.6%
感応度分析 ^{注1)}	成長率+25ベースポイント（有利な場合）	38.3%	84.0%
	成長率-25ベースポイント（不利な場合）	33.9%	74.0%

注1) 正のパーセント値は余剰担保を表し、負のパーセント値は不足担保を表す。

回収可能金額と帳簿価額が等しい個人顧客および小規模事業顧客CGUの回収可能金額を算出するために用いられた基本的な前提および重要な計画の前提の変更は、以下の通りである。

		個人顧客および小規模事業顧客	
		2019年	2018年
リスク調整後利率（税引後）の変更 ～から／～へ		8.6%／11.6%	7.6%／10.8%
成長率の変更 ～から／～へ		1.5%／負の値 ^{注1)}	1.6%／負の値 ^{注1)}
計画作成段階の終了時に基づくリスク損益／総リスク加重資産の変更 ～から／～へ		58bps.／184bps.	72bps.／188bps.

注1) 長期成長率が0パーセントだとしても回収可能金額は簿価を上回るため、数値で表すことができない。

(46) その他の無形資産

その他の無形資産は、主に、購入および自社開発ソフトウェアならびに顧客関係から構成される。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係は、それらの経済的耐用年数が限定的であるため、それらの予想耐用年数にわたり償却される。

	予想耐用年数（年）
ソフトウェア	10以下
顧客関係	15以下

百万ユーロ	顧客関係		自社開発 ソフトウェア		購入ソフト ウェアおよび その他の 無形資産	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在の簿価	159	200	1,163	1,121	417	466
1月1日現在の取得原価／製造原価	983	983	2,472	2,160	1,714	1,689
為替レートの変動	0	-0	0	-0	8	-11
追加	-	-	223	376	136	159
処分	-	-	10	5	74	69
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	-0	-4	-8	-22
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-	1	-55	16	-31
12月31日現在の取得原価／製造原価	983	983	2,685	2,472	1,791	1,714
評価増	-	-	-	-	-	0
1月1日現在の累積評価減	824	783	1,309	1,038	1,297	1,223
為替レートの変動	0	-0	0	-0	6	-6
追加	69	41	338	316	151	177
内、計画外分	28	-	1	2	5	1
処分	-	-	10	5	58	53
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	-0	-2	-7	-19
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-	0	-39	8	-23
12月31日現在の累積評価減	892	824	1,638	1,309	1,398	1,297
12月31日現在の簿価	91	159	1,047	1,163	393	417

セグメント（現金発生ユニット（CGUs））の年1回の減損テストの一環として、当行は、コメルツ銀行とドレスナー銀行との統合の結果生じたコーポレート顧客セグメントの前年に計上された顧客ベースを、経済成長の結果、回収可能になることがもはや見込めないため、計画償却費を控除して2019年12月31日現在の評価減として全額計上した。

[前へ](#)
[次へ](#)

有形資産

(47) 固定資産

土地および建物、什器および備品、ならびに使用権としての資産は、減価償却額の計画分および計画外の評価減を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。

耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。

全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却または消却される。

	予想耐用年数（年）
建物	25 - 50
什器および備品	3 - 25
リース機器－取得原価	1 - 25
使用権としての資産	1 - 15

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識される。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

百万ユーロ	土地および建物		什器および備品		リース機器		使用権としての資産	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在の簿価	322	422	458	490	766	688	2,289	該当なし
1月1日現在の取得原価／製造原価	677	899	2,021	2,014	1,249	1,102	2,213	該当なし
為替レートの変動	0	-3	14	-8	24	38	9	該当なし
追加	12	3	102	113	50	161	196	該当なし
処分	5	82	212	94	61	53	19	該当なし
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	2	-140	-	-	-	-	-	該当なし
その他の再分類／連結会社グループの変更	-0	-0	3	-5	-	-	-8	該当なし
12月31日現在の取得原価／製造原価	687	677	1,928	2,021	1,263	1,249	2,391	該当なし
評価増	6	3	-	-	-	-	-	該当なし
1月1日現在の累積評価減	355	477	1,562	1,524	483	414	-	該当なし
為替レートの変動	0	-1	12	-6	8	17	1	該当なし
追加	13	14	117	124	103	78	354	該当なし
内、計画外分	1	0	1	1	14	-	-	該当なし
処分	1	70	190	77	32	26	-0	該当なし
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-62	-2	-	-	-	-	該当なし
その他の再分類／連結会社グループの変更	0	0	2	-3	-	-	2	該当なし
12月31日現在の累積評価減	367	358	1,503	1,562	562	483	357	該当なし
12月31日現在の簿価	326	322	425	458	701	766	2,034	該当なし

コメルツ銀行グループの固定資産の総額は、3,487百万ユーロ（2018年：1,547百万ユーロ）であり、前年と同様、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった。これ以外に、処分権に関する制限はなかった。

(48) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物と定義される。コメルツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメルツ銀行グループが所有し、オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。これらの投資不動産は、主に商業用不動産である。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値で測定される。一般的に、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益に基づき評価されるものとし、個人住宅等の建物は、一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

当期利益および当期費用は、その他の純利益として認識される。公正価値の変動による再測定値の増減もまた当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。

投資として保有された不動産13百万ユーロ（2018年：13百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2019年	2018年
1月1日現在の簿価	13	16
1月1日現在の取得原価／製造原価	194	195
為替レートの変動	-	-
追加	-	-
処分	-	0
連結会社グループの変更	-	-
再分類	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	194	194
公正価値での再測定による累積変動	-182	-182
12月31日現在の簿価	13	13

前年度と同様、当年度に救済目的の購入により取得された投資不動産はなかった。追加分には、事後取得費用は含まれなかった。

転売についての制限も、本項目での報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために18年以上にわたって公表している商業用および事務所用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在的変動を決定するため、この基準に基づいて算出された中程度の変動幅を使用する。

売却目的で保有する固定資産および債務**(49) 中止事業部門**

コメルツ銀行（フランクフルト）とソシエテ・ジェネラル・グループ（フランス、パリ）は、2018年末に事業部門のコーポレート顧客セグメントの株式市場・商品（EMC）部門の買取契約を締結した。この取引は、2016年に開始した「コメルツ銀行4.0」戦略の実行においての節目である。

この取引は、幾つかの段階で実行される予定である。中止事業の主要な部分は、2019年12月31日までに既に移転された。しかしながら、移転される取引と従業員の範囲により、また個々の移転プロセスの複雑性により、2019年内にすべての移転を終えることは不可能であった。2019年第1四半期に計画通り移転手続きに着手し、第2四半期には資産運用事業を完全に移転した。仕組み金融商品の開発および発行事業は、関連資産および負債から生じる機会とリスクとそれに対応するデリバティブ取引を締結することにより、当初から総合的にソシエテ・ジェネラル・グループへ移転され、主要部分が既に2019年第2四半期、第3四半期および第4四半期に移転された。当該資産と負債の法的な移転は、貸借対照表の認識を中止することも必要になるが、取引の後半段階になってからでしか実現できず、2021年に完了することを予定している。

2019年12月31日現在、中止事業の資産と負債はそれぞれ80億ユーロ（2018年：130億ユーロ）と85億ユーロ（2018年：124億ユーロ）であった。ほとんどの資産と負債は公正価値で測定される。

この結果、EMC部門の資産および負債は、IFRS第5号に従って当行グループの財務書類で再分類された。EMCの事業分野である仕組み金融商品の開発／発行や資産運用はとりわけ複雑でヘッジ取引を伴うため、EMCの事業は中止されている。これらの事業分野は、コーポレート顧客セグメントや当行全体でのその他の事業活動とはあまり適合せず、そのため、他部門と分離して内部管理・報告を行い、スピノフに備えていた。従って当事業部門の収益は、損益計算書上で個別に表示されている。中止事業について経済的に適切に表示するため、継続事業と中止事業部門との間の当行グループ内でのサービスは、継続事業の計上には含めていない。それに伴い前年度の数値も修正再表示されている。

収益は、主に再測定純損益および移転するポートフォリオに係る実現損益に帰属し、その結果、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債から生じる当初の純利益に帰属する。費用は、対応する営業費用に関連している。

中止事業にかかる詳細な情報は、以下に記載する。

百万ユーロ	2019年1月1日－ 2019年12月31日	2018年1月1日－ 2018年12月31日	変動率(%)
利益	187	231	-19.1
費用	203	246	-17.4
税引前純利益	-17	-15	7.4
当期損益に係る所得税	2	-5	
中止事業に係る連結損益	-18	-10	78.4
コメルツ銀行株主に帰属する中止事業に係る連結損益	-18	-10	78.4

コメルツ銀行株主に帰属する継続事業からの利益は、662百万ユーロ（2018年：873百万ユーロ）であった。

ユーロ	2019年1月1日－ 2019年12月31日	2018年1月1日－ 2018年12月31日	変動率(%)
中止事業に係る1株当たり利益	-0.01	-0.01	78.4

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
営業活動に係る純現金額	-18	-10	78.4
投資活動に係る純現金額	-	-	
財務活動に係る純現金額	-	-	

(50) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能であり、かつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、「売却用」資産として分類される。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合は、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は、引き続きIFRS第9号またはIAS第40号に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損と判定される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として分類されることなく、損益計算書ではその他の資産のための同一の項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。

中止事業からの利益と費用は、損益計算書の個別項目に計上される（注記49参照）。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
金融資産－償却原価	187	665	-71.8
貸付金	187	642	-70.8
債務証券	-	23	.
金融資産－損益計算を通じた公正価値	76	325	-76.7
貸付金	76	241	-68.7
債務証券	-	83	.
持分金融商品	0	0	.
金融資産－売買目的保有	7,742	12,444	-37.8
貸付金	-	-	.
債務証券	1,248	2,294	-45.6
持分金融商品	3,631	7,847	-53.7
デリバティブ	2,863	2,304	24.3
無形資産	6	13	-50.4
固定資産	-	23	.
その他の資産	-57	-38	50.1
合計	7,955	13,433	-40.8

処分対象グループの資産は、主に株式市場・商品（EMC）部門の中止事業（注記49参照）およびeベース GmbHの売却に関連している。eベースGmbHの売却はすでに完了している（注記8参照）。

(51) 処分対象グループの債務

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
金融負債－償却原価	258	815	-68.4
預金	258	815	-68.4
発行済債務証券	-	-	.
金融負債－公正価値オプション	2,205	3,267	-32.5
預金	2,205	3,267	-32.5
発行済債務証券	-	-	.
金融負債－売買目的保有	6,027	8,726	-30.9
証書およびその他の発行済債券	3,249	4,543	-28.5
証券の空売りから生じる引渡コミットメント	435	470	-7.5
デリバティブ	2,344	3,713	-36.9
その他の負債項目	38	105	-64.0
合計	8,528	12,914	-34.0

処分対象グループの債務は、株式市場・商品（EMC）部門の中止事業（注記49参照）ならびにeベースGmbHの売却に関連している。eベースGmbHの売却はすでに完了している（注記8参照）。

税金資産および税金債務

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率および税法による各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の認識に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2019年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異およびまだ使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織に、および同一の財務当局に関連して、課税対象利益が発生する可能性がある場合に限ってのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の税利益予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象利益が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、対象取引の取扱いに応じて、損益計算書の所得税の項目または資本金の項目のいずれかに認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

重要な繰延所得税債務が認識されなかったコメルツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、268百万ユーロ（2018年：185百万ユーロ）であった。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記に記載されている。

(52) 税金資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金資産	439	783	-44.0
ドイツ	350	677	-48.3
国外	89	106	-16.1
繰延税金資産	3,011	3,111	-3.2
損益計算書に認識された税金資産	2,748	2,731	0.6
損益計算書に認識されない税金資産	263	380	-30.7
合計	3,450	3,894	-11.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税免除額、ならびに繰越税金と使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2019年12月31日現在、繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

当期税金資産の会計処理は、潜在的な税金に関する紛争により発生する不確実性を考慮している。

繰越税欠損金（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
法人税／連邦税	8,338	7,933	5.1
期間無制限に繰越可能	5,149	4,669	10.3
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	3,189	3,264	-2.3
内、次の報告期間に期限終了	7	7	.
営業税／地方税	4,411	3,999	10.3
期間無制限に繰越可能	964	566	70.3
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	3,447	3,433	0.4
内、次の報告期間に期限終了	7	7	.

注1) 税金債務が生じた日から20年後に期限終了。

さらに、46百万ユーロ（2018年：0百万ユーロ）の無期限に繰り越すことができる控除可能な一時的差異に関して、繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社、ロンドン支店および英国の子会社で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	675	527	28.1
金融資産および負債－売買目的保有	2,155	2,023	6.5
その他の金融資産	497	498	-0.2
引当金（年金債務を除く。）	52	40	30.0
その他の金融負債	229	173	32.4
年金債務	1,146	1,158	-1.0
その他の貸借対照表項目	2,680	747	.
繰越税欠損金	1,141	1,181	-3.4
繰延税金資産総額	8,575	6,347	35.1
繰延税金債務との相殺	-5,564	-3,236	71.9
合計	3,011	3,111	-3.2

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(53) 税金債務

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
当期税金債務	439	472	-7.0
所得税にかかる税務当局への税金債務	39	67	-40.7
所得税のための引当金	400	406	-1.5
繰延税金債務	27	20	35.0
損益計算書に認識された税金債務	27	20	35.0
損益計算書に認識されない税金債務	-	-	.
合計	466	492	-5.3

所得税のための引当金は、まだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に係るリスクのための見込み債務である。税務当局への債務は、ドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSによりコメルツ銀行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。

繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
金融資産および負債－売買目的保有	2,241	163	.
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	576	493	16.8
その他の金融資産	550	823	-33.2
その他の金融負債	17	294	-94.2
その他の貸借対照表項目	2,207	1,483	48.8
繰延税金資産総額	5,591	3,256	71.7
繰延税金債務との相殺	-5,564	-3,236	71.9
合計	27	20	35.0

その他の資産およびその他の債務

本項目は、個々には重要でなく他の項目に割り当てることができない資産および債務を表示している。

(54) その他の資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日	変動率(%)
貴金属	26	26	-0.5
未収項目および繰延項目	229	220	4.0
認識された確定給付資産	96	377	-74.5
その他の資産	1,401	1,496	-6.4
合計	1,752	2,119	-17.3

(55) その他の債務

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	316	313	1.0
非支配持分に帰属する債務	57	66	-12.9
未払項目および繰延項目	292	312	-6.5
リース債務	2,094	0	
その他の債務	1,658	1,703	-2.6
合計	4,418	2,394	84.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(56) その他のコミットメント

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払い込まれていない株式に係る支払債務は、前年度と同様、当会計年度は重要ではなかった。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメルツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会（ベルリン）が被った損失を補償することを約束している。

簿価9,902百万ユーロ（2018年：9,129百万ユーロ）の証券が先物取引所および決済機関に対する債務の担保として供与された。

リース

(57) リース

IFRS第16号の適用に伴い、コメルツ銀行グループは以前IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリース債務を2019年1月1日現在で認識した。この債務は、リース料の未払い残高を2019年1月1日現在の追加借入利率で割り引いた純現在価値で測定した。追加借入利率の加重平均は年1.22%であった。

賃借人については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースに分けるという従来の分類は適用されなくなったが、賃貸人に対するかかる要件には基本的に変更はない。

初度適用においては、使用权にかかる有償契約の規定を組み込む上で簡素化ルールを活用した。これまでオペレーティング・リースに分類されていたリースについては、変更日における状態に基づき、遡及的に計算することはなく、初期直接費用もなかった。延長オプションや終了オプションの行使は引続き直近の事実に基づいて評価し、契約時における行使の可能性を遡及的に評価することはない。また、当行では簡素化ルールを選択し、低額のリース資産は貸借対照表での認識から除外している。初度適用時に、2019年1月1日以前に存在していた契約の全部または一部をIFRS第16号に従ったリースに分類にするか否かの評価は行わず、従来の規定であるIAS第17号とIFRIC第4号を適用して見積りを行った。各リースの使用权はリース債務から前払金またはリースの未経過分の支払額を調整して認識された。

当行グループが賃借人として-使用权

IFRS第16号の適用に伴い、リースについて資産の使用权および対応するリース債務が認識される。当行では固定資産に使用权を認識しており（注記47参照）、リース期間にわたり定額法によって減価償却している。使用权の減価償却は営業費用に計上されている（注記18参照）。延長オプション、終了オプションおよび購入オプションは、行使されることが確実であるとみなされた場合、速やかに認識される。約半数のリースには当該オプション（主に延長オプション）が含まれている。コメルツ銀行グループは、リース債務を測定する際に考慮に入れなかった重要な現金流出が将来発生するとは予想していない。

リース債務は、将来支払うことになるリース料の純現在価値でその他の負債の項目に認識される（注記55参照）。支払利息にはリース債務の割引の解消が含まれる。その後の測定は実効金利法を用いて実施される。当行は低額のリースはリース会計から除外できるオプションを活用し、直接費用として認識している。

2019年、短期リースの費用は0百万ユーロ、低額リースの費用は2百万ユーロであった。0百万ユーロの変動リース支払はリース債務に含まれておらず、転貸契約からの13百万ユーロの収益は当報告期間に計上された。リース支払合計は350百万ユーロであった。

当行グループが賃貸人として

所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転しない場合、当行はリースをオペレーティング・リースとして分類する。その一方、賃借人が全ての実質的なリスクおよび経済価値を負担する場合、当行はリースをファイナンス・リースとして分類する。リスクおよび経済価値は、リースに関連しているキャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。

現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

オペレーティング・リース

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。当行グループが賃貸人として行為する資産には、特に技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（例えば、車両、機械、設備）等が含まれる。変動リース料はリース契約では合意されていない。

承認されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
1年以下	131	128
1年超5年以下	366	442
5年超	63	98
合計	560	669

賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。報告日付現在、当該リースには、主に、技術的装置および機械ならびに什器・備品（車両および備品等）が含まれ、次いで賃貸不動産が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は、下記のとおりであった。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
未払リース支払額	7,290	5,189
+ 保証残存価額	113	104
= 最低リース支払額	7,403	5,293
+ 無保証残存価額	-	4
= 総投資	7,403	5,297
内、セール・アンド・リースバック取引	-	555
- 未実現金融収益	360	262
= 純投資	7,043	5,036
- 無保証残存価額の正味現在価値	-	4
= 最低リース支払額の正味現在価値	7,043	5,032
内、セール・アンド・リースバック取引	-	495

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日までに生じるリース契約に基づく潜在的な利息と同等である。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の残存期間	総投資	
(百万ユーロ)	2019年	2018年
1年以下	2,302	1,528
1年超5年以下	4,665	3,353
5年超	436	416
合計	7,403	5,297

172百万ユーロのリース契約に対する純投資にかかる金融収益は、受取利息の項目に認識されている。変動リース支払にかかる収益は、当報告期間には認識されなかった。リース契約にかかる債権は、当行グループ全体のリスク管理システム内のリスク管理に含まれている。

12月31日現在の残存期間	最低リース支払額の正味現在価値	
(百万ユーロ)	2019年	2018年
1年以下	2,166	1,436
1年超5年以下	4,477	3,216
5年超	400	381
合計	7,043	5,032

引当金および従業員給付

報告日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または推定的債務が発生している場合で、当該債務の弁済のため資金の流出が予想され、かつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る最も正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因（引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。）を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金への繰入が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は、貸倒引当金に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益を通して放出される。

コメルツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいはその他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督手続等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメルツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメルツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟手続およびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権の引当金は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続は、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国の慣行に応じて異なる可能性がある弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、各報告日において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの査定やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることもある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。引当金が認識されていない法的リスクは、偶発債務として報告されている（注記60参照）。

コメルツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門および主な所在地に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると予想できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

年金および類似コミットメント引当金は企業年金制度のために認識される。これらは、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の両方の年金コミットメントにより構成される。確定給付型年金制度は、コメルツ銀行の直接的な年金コミットメントに基づいて行う将来の年金給付と現在の給付から発生する義務のための制度であり、主に年齢、給与水準、勤続年数等の要因によって年金支払額が事前に決定されている。当該制度については引当金が設定されている。確定拠出型年金制度のための拠出金は、人件費の項目に直接認識される。

(58) 引当金

百万ユーロ	2019年	2018年 ^{注1)}	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	713	1,084	-34.2
その他の引当金	1,990	2,074	-4.0
合計	2,704	3,158	-14.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

年金および類似コミットメント引当金

年金および類似コミットメント引当金は、621百万ユーロ（2018年：1,000百万ユーロ）の現役／退職従業員の年金給付および年金受給者の年金給付に関する引当金ならびに70百万ユーロ（2018年：70百万ユーロ）の早期退職に関する引当金により構成される。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2019年	2018年	変動率(%)
確定給付制度の費用	78	92	-15.7
確定拠出制度の費用	87	92	-5.3
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパートタイム制度）	39	53	-25.5
その他の年金関連費用	28	21	33.6
年金費用および類似の従業員給付費用	232	258	-9.9

2019年第1四半期には、英国の年金制度について保険会社と拘束力のある契約を締結した。同契約は、保険契約を締結することにより、確定給付年金債務からの給付請求の大部分をカバーするもので、法的な義務はコメルツ銀行に残存する（年金バイイン）。当該取引は、保険会社に移転する1,123百万ユーロ相当の資産が関係し、今後、当行の英国における確定給付年金債務の約83%は保険契約でカバーされることになる。この取引により、包括利益計算書のその他の純利益の項目で認識されていた年金制度の剰余金260百万ユーロ相当が減少した。

a) 確定給付制度

年金債務、年金関連債務（年齢に関連した短縮労働制度、早期退職）、永年勤続表彰および確定給付制度の年金費用は、毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な年金変数は年金制度が設定された国の基準に基づいている。基準死亡率（ドイツにおいては改定済ヒューベック死亡率統計表 2018 Gであり、ドイツ以外の国では当該国における基準死亡率表）の試算前提は別として、保険数理は、とりわけ高格付けの長期社債における現在の割引率と将来の予想年金増加率に依拠する。前年度は、改定済ヒューベック死亡率統計表の適用により、人口構成の想定条件が変更されて年金債務が増えるという一時的な測定効果が発生した。これにより、前年度には84百万ユーロのマイナスの測定効果が発生した。これは、その他包括利益において認識されている。

予想年金調整は、2019年に1.4%（2018年：1.6%）に減少した。予想年金調整の減少により税引前183百万ユーロの一時的な効果が発生した。これは、資本の項目において直接認識されている。

今後給与額が変動したとしても、年金制度の構造上、ドイツ国内外共に年金債務の金額に重大な影響は出ない。その結果、重要性の原則に従い、変数およびその感応度は開示していない。

ドイツの年金債務にかかる割引係数は、同じ満期のユーロ圏スワップ・レートを高格付け社債のスプレッド・プレミアムにより調整した、コメルツ銀行独自のモデルを使用して算出している。

ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて決定されている。

(%)	2019年12月31日	2018年12月31日
ドイツ国内の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	1.1	1.9
予想年金調整	1.4	1.6
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	1.9	1.9
予想年金調整	1.6	1.6
ドイツ国外の年金制度の（加重）変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	2.1	2.8
予想年金調整	2.7	2.9
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	2.8	2.5
予想年金調整	2.9	2.9

2004年12月31日以前にコメルツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、主に、CBAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAは、モジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加的な機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール（CBA）に基づいている。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しまたは民間医療保険への拠出金に対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従って計上される。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め（CTA）に基づき法的に独立した受託者であるコメルツバンク・ペンション・トラスト e.V.（CPT）に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメルツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てする直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付の全てを対象とし、ドイツ年金保険基金（PSV）が保険の対象としない確定給付または当期給付も対象としている。信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めているが、制度資産は、PSVが保険の対象としない債務を常に支払の対象としていなければならない。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメルツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な規制はない。投資運用は、資産負債管理の一環として負債重視の運用（LDI）手法を使用する年金執行委員会（EPC）が実施する。また、EPCは、保険数理上の計算基礎を決定する枠組みも設定している。投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメルツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独立した信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約12%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（約85%）、ニューヨークおよびアムステルダムの当行グループのユニットであり、これらをすべて合計するとドイツ国外の年金債務の約95%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産が支払の対象としない小規模のドイツ国外の年金債務もある。

確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、該当する場合、資産の上限に従って、貸借対照表で認識される。

人件費および純利息収益に計上される確定給付制度の年金費用は、勤務原価および純利息費用または収益から構成される。勤務原価は、当期勤務原価から成る。当期勤務原価とは該当する会計年度に加入者が取得した受給資格および過去勤務原価または収益を表す。純支払利息／純利息収益（純利息費用）は、債務の現在価値と制度資産の公正価値との間の金利の差額として算出される。確定給付制度における純債務および制度資産に関する年金債務を計算する際に、割引率が適用される。

期首において予測した価値と報告日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用／収益に含まれる金額を除く。）と同様に、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

純確定給付負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務		制度資産		純負債	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
当年度1月1日現在	9,227	9,421	-8,604	-8,982	623	439
勤務原価	74	80	2	-	76	80
過去勤務原価	-	11	-	-	-	11
削減／清算	-	-	-	-	-	-
利息費用／利息収益	185	183	-179	-179	6	4
再測定	1,089	-2	-957	418	132	416
制度資産に係る損益（純利息費用／収益に認識された額を除く。）	-	-	-957	418	-957	418
死亡率経験値による調整	-6	-8	-	-	-6	-8
財務上の想定調整	1,149	-78	-	-	1,149	-78
人口統計上の想定調整	-54	83	-	-	-54	83
年金支払	-376	-356	103	91	-272	-264
清算金支払	-6	-44	-	44	-6	-
連結会社グループの変更	2	1	-2	-0	0	1
為替レートの変動	54	-5	-73	9	-18	3
雇用主拠出	-	-	-23	-26	-23	-26
従業員拠出	1	2	-1	-2	0	0
再分類／その他の変動	8	-63	0	0	8	-41
当年度12月31日現在	10,259	9,227	-9,734	-8,604	525	623
内年金引当金					621	1,000
内確定給付資産の認識					-96	-377

2019会計年度に、確定給付年金制度に関して、制度資産への16百万ユーロの雇用主拠出金および274百万ユーロの年金支払が予想される。資産の上限は、コメルツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達状況に等しいと言える。

年金債務の地域別内訳（株式市場・商品（EMC）部門を含む。）は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
ドイツ	9,030	8,078
英国	1,057	1,006
アメリカ	91	86
その他	95	87
合計	10,273	9,257

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、年度末現在の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2019年12月31日現在の該当する想定の変動は、債務に以下の影響をもたらした。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
金利感応度		
割引率+50ベースポイント	-859	-765
割引率-50ベースポイント	988	882
年金調整の感応度		
年金調整+50ベースポイント	569	520
年金調整-50ベースポイント	-517	-475
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 ^{注1)}	393	340

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

(%)	2019年		2018年	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券／債券型投資ファンド	32.9	25.1	51.0	24.2
株式／株式型投資ファンド	7.5	2.4	6.4	2.0
その他の投資ファンドの受益証券	0.3	0.3	0.0	0.4
流動資産	2.5	0.0	1.0	-
資産担保証券	4.0	1.0	5.3	1.3
デリバティブ	12.4	1.0	8.8	0.5
その他	0.2	10.1	0.1	-1.0

2019年12月31日現在、制度資産には、当行グループが発行した有価証券または当行グループに対する他の債権の重要な額は含まれていなかった。また、制度資産には当行グループが使用した抵当証券も含まれていなかった。

年金債務の加重平均期間は18.1年（2018年：18.1年）であった。割引なしの年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年-2029年
予定年金支払額	311	307	315	320	334	1,715

b) 確定拠出制度

ドイツ国内の他の金融機関と共に、コメルツ銀行は、ドイツ国内の適格従業員に対して退職給付金を支払う企業年金基金であるBVV銀行業の保険組合（BVV）の組合員である。BVVに対する拠出金は、雇用主と従業員双方が定期的に支払う。コメルツ銀行が支払った拠出金は、人件費として認識される。BVVへの拠出金の支払により、固定年金支払に利益参加権が提供される。しかし、各BVV制度の確定給付債務全体における当行の負担額にかかる情報や、当行に帰属する制度資産の割当分についての情報が十分でないため、当該制度は確定拠出制度として計上されている。BVV制度では、雇用主は自己の従業員に対する企業年金制度に関する派生的な負債を負担する。また、年金受給者の利益のためにインフレ分を補うための調整を行う義務もあり、このことが年金給付の増額をもたらす可能性がある。

しかし、この法的債務の遡及の可能性は低いとみなされてきたため、当年度および過年度のいずれにおいても引当金は認識してこなかった。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。確定拠出制度の費用には、BVVに支払われた75百万ユーロ（2018年：78百万ユーロ）が含まれていた。2020年の拠出金はほぼ同じ金額になると予測される。

その他の引当金

a) 簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対する引当金

簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対して引当金を設定する際に当行が順守する原則に関して、注記32から35の信用リスクおよび信用損失の説明を参照されたい。

b) その他の引当金

その他の引当金は、当会計年度に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2019年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	ディスカ ウントの 手仕舞い	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2019年 12月31日 現在
人件費引当金	514	316	241	56	0	3	536
事業再編対策	564	102	177	37	2	-53	401
法的手続および償還請求	233	110	44	37	0	1	261
その他	485	194	207	55	0	11	428
合計	1,796	722	669	186	3	-40	1,627

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である永年勤続賞の引当金も含んでいる。かかる永年勤続賞の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、3年間の繰延期間の終了後に利用されるコメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目に計上される引当金は、ほとんど残余期間が1年未満のものである。

事業再編引当金は、主に人事・組織部門に帰因している。2019年の引当金への繰入は、主に「コメルツ銀行 5.0」戦略の下でのスプリンター・プログラムの一環である年齢に関連した短時間勤務制度に関係している。

訴訟

引当金を認識しなければならない訴訟ならびに「その他の引当金」の法的手続および償還請求の項目に含まれている訴訟の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用するレベルのいずれも確実に予測することはできない。引当金は、報告日時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、当行はその引当金の額および感応度を個々に記載していない。

- ・ コメルツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。当行グループ内の数社は、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。
- ・ コメルツ銀行とその子会社は、特に個人顧客および小規模事業顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメルツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が不十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッション料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を請求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ 消費者金融に関するあらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料は無効であるという2014年10月のドイツ連邦裁判所の判決に従って、多数の顧客がコメルツ銀行に対して手続手数料の返還請求を申し立てた。これらの返還請求の過半数は、すでに和解が成立している。2017年7月初めになされた判決により、ドイツ連邦裁判所は、銀行と企業家の間で締結された融資契約に関し、あらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料が無効であるという原則を拡大適用した。現在まで、過去に支払った手数料の返還請求を申し立てた法人顧客はごく僅かであった。コメルツ銀行は現在、今後さらに多数の返還請求がなされることを予想していない。
- ・ コメルツ銀行は、「解約ジョーカー（“Widerrufsjoker”）」問題によって顧客からの苦情の申し立てを受けている。法律が改正され、2002年から2010年の間に締結された融資契約は、いずれも2016年6月21日以降解約する権利が失効するとされたことに伴い、多数の借り手が融資契約を解約し、契約締結時に提供された解約に関する情報が不十分であったと主張した。一部には、固定金利期間の期間の終了前に、早期返済によって当行が被る損失を補填することなく前倒して融資を返済しようと試み、その解約を当行が受諾しなかったことに関し当行に法的措置を取った顧客もいる。当行は当該措置に対して異議を申し立てている。

- ・ コメルツ銀行のある子会社は、現在は清算手続が終了した南米の2つの銀行に深く関与していた。当該銀行の多数の投資家と債権者は、当該子会社（一部ではコメルツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、当該子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2つのファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから当該子会社が受け取った金銭の返還を請求して米国で訴訟を提起した。
- ・ 合併会社プロジェクトの一環としてコメルツ銀行の資産運用子会社が行ったと主張される貸出コミットメントに起因する補償につき、当該子会社の運用ファンドの投資家が当該子会社を提訴している。2019年9月に原告との和解が成立し、訴訟は終結した。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。
- ・ 2017年5月、ポーランドの裁判所は、スイス・フラン建て融資契約における指数条項の無効を主張するコメルツ銀行のある子会社に対する集団訴訟の申立てを認めた。2018年10月、全体的な当該集団訴訟は第一審裁判所により棄却された。原告側は当該判決に対し控訴している。合計1,731件の原告が集団訴訟に参加している。上記にかかわらず、多数の借主がさらに同じ理由でコメルツ銀行の当該子会社に対して個人訴訟を提起した。当該集団訴訟に加えて、2019年12月31日現在、2,902件のその他の個別訴訟が係争中である。当該子会社はこれらの各訴訟に関して争っている。当行は、個別訴訟の過半数の確定判決で勝訴した。
- ・ 2019年10月に欧州司法裁判所の判決がなされた後も、指数条項のあるローンに関するポーランドの裁判所の判例法は、これまでのところ全体として一貫していない。当該判決とそれ以降になされた判決の数は、将来の判例法の信頼できる推定を導くには十分ではない。
- ・ 個別の訴訟の総数が増加し、以前の方法論から逸脱して、裁判所がなす判決が変更されるようになったことにより、当行グループ／子会社は、2019年第4四半期に、引当金の計算時に既に提起されていた訴訟に加えて、既存のポートフォリオおよび既に返済済みのポートフォリオに関連して起こり得る将来の訴訟を考慮に入れることを決定した。当行グループ／子会社は、IAS第37号に基づき許可されている期待値法を使用して、スイス・フラン建ての指数条項のある既存のローンおよび既に返済済みのローンに関連する個別の損害賠償請求に対する引当金を測定する。
- ・ 引当金は、2019年12月31日現在の簿価32億ユーロのポートフォリオと、既に返済済みのポートフォリオの両方に関連している。既に返済されたポートフォリオの返済時の支出費用は63億ポーランド・ズロチであった。当年度、引当金は合計79百万ユーロ増加し、2019年12月31日現在の個別訴訟の引当金は2桁台後半の百万ユーロとなった。

- ・ 引当金の計算方法は、変動する裁量的な変数に基づいており、場合によってはかなりの不確実性を伴う。主要な変数は、原告の推定数、最終審で敗訴する可能性、損失額、為替レートの推移である。変数の変動と変数間の相互依存性は、引当金の額を将来大幅に調整する必要があることを意味する可能性がある。
- ・ ある顧客の破産手続中、顧客の破産管財人がコメルツ銀行に対して請求を申し立てた。当行と破産管財人は和解できなかったため、破産管財人は、2018年6月、当行に対して訴訟を提起した。2019年1月末に、当行は、破産管財人との間で、当該訴訟の和解合意に達した。和解金の支払により、告訴は取り下げられた。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は他の銀行とともに、決済手数料の徴収に関連した不公正な価格談合があったとの申立を受け、2018年5月に損害賠償請求を提起された。当該子会社はこの訴訟に関して争っている。
- ・ ある顧客が、違法に担保を売却したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。

(59) 株式報酬制度

主要な株式報酬制度

a) コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）

2011年に開始したコメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）は、変動報酬に関する詳細な規則を規定しており、コメルツ銀行グループ全体に適用されている。CIPは、雇用主が現金で支払を行うオプションを有する株式決済型制度であり、IFRS第2号に準拠している。地域によっては、当該地域の法令や労働法の要件に対応して、異なるCIP規則や追加規定を適用している地域もある。

CIPにおいては、リスク負担者に指定された従業員は、それぞれの変動報酬を現金と、コメルツ銀行株式の実績に連動した株式の両方の形態を組み合わせて受け取ることができる。変動報酬は、短期インセンティブ（STI）と長期インセンティブ（LTI）により構成され、変動報酬がリスク負担者上限を超えるリスク負担者には長期インセンティブが適用されている。

リスク負担者とは、コメルツ銀行全体のリスク特性に重大な影響力を持つ役職にある従業員である。認定基準には、従業員が担う機能、従業員が所属するグループおよび当行が決定した一定の要件に一致するか否かが含まれる。当行は、従業員の職階級および職務のリスク関与によって、従業員を「リスク負担者グループⅠ」または「リスク負担者グループⅡ」の種類に指定している。リスク負担者グループⅠはリスク関与が比較的高い職務の従業員である。

リスク負担者上限とは、銀行セクターにおける一般給与水準に従って、1年の会計年度間に短期インセンティブ（STI）としてリスク負担者に現金で支払うことが監督当局によって許可されている全変動報酬金額の上限である。変動報酬がリスク負担者上限を超えないリスク負担者およびリスク負担者でない従業員（非リスク負担者）に関しては、変動報酬が、短期インセンティブ（STI）として、株式ではなく全額現金で支払われる。リスク負担者上限を超えた場合のみ、CIP規則に従って変動報酬がSTI部分とLTI部分に分割される。

変動報酬がリスク負担者上限を超えた場合には、以下の規則が適用される。

- ・ リスク負担者グループ Iに関しては、見込み変動報酬の40%をSTI部分、60%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。
- ・ リスク負担者グループ IIに関しては、見込み変動報酬の60%をSTI部分、40%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。

各従業員の変動報酬は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標達成会議で最終決定される（実績評価Ⅰ）。この会議では、STIおよびLTIの変動報酬と同時に付与されるコメルツ銀行の株式数も決定される。リスク負担者に株式ベースで受け取る枠がある場合、受け取るコメルツ銀行の株式数は、STIもLTIもユーロ建て変動報酬額の50%を引受価格で除した数とし、端数が出た場合は切り上げる。2018会計年度までは設定された変動報酬額に対する引受価格は、基準期間（前年の12月ならびに翌年の1月および2月）の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値である。2019会計年度以降は設定された変動報酬額に対する引受価格の基準期間は、会計年度の翌年の1月である。

株式ベースの報酬部分に関する規則に基づき、コメルツ銀行は、株式ではなく現金で支払いを行う権限を有するが、この権限の行使は原則としてオプションである。STIについて、株式またはオプションによる現金決済は、2018会計年度までは設定された変動報酬額に対して6ヶ月の処分禁止期間（保持期間）が課された。2019会計年度以降、保持期間は12カ月以上となる。すなわち、ある会計年度（n）で決定された短期インセンティブ（STI）の株式報酬は、今後は通常その翌年の翌会計年度（n+2）の4月に支払われることになった。

長期インセンティブ（LTI）においては、パフォーマンス評価Ⅱに基づき分配を妨げる根拠がほかにないことを前提に、2018年までの各会計年度について設定されていた変動報酬は3年間の繰延期間の失効日以降に取得可能になった。2019会計年度からは、リスク負担者グループ Iは5年後以降に取得可能になり、リスク負担者グループ IIは3年後以降に取得可能となる。パフォーマンス評価Ⅱは繰延期間終了後に実施され、繰延期間におけるパフォーマンス評価Ⅰと個人および当行グループの定性的目標の達成の評価に基づく。長期インセンティブも短期インセンティブ同様、権利が発生すれば、株式ないし選択的現金決済も保持期間の対象となる。従来、長期インセンティブは支払いが決定された会計年度から4年後の10月に支払われていた。2019会計年度以降に設定された変動報酬は、リスク負担者グループ Iについてはパフォーマンス評価Ⅱの完了後に支払われるものとし、長期インセンティブの現金については6年後（n+6）の11月に、また、長期インセンティブの株式については7年後（n+7）の10月に支払われる。リスク負担者グループ IIについては、長期インセンティブの現金は4年後（n+4）の11月に、長期インセンティブの株式については5年後（n+5）の10月に支払われる。

株式部分の現金決済の場合に、現金額は、基準期間の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値に基づき算出される。2018会計年度までは設定された変動報酬額の支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の期日直前の9月とする。2019会計年度以降、変動報酬額の支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の保持期間末日直前の満1ヶ月間とする。

コメルツ銀行が、CIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、2018会計年度までは設定された変動報酬額の株式ベース報酬部分については、1株当たりの配当または資本活動のための現金決済に相当する追加の現金額が、STI部分およびLTI部分の満期時に支払われる。2019会計年度以降は、株主に対して支払われた配当金または付与された引受権による報酬に対する権利は、保持期間とは異なり繰延期間中は発生しない。

様々な報酬部分は予算見通しに基づいて当該会計年度に見積りを出し、CIP制度の全期間を通して引当金を比例按分で認識する。さらに、上記の全期間を通して、株価の値動きおよび/または金額の調整に基づいて定期的に見直しと再評価を実施する。

b) エムバンクS.A.の株式報酬制度

2012年、取締役が2017年まで参加することができた株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素（現金の支払）と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は3年にわたる現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供された。さらに、2015年には多数のリスク負担者が同制度に参加した。当該制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度（2014年に修正）の長期的要素は、参加者の実績の評価とも連動する。

2018年、同制度は技術的に変更され、取締役についての長期的要素は3年から5年に延長された（按分）。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2012年（2014年に修正および2018年に技術的調整済））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。

c) 取締役の報酬

取締役の報酬の詳細な説明については、グループ経営者報告書の別個の報酬報告書を参照のこと。

株式報酬およびボーナス制度の会計処理と評価

従業員報酬制度は、IFRS第2号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従って認識される。持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とが区別される。しかし、両方の報酬形態共、株式報酬の付与は、当行グループ財務書類において公正価値で認識されなければならない。

会計処理

・持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、人件費として認識され、資本金項目の利益剰余金に反映される。公正価値は、権利の付与日に決定される。市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（サービスおよび市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は、損益計算により調整される。

・現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各報告日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益計算を通して認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。引当金は、その後の各報告日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。これはコメルツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は1月と2月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。

測定

コメルツ銀行インセンティブ制度に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年度の12月31日現在のコメルツ銀行株式の終値を乗じて決定される。2008年からのエムバンクの第二の制度に対するコメルツ銀行株式の価値は、株式が付与された日のコメルツ銀行株式の平均市場価格を使用して算出される。引当金への繰入にかかる費用もまた、報酬制度に応じて4年から6年の権利確定期間にわたって認識される。

従業員（取締役を含む。）によって提供された役務により、2019会計年度中に181百万ユーロ（2018年：135百万ユーロ）の非株式報酬に関連する費用および株式報酬に関連する費用が発生した。

株式報酬費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2019年	2018年
現金決済型制度（コメルツ銀行インセンティブ制度）	11	4
持分決済型制度	2	3
合計	14	7

株式報酬制度に対する引当金および持分金融商品で決済される株式報酬に対する資本金項目の引当金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2019年	2018年
引当金（コメルツ銀行インセンティブ制度）	54	68
資本金項目の準備金	6	6

コメルツ銀行インセンティブ制度

当会計年度中に、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメルツ銀行インセンティブ制度
2018年1月1日現在残高	3,874,376
年度中に付与	1,380,223
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	2,023,877
年度中に消滅	-
2018年12月31日現在残高	3,230,722
年度中に付与 ^{注1)}	642,495
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	1,888,439
年度中に消滅	-
2019年12月31日現在残高	1,984,778

注1) 当会計年度の配分率は、6.51ユーロである。

(60) 偶発債務および貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

報告会社、第三者の債務の履行について当該第三者の債権者に対し保証人となる場合に、保証として表示しなければならない。補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示されなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に供与された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。一方、トレーディング・ポートフォリオに割り当てられた貸付金のコミットメントは、「金融資産－売買目的保有」または「金融債務－売買目的保有」の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、簿外貸出に関する引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は、保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

損失発生の可能性は排除できないが、損害賠償請求発生の可能性がほとんどないため引当金が認識されていない法的リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の蓋然性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。

コメルツ銀行グループは顧客にクレジット・ファシリティを供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を入手できるようにしている。クレジット・ファシリティは、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンドバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払を行い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手続を経ることなく必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンドバイ・ファシリティの形態等である。

既存の担保は、貸付金および保証による顧客の負債総額を補填するために使用されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよびアクセプタンスに補助的に参加することができる。

偶発債務には、銀行税の一部の支払のための担保に対する当行の要求の承認後に単一破綻処理委員会（SRB）が提供した取消不能の支払義務も含まれる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がそのクレジット・ファシリティを完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ償却を要することになる。実際には、これらのファシリティの大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポージャーまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。グループ経営者報告書には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。簿外コミットメントに対する貸倒引当金は、表の各項目から控除されている。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
偶発債務	40,832	38,433	6.2
銀行	6,101	6,269	-2.7
法人顧客	31,503	28,681	9.8
個人顧客	197	256	-23.3
その他の金融会社	2,954	3,145	-6.1
一般政府	78	84	-7.2
貸付コミットメント	80,871	78,387	3.2
銀行	1,563	1,337	16.9
法人顧客	62,189	58,239	6.8
個人顧客	10,167	9,969	2.0
その他の金融会社	6,425	8,657	-25.8
一般政府	527	185	.
合計	121,704	116,821	4.2

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

上記の信用枠に加え、コメルツ銀行グループは、損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクおよび税務リスクに起因する損失を被ることもある。しかしながら、損失発生の可能性は低いながらも存在するため、当該損失は偶発債務の項目に計上されている。信頼性をもってかかるリスクの実現日や潜在的な補償を推定することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟および財務的手続の結果によっては低すぎたり高すぎたりしたことが判明する場合があるが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することは決してなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2019年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は511百万ユーロ（2018年：1,038百万ユーロ）であり、以下の重要な事項に関連している。

- ・ コメルツ銀行の子会社1社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、破産した当該法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を請求するものである。その後某企業が様々な顧客の訴えをとりまとめ、現在は集団訴訟を提訴している。当該損害賠償請求は第一審裁判所によって棄却されたが、原告は控訴した。当該子会社に対してほかに8件の損害賠償請求も提起されたが、8件の内の7件は棄却され、原告は8件の全ての損害賠償請求を取り下げた。

- ・ 旧ドレスナー銀行は、レバレッジド・パイアウトの形式で売却された米国の企業の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、ドレスナー銀行の法律上の継承法人であるコメルツ銀行を含む複数の銀行に対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多数の訴訟が米国において提起された。社債所有者、年金受給者および当該会社の破産管財人によって提訴された訴訟は、それぞれ第一審裁判所によって棄却され、当行が勝訴した。第一審裁判所による判決に対する控訴の申立は、控訴裁判所において現在審理中であり、判決はまだなされていない。
- ・ コメルツ銀行は、2016年4月にハンガリー所在の元借主から損害賠償請求を提起された。融資契約に複数の違反があり、借主が当該違反を是正しなかったため、コメルツ銀行が当該契約を解除し、その後の融資を実行しなかった。原告は2019年1月に清算され、その結果、2019年2月、裁判所が無形の精神的損害の訴えを却下し、精神的損害以外の訴訟手続きを保留した。2019年2月には、ハンガリーの借主のグループ会社が当該請求の75%につき受け取る権利があると主張し、訴訟手続きの継続を申し立てた。2019年9月、訴えは棄却され、当該グループ会社は控訴した。当該請求に加え、ハンガリーの借主のグループ会社は2017年11月に発生した損失についても当行を訴えた。2019年3月に第一審裁判所はこの訴えを全面的に棄却した。2019年4月、原告は当該判決に対して控訴したが、2019年9月に控訴は棄却された。これが最終判決となった。
- ・ 2016年4月に、顧客が金銭の回収に関してコメルツ銀行に対し訴訟を提起した。原告は、コメルツ銀行に対し、原告が不当に支払ったとの主張である利息の返還を請求しており、また原告に対する債権担保としてコメルツ銀行が保有している担保の放棄も請求している。コメルツ銀行と原告は、コメルツ銀行の担保付債権の法的有効性を巡って係争中であり、コメルツ銀行は、当該訴訟に関して争っている。
- ・ 2019年5月に提起された訴訟において、コメルツ銀行の顧客が、スワップ契約の形態でのデリバティブ取引に関して誤った助言によって多額の損失を被ったと主張し、当行が原告に対し損害を賠償すべきであるとの判決を求めた。コメルツ銀行はこの訴訟は根拠がないと考えており、争っている。

税務リスクにかかる偶発債務は、以下の重要論点に関係する。

- ・ ドイツ連邦財務省（BMF）が交付した2017年7月17日付通達において、税務当局の「cum-cum」取引への対応が記載されており、法令違反がないか否か過去の取引を精査するとの意図が示されていた。BMFの通達に記載されている見解によれば、取引に経済的合理性のある根拠がなく、取引が概ね税回避（税裁定取引）に向けた仕組みであるとみなされる場合、ドイツ税法（Abgabenordnung, AO）第42条の法令違反が示唆される。通達は、BMFが税目的で評価する事例の一部を列挙している。コメルツ銀行は、名義変更が拒否されたcum-cum証券貸付取引に関して第三者から補償請求を提訴されている。コメルツ銀行は、分析の実施の結果、かかる補償請求が執行される可能性は低いとみなしているが、執行の可能性はゼロではないため、本件については、事後的な金利支払いを含め、50百万ユーロ以上、100百万ユーロ未満の財務的影響が出る可能性があるとして予測している。今後の展開（例えば、税務当局による査定や財政裁判所/民事裁判所の判断等）により、当該結論が変わる可能性を完全に排除することはできない。

- ・ フランクフルトの検察庁は、コメルツ銀行と旧ドレスナー銀行が配当基準日前後に行った株式取引（cum-ex取引）を捜査している。コメルツ銀行は、既に2015年末にcum-ex取引のフォレンジック分析を開始しており、コメルツ銀行の株式取引に関しては2018年年初に、旧ドレスナー銀行の株式取引に関しては2019年9月に分析を終了した。税務リスクについて適切な引当金が設定されている。

ケルンの検察庁は、cum-ex取引に関する別の事件に関連して、2019年9月からコメルツ銀行で捜査を行っている。ケルンの検察庁は、銀行（ドレスナー銀行を含む。）が、空売りの売り手として行為していたと申し立てられた第三者に株式を提供するなど、cum-ex取引のさまざまな役割に関与していた疑惑について捜査している。現在理解されているところでは、これらの検察の手続きには、配当に対するキャピタルゲイン税と連帯付加税に関するコメルツ銀行自身の税額控除請求は含まれていない。コメルツ銀行は当該捜査の結果については何も知らない。

当行は、当局のcum-ex取引の捜査に全面的に協力している。現在、当該捜査の結果、負担が発生するか否か、または発生する負担の額を予測することはできない。

- ・ フランクフルトの検察庁は、コメルツ銀行と旧ドレスナー銀行が配当基準日前後に行った株式取引（cum-ex取引）を捜査している。コメルツ銀行はすでに2015年末にcum-ex取引のフォレンジック分析を開始しており、コメルツ銀行の株式取引に関しては2018年年初に、旧ドレスナー銀行の株式取引に関しては2019年9月に分析を終了した。税務リスクについて適切な引当金が設定されている。

ケルンの検察庁は、cum-ex取引に関する別の事件に関連して、2019年9月からコメルツ銀行で捜査を行っている。ケルンの検察庁は、銀行（ドレスナー銀行を含む。）が、空売りの売り手として行動していたと申し立てられた第三者に株式を提供するなど、cum-ex取引のさまざまな役割に関与していた疑惑について捜査している。現在理解されているところでは、これらの検察の手続きには、配当に対するキャピタルゲイン税と連帯付加税に関するコメルツ銀行自身の税額控除請求は含まれていない。コメルツ銀行は当該捜査の結果については何も知らない。

当行は、当局のcum-ex取引の捜査に全面的に協力している。現在、当該捜査の結果負担が生じるか、発生するか、または生じる負担の額を予測することはできない。

(61) セグメント情報

コメルツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報は、IFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために利用する内部経営者報告に基づき作成される。コメルツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当行のセグメント情報は、「個人顧客および小規模事業顧客」、「コーポレート顧客」ならびに「その他・連結」の各セグメントから成るセグメント構成を対象としている。2019年7月1日に中止された「資産および資本回収」セグメントは、半期の業績が別個に表示されている。これは、コメルツ銀行グループの組織構成を反映し、また内部経営者報告の基盤となっている。事業セグメントは、商品、サービスおよび／または対象顧客グループの分別に基づき決められている。コメルツ銀行4.0戦略に関連して顧客との関係管理にも変更が加えられ、2018年第3四半期にコーポレート顧客セグメントと個人および小規模事業顧客セグメントとの間で顧客の移管が遡及的に行われた。コーポレート顧客セグメントと当行グループの収益および費用は、中止事業部門を除いて表示されている（注記49参照）。2019年第1四半期以降、欧州銀行税、銀行税および預金保険に係る強制拠出金は、営業費用の項目に含まれず、別個の項目として表示される。証券化および社債のポートフォリオは、2019年第1四半期にコーポレート顧客セグメントからその他・連結セグメントに移転した。その結果、前年の数値は修正再表示された。

さらに、2019年第1四半期に、資産および資本回収セグメントの段階的縮小戦略の一環として、北米および英国の地方自治体および公共部門または準公共機関からの債権は、その他・連結セグメントに移転した。段階的に縮小するポートフォリオ固有の特徴により、前年の数値の調整は行われなかった。2019年7月1日に中止された資産および資本回収セグメントの残余の資産は、個人顧客および小規模事業顧客セグメントならびに特にその他・連結セグメントに移転された。デジタル化戦略の一環として、コメルツ銀行は、2019年7月1日に、事業部門とIT部門を迅速なチームとして連携させることにより供給部門における商品開発と運用を再編成した。前年のセグメント情報にこれによる変更はなかった。

2019年12月31日現在、2019年第1四半期に資産および資本回収セグメントからその他・連結セグメントに移転した債権の簿価は、46億ユーロであった。主な収益源は、以下のとおりであった： 純利息収益58百万ユーロ、リスク損益17百万ユーロ、損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益-59百万ユーロ、金融商品に係るその他の純利益7百万ユーロ、その他の純利益1百万ユーロ、リスク損益控除前の収益7百万ユーロ、リスク損益控除後の収益24百万ユーロ、営業費用6百万ユーロならびに税引前損失18百万ユーロ。

2019年7月1日に中止された資産および資本回収セグメントに関して、2019年12月31日現在、個人顧客および小規模事業顧客セグメントについて5億ユーロならびにその他・連結セグメントについて116億ユーロの簿価が貸借対照表に計上されている。2019年下半期の主な収入源は、以下のとおりであった： 個人顧客および小規模事業顧客セグメントについて、純利息収益-2百万ユーロ、損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益3百万ユーロ、その他の純利益6百万ユーロ、リスク損益控除前の収益7百万ユーロ、リスク損益控除後の収益7百万ユーロ、営業費用1百万ユーロならびに税引前利益6百万ユーロ。その他・連結セグメントについて、純利息収益-10百万ユーロ、リスク損益-31百万ユーロ、損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益15百万ユーロ、ヘッジ会計に係る純利益5百万ユーロ、その他の純利益6百万ユーロ、リスク損益控除前の収益16百万ユーロ、リスク損益控除後の収益-15百万ユーロ、営業費用8百万ユーロならびに税引前利益-24百万ユーロ。

各セグメントの詳細な情報は、当行グループの英文年次報告書の経営者報告書の項に記載されている。バーゼルIII規制の完全適用に基づくリスク加重資産に対する各営業セグメントの資本要件は、適正資本の要件が引き上げられたため、2018年以降12%であった。バーゼルIII規制に基づく完全適用ベースのリスク加重資産の15%の資本要件は、「資産および資本回収」セグメントが中止されるまで適用された。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用／収益率の数値により測定される。営業損益は、純利息収益、配当収益、リスク損益、純手数料収益、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益、ヘッジ会計に係る純利益、金融商品に係るその他の純損益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用および強制拠出金を控除した額と定義される。のれんおよびその他の無形資産の減損または事業再編費用は、営業利益に含まれない。税引前利益を計上する際、非支配持分は損益および平均投下資本の両方の数値に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。セグメント報告においてグループ間取引からの収益が控除される場合、セグメントの移転は、当行グループ外で取引が行われたかのように取り扱う。従ってグループ間取引損益は、その他・連結セグメントにおいて控除される。

営業株主資本利益率は、営業利益の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。営業業務の費用／収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、リスク損益控除前の収益に対する営業費用および強制拠出金の合計額の比率により算出された。強制拠出金を除いた営業業務の費用／収益率も、価額または周期性のいずれの点からも影響を受けないという事実を考慮して、表示される。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。セグメントの事業別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率は、セグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。純利息収益には流動性費用が含まれている。当該費用には、外部に支払われた資金調達費用と、流動性費用にかかる行内の価格転嫁制度に基づき各事業部門とセグメントに割り当てられた流動性費用の両方が含まれる。このシステムは、外部からの資金調達にかかる支払利息を、個々の取引と各セグメントのポートフォリオに割り当てるためのシステムである。この割当ては、中央流動性プライスカーブに基づき、費用の発生原因に従って決定される。各セグメントの平均投下資本は、セグメントに配分されたリスク加重資産の平均に基づいて算出される。コーポレート顧客セグメントについては、セグメントの平均投下資本は中止事業部門を含めずに計算された。普通株式等ティア1（CET1）資本はグループ・レベルで表示され、営業株主資本利益率の算出に使用される。各セグメントおよび当行グループについての計算は、両方ともバーゼルIII規制の完全適用に基づいている。当行グループのCET1資本に対する各セグメントの平均投下資本の調整が、「その他・連結」セグメントにおいて行われた。また、各セグメントについての資産および負債ならびに持分法適用会社の簿価も表示している。当行グループのビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、管理費用（強制拠出金を除く。）ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費、償却費および評価減を含む。事業再編費用ならびにのれんおよびその他の無形資産の減損は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用および強制拠出金は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割り当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、全部原価または時価で費用計上される。

2019年 (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収 ^{注2)}	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,722	1,861	-23	514	5,074
配当収益	10	11	-	15	35
リスク損益	-253	-342	-24	-0	-620
純手数料収益	1,914	1,177	0	-35	3,056
損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	213	187	111	-267	244
ヘッジ会計に係る純利益	3	16	10	76	105
金融商品に係るその他の損益	24	-2	-19	23	27
持分法適用会社の当期純利益	3	8	-0	-0	10
その他の純利益	25	-16	-0	84	93
リスク損益控除前の収益合計	4,913	3,241	79	410	8,643
リスク損益控除後の収益合計	4,660	2,899	55	410	8,024
営業費用	3,529	2,453	15	316	6,313
強制拠出金	285	118	9	41	453
営業損益	846	328	31	53	1,258
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	28	-	-	28
事業再編費用	-	-	-	101	101
継続事業に係る税引前損益	846	301	31	-48	1,129
資産	150,316	178,844	-	134,476	463,636
内、中止資産	-	7,955	-	-	7,955
負債	186,537	173,118	-	103,981	463,636
内、中止負債	-	8,528	-	-	8,528
持分法適用会社の簿価	28	149	-	1	177
平均投下資本^{注1)}	5,361	11,895	1,620	5,064	23,940
営業株主資本利益率(%)	15.8	2.8	1.9	-	5.3
営業業務の費用/収益率（強制拠出金を除く。）(%)	71.8	75.7	19.3	-	73.0
営業業務の費用/収益率（強制拠出金を含む。）(%)	77.6	79.3	30.7	-	78.3

注1) 平均CET1資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

注2) 資産および資本回収セグメントは、2019年7月1日に中止された。

2019年上半期の業績は、2019年末まで表示され続ける。

2018年 ^{注1)} (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,579	1,777	61	332	4,748
配当収益	10	14	0	12	36
リスク損益	-233	-194	-8	-10	-446
純手数料収益	1,928	1,191	1	-30	3,089
損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	160	424	35	-253	366
ヘッジ会計に係る純利益	-1	4	1	45	48
金融商品に係るその他の損益	48	-22	-7	6	26
持分法適用会社の当期純利益	-0	12	-0	-	12
その他の純利益	83	14	23	125	245
リスク損益控除前の収益合計	4,806	3,414	114	236	8,570
リスク損益控除後の収益合計	4,573	3,220	106	226	8,124
営業費用	3,586	2,503	62	308	6,459
強制拠出金	252	119	10	42	423
営業損益	735	597	34	-124	1,242
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
継続事業に係る税引前損益	735	597	34	-124	1,242
資産	138,435	175,289	18,904	129,758	462,386
内、中止資産	-	12,996	-	-	12,996
負債	170,028	179,291	16,877	96,190	462,386
内、中止負債	-	12,375	-	-	12,375
持分法適用会社の簿価	23	150	1	-	173
平均投下資本^{注2)}	4,751	10,770	2,174	5,191	22,886
営業株主資本利益率(%)	15.5	5.5	1.6	-	5.4
営業業務の費用/収益率（強制拠出金を除く。）(%)	74.6	73.3	54.3	-	75.4
営業業務の費用/収益率（強制拠出金を含む。）(%)	79.9	76.8	63.2	-	80.3

注1) 表示の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（注記4参照）。

注2) 平均CET1資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

百万ユーロ	2019年		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	496	18	514
配当収益	13	2	15
リスク損益	-0	-	-0
純手数料収益	-31	-4	-35
損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	-306	39	-267
ヘッジ会計に係る純利益	76	-	76
金融商品に係るその他の純利益	27	-4	23
持分法適用会社の当期純利益	-	-0	-0
その他の純利益	96	-12	84
リスク損益控除前の収益合計	372	39	410
リスク損益控除後の収益合計	371	39	410
営業費用	331	-15	316
強制抛入金	41	0	41
営業損益	-1	53	53
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	-	-
事業再編費用	101	-	101
継続事業に係る税引前損益	-102	53	-48
資産	134,299	178	134,476
負債	103,758	223	103,981

百万ユーロ	2018年 ^{注1)}		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	300	31	332
配当収益	8	4	12
リスク損益	-10	-	-10
純手数料収益	-26	-4	-30
損益計算を通した公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	-267	15	-253
ヘッジ会計に係る純利益	45	-	45
金融商品に係るその他の損益	2	4	6
持分法適用会社の当期純利益	-	-	-
その他の純利益	142	-17	125
リスク損益控除前の収益合計	203	33	236
リスク損益控除後の収益合計	193	33	226
営業費用	328	-20	308
強制拋出金	42	0	42
営業損益	-177	53	-124
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	-	-
事業再編費用	-	-	-
継続事業に係る税引前損益	-177	53	-124
資産	129,277	482	129,758
負債	95,882	309	96,190

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

「連結」の項目には、連結項目および、グループ財務書類に影響を及ぼす各セグメントと「その他」の分類の損益に係る調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ 各セグメントで発生した自己債券の測定純損益の控除
- ・ セグメント間でのグループ内取引の連結による影響
- ・ 費用および収益の連結による影響
- ・ 収益ならびに（セグメントおよび「その他」に費用計上される）スタッフおよび経営陣の営業費用

支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別セグメント情報の内訳は、以下のとおりであった。

2019年 (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	6,258	2,008	142	235	0	8,643
信用リスク加重資産（移行規定ベース）	94,928	47,172	5,674	4,129	-	151,903

2018年 (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	5,918	2,309	97	247	-	8,570
信用リスク加重資産（移行規定ベース）	88,247	47,235	4,959	6,269	-	146,710

ヨーロッパ（ドイツを除く。）の貸倒引当金控除前の収益合計の内、約18%は当行の英国拠点によるものであり（2018年：26%）、59%は当行のポーランド拠点（2018年：50%）、また、10%は当行のルクセンブルグ拠点（2018年：13%）によるものであった。地域別セグメント情報では、固定資産ではなく信用リスク加重資産（移行規定ベース）を表示している。

IFRS第8号第32項に従い、コメルツ銀行は、コメルツ銀行グループの利益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、効率性の観点から当該データを収集しないことを決定した。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の注記

報告済エクイティおよび規制資本

(62) IFRSに準拠した資本構成

払込済資本金

コメルツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式である。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。保有する自己株式はなかったため、2019年12月31日現在の発行済資本金は1,252百万ユーロであった。コメルツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済である。

条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2019年1月1日	追加	失効/ 使用	失効 授權額	条件付資本 2019年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債/ 新株引受権付社債/ 利益分配証書	569	-	-	569	-	-	-
合計	569	-	-	569	-	-	-

2015年4月30日開催の定時株主総会の決議により採択された、転換社債、新株引受権付社債、利益分配証書およびその他のハイブリッド債務商品（転換権もしくはオプション権または転換義務もしくはオプション義務のある利益分配証書およびハイブリッド債務商品）の発行のための取締役会による承認は、2019年5月22日の定時株主総会の決議により取り消された。

授權資本

定時株主総会 決議年月日	当初授權額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2019年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授權額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授權の失効日
2015年4月30日	569	-	-	569	-	2020年4月29日
2019年5月22日	626	-	-	-	626	2024年5月21日
合計	1,195	-	-	569	626	

2019年12月31日現在の授權資本からの増資のための条件は、2019年7月26日付のコメルツ銀行の定款に規定されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込に対する無額面株式の新規発行により、2024年5月21日まで当行の株式資本を、500,943,054.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（授權資本2019年／I）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一または複数の銀行またはドイツ株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により株主の新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ コメルツ銀行およびコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し、株式資本の比例額15,000,000.00ユーロを上限として株式の募集を行う場合。

当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の従業員に対して、株主の新株引受権を除外して株式を発行する場合、当該株式に帰属する株式資本の比例額は、定時株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の3%を超えてはならない。この3%の上限は、授權期間中に別の授權に基づいて当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して、現金払込または現物出資により発行または売却された株式資本の比例額も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込または現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2024年5月21日まで当行の株式資本を、125,235,763.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（授權資本2019年／II）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一または複数の銀行またはドイツ株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（ドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権または新株引受権の所持人に、当該転換権または新株引受権の行使により、または対応する転換義務または引受義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。

- ・ 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授權に基づきドイツの株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第4文に従い新株引受権を除外して発行される株式は、授權の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授權資本2019年／IIの有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権はドイツ株式会社法第71条第(1)項第8号第5文および第186条第(3)項第4文に基づき除外される。上限はさらに、授權資本2019年／IIの有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付または転換権付または引受義務付または転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権はドイツ株式会社法第186条第(3)項第4文を適宜適用して除外される。

株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに発行される株式に帰属する株式資本の比例額の総額は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の10%を超えてはならない。この上限に関しては、授權期間中に別の授權に基づいて、株主の新株引受権を除外して、発行された株式、または、転換／オプション権付または義務付の金融商品に基づいて発行された株式を考慮に入れなければならない（以後の株主総会の決議により採択される可能性のある新株引受権を除外する新規の授權基準に従う。）。当行またはドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して、株主の新株引受権を除外して、変額報酬部分、ボーナスまたは同様の当行および当行のグループ会社に対する債権の申立による現物出資と引き換えに株式を発行する場合、当該株式に帰属する株式資本の比例額は、取締役会は、定時株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の合計額3%を上限とする授權を利用することのみが可能である。この3%の上限は、授權期間中に当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して付与される株主の新株引受権を除外する別の授權に基づいて、現金払込または現物出資により発行された比例株式資本も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

2015年4月30日開催の定時株主総会の決議（条件付資本2015年）は、取り消された。

監査役会は授權資本2019年の使用に従って、定款第4条の文言を修正する、または授權期間終了後に修正する権限を有する。

(63) 規制資本要件

欧州連合（EU）における支払能力維持のための最低規制資本比率の遵守を規定する主な規則は、資本規制指令（CRD）IVと、CRD IV指令とは異なり全ての欧州の銀行に直接の法的効果を有するヨーロッパの規則の一つである資本規制規則（CRR）ならびにSSM規則（信用機関の慎重な監督方針を欧州中央銀行に特別に課す2013年10月15日付欧州理事会規則No.1024/2013）に含まれている。これらの規則は、ドイツ銀行法、ドイツ・ソルベンシー規則その他の規則の追加条項等により、ドイツの国レベルで補完されている。さらに導入技術基準（ITS）と規制技術基準（RTS）には、特に複雑な事項についての説明が記載されている。2014年の新規則の導入により、以前に比べて規制資本の質が強化され、資本要件は厳格化され、銀行の最低自己資本比率が引き上げられた。

これらの要件が全て同日に施行されることがないよう、2014年に発効した新規則の一部は、段階的に導入（移行規定ベース）されることが定められている。資本金控除の規則の段階的導入は、2018会計年度の期首に終了した。2013年に公表された資本規制規則（CRR）には、現在、追加的ティア1資本およびティア2資本についての移行規定ベースのみが含まれており、資本規制規則（CRR）に準拠していない資本発行の認識が、2022年まで徐々に減少していくことになる。

普通株式等ティア1（CET 1）資本は、主に払込済資本と準備金および非支配持分から構成される。当該数値は、例えば、のれん、無形資産、資産償却（規制当局が資産が慎重に評価されていないと判断した場合）、予想損失に対して認識された引当金の不足額、繰越欠損金の修正等、何らかの理由によって修正が必要とされる場合がある。一定の条件を有する劣後債務証券が含まれる追加的ティア1資本（AT1）を追加することは、ティア1資本を増加させる。ティア2資本は、概ね追加的ティア1資本としては不適格な劣後債務証券から構成される。現在、当該資本構成証券についてはその満期までの最終の5年間にわたって定額法に基づき減価償却されるだけなので、当該資本構成要素の適格性が縮小している。

コメルツ銀行は自己資本の管理について、以下の目標を定めている。

- ・ グループおよび規制上グループに含まれる全ての会社において規制上の最低自己資本要件を順守すること
- ・ 計画された自己資本比率を確実に充足すること（新たなECB/EBAの要件を含む。）
- ・ 常に当行の業務を遂行することを可能とするべく十分な準備金を積み立てること
- ・ 成長機会を追求するため、事業セグメントおよび部門にティア1資本を戦略的に配分すること

金融危機により銀行の適正なCET 1資本レベルの重要性に対する社会的な関心が高まった。コメルツ銀行では、ティア1資本は常に重要な経営目標であった。自己資本比率に関する当行の基準は、規制上の最低自己資本要件をはるかに上回るものである。自己資本比率の内部目標を設定する場合、当行のリスク負担能力と市場予想が重要な判断材料となる。そのため、コメルツ銀行は規制資本の最低比率を定めた。

CET 1資本は、当行の戦略的方向性、各事業セグメントの中核業務における収益性のある新たな事業機会、リスク負担能力の状況等を考慮した、通常のプロセスを経て割り当てられる。

当行の資本に関する措置は、定時株主総会で付与された権限に基づき、取締役会が全会一致で承認する。当年度においてコメルツ銀行は常時、規制上の最低資本要件ならびにECBおよびEBAの要件を充足していた。CRR要件の完全適用実施の試算においては、上記の移行規定については全く考慮していない。

コメルツ銀行グループの資本構成の以下の概説は、（現在使用されている）「移行規定ベース」および「完全適用ベース」（追加的ティア1資本およびティア2資本でのみ異なる）の両方の数値を示している。

ポジション（百万ユーロ）	2019年12月31日 移行規定ベース	2018年12月31日 移行規定ベース	2019年12月31日 完全適用ベース 注4)	2018年12月31日 完全適用ベース 注4)
貸借対照表上の資本金	30,667	29,411	30,667	29,411
内、追加的資本構成要素 ^{注1)}	885	-	885	-
追加的資本構成要素を除く貸借対照表上の資本金	29,782	29,411	29,782	29,411
デリバティブ負債に関連する機関の自己の信用リスクから生じる公正価値損益	-79	-159	-79	-159
公正価値で測定された負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する累積損益	13	-61	13	-61
非支配持分（少数）への修正	-557	-440	-557	-440
のれん	-1,522	-1,507	-1,522	-1,507
無形資産	-1,174	-1,328	-1,174	-1,328
制度資産剰余金	-73	-307	-73	-307
繰越欠損金からの繰延税金資産	-533	-784	-533	-784
予想損失による不足額	-270	-205	-270	-205
慎重な価値評価	-185	-459	-185	-459
証券化によるファースト・ロス・ポジション	-171	-199	-171	-199
10%基準を超える一時的な差異からの繰延税金資産	-382	-453	-382	-453
認識されなかった収益	-218	-250	-218	-250
その他および切捨て／切捨て	-265	-53	-265	-53
普通株式等ティア1^{注2)}	24,366	23,206	24,366	23,206
追加的株式ティア1^{注3)}	1,649	904	977	-
ティア1資本	26,015	24,110	25,343	23,206
ティア2資本	4,583	5,389	4,491	5,564
資本金	30,598	29,499	29,834	28,770
リスク加重資産	181,765	180,498	181,765	180,498
内、信用リスク	151,903	146,710	151,903	146,710
内、市場リスク ^{注3)}	11,134	12,395	11,134	12,395
内、オペレーショナル・リスク	18,728	21,393	18,728	21,393
普通株式等ティア1比率（%）	13.4%	12.9%	13.4%	12.9%
資本金ティア1比率（%）	14.3%	13.4%	13.9%	12.9%
総資本比率（%）	16.8%	16.3%	16.4%	15.9%

注1) 貸借対照表上の資本金であり資本規制規則に従い追加的株式ティア1として考慮されるAT 1 債

注2) 本情報は、規制上の目的のためにコメルツ銀行株主に帰属する連結利益を含む。

注3) 信用評価調整リスクを含む。

注4) 2013年6月26日付のEU規則No.575/2013に基づく。

上記の表は、普通株式等ティア1（CET1）およびコア資本および規制資本のその他の要素に対して報告された資本金を調整している。報告日現在、普通株式等ティア1は、2018年12月31日時点の232億ユーロに対して、244億ユーロであった。この12億ユーロの増加は、主に規制対象の利益の増加と規制控除額の減少によった。その結果、普通株式等のTier1比率は13.4%であった。7月初めに10億米ドルのAT1債が発行されたことにより、Tier1資本（完全適用ベース）は253億ユーロに増加し、対応するTier1比率は13.9%に上昇した。Tier2資本の11億ユーロの減少は、発行の残存満期、最終満期および早期返済（終了）のためにTier2資本に完全に適格ではなくなった劣後負債に起因する。報告日現在の総資本比率は16.4%であった。

相殺効果により、リスク加重資産は前年度よりもわずかに増加しただけであった。オペレーショナル・リスクと市場リスクによるリスク加重資産の削減により、信用リスクによるリスク加重資産の増加が大幅に相殺された。信用リスクによるリスク加重資産の増加は、とりわけ、IFRS第16号の導入により、コア・セグメントの債務が増加したことと変数の影響（主に監督当局による内部信用リスク・モデルの見直しによる影響）によったが、2件の証券化取引と非中核ポートフォリオの対象を絞った削減によって緩和された。

(64) レバレッジ比率

CRD IV／CRRは、過度の債務水準のリスクを定量化するための新しいツールおよび指標としてレバレッジ比率を導入した。レバレッジ比率は、ティア1資本のレバレッジ・エクスポージャー（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。デリバティブに対するエクスポージャー、証券金融取引および簿外ポジションの計算方法は、規制当局によって定められている。2019会計年度末日現在のレバレッジ比率は、2015年1月に改正されたCRRに基づいて算出された。レバレッジ比率は、リスク感応性のない数値として、リスクに基づいた適正資本の評価基準を補完するために導入されている。

過度のレバレッジによるリスクの回避は、コメルツ銀行の貸借対照表を管理する上で重要な要素である。コメルツ銀行は、レバレッジ比率を計算、監視し管理するために定量的かつ定性的な枠組みを設定した。

グループ・ファイナンス部門は、規制上の要件に基づいてレバレッジ比率を定量化する責任を負っており、四半期毎に報告書を規制当局に提出する。

コメルツ銀行は、リスクに基づく資本比率の目標値を補完するレバレッジ比率の内部目標値を設定した。

ガイドラインと比較した各セグメントのレバレッジ比率エクスポージャーの変動は、毎月監視される。グループ・ファイナンス部門は、コメルツ銀行グループのレバレッジ比率について、定期的に本店の資産・負債委員会（ALCO）および取締役会に報告する。

レバレッジ比率エクスポージャーおよびレバレッジ比率の将来の変動もまた、当行の内部複数年計画プロセスにおいて引き続き予測が行われ、当該変動予測は年次各精査日の間に当年度の予測実施時に定期的に精査される。グループ・ファイナンス部門は、レバレッジ比率に対する規制上の要件の予測される変更の影響分析も行っている。また、レバレッジ比率の変動は、回収計画手順の一環として悪化するマクロ経済シナリオの下で分析される。

レバレッジ比率の管理および監視についての重要な決定は、取締役会の確認を条件として、ALCOが実行する。

資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの会計上の調整の要約	適用金額
百万ユーロ	2019年12月31日
公表されたグループの財務書類の資産合計	463,636
会計目的上連結されているが、規制上の連結の範囲外である会社の調整	-141
（適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表に認識されたが、EU規則No.575/2013第429条第（13）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー合計測定から除外された信託資産の調整）	-
デリバティブ金融商品の調整	-29,523
証券金融取引（SFT）の調整	1,737
簿外項目の調整（即ち、簿外エクスポージャーの信用相当額への換算）	52,805
（EU規則No.575/2013第429条第（7）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ内エクスポージャーの調整）	-
（EU規則No.575/2013第429条第（14）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-
その他の調整	
移行規定ベース	6,556
完全適用ベース	6,556
レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計	
移行規定ベース	495,070
完全適用ベース	495,070

レバレッジ比率の普通開示	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2019年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）	
貸借対照表項目（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除くが、担保は含む。）	403,889
（ティア1資本の決定時に控除された資産の額）	
移行規定ベース	-4,126
完全適用ベース	-4,126
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除く。）	
移行規定ベース	399,762
完全適用ベース	399,762
デリバティブ・エクスポージャー	
全てのデリバティブ取引に関連する再構築コスト（即ち、適格な現金変動証拠金純額）	5,847
全てのデリバティブ取引に関連するPFE増加額（時価基準方式）	25,524
オリジナル・エクスポージャー方式で決定したエクスポージャー	-
適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表の資産から控除されたデリバティブ受取担保のグロスアップ	-
（デリバティブ取引において提供された現金変動証拠金についての債権資産の控除）	-16,198
（顧客決済のエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-2,524
信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本	8,523
（信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本のネッティングおよびアドオンの控除）	-6,513
デリバティブ・エクスポージャー合計	14,659

レバレッジ比率の普通開示（続き）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2019年12月31日
証券金融取引（SFT）エクスポージャー	
販売会計取引調整後のSFT資産総額（ネッティングは認識されない。）	51,006
（SFT資産総額の中の未払現金および未収現金のネッティング額）	-24,900
SFT資産に対する取引相手方信用リスク・エクスポージャー	1,737
SFTの一時停止： EU規則No.575/2013第429b条第（4）項および第222条に基づく相手方信用リスク・エクスポージャー	-
代理人取引エクスポージャー	-
（顧客決済のSFTエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-
証券金融取引エクスポージャー合計（SFT）	27,844
その他の簿外エクスポージャー	
想定元本総額による簿外エクスポージャー	177,824
（信用相当額への換算の調整）	-125,019
その他の簿外エクスポージャー	52,805
（EU規則No.575/2013第429条第（7）項および第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対照表上および簿外））	
（EU規則No.575/2013第429条第（7）項に基づき除外されたグループ内エクスポージャー（単独ベース）（貸借対照表上および簿外））	-
（EU規則No.575/2013第429条第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対照表上および簿外））	-
資本金およびエクスポージャー測定の合計	
ティア1 資本	
移行規定ベース	26,016
完全適用ベース	25,343
レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計	
移行規定ベース	495,070
完全適用ベース	495,070
レバレッジ比率	
移行規定ベース（%）	5.3
完全適用ベース（%）	5.1
移行の取決め（段階的導入）の選択により認識を中止された信託項目の額	
資本措置の定義についての移行の取決め（段階的導入）の選択	
移行規定ベース	-
完全適用ベース	-
EU規則No.575/2013第429条第（13）項に基づき認識を中止された信託項目の額	-

貸借対照表上のエクスポージャーの分割（デリバティブ、SFTおよび除外された エクスポージャーを除く。）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2019年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび除外された エクスポージャーを除く。）	403,889
内トレーディング勘定エクスポージャー	26,451
銀行勘定エクスポージャー	377,438
内カバード・ボンド	6,847
ソブリンとして扱われるエクスポージャー	75,059
ソブリンとして扱われない地域政府、MDB、国際機関およびPSEに対する エクスポージャー	11,067
機関	21,056
不動産モーゲージによる担保付	71,063
リテール・エクスポージャー	53,526
法人	88,695
デフォルト・エクスポージャー	1,796
その他のエクスポージャー（持分、証券化およびその他の非信用債務資産等）	48,328

CRR移行規定に基づくレバレッジ比率は、2019年12月31日現在、5.3%であった（2019年9月30日現在：4.9%）。完全適用レバレッジ比率は、5.1%に達した（2019年9月30日現在：4.7%）。

レバレッジ比率は完全適用ベースおよび移行規定ベース共、レバレッジ比率エクスポージャーの減少により、上昇した。レバレッジ比率エクスポージャーは、報告日現在4,951億ユーロであった（2019年9月30日現在：5,316億ユーロ）。

資本金控除に係るレバレッジ比率エクスポージャーについての移行期間が2017年12月31日に終了したため、2018年以降、移行規定ベースおよび完全適用ベースのレバレッジ比率エクスポージャーは同一であった。しかしながら、移行規定は、レバレッジ比率の分子、即ちティア1資本に現在も適用されているため、移行規定に基づく比率は現在も報告されなければならない。

(65) 流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）とは、規制上の最低流動性比率であり、設定されたストレス・シナリオにおける当行の短期的な支払能力を測定するものである。EU委員会は、バーゼル委員会の要件に基づき、EU委任規則2015/61（D-REG）との関連で資本規制規則（CRR）とEU規則575/2013の下での流動性カバレッジ比率（LCR）の法的基盤を規定した。

比率自体は、高格付流動資産（HQLA）と純流動性流出（NLO）との間の30日間の期間の関係と定義されている。2018年以降は資本規制規則（CRR）では、LCRを100%以上にすることを義務付けている。コメルツ銀行は、拘束力のある二次的な条件として内部流動性リスク・モデルにLCRを組み込み、LCRの変動を定期的に監視している。

当行は、流動性リスクの管理のための早期警戒システムを行内で立ち上げた。当該システムは、長期的な財務健全性を担保するために時宜に応じて適切な措置を講じられるようにするものである。リスクの集中は、特にストレス状況においては、流動性の流出が増加することになりかねない。特に、満期、大口債権者、通貨等について、リスクが集中することがある。継続的な監視と報告により、資金調達におけるリスクの集中が生じた場合には適時に認識され、適切な措置によりリスクが軽減されるようになっている。これは、外貨の支払債務にも該当する。多様な種類の銀行預金や資本市場商品等、利用する資金調達源を継続的に幅広く分散することによってもリスクの集中を緩和している。

コメルツ銀行は、主に現金プールの利用によってグローバルな流動性を管理している。コメルツ銀行の自己売買部門は、フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールに拠点があり、このアプローチによって、時差を問わず、常に資金を効率的に利用できる。

流動性リスクの管理責任とそのための内部モデルに関わる追加情報については、英文年次報告書のリスク報告の流動性リスクの項目を参照のこと。

直近4四半期におけるLCRの計算の結果は、以下のとおりである。各四半期について、12カ月の月末値の平均値を算出したものを、それぞれ以下の表に記載している。価額は百万ユーロ単位で四捨五入され、コメルツ銀行グループの連結ベースで表示されている。

百万ユーロ ^{注1)}		非加重価額合計（平均）			
		2019年 3月31日	2019年 6月30日	2019年 9月30日	2019年 12月31日
平均値計算に使われたデータポイントの数		12	12	12	12
高流動資産					
1	高格付流動資産合計（HQLA）				
現金－流出					
2	個人預金および小規模事業顧客からの預金	117,593	121,225	124,862	128,364
3	内安定した預金	80,985	83,057	85,126	87,611
4	安定性の低い預金を控除	36,608	38,167	39,736	40,753
5	無担保の卸売資金	104,951	105,354	106,800	107,793
6	オペレーショナル預金（全取引相手方）および協同組合銀行のネットワークへの預金	35,106	34,886	35,377	36,132
7	オペレーショナル預金以外の預金（全取引相手方）	68,258	69,060	70,120	70,487
8	無担保の債務	1,587	1,408	1,303	1,174
9	担保付卸売資金				
10	追加要件	0	0	0	0
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関連した流出	84,900	84,785	85,033	85,115
12	債務商品への資金提供の損失に関連した流出	8,642	8,161	7,716	7,158
13	信用および流動性と信枠	272	325	421	416
14	その他の契約上の資金提供義務	75,985	76,299	76,896	77,541
15	その他の偶発的資金提供義務	4,080	4,412	4,233	4,036
16	現金流出合計	109,418	108,364	106,847	105,908
現金－流入					
17	担保付貸付（例えば逆レポ）	65,868	65,431	66,572	66,964
18	エクスポージャーの終了による流入	25,954	25,239	25,056	25,231
19	その他の現金流入	5,740	6,545	6,860	6,724
EU-19a	（移転が制限されているまたは通貨の換算ができない第三国での取引から生じた加重流入合計および加重流出合計との差額）				
EU-19b	（関連専門金融機関からの流入超過）				
20	現金流入合計	97,561	97,216	98,488	98,919
EU-20a	全額流入	0	0	0	0
EU-20b	90%の上限を課せられた流入	0	0	0	0
EU-20c	75%の上限を課せられた流入	91,424	90,868	91,939	92,227
21	流動性バッファー				
22	純現金流出合計				
23	流動性カバレッジ比率(%)				

注1) 2019年第3四半期の必要な再計算に基づき、2019年3月および同年6月に関して以前に公表された数値は、その後に公表された数値から僅かに逸脱している。

百万ユーロ ^{注1)}		加重価額合計（平均）			
		2019年 3月31日	2019年 6月30日	2019年 9月30日	2019年 12月31日
平均値計算に使われたデータポイントの数		12	12	12	12
高流動資産					
1	高格付流動資産合計（HQLA）	85,519	86,066	86,557	85,942
現金－流出					
2	個人預金および小規模事業顧客からの預金	8,006	8,279	8,564	8,800
3	内安定した預金	4,049	4,153	4,256	4,381
4	安定性の低い預金を控除	3,956	4,125	4,307	4,419
5	無担保の卸売資金	52,661	52,756	53,070	53,114
6	オペレーショナル預金（全取引相手方）および協同組合銀行のネットワークへの預金	8,745	8,688	8,809	8,995
7	オペレーショナル預金以外の預金（全取引相手方）	42,329	42,660	42,958	42,945
8	無担保の債務	1,587	1,408	1,303	1,174
9	担保付卸売資金	5,614	5,808	5,807	5,936
10	追加要件	23,123	22,612	22,221	21,527
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関連した流出	7,885	7,442	7,038	6,538
12	債務商品への資金提供の損失に関連した流出	272	325	421	416
13	信用および流動性と信枠	14,966	14,845	14,763	14,572
14	その他の契約上の資金提供義務	3,026	3,384	3,272	3,054
15	その他の偶発的資金提供義務	680	1,063	2,196	3,286
16	現金流出合計	93,110	93,901	95,130	95,716
現金－流入					
17	担保付貸付（例えば逆レポ）	5,551	6,208	6,635	6,528
18	エクスポージャーの終了による流入	18,699	18,070	17,775	17,845
19	その他の現金流入	5,528	6,323	6,599	6,489
EU-19a	（移転が制限されているまたは通貨の換算ができない第三国での取引から生じた加重流入合計および加重流出合計との差額）	0	0	0	0
EU-19b	（関連専門金融機関からの流入超過）	0	0	0	0
20	現金流入合計	29,778	30,600	31,009	30,863
EU-20a	全額流入	0	0	0	0
EU-20b	90%の上限を課せられた流入	0	0	0	0
EU-20c	75%の上限を課せられた流入	29,778	30,600	31,009	30,863
21	流動性バッファー	85,519	86,066	86,557	85,942
22	純現金流出合計	63,332	63,301	64,121	64,853
23	流動性カバレッジ比率(%)	135.02%	136.02%	135.20%	132.72%

注1) 2019年第3四半期の必要な再計算に基づき、2019年3月および同年6月に関して以前に公表された数値は、その後公表された数値から僅かに逸脱している。

四半期毎の平均LCRは、一貫して高かった。各報告日現在のコメルツ銀行の数値は、100%の最低比率要件を大幅に上回っていた。当報告期間において流動性の流出を補完するために利用できる流動性の高い資産の構成は以下のとおりである。

EU/2015/61に準拠した高流動資産 (直近12カ月の各月末値の平均) (百万ユーロ) 注1)	2019年 第1四半期	2019年 第2四半期	2019年 第3四半期	2019年 第4四半期
合計	85,519	86,066	86,557	85,942
その内 レベル1	76,658	76,846	77,440	76,271
その内 レベル2A	7,805	7,938	7,746	8,269
その内 レベル2B	1,056	1,283	1,372	1,402

注1) 2019年第3四半期の必要な再計算に基づき、2019年3月および同年6月に関して以前に公表された数値は、その後公表された数値から僅かに逸脱している。

2019年12月、コメルツ銀行は、CRRの下では米ドルおよびポーランド・ズロチが重要な外貨とみなされているため、米ドルおよびポーランド・ズロチによるLCRの報告も行っている。さらにコメルツ銀行は、内部モデルを利用することにより、為替リスクを監視、制限、かつ管理するようにしている。

LCRを計算する際は、翌30日間のデリバティブ関連の流動性流入額と流出額を勘案する。標準的な主契約が関連する場合には、流動性の流入額と流出額は相殺して計算する。コメルツ銀行は、さらなる流動性流出につながる可能性がある項目についても考慮している。当該項目には、担保として差し入れられた有価証券の価値の変動に対する変動証拠金や、信用格付けの悪化の場合にデリバティブ取引についての市場動向の悪化に備える追加担保等が含まれる。その他の偶発債務については、2019年6月以降、コメルツ銀行は、欧州委員会委任規則（EU）2015/61第23条に従って追加の流出を使用した。

(66) 会計年度中の当行従業員平均数

これらの数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。

	2019年			2018年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	47,568	22,244	25,324	47,977	22,532	25,445
ドイツ	34,173	16,185	17,988	35,550	16,874	18,676
国外	13,395	6,059	7,336	12,427	5,658	6,769

(67) 関係当事者取引

通常の業務の一環として、コメルツ銀行および／またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。当該関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、関連会社、出資会社、コメルツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。関係当事者との銀行取引は通常の市場条件で行われている。

主要経営陣とは、会計年度中のコメルツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

ドイツ連邦政府が保有する持分以外に、コメルツ銀行に対して将来重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係団体および関係者に分類される。

非連結会社との取引

2019年12月31日現在、410百万ユーロ（2018年：284百万ユーロ）の非連結子会社に関連する資産には、主に貸付金が含まれていた。195百万ユーロ（2018年：231百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。27百万ユーロ（2018年：28百万ユーロ）の収益は、主に利息収益ならびに売買および再測定に係る純損益であった。71百万ユーロ（2018年：1百万ユーロ）の費用は、大部分が営業費用であった。通常の銀行業務の一環として、当行は合計85百万ユーロ（2018年：2百万ユーロ）の保証および担保を供与し、合計0百万ユーロ（2018年：81百万ユーロ）の保証および担保を受領した。

共同支配企業との取引

報告年度中に共同支配企業との取引は行われなかった。前年度は、共同支配企業との取引で0百万ユーロの収益が計上された。

関連会社との取引

2019年12月31日現在、16百万ユーロ（2018年：5百万ユーロ）になる関連会社に関連する資産には、主に貸付金および損益計算を通じた公正価値カテゴリーの持分金融商品に係る金融資産が含まれていた。34百万ユーロ（2018年：31百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。15百万ユーロ（2018年：41百万ユーロ）の収益は、主に受取手数料および受取利息から生じた。当年度には重要な費用はなかった（2018年：82百万ユーロ）。通常の銀行業務の一環として、当行は合計39百万ユーロ（2018年：41百万ユーロ）の保証および担保を供与した。

その他の関係団体／関係者との取引

2019年12月31日現在、27百万ユーロ（2018年：30百万ユーロ）のその他の関係団体／関係者に関連する資産には、主に売買目的保有カテゴリーの有価証券が含まれていた。209百万ユーロ（2018年：208百万ユーロ）の負債は、主に預金であった。預金の大部分は企業年金の外部提供者に帰属した。1百万ユーロ（2018年：1百万ユーロ）の収益は、主に受取利息から生じた。9百万ユーロ（2018年：14百万ユーロ）の費用は、主に支払利息から生じた。前年と同様、通常の銀行業務の一環として当行が供与した保証および担保はなかった。

ドイツ連邦政府が支配する諸団体との取引

コメルツ銀行グループは、通常の事業活動の一環として連邦政府が支配する諸団体と標準的な市場条件に基づいて取引を行っている。2019年12月31日現在、20,535百万ユーロ（2018年：25,065百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する資産は、主に合計17,770百万ユーロ（2018年：20,891百万ユーロ）のドイツ連邦銀行への預金であった。12,260百万ユーロ（2018年：12,718百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する負債の内、12,247百万ユーロ（2018年：12,624百万ユーロ）が預金であった。2019年12月31日現在、当行は合計260百万ユーロ（2018年：70百万ユーロ）の保証および担保をドイツ連邦政府が支配する諸団体に供与した。当年度、重要な収益（2018年：49百万ユーロ）または費用（2018年：114百万ユーロ）はなかった。

主要経営陣との取引

2019年12月31日現在、7百万ユーロ（2018年：5百万ユーロ）の主要経営陣に関連する資産は、貸付金であった。当該貸付金は主に住宅ローンであった。5百万ユーロ（2018年：5百万ユーロ）の負債には、主要経営陣からの預金が含まれていた。費用は21百万ユーロ（2018年：19百万ユーロ）の人件費であり、当該費用には、主要経営陣への報酬、コメルツ銀行グループの従業員を代表する監査役の給与、および監査役に払い戻された付加価値税が含まれている。

主要経営陣に対する債権は、以下のとおりである。

	取締役会		監査役会	
	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
債権（千ユーロ） ^{注1)}	5,549	3,494	1,468	1,578
最終満期日 ^{注2)}	2043年	2051年	2042年	2042年
使用金利幅（%） ^{注3)}	0.68 - 2.8	0.68 - 2.8	1.04 - 2.28	1.04 - 4.65

注1) 取締役が424千ユーロ（2018年：308千ユーロ）を返済し、監査役が113千ユーロ（2018年：34千ユーロ）を返済した。

注2) 返済日固定の貸付金に加えて、満期日の特定のない貸付金も供与された。

注3) 個々のケースにおいて、取締役の当座貸越額については上限9.5%（2018年：9.5%）の、監査役の当座貸越額については上限9.4%（2018年：9.5%）の金利が課された。

必要な場合には、取締役および監査役への貸付は、土地担保または抵当権により担保された。

貸付保証を除き、コメルツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。年金受給権および勤務原価を含む、ドイツ会計基準（GAS）第17号に準拠した取締役および監査役に対する報酬制度の詳細な説明および個々の報酬の詳細は、グループ経営者報告書に含まれている報酬報告書に記載されている（英文年次報告書の29ページ以下参照）。

取締役会

以下の表は、IAS第24号第17項およびGAS第17号の分類の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を表示している（報酬報告書参照）。IAS第24号の分類に従った費用は、基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。短期従業員給付には、例えば標準的な現物支給が含まれる。

（千ユーロ）	2019年	2018年
短期従業員給付	9,242	7,116
退職後給付（勤務原価）	3,808	3,402
その他の長期給付 ^{注1)}	1,090	618
退職手当	-	2,888
株式報酬 ^{注2)}	1,595	342
IAS第24号第17項に従った報酬合計	15,735	14,366
控除		
退職後給付	3,808	3,402
退職手当	-	2,888
IFRSとドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文の間のその他の差異 ^{注3)}	1,894	617
ドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文に従った報酬合計	10,033	7,459

注1) 2018会計年度の退職手当は、フランク・アヌシャイト氏に関係している。2018年報酬報告書の「取締役との終了契約」の項を参照のこと。

注2) 報酬報告書に記載されているように、報酬システムでは、将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識している。

注3) 現行の報酬システムの下では、権利が存在するまで付与は行われない。その結果として、特に2019年にはドイツ商法第314条(1)第6項(a)第1文に基づく報酬合計の大幅な減少をもたらした。これは、当該報酬合計には長期報酬要素が含まれていないためである。

当会計年度の現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2019年12月31日現在、32,917千ユーロ（2018年：25,224千ユーロ）であった。移管された制度資産を控除した後、2019年12月31日現在の当会計年度中に在任していた取締役に関する年金債務の引当金は3,711千ユーロ（2018年：3,733千ユーロ）であった。2019年12月31日現在の現取締役の変動報酬部分に対して、14,200千ユーロの引当金が認識された（2018年：12,800千ユーロ）。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメルツバンク・ペンション・トラストe.V.に移管された。コメルツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する当会計年度の支払は7,390千ユーロ（2018年：8,993千ユーロ）であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は111,680千ユーロ（2018年：105,232千ユーロ）であった。

監査役会

監査役に対する報酬は、コメルツ銀行定款第15条に規定されている。監査役が2019会計年度分として受領した報酬（純額）の総額は3,322千ユーロ（2018年：3,174千ユーロ）であり、IAS第24号第17項に従い短期従業員給付として分類されている。

その他の詳細

(68) 公表日

取締役会は、監査役会に提出するため、2020年2月28日に当行グループの財務書類を承認した。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しかつ正式に承認する責任を負っている。2019年の業績の暫定数値は、2020年2月10日に取締役会により公表された。

(69) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（www.commerzbank.com）にて永続的に閲覧できる。コムディレクト・バンクAGについても、ドイツ株式会社法第161条に従いドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの順守の年次宣言が行われ、当該宣言はコムディレクトのサイト（www.comdirect.com）にて永続的に閲覧できる。

(70) 国別報告

ドイツ銀行法第26a条に基づく以下の情報は、IFRSに基づくコメルツ銀行グループの連結会社に関連している。当行グループの株主資本利益率は、2019年12月31日現在、0.16%であった。事業目的の記載については、英文年次報告書オンライン版の「コメルツ銀行／投資者向け広報」（www.commerzbank.com）の「所有持分」の項（注記74）を参照のこと。取引高は、IFRSに従って作成された各会社の個別財務書類に基づいて計上されており、リスク損益控除前の収益を含んでいる。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

2019年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 ^{注1)} (百万ユーロ)	従業員数
ドイツ	6,967	1,136	304	30,586
中国（香港および上海を含む。）	72	-6	-1	291
フランス	43	17	2	90
英国	488	105	9	934
ルクセンブルグ	188	128	-28	196
オランダ	21	-63	-15	36
ポーランド	1,259	441	127	7,454
ロシア	31	13	3	144
シンガポール	76	-26	-2	404
米国	149	44	-15	348
その他	177	5	6	1,004

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

2018年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 ^{注1)} (百万ユーロ)	従業員数
ドイツ	7,380	1,533	137	31,218
中国（香港および上海を含む。）	102	21	10	310
フランス	28	0	4	87
英国	581	117	16	971
ルクセンブルグ	312	219	-13	222
オランダ	15	1	—	34
ポーランド	1,193	468	115	6,988
ロシア	41	26	6	148
シンガポール	73	12	3	400
米国	134	34	-1	338
その他	206	52	9	761

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

(71) 非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメルツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引の種類（クラスター）により構成される。

- ・ 資産担保証券（ABS）

資産担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）の証券化を通して利付の取引可能な証券に転換するように設計された担保証券である。原資産には、消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれている。企業は、資産担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。当該証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメルツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

- ・ CFSファンド事業

これには、コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.が設定・販売し、連結対象になっていないミューチュアル・ファンドの全てとComStageのETF等が含まれている。コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.の事業は、様々な種類のパッシブ投資ファンドから構成されている。同社は、例えば、欧州市場や業界ないし特定の資産クラスを対象とする様々な戦略のETFとミューチュアル・ファンドを販売している。コメルツ銀行ブランドであるComStageは、SICAVの形式によるオープンエンド型投資事業体として登録されており、ComStage ETFのアンブレラ型ファンドとなっている。ComStage ETFは、ルクセンブルグ法に基づくサブファンドであり、欧州ファンド規則に準拠している。ETFは、アクティブ運用なしに、極力誤差のないようにインデックスを追従することを目指した上場投資信託である。コメルツ銀行は、流動性のある市場を確保するため、個々のミューチュアル・ファンドとETFの受益証券を保有している。コメルツ・ファンズ・ソリューションズS.A.のファンド事業は、ソシエテ・ジェネラルとコメルツ銀行との間で2018年11月に締結された買取契約に基づき、2019年11月にリクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントのファンド事業と合併した。報告日現在、コメルツ銀行は値付け業務のために個々のミューチュアル・ファンドとETFの受益証券を依然として保有している。

- ・ 当行自体の証券化および証券化プラットフォーム

コメルツ銀行自体の証券化は、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することにより資金を調達する。また、コメルツ銀行は証券化プラットフォーム（シルバー・タワー）のスポンサーでもある。コメルツ銀行は、このコンデュイットのプログラム上でコーポレート顧客セグメントの顧客である第三者の債権の組成、アレンジおよび証券化をする。証券化企業は、資産担保証券の発行と流動性枠を通じて資金の借換を行う。規制上の理由により、コマーシャルペーパーを通じたコンデュイット・プログラムにおける借換は2019年に終了し、与信枠またはルクセンブルグに新しく設立されたシルバー・タワーS.A.の登録債券による借換が行われている。デフォルト・リスクは、外部の不良債権保険と既存のオーバー・ヘッジでカバーされている。

- ・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップか証書の形態で顧客に転嫁される。これによりコメルツ銀行は自己の財政的安全を確保し、自己勘定での投資をしない。

- ・ リース不動産会社

これらの会社は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生可能エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引1件ごとに自律的な特別目的会社が設立され、コメルツ・レアル・グループがその多数持分所有者か少数持分所有者となる。コメルツ・レアル・グループは、金融サービス会社として当該会社に貸付金を供給しておらず、代わりにコメルツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメルツ・レアルの中核事業には、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

- ・ 民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー（PFIおよびSCL）

このグループは、2009年に中止した自己売買と投資活動に関連する資産の運用削減を担当する旧資産および資本回収セグメントからのポジションにより構成されている。当該セグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は、資産担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。当該証券の投資家は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。

- ・ その他

これらは、上記のカテゴリーに含まれないストラクチャード・エンティティである。当該カテゴリーには、主にアセット・ファイナンス（AF）による資本市場取引およびクレジット・デリバティブ取引に伴うストラクチャード取引が含まれる。AFは、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替的供給者を紹介したりしている。ストラクチャード・アセット・ファイナンスにおける焦点は、法人顧客と金融機関に向けた資金調達と投資の組成と配分である。ストラクチャード・アセット・ファイナンスは、リースまたはストラクチャード・ファイナンスングを利用して有形資産およびその他の資産の資金調達に注力している。これにはまた、銀行セクター以外の資金の代替的供給者の参加も含まれている。当該事業は投資ソリューションの組成ならびにかかる目的に適した資金調達の引受および募集により補完される。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメルツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益ならびに費用を、以下の表に表示している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、リスク損益計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは、総額、即ちリスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自体 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	CFS ファンド 事業	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2019年12月31日現在の資産	13,017	1,745	78	12	359	1,094	462
金融資産－償却原価	7,988	1,745	-	12	358	3	400
金融資産－その他の包括利 益を通した公正価値	4,868	-	-	-	-	22	49
金融資産－損益計算を通し た公正価値	104	-	-	-	0	829	0
金融資産－売買目的保有	57	-	78	-	-	240	12
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在の負債	-	1,034	14	0	28	0	26
金融負債－償却原価	-	1,034	-	0	28	-	1
金融負債－公正価値オプ ション	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務	-	-	14	-	-	0	25

**2019年1月1日から2019年
12月31日までの収益および
費用**

リスク損益控除後の純利息 収益	223	-53	-5	-	18	36	9
純手数料収益	-	4	0	-	3	0	0
損益計算を通した公正価値 での金融資産および負債に 係る純利益ならびに金融商 品に係るその他の純利益	-2	9	-3	2	-0	55	-3
その他の純利益	0	-	-	-	-2	12	-

**2019年12月31日現在の
最大損失エクスポージャー**

資産	13,017	1,745	78	12	359	1,094	462
貸付コミットメント	-	558	-	-	-	-	130
保証	-	16	-	-	0	-	-
範囲^{注1)}	63,894	4,679	11,737	12	2,754	1,094	195,696

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFI」および「SCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自体 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	CFS ファンド 事業	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2018年12月31日現在の資産	11,301	2,266	134	169	425	1,145	332
金融資産－償却原価	7,325	2,264	-	68	410	2	274
金融資産－その他の包括利 益を通した公正価値	3,805	-	-	-	-	57	42
金融資産－損益計算を通し た公正価値	167	-	-	-	13	860	0
金融資産－売買目的保有	3	1	134	101	2	226	16
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の負債	-	1,065	15	15	43	0	27
金融負債－償却原価	-	1,063	13	15	43	-	2
金融負債－売買目的保有	-	-	-	-	-	-	0
その他の債務	-	2	2	-	-	0	25
2018年1月1日から2018年 12月31日までの収益および 費用							
リスク損益控除後の純利息 収益	209	-52	-1	-	24	45	9
純手数料収益	-	3	0	-	7	0	1
損益計算を通した公正価値 での金融資産および負債に 係る純利益ならびに金融商 品に係るその他の純利益	6	14	-4	2	-2	4	-10
その他の純利益	-	-	-	-	-2	-1	-
2018年12月31日現在の 最大損失エクスポージャー							
資産	11,301	2,266	134	169	425	1,145	332
貸付コミットメント	-	2,451	-	-	-	-	128
保証	-	16	-	-	0	-	-
範囲^{注1)}	64,835	4,265	11,080	169	2,895	1,145	200,532

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFI」および「SCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメルツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2019年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメルツ銀行グループの総収益は、-34百万ユーロ（2018年：-16百万ユーロ）であった。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメルツ銀行グループの資産の簿価は、合計1,214百万ユーロ（2018年：2,871百万ユーロ）であった。

(72) 重要な非支配持分の情報

個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける重要な非支配持分は、以下のとおりであった。当該持分は、子会社であるエムバンクS.A.およびコムディレクト・バンクのサブグループを含む。

	エムバンク S.A. (ワルシャワ、ポーランド)		コムディレクト・バンクの サブグループ (クイックボルン、ドイツ)	
	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
非支配持分に帰属：				
資本（％）	31	31	18	18
議決権（％）	31	31	18	18
連結損益（百万ユーロ）	59	67	29	9
資本金（百万ユーロ）	1,041	960	137	113
株式支払配当金（百万ユーロ）	-	16	6	6
資産（百万ユーロ） 注1)	10,756	9,793	5,390	4,773
負債（百万ユーロ） 注1)	9,623	8,749	5,138	4,660
損益（百万ユーロ） 注1)	82	75	32	9
その他の包括利益（百万ユーロ） 注1)	9	-19	1	0
包括利益合計（百万ユーロ） 注1)	91	57	32	9
キャッシュ・フロー（百万ユーロ） 注1)	-90	101	409	-24

注1) グループ内取引の控除前。

(73) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社とその契約上の債務を履行できるようにせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト	クイックボルン
コメルツバンク（ユーラシア）AO	モスクワ
コメルツバンク・ブラジル S.A. - バンコ・ムルチプロ	サンパウロ
コメルツバンク・インランズバンケン・ホールディングGmbH	フランクフルト／マイン
コメルツバンク・ファイナンス・アンド・カバード・ボンド S.A.	ルクセンブルグ
コメルツトラストGmbH	フランクフルト／マイン
コメルツ・マーケッツLLC	ニューヨーク
LSF ローン・ソリューションズ・フランクフルトGmbH	エシュボルン

[前へ](#) [次へ](#)

(74) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注、事業目的の情報および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

1. 関係会社

(a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	10,592	4,896
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	122,133	- a) b)
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	89,141	-882
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	620	-58
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	2,137	- a) b)
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	70,629	-29
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	16,735	5,654
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	58,702	21,426
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a)
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	銀行	82.3		ユーロ	542,661	44,530
comdirect Versicherungsmakler AG	クイックボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	33,094	6,340 2)
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	4,346	-75
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト／マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	164	- a) b)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	1,205	- a)
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	90.0		ユーロ	15,167	752
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	213,895	12,356
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	408,394	- a)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	151	- a)
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	投資会社	100.0		ユーロ	21,968	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	投資会社	100.0		ユーロ	5,000	- a)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	5,382	- a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,031	76

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Commerz Services-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	419	- a) b)
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	15,979	- a) b)
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0		ロシア・ルーブル	10,063,954	1,597,033
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	銀行	100.0		ブラジル・レアル	232,663	-18,325
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0		ユーロ	1,130,465	64,463
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	732	-23
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、ザイドースト、オランダ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,051	-37
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	374,341	29,458
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	16,043	637
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	38,925	-
Commerzbank Immobilien- und Vermögens- verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	462,597	- a) b)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,534,051	- a) b)
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	93	5
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	314	2
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	266	125
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	1,244	8
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	26	535
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	14	44
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	27	36
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	351	6
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0		ハンガリー・フォリント	28,730,901	725,978
CommerzFactoring GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1		ユーロ	1,099	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	99.5		ユーロ	45,990	1,887 b)
CommerzVentures GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	51,313	118 b)
ComTS Finance GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0		ユーロ	2,714	- a) b)
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,492	- a) b)
ComTS Ost GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,050	- a) b)
ComTS West GmbH	ハム	その他の会社	100.0		ユーロ	1,256	- a) b)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1	0.3	ユーロ	-1,354	1,130 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	7.0	ユーロ	-833	149 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	-3,094	1,306 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	-962	338
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	1,868	41
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		日本円	17,934	-2,772
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	18,692	2,899
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	32,109	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
DSB Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	その他の 金融機関	100.0		ユーロ	25	- a) b)
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	その他の 会社	100.0		ユーロ	26	- a) b)
Frega Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	その他の 金融機関	100.0		ユーロ	439	-2
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、 ポーランド	その他の 金融機関	99.0	-	ポーランド ズロチ	220,405	-6,923
Garbary Sp. z o.o.	ボズナン、 ポーランド	その他の 会社	100.0		ポーランド ズロチ	6,625	18,453
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ 合衆国	その他の 金融機関	100.0		米ドル	15,382	-1
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英 国	その他の 金融機関	100.0		英ポンド	-406	406
KENSTONE GmbH	エシュボルン	その他の 会社	100.0		ユーロ	442	- a)
Kira Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	ミュンヘン	その他の 金融機関	100.0		ユーロ	74,830	- a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	90.0		ユーロ	22,469	3,926 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	77.2		ユーロ	37,879	4,818 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	90.0		ユーロ	21,466	3,353 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	77.2		ユーロ	31,625	3,670 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	73.9		ユーロ	48,153	4,834 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	90.0		ユーロ	35,981	3,938 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の 会社	90.0		ユーロ	22,133	3,691 b)
Leaselink Sp. z o.o.	ワルシャワ、 ポーランド	その他の 金融機関	100.0		ポーランド ズロチ	7,449	-471
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	その他の 会社	100.0		ユーロ	37,067	- a) b)
Main Incubator GmbH	フランクフル ト／マイン	その他の 金融機関	100.0		ユーロ	10,544	1,048 a) b)
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、 ポーランド	銀行	100.0		ポーランド ズロチ	1,044,710	41,237
mBank S.A.	ワルシャワ、 ポーランド	銀行	69.3		ポーランド ズロチ	13,786,963	1,388,080

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	84,475	16,609
mFinance France S.A.	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	239	-232
mFinance S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	154,710	295,110
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	373,145	42,842
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	75.0		ユーロ	8,870	358 c)
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	32,124	53,745 b)
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,176	- a)
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	その他の会社	85.0	93.0	ユーロ	8,933	6,508 c)
onvista media GmbH	ケルン	その他の会社	100.0		ユーロ	1,829	-122
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	934	-19
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	5,811	- a)
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	-17,380	-52,289
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	22,778	- a) b)
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-32,007	-4,726

(b) 重要性が低いためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG i.L.	デュッセルドルフ	81.4	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	75.8	75.9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	78.3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	-	85.0
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	100.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.0	
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMOJA Netzbesitz GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANET GmbH & Co. GESCHLOSSENE INVESTMENT KG	デュッセルドルフ	82.6	100.0
ANET Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Antellux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Ariondaz SAS	パリ、フランス	100.0	
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Arvillux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVANTLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Avantlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Avestlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	19.0 1)
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
Bot4Business Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド		c)
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	
Centrum Bezpieczenstwa Cyfrowego S.A.	ワルシャワ、ポーランド		c)
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	グラスヒュッテン	100.0	a)
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	100.0	
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	a)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	ニューヨーク、アメリカ合衆国	100.0	c)
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	
Commerz Nederland N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	ヴィースバーデン	100.0	a)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real France & South EURL	パリ、フランス	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Institutional European Hotel Fund SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Institutional Renewable Energies Fund II SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Institutional Warsaw Invest S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real North Ltd.	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	3)
Commerz Real West BV	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Real Western Europe GmbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	100.0	
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	100.0	
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a) b)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzTrust GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	99.2	
COMUNITY Immobilien GmbH i.L.	デュッセルドルフ	51.0	4)
Copernicus Germany GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
CR KaiserKarree Holding	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
CRI Wohnen GmbH	ヴィースバーデン	100.0	5)
CSK Sp. z o.o. in liquidation	ウッチ、ポーランド	100.0	6)
CyberRescue Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド		c)
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Digital Teammates S.A.	ワルシャワ、ポーランド		c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	デュッセルドルフ	-	0.4c)
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	グリュンヴァルト	100.0	92.0c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオデジャネイロ、ブラジル	100.0	
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	100.0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/メイン	100.0	a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	グリュントバルト		a) c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	
GIE Dresdner Kleinwort France	パリ、フランス	100.0	
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRALIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karee KG	グリュンヴァルト	100.0	
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	グリュンヴァルト	100.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GRECORA Aviation GmbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRECORA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	グリュンヴァルト	100.0	
Greene Elm Trading IX LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VIII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading X LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
Histel Beteiligungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	a)
Immobilien-gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	ケルン	95.1	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	
Japanturm Betriebs-gesellschaft mbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	エアフルト	100.0	c)
Lixa Office Building Kasprzaka 2 Warsaw Spółka z ograniczona odpowiedzialnoscia	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	c)
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	
Max Lease S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
mBox Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
mElements S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
mInvestment Banking S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	7)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	c)
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0 c)
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	ベルリン	100.0	c)
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	c)
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ	100.0	c)
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク	100.0	c)
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー	100.0	c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	c)
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0 c)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0 c)
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
MS “PUCCINI” Verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
mServices Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS “NEDLLOYD JULIANA” KG i.L.	ハンブルク	93.6	93.7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NEUGELB STUDIOS GmbH	ベルリン	100.0	a)
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	デュッセルドルフ	-	85.0 c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	100.0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Number X Real Estate GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	デュッセルドルフ	100.0	c)
openspace GmbH	ベルリン	100.0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
PALERMO Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	シュツットガルト	100.0	
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	デュッセルドルフ	-	85.0
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	デュッセルドルフ	-	85.0
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH i.Gr.	デュッセルドルフ	100.0	
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト	100.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	エシュボルン	100.0	
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Unitop Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	
Urban Invest Holding GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	100.0	
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	10)
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Schönesseifen Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	100.0	
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	31.6		ユーロ	234,632	12,040
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	フランクフル ト／マイン	40.0		ユーロ	87,169	2,093
CR Hotel Target Pty Ltd	シドニーNSW、 オーストラリア	50.0		豪ドル	21,522	-1,195
DTE Energy Center, LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ合 衆国	50.0		米ドル	64,164	9,605
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドル フ	50.0		ユーロ	29,249	7,707 c)

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	ミュンヘン	47.4	47.5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	デュッセルドルフ	24.3	29.8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	25.0
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	-
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	デュッセルドルフ	50.0	-
EVA Société par Actions Simplifiée	パリ、フランス	50.0	-
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	44.7	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト	100.0	25.0 c)
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	バート・ホンブルグ・フォア・デア・ヘーエ	24.8	28.8
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドルフ	20.8	20.9
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	デュッセルドルフ	3.5	25.0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	デュッセルドルフ	21.4	-
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	50.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i.L.	ドロホターゼン	30.6	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.	デュッセルドルフ	-	50.0 8)
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	ペッキング	2.5	25.0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	40.0	-
Project CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ・ポーランド	97.0	-
ROSCAs UG (haftungsbeschränkt)	フランクフルト／マイン	25.0	-
ShareYourSpace GmbH	デュッセルドルフ	25.1	- 9)
SUEZ Immobilia GmbH & Co. KG	ケルン	5.1	50.0

3. 共同支配企業

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Delphi I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	33.3	-	ユーロ	553,563	-553,999
FV Holding S.A.	ブリュッセル、ベルギー	60.0	-	ユーロ	1,188	-35

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	フランクフルト／マイン	50.0	
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	49.5	

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)
Agate Assets S.A. S014	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客			ユーロ	42
Bosphorus Capital DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客			ユーロ	75
Bosphorus Investments DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客			ユーロ	13
Justine Capital SRL	ミラノ、イタリア	コーポレート顧客			ユーロ	-4,351
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート顧客			英ポンド	-

(b) 重要性が低いためIFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント
Caduceus Compartment 5	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリアー、ジャージー	個人顧客および小規模事業顧客
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	その他・連結

5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
CDBS-Cofonds	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	144,351
CDBS-Cofonds II	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	96,678
CDBS-Cofonds III	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	133,728
CDBS-Cofonds IV	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	134,116
CDBS-Cofonds V	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	112,016
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマ ハ、ルクセンブル グ	コーポレート顧 客	97.8	ユーロ	2,468,933
Premium Management Immobilien- Anlagen	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	98.4	ユーロ	40,809
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン - ベン ダーン、リヒテン シュタイン	コーポレート顧 客	61.0	スイス・ フラン	239,172

(b) 重要性が低いためIFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていない投資ファンド

会社名	所在地	セグメント
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF B	ロンドン、英国	コーポレート顧客
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF C	ロンドン、英国	コーポレート顧客
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Commerzbank Bund-Future UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage EURO STOXX 50® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage FTSE 100 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Italy UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged EUR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Taiwan UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Media UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Retail UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Telecommunications UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Vermögensstrategie Defensiv ETF	フランクフルト／マイン	コーポレート顧客
ComStage Vermögensstrategie Offensiv ETF	フランクフルト／マイン	コーポレート顧客

6. 投資額が議決権の5%超の大企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と 異なる場合) (%)
Deutsche Börse Commodities GmbH	フランクフルト／マイン	16.2	14.5
EURO Kartensysteme GmbH	フランクフルト／マイン	15.4	
SCHUFA Holding AG	ヴィースバーデン	18.6	

脚注

1) 社名変更:	BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG は、BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L. に変更された。
2) 社名変更:	OnVista Aktiengesellschaft は、comdirect Versicherungsmakler AGに変更された。
3) 社名変更:	Commerz Real Southern Europe GmbH は、Commerz Real Southern Europe GmbH i.L. に変更された。
4) 社名変更:	COMUNITY Immobilien GmbH は、COMUNITY Immobilien GmbH i.L. に変更された。
5) 社名変更:	T-Rex Baugesellschaft mbH は、CRI Wohnen GmbH に変更された。
6) 社名変更:	CSK Sp. z o.o. は、CSK Sp. z o.o. in liquidation に変更された。
7) 社名変更:	mCorporate Finance S.A. は、mInvestment Banking S.A. に変更された。
8) 社名変更:	NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen は、NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L. に変更された。
9) 社名変更:	ADORA Vermietungsgesellschaft mbH は、ShareYourSpace GmbH に変更された。
10) 社名変更:	Windpark Streu & Saale Verwaltungsgesellschaft mbH は、Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH に変更された。

注記および説明

a) 支配権および利益移転契約。
b) ドイツ商法（HGB）第264条(3)および264条に基づき開示は行われない。
c) 代理人関係。
* 前年の英文年次報告書作成時点の統計。

2019年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート

オーストラリア	豪ドル（AUD）	1.5995
ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル（BRL）	4.5157
英国	英ポンド（GBP）	0.8508
ポーランド共和国	ポーランドズロチ（PLN）	4.2568
ロシア	ロシア・ルーブル（RUB）	69.9563
スイス連邦	スイス・フラン（CHF）	1.0854
ハンガリー	ハンガリー・フォリント（HUF）	330.5300
アメリカ合衆国	米ドル（USD）	1.1234

当報告期間後の事象に関する報告

2020年1月、コメルツ銀行は子会社のコメルツバンク・インランズバンケン・ホールディングGmbHを経由して、機関投資家であるペトラス・アドバイザーズLtd.からコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（「コムディレクト」）の株式を取得した。購入価格は非公開とすることで合意した。

取引完了後、コメルツ銀行はコムディレクトの株式の90%以上を保有する。これはコメルツ銀行が、ドイツの合併法制に基づきスクイーズ・アウトによりコムディレクトを合併するために必要な投資水準に達したことを意味する。スクイーズ・アウトの実施の過程においてコムディレクトの株主は各自の持株に対する現金支払を受領する。

コメルツ銀行の役員会

監査役会

ドクター・ステファン・シュミットマン
監査役会会長

ウーヴェ・チェーゲ¹
監査役会副会長
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ハイケ・アンシャイト¹
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

アレクサンダー・ブルザノフ¹
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

グンナール・デ・ビュール¹
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト¹
コメルツ銀行ミッテルシュタントバンク・ブレーメン支店長
コメルツ銀行従業員

ザビーネ U. ディートリッヒ
BPヨーロッパSEの前経営役

モニカ・フィンク¹
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ドクター・トビアス・グルディマン
金融セクター独立コンサルタント

ドクター・ライナー・ヒルレンブランド
オッター・グループの経営役会前副会長

クリスチャン・ヘーン¹
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ケルスティン・イエルケル¹
全国執行労働組合共同決定部長

ドクター・マルクス・ケーベル
連邦内務省長官

アレクサンドラ・クリーガー¹
鉱業・化学・エネルギー産業管理組合
事業管理・企業戦略部長

アンニャ・ミクス
ドイツ連邦経済電力省「核廃棄物処分の資金調達のための基金」財団(公的基金)
最高経営責任者／最高情報責任者

ドクター・ヴィクトリア・オサドニク
E.ONエネルギー・ドイツGmbH最高執行役

ロビンJ. ストーカー
アディダスAG前取締役

ニコラス・テラー
E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG
諮問委員会委員長

ドクター・ゲルトルード・タンベル・ゲーゲレル
欧州中央銀行役員会前理事

ステファン・ヴィットマン¹

全国労働組合管理書記長

クラウス・ペーター・ミュラー

監査役会名誉会長

¹ 当行従業員による選任

取締役会

マルティン・ツィルケ（取締役会会長）

フランク・アヌシャイト

（2019年2月28日退任）

ロ-ラント・ブークハウト

（2020年1月15日就任）

ドクター・マルクス・クロミク

ステファン・エンゲルス

（2020年3月31日退任）

ヨルグ・ヘッセンミュラー

（2019年1月15日就任）

ミヒャエル・マンデル

ドクター・ベッティナ・オルロップ

ミヒャエル・ロイテル

（2019年12月31日退任）

ザビーネ・シュミットロス

（2020年1月1日就任）

取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、当行グループ財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営者報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかわる主要な機会とリスクが記載されている。

2020年2月28日

フランクフルト／マイン

取締役会

〔署名〕

〔署名〕

〔署名〕

マルティン・ツィルケ

ロ-ラント・ブークハウト

マルクス・クロミク

〔署名〕

〔署名〕

〔署名〕

ステファン・エンゲルス

ヨルグ・ヘッセンミュラー

ミヒャエル・マンデル

〔署名〕

〔署名〕

ベッティナ・オルロップ

ザビーネ・シュミットロス

独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2019年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2019年12月31日現在における貸借対照表、2019年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2019年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容に関しては、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・ 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2019年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2019年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・ 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項 f) に従い、EU監査規則第5条（1）に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が理解した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2019年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

1. のれんの減損

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行株式会社の連結財務書類は、現金発生ユニットの「個人顧客および小規模事業顧客」のためののれんを報告している。

2019年9月に発表された「コメルツ銀行 5.0」戦略の基盤は、現金発生ユニットの「個人顧客および小規模事業顧客」に大幅な変更が発生することを意味する。上記の基盤は、2019年11月の取締役会で採択された複数年計画に詳細に記載されている。減損テストは、複数年計画に基づいて実行される。

使用される評価変数および将来の事業展開の予測は判断の対象となり、のれんの価値に大幅な影響を与える。関連する判断に鑑みて、のれんの減損は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査において、我々は、グループで複数年計画を作成するためのプロセスと、現金発生ユニットの個人顧客および小規模事業顧客向けのプロセスについて検証し、内部的要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業計画に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化に関して、また重要な仮定と価値を高める要素を分析した。複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性と検証可能性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。

現金発生ユニットの個人顧客および小規模事業顧客の予想される将来のキャッシュ・フローを分析する際に、事業計画を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差を分析した。さらに、詳細な計画期間の経済発展および永続的年金に関する仮定がどの程度外部から入手可能な予測の範囲内にあるかを検討した。外部で利用可能な変数と比較して、推定成長率、資本コスト率、税率などの回収可能額の推定に使用される評価変数を検討した。

のれんの減損を監査するために、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査において、のれんの減損に関していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

のれんに関する情報は、連結財務書類の注記45に記載されている。

2. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、客観的な要因、特に将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測も必要となる。

繰延税金資産の評価は、グループの複数年計画からのIFRS予測が根拠となっている。将来の事業展開に関する予測と前提は、「コメルツ銀行5.0」による戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。

複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の評価は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

我々は、複数年計画に基づき、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになる税金グループを識別した。当該グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差を分析した。我々はまた、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性と検証可能性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。さらに、計画期間の経済発展に関する仮定が外部から入手可能な予測の範囲内にあるか否かを検討した。このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産算出の正確性の観点からIFRSの予測と税金の見通しの照合を評価した。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査において、繰延税金資産の測定に関していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

3. 法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオの評価

監査上の主要な検討事項と判断した理由

信用ポートフォリオおよびそのため必要となる特定の貸倒引当金の見積りの評価は、経営判断の重要な部分を占める。減損したローンの識別と回収可能な純収益の見積もりには不確実性が伴い、判断を要する様々な仮定に基づいている。仮定の変更は最小限であっても、算出値の大きな変動につながる。

法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオは、コメルツ銀行の貸出量全体のかかなりの部分を占めており、一部の自動車業界では、市場の状況の悪化が長引いている。従って、法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオの評価は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

会計関連の主要な貸付プロセスに関して、内部管理システムの設計と運用の有効性を評価した。その過程で、使用されたインプットを含む、減損を計算するプロセスに焦点を当てた。

また、具体的な手順を実行し、ローン・エクスポージャーのサンプルに基づいて、特定の貸倒引当金の必要性和妥当性を評価した。サンプルの選択にはリスクに基づくアプローチを使用した。中でも、潜在的かつ深刻なデフォルト・リスク、格付けクラス、エクスポージャーのレベル、および認識された特定の貸倒引当金に対する警戒リストでのローンの管理などの基準を使用した。

サンプル中のデフォルト・エクスポージャーについて、減損計算のプロセス中に予想信用損失を決定するために、関連するIFRS第9号の要件に関して使用された、重要な仮定を評価した。これには、担保の実現からのキャッシュ・フローおよび支払いのデフォルトの回収可能性の見積もりを含む、顧客からの予想される将来のキャッシュ・フローの見積もりの分析が含まれる。

我々の監査において、法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオの評価に関していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

信用ポートフォリオ（法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオを含む。）に関する開示は、財務書類の注記32および、連結財務書類に添付される経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。その他の全てについては経営陣が責任を負い、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、およびHGB第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言により構成される。さらに、その他の情報は、この監査報告書を発行する前に受領した版の年次報告書のその他の部分、特に「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメルツ銀行」からなる「U2-U4」の項目を含む。また、その他の情報には、「財務カレンダー、連絡先」および「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目、また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」で構成される「詳細情報」の項目も含まれている。

監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、その過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としてのグループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に関して責任を有する。

さらに、取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な証拠を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な証拠を得て、グループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーユフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営者報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある方針と手順（システム）を把握するが、これは、当該方針と手順（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、その監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定の合理性とかかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンスー統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項(監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む)に関して協議する。

また、我々は、ガバナンスー統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝達している。

ガバナンスー統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2019年5月22日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2019年6月12日に監査役会により業務に従事した。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン／フランクフルト・アム・マイン、2020年3月2日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)	(署 名)

クラウス・ペーター・ワグナー	マルクス・ビンダー

経済監査士	経済監査士

(ドイツ公認会計士)	(ドイツ公認会計士)

[前へ](#)

[次へ](#)

Gesamtergebnisrechnung

Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2019	1.1.–31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinismethode berechnet	(9)	7 540	7 318	3,3
Zinserträge nicht nach der Effektivzinismethode berechnet	(9)	1 216	1 351	–10,0
Zinserträge	(9)	8 776	8 670	1,2
Zinsaufwendungen	(9)	3 702	3 922	–5,6
Zinsüberschuss	(9)	5 074	4 748	6,9
Dividendenerträge	(10)	35	36	–1,3
Risikoeergebnis	(11)	–620	–446	38,9
Provisionserträge	(12)	3 706	3 751	–1,2
Provisionsaufwendungen	(12)	650	662	–1,7
Provisionsüberschuss	(12)	3 056	3 089	–1,1
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	(13)	244	366	–33,4
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(14)	105	48	119,6
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten		32	40	–20,7
Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet		–5	–14	–65,5
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(15)	27	26	4,0
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(16)	10	12	–12,9
Sonstiges Ergebnis	(17)	93	245	–62,2
Verwaltungsaufwendungen	(18)	6 313	6 459	–2,3
Pflichtbeiträge	(19)	453	423	7,1
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	(20)	28	–	100,0
Restrukturierungsaufwendungen	(21)	101	–	100,0
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern		1 129	1 242	–9,1
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(22)	367	268	37,1
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen nach Steuern		762	975	–21,8
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern		–18	–10	78,4
Konzernergebnis		744	964	–22,9
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		100	102	–2,1
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis ²		644	862	–25,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie Restatements (siehe Note 4).

² Postenbezeichnung angepasst.

€		1.1.–31.12.2019	1.1.–31.12.2018	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie	(24)	0,51	0,69	–25,3

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	1.1.–31.12.2019	1.1.–31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Konzernergebnis	744	964	-22,9
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-180	-287	-37,1
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCI _{LoR})			
Umbuchung in die Gewinnrücklage	-0	1	
Erfolgsneutrale Wertänderung	8	-4	
Erfolgsneutrale Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	-75	96	-
Nicht in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten	-248	-194	27,8
Veränderung der Neubewertungsrücklage (FVOCI _{ImR})			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	-33	-6	
Erfolgsneutrale Wertänderung	48	-87	
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	4	19	-80,6
Erfolgsneutrale Wertänderung	9	28	-67,7
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	-2	-6	-66,6
Erfolgsneutrale Wertänderung	108	-96	-
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	-	-	-
Erfolgsneutrale Wertänderung	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	-4	0	-
In die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten	130	-148	-
Sonstiges Periodenergebnis	-118	-342	-65,4
Gesamtergebnis	625	622	0,5
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis	111	79	41,7
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Periodenergebnis ²	514	544	-5,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie Recastements (siehe Note 4).² Postenbezeichnung angepasst.

139. Gesamtergebnisrechnung

142. Bilanz

143. Eigenkapitalveränderungsrechnung

144. Kapitalflussrechnung

145. Anhang (Bilanz)

296. Veränderung der gesetzlichen Verluste

297. Vermögensgegenstände

Sonstiges Periodenergebnis I Mio. €	1.1.-31.12.2019		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	-75	-0	-75
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)	8	-0	8
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-137	-43	-180
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCIiR)	25	-9	15
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	16	-4	13
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	106	-0	106
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	-4	-	-4
Sonstiges Periodenergebnis	-61	-57	-118

Sonstiges Periodenergebnis I Mio. €	1.1.-31.12.2018		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	91	5	96
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)	-3	0	-3
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-416	130	-287
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCIiR)	-117	24	-93
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	57	-10	47
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	-102	0	-102
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
Sonstiges Periodenergebnis	-491	149	-342

Bilanz

Aktiva Mio. €	Notes	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Kassenbestand und Sichtungshaben		41 164	53 914	-23,6
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(25)	293 658	279 160	5,2
darunter: als Sicherheit übertragen		1 814	3 637	
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(27)	30 942	26 659	16,1
darunter: als Sicherheit übertragen		1 355	2 377	
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(29)	30 196	34 073	-11,4
darunter: als Sicherheit übertragen		0	-	
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(30)	44 840	42 501	5,5
darunter: als Sicherheit übertragen		842	1 246	
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		959	199	-
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(43)	1 992	1 457	36,7
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	177	173	2,3
Immaterielle Vermögenswerte	(45, 46)	3 053	3 246	-5,9
Sachanlagen	(47)	3 487	1 547	-
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(48)	13	13	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(49, 50)	7 955	13 433	-40,8
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(52)	439	783	-44,0
Latente Ertragsteueransprüche	(52)	3 011	3 111	-3,2
Sonstige Aktiva	(54)	1 752	2 119	-17,3
Gesamt		463 636	462 386	0,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Passiva Mio. €	Notes	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	351 909	346 668	1,5
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(28)	19 964	21 949	-9,0
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(31)	39 366	43 404	-9,3
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		1 212	532	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(43)	4 402	1 462	-
Rückstellungen	(58, 59)	2 704	3 158	-14,4
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(53)	439	472	-7,0
Latente Ertragsteuerschulden	(53)	27	20	33,1
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	(49, 51)	8 528	12 914	-34,0
Sonstige Passiva	(55)	4 418	2 394	84,5
Eigenkapital	(62)	30 667	29 412	4,3
Gezeichnetes Kapital		1 252	1 252	-
Kapitalrücklage		17 192	17 192	-
Gewinnrücklagen		10 211	10 059	1,5
Andere Rücklagen (mit Recycling)		-169	-287	-41,2
Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital ²		28 487	28 216	1,0
Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile		885	-	
Nicht beherrschende Anteile		1 296	1 197	8,3
Gesamt		463 636	462 386	0,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

² Postenbezeichnung angepasst.

139: Konzernergebnisrechnung

142: Bilanz

143: Eigenkapitalveränderungsrechnung

144: Kapitalflussrechnung

145: Anhang (Notizen)

296: Veränderung der gesetzlichen Kapitaler

297: Bevölkerungsstruktur

Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklage	Andere Rücklagen			Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital ^{1,3}	Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile ²	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital ¹
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cashflow-Hedges	Rücklage aus der Währungs-umrechnung				
Eigenkapital zum 31.12.2017 (nach Anpassungen)	1 252	17 192	11 225	-571	-54	-192	28 853	-	1 162	30 015
Veränderung aufgrund der Erstanwendung von IFRS 9	-	-	-1 821	657	-2	-	-1 166	-	-24	-1 190
Eigenkapital zum 1.1.2018	1 252	17 192	9 404	86	-55	-192	27 686	-	1 138	28 825
Gesamtergebnis	-	-	669	-94	41	-72	544	-	79	622
Konzernergebnis	-	-	862	-	-	-	862	-	102	964
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	-	-	96	-	-	-	96	-	-	96
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-	-	-286	-	-	-	-286	-	-0	-287
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCI _{IR})	-	-	-3	-	-	-	-3	-	-0	-3
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCI _{MR})	-	-	-	-94	-	-	-94	-	2	-93
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	-	-	-	-	41	-	41	-	6	47
Veränderung der Rücklage aus der Währungs-umrechnung	-	-	-	-	-	-72	-72	-	-30	-102
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0
Dividendenausschüttung	-	-	-	-	-	-	-	-	-22	-22
Veränderungen im Anteilsbesitz	-	-	-3	-	-	-	-3	-	-	-3
Sonstige Veränderungen	-	-	-12	-	-	-	-12	-	2	-10
Eigenkapital zum 31.12.2018	1 252	17 192	10 059	-9	-15	-264	28 216	-	1 197	29 412

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).² Beinhaltet die Zusätzliche Tier-1-Anleihe (ATT-Anleihe), die eine unbesicherte und nachrangige Anleihe darstellt und nach IFRS als Eigenkapital klassifiziert ist.³ Postenbereinigung angepasst.

Die Sonstigen Veränderungen resultieren im Wesentlichen aus Veränderungen des Konsolidierungskreises sowie aus Veränderungen aus erfolgsneutralen Steuern.

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapital- rück- lage	Gewinn- rück- lagen	Andere Rücklagen			Commerz- bank- Aktionären zurechen- bares Eigen- kapital ²	Zusätz- liche Eigen- kapital- bestand- teile ¹	Nicht- beherr- schende Anteile	Eigen- kapital
				Neu- bewer- tungs- rück- lage	Rücklage aus Cashflow- Hedges	Rücklage aus der Währungs- umrech- nung				
Eigenkapital zum 1.1.2019	1 252	17 192	10 059	-9	-15	-264	28 216	-	1 197	29 412
Gesamtergebnis	-	-	396	19	10	90	514	-	111	625
Konzernergebnis	-	-	644				644		100	744
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO			-75				-75		-	-75
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			-179				-179		-1	-180
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIloR)			6	-			6		1	8
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCIimR)				19			19		-4	15
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges					10		10		3	13
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						94	94		12	106
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				-			-		-	-
Veränderung bei at-Equity- bewerteten Unternehmen						-4	-4		-	-4
Dividendenausschüttung			-250				-250		-6	-257
Veränderungen im Anteilsbesitz			2				2		-2	0
Sonstige Veränderungen			5				5	885	-4	886
Eigenkapital zum 31.12.2019	1 252	17 192	10 211	10	-5	-174	28 487	885	1 296	30 667

¹ Beinhaltet die Zusätzliche Tier-1-Anteile (AT1-Anteile), die eine unbesicherte und nachrangige Anleihe darstellt und nach IFRS als Eigenkapital klassifiziert ist.

² Potenziell angepasst.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
145	Anhang (Stichtag)
274	Veränderung der gesetzlichen Verluste
287	Bewertungsportfolio

AT1-Anleihe

Im dritten Quartal 2019 hat die Commerzbank AG ihre erste Additional-Tier-1-Anleihe (AT1-Anleihe) gemäß Capital Requirements Regulation (CRR) begeben. Die Anleihe hat ein Volumen von 1 Mrd. USD und einen festen Kupon von 7,0 % pro Jahr. Das Instrument hat eine unbestimmte Laufzeit und einen frühestmöglichen Kündigungstermin im April 2025. Des Weiteren sehen die Anleihebedingungen ein zeitweiliges Herabschreiben für den Fall vor, dass die harte Kernkapitalquote (CET-1-Quote) der Bank unter die Marke von 5,125 % fällt. Diese nachrangige AT1-Anleihe haben wir gemäß IFRS als Eigenkapital klassifiziert und abzüglich Emissionskosten von 9 Mio. USD gesondert im Posten „Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile“ dargestellt.

Sonstige Veränderungen

Zum 31. Dezember 2019 betrug das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft gemäß und war in 1252357634 Stückaktien eingeteilt (rechtmäßiger Wert pro Aktie 1,00 Euro).

Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Jahresüberschuss der Commerzbank Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr 2019 eine Dividende von 0,15 Euro je Aktie zu zahlen. Bei

1252357634 ausgegebenen Aktien ergibt sich eine Ausschüttungssumme von 188 Mio. Euro. Im Vorjahr wurde eine Dividende von 0,20 Euro je Aktie ausgeschüttet.

Auf die Anderen Rücklagen entfielen zum 31. Dezember 2019, wie auch im Vorjahr, keine wesentlichen Effekte aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Vermögenswerten aus Veräußerungsgruppen.

Zum 31. Dezember 2019 beträgt der Anteil aktiver Sicherungsbeziehungen in der Cashflow-Hedge-Rücklage –9 Mio. Euro (Vorjahr: –12 Mio. Euro), auf den Anteil inaktiver Sicherungsbeziehungen entfallen 4 Mio. Euro (Vorjahr: –2 Mio. Euro).

Die wesentlichen Veränderungen der Rücklage aus der Währungsumrechnung resultierten im laufenden Geschäftsjahr aus den Währungen US-Dollar, polnischer Zloty, britisches Pfund und russischer Rubel.

In den Sonstigen Veränderungen sind im Wesentlichen Veränderungen des Konsolidierungskreises sowie Veränderungen aus erfolgsneutralen Steuern enthalten.

Die Veränderungen im Anteilsbesitz von 2 Mio. Euro (Vorjahr: –3 Mio. Euro) ergaben sich aus dem Erwerb von weiteren Anteilen an bereits konsolidierten Gesellschaften.

Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2019	2018 ¹
Konzernergebnis		744	964
Im Konzernergebnis enthaltene zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		3 558	1 496
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		- 2 626	- 5 873
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(17)	8	100
Sonstige Anpassungen		- 5 316	- 4 375
Zwischensumme		- 3 632	- 7 688
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(25)	- 14 399	- 14 796
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(29)	3 706	- 1 650
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(27)	- 4 284	- 1 453
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(30)	- 3 071	12 855
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit		6 378	- 13 613
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	6 457	11 641
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(28)	- 1 896	1 534
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(31)	204	- 1 981
Mittelveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(58)	80	65
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit		- 5 997	10 619
Erhaltene Zinsen	(9)	8 741	7 532
Erhaltene Dividenden	(10)	35	36
Gezahlte Zinsen	(9)	- 3 106	- 3 193
Ertragsteuerverzahlungen	(22)	- 3	- 310
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		- 10 787	- 402
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	30	28
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(47)	55	- 55
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	- 31	- 5
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(47)	- 699	- 534
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cashflow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel		- 7	-
Cashflow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel		- 192	9
Cashflow aus Investitionstätigkeit		- 844	- 558
Dividendenausschüttung Vorjahr		- 250	0
Aufnahme/Tilgung nachrangiger Verbindlichkeiten		- 572	- 967
Tilgung von Leasingverbindlichkeiten		- 354	-
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		- 1 177	- 967
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode		53 914	55 733
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		- 10 787	- 402
Cashflow aus Investitionstätigkeit		- 844	- 558
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		- 1 177	- 967
Effekte aus Wechselkursänderungen		58	107
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode		41 164	53 914

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geändertem Ausweis siehe Note 40.

139	Zusammensetzungsberechnung
142	Stichtag
143	Eigenkapitalveränderungsberechnung
146	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Bilanz)
296	Veränderung der gesetzlichen Verluste
297	Berücksichtigungsposten

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen und ist damit identisch mit dem Bilanzposten Kassenbestand und Sichtguthaben:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Kassenbestand	9.530	9.763	-2,4
Guthaben bei Zentralnotenbanken	30.689	43.597	-29,6
Täglich fällige Sichtguthaben bei Kreditinstituten	944	554	70,4
Gesamt	41.164	53.914	-23,6

Im Zahlungsmittelbestand zum 31. Dezember 2019 waren 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) aus erstkonsolidierten Gesellschaften enthalten. Zum 31. Dezember 2019 waren 483 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) aus Entkonsolidierungen enthalten.

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahres. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen und Krediten sowie aus Wertpapieren und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Einlagen, aus begebenen Schuldverschreibungen und anderen Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem aus der Veräußerung konsolidierter Gesellschaften. Die nachstehenden Tabellen geben einen Überblick über die Vermögenswerte und Schulden zu den Abgangzeitpunkten.

Aktiva Mio. €	31.12.2019
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	96
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	108
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	–
Sachanlagen	9
Sonstige Aktivposten	24
Passiva Mio. €	31.12.2019
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	536
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	56
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	–
Sonstige Passivposten	54

Der Cashflow aus Investitionstätigkeit beinhaltet Zahlungsvorgänge für Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen sowie at-Equity bewertete Unternehmen. Der Cashflow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für Nachrangige Einlagen und Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier aus.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken sowie täglich fälligen Sichtguthaben bei Kreditinstituten zusammensetzt.

Die Kapitalflussrechnung enthält sowohl Cashflows aus den fortzuführenden Geschäftsbereichen als auch Cashflows aus dem aufgegebenem Geschäftsbereich (Details siehe Note 49).

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

In der nachfolgenden Tabelle wird die Entwicklung der Nettoschulden dargestellt.

Mio. €	2019	2018 ¹
Nettoschulden zum 1.1.	9.136	10.046
Veränderungen Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	-1.177	-967
Veränderung Konsolidierungskreis	–	–
Wechselkursveränderungen	90	130
Andere nicht zahlungswirksame Veränderungen	757	-73
Nettoschulden zum 31.12.	8.805	9.136

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ansatzes (siehe Note 4).

Konzernabschlüsse

Anhang (Notes)

Allgemeine Grundlagen

Der Commerzbank-Konzern hat seinen Sitz in Frankfurt am Main. Das Mutterunternehmen ist die Commerzbank Aktiengesellschaft, die beim Amtsgericht Frankfurt am Main im Handelsregister mit der Nummer HRB 32000 eingetragen ist. Die Commerzbank ist eine der führenden Privat- und Firmenkundenbanken in Deutschland und eine international agierende Geschäftsbank. Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2019 wurde nach § 315e HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rats vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das IFRS Interpretations Committee zur Anwendung.

Alle für das Geschäftsjahr 2019 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2020 oder später umzusetzen sind, haben wir abgesehen.

Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 33 und 34) und teilweise im Konzernlagebericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 65 bis 134 unseres Geschäftsberichts veröffentlicht.

Der Konzernabschluss wird in Euro, der Berichtswährung des Konzerns, erstellt. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. Alle Beträge unter 500.000,00 Euro werden als Null beziehungsweise Nullsalen mit einem Strich dargestellt. Aufgrund von Rundungen ist es in Einzelfällen möglich, dass sich einzelne Zahlen nicht exakt zur angegebenen Summe addieren.

(1) Erstmals anzuwendende, überarbeitete und neue Standards

Erstmals anzuwendende Standards

Das IASB veröffentlichte im Januar 2016 den neuen Rechnungslegungsstandard IFRS 16 zur Leasingbilanzierung („Leases“). Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im vierten Quartal 2017. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Der bisherige Standard IAS 17 sowie die damit verbundenen Interpretationen IFRIC 4, SIC-15 und SIC-27 wurden abgeköst.

Zum 1. Januar 2019 erhöhte sich durch die Anwendung des IFRS 16 die Bilanzsumme um 2.307 Mio. Euro. In der Gewinn- und

Verlust-Rechnung werden im Geschäftsjahr 2019 statt der bisher erfassten Sachaufwendungen zukünftig Abschreibungen auf die aktivierten Nutzungsrechte sowie Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung der Leasingverbindlichkeiten anfallen.

Die Überleitungstabelle zum 1. Januar 2019 gemäß IFRS 16 stellen wir in diesem Geschäftsbericht in Note 2 dar.

Am 7. Juni 2017 wurde die IFRIC Interpretation 23 (Uncertainty over Income Tax Treatments) veröffentlicht. Mit der Interpretation soll Klarheit hinsichtlich des Ansatzes und der Bewertung bezüglich Ertragsteuern gemäß IAS 12 geschaffen werden, wenn Unsicherheit in Bezug auf die ertragsteuerliche Behandlung besteht. Die IFRIC Interpretation ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Daraus resultierten keine Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Überarbeitete Standards

Aus den im Rahmen des Annual Improvement Projects 2015–2017 überarbeiteten Standards IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 und IAS 23 und aus der Überarbeitung des Standards IAS 19 ergaben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Die überarbeiteten Standards sind für alle Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen.

Der überarbeitete Standard IFRS 3 befasst sich mit genaueren Spezifizierungen zur Bestimmung, ob es sich um den Erwerb eines Geschäftsbetriebs oder den Erwerb einer Gruppe von Vermögenswerten handelt. Bei der Überarbeitung der Standards IAS 1 und IAS 8 handelt es sich um Änderungen, welche die Definition von Wesentlichkeit für die Aufnahme von Informationen in den Abschluss schärfen und im Rahmenkonzept und den unterschiedlichen Standards vereinheitlichen. Aus diesen Änderungen ergeben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Die überarbeiteten Standards sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen.

Aus der am 11. Februar 2019 veröffentlichten Änderung des IAS 28 (Langfristige Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen) ergab sich keine Änderung auf den Konzernabschluss.

Das Endorsement der Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards erfolgte im November 2019 (EU-Amtsblatt VO EU/2019/2075). Mit dieser Verordnung werden Änderungen der Verweise auf das Rahmenkonzept in IFRS Standards übernommen. Die Änderungen haben Auswirkungen auf die Standards IAS 1, IAS 8, IAS 34, IAS 37, IAS 38, IFRS 2, IFRS 3, IFRS 6, IFRIC 12, IFRIC 19, IFRIC 20, IFRIC 22 und SIC 32 sind für alle Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen.

139	Umsatzgesellschaft
142	Stichtag
143	Eigenkapitalveränderung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Neu)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Bewilligungserklärung

Neue Standards

Der im Mai 2017 veröffentlichte neue Rechnungslegungsstandard IFRS 17 zu Versicherungsverträgen („Insurance contracts“) wird den Standard IFRS 4 ersetzen. Der neue Standard ist nicht nur für die Versicherungsunternehmen relevant, sondern betrifft alle Unternehmen, die Versicherungsverträge im Anwendungsbereich des Standards begeben. IFRS 17 verfolgt dabei das Ziel einer konsistenten, prinzipienbasierten Bilanzierung für Versicherungsverträge und sieht eine Bewertung von Versicherungsverbindlichkeiten zum aktuellen Erfüllungswert statt historischer Anschaffungskosten vor. Ebenso soll eine einheitliche Grundlage in Bezug auf den Ansatz, die Bewertung, den Ausweis und die Anhangsangaben für Versicherungsverträge geschaffen werden. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2021 beginnen und bedarf noch der Übernahme in europäisches Recht. Aus unseren derzeitigen Analysen erwarten wir keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

(2) Änderungen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Mit Ausnahme der Anwendung des IFRS 16, der angepassten Postenbezeichnungen aufgrund der Emission der AT1-Anleihe und der in Note 4 beschriebenen Änderungen, wenden wir in diesem Konzernabschluss die gleichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wie in unserem Konzernabschluss zum 31. Dezember 2018 an (vergleiche Geschäftsbericht 2018 Seite 159 ff.).

Erstanwendung IFRS 16

Nachfolgend werden die Auswirkungen der Anwendung von IFRS 16 erläutert und die ab 1. Januar 2019 neu angewendeten Rechnungslegungsmethoden dargestellt.

Die erstmalige Anwendung erfolgt in Übereinstimmung mit den Übergangsregelungen des IFRS 16 nach der modifizierten retrospektiven Methode. Die Zahlen für die Vergleichsperiode wurden nicht angepasst. Es entstanden keine im Eigenkapital zu erfassenden Effekte.

Mit Anwendung des IFRS 16 erfasste der Commerzbank-Konzern zum 1. Januar 2019 Leasingverbindlichkeiten für zuvor unter IAS 17 als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse. Diese Verbindlichkeiten wurden zum Barwert der ausstehenden Leasingzahlungen bewertet, diskontiert mit dem Grenzfremdkapitalzinssatz zum 1. Januar 2019. Der gewichtete durchschnittliche Grenzfremdkapitalzinssatz betrug 1,22 % p.a..

Für den Leasingnehmer entfällt damit die bisherige Klassifizierung nach Operating und Finance Lease. Die Regelungen für den Leasinggeber bleiben dagegen im Wesentlichen unverändert. Im Rahmen der Erstanwendung machen wir von der Vereinfachungsregelung Gebrauch, etwaige Rückstellungen für belastende Verträge in das Nutzungsrecht einzubeziehen. Für bislang als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse wurde der Sachstand zum Umstellungszeitpunkt als Grundlage herangezogen.

IBOR-Reform

Im Rahmen der Interbank Offered Rates Reform (IBOR-Reform) werden die IBOR-Referenzzinssätze sowie der EONIA durch den Euro Short Term Rate (€STR) abgelöst. Die Ablösung wird spätestens am oder nach dem 1. Januar 2021 beginnen. Die Commerzbank hat dazu ein IBOR-Reformprogramm implementiert, mit dem Ziel, die Vorbereitung und Durchführung eines Aktionsplanes für einen reibungslosen Übergang auf alternative Referenzzinssätze zu gewährleisten. Verlässlich können die Auswirkungen auf den Commerzbank Konzern erst zu einem späteren Zeitpunkt ermittelt werden.

Aufgrund der Änderungen durch die IBOR Reform wurden die Standards IFRS 9, IAS 39 und IFRS 7 überarbeitet. Die Überarbeitungen sind in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen.

Auf die rückwirkende Ermittlung und Berücksichtigung von anfänglichen direkten Kosten wurde verzichtet. Weiterhin wurde die Ausübung von Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen nach der aktuellen Faktenlage beurteilt und nicht nach der rückwirkend zu ermittelnden Ausübungswahrscheinlichkeit zu Vertragsbeginn. Außerdem wählten wir die optionale Vereinfachungsregelung, Leasingverhältnisse über Leasinggegenstände von geringem Wert (low value) vom bilanziellen Ansatz auszunehmen. Wir haben zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung keine Beurteilung vorgenommen, ob ein bereits vor dem 1. Januar 2019 bestehender Vertrag im Ganzen oder in Teilen als Leasingverhältnis gemäß IFRS 16 zu klassifizieren ist. Die nach den bisherigen Vorschriften IAS 17 beziehungsweise IFRIC 4 getroffenen Einschätzungen wurden übernommen. Das Nutzungsrecht je Leasingverhältnis wurde entsprechend der Leasingverbindlichkeit unter Berücksichtigung von vorausbezahlten oder abgegrenzten Zahlungen angesetzt.

Zukünftig wird für sämtliche Leasingverhältnisse ein Nutzungsrecht am Leasinggegenstand (Right of Use-Asset) sowie eine korrespondierende Leasingverbindlichkeit erfasst. Das Nutzungsrecht weisen wir als Teil der Sachanlagen aus und schreiben es linear über die Laufzeit des Leasingverhältnisses ab. Vorhandene Laufzeit- und Kaufoptionen werden berücksichtigt, sobald deren Ausübung als hinreichend sicher eingeschätzt wird. Die Leasingverbindlichkeit passivieren wir in Höhe des Barwerts der künftig zu leistenden Leasingzahlungen. Die Folgebewertung erfolgt unter

Anwendung der Effektivzinsmethode. Wir machen von der Möglichkeit Gebrauch, Leasingverhältnisse von geringem Wert (low value) von der Bilanzierung auszunehmen und direkt im Aufwand zu erfassen.

Die nachfolgende Tabelle stellt, basierend auf den Leasingverpflichtungen aus Operating Lease zum 31. Dezember 2018, die Überleitung auf die passivierte Leasingverbindlichkeit zum 1. Januar 2019 dar.

Mio. €	
Außerbilanzielle Leasingverpflichtungen zum 31.12.2018	2 657
davon nicht IFRS 16-relevant	130
Anwendungserleichterungen für Leasingverhältnisse über geringwertige Vermögenswerte	55
Sonstiges	0
Brutto-Leasingverbindlichkeiten zum 1.1.2019	2 472
Abzinsung	154
Gesamte Leasingverbindlichkeiten zum 1.1.2019	2 317

Zum 31. Dezember 2019 beliefen sich die aktivierten Nutzungsrechte auf 2 034 Mio. Euro und beinhalteten im Wesentlichen Leasingverträge für Grundstücke und Gebäude.

(3) Wesentliche Grundsätze und Schätzungsunsicherheiten

Wesentliche Grundsätze

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzerneinheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn, die IFRS Standards verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IFRS 9, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negative Zinsen weisen wir separat im Zinsüberschuss aus (siehe Note 9). Dividendenerträge werden erst vereinnahmt, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung. Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die Periode der Leistungserbringung erfasst. Gebühren, die mit dem vollständigen Erbringen einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind, werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung vereinnahmt. Die Berücksichtigung leistungsabhängiger Provisionen erfolgt, wenn die Leistungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens zwölf Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42 werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber dem selben Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung der Beträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit dem Begleichen der Verbindlichkeit erfolgt. Neben dem Aufrechnen positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszahlungen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten und bilateralen Kontrahenten, sofern sie die gleiche Laufzeit haben.

Für die Vollkonsolidierung sowie für die at-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2019 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewerteten Unternehmen sowie für aufgegebene Geschäftsbereiche, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten

139	Umsatzverrechnung
142	Stichtag
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
149	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
256	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
267	Berücksichtigung

und Notes (siehe Notes 49, 50 und 51) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 38 vor. Ebenfalls in dieser Note erfolgt die Angabe der Fristigkeiten für alle passivischen Finanzinstrumente, Finanzgarantien sowie unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen.

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lauten, und schwebende Fremdwährungskassageschäfte werden zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Nicht monetäre Posten werden grundsätzlich zum Stichtagskurs umgerechnet. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteter Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs des jeweiligen Bilanzstichtags. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalles umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet werden, der einen Näherungswert für den Umrechnungskurs am Tag des Geschäftsvorfalles darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgsneutral anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsumrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung aufgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen grundsätzlich erfolgswirksam im sonstigen Ergebnis erfasst. Auch bei Teilrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung ergebniswirksam erfasst.

Schätzungsunsicherheiten

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrundeliegenden Beurteilungsfaktoren und Schätzungsverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Fair Values beziehungsweise den erwarteten Zahlungsströmen von Finanzinstrumenten und im Rahmen der Bildung von Risikoversorge. Für den Bereich Risikoversorge verweisen wir zudem auf den Konzernlagebericht. Darüber hinaus bestehen Unsicherheiten bezüglich der Ermittlung der Fair Values als Finanzinvestition gehaltener Immobilien, bei der Bilanzierung des Geschäfts- oder Firmenwertes und Pensionsverpflichtungen sowie bei Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den Rechnungszins, den langfristigen Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzungsannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den tatsächlichen Jahreseffekten werden als Neubewertung erfolgsneutral in der Gewinnrücklage abgebildet (bezüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 58).

Die Bilanzierung von Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken erfolgt unter Berücksichtigung aktueller Erkenntnisse aus der laufenden Betriebsprüfung und Rechtsprechung (siehe Note 53).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten bei der Bildung aktiver latenter Steuern.

Die den vorzunehmenden Schätzungen zugrundeliegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbaren Vergleichsparameter vorliegen. Soweit unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite verschiedener potenzieller Wertansätze führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich nachfolgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Wertminderung von Krediten und Wertpapieren sowie die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cashflows einschließlich Ansatz, Höhe und Verwertungszeitpunkt von Sicherheiten (siehe Note 32)).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte, die nach der Equity-Methode bilanziert werden, sowie zur Veräußerung gehaltenen Finanzinstrumente (hier insbesondere die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird) (siehe Note 50).
- Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der Value-in-use-Methode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des Fair Values von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 36 und 45.
- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragsteueransprüche (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann (siehe Notes 52 und 53) sowie der Abbildung steuerlicher Risikopositionen. Die Einschätzung der Nutzbarkeit von Steueransprüchen erfolgt vor allem auf Basis des zukünftigen steuerlichen Ertragspotentials basierend auf unserer Mehrjahresplanung.
- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verbindlichkeiten (siehe Note 58).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken (siehe Note 60).

(4) Anpassungen

Im ersten Quartal 2019 haben wir den Ausweis der Pflichtbeiträge, die sich aus Beiträgen zur Einlagensicherung, den Bankenabgaben und der polnischen Bankensteuer zusammensetzen, geändert. Diese Pflichtbeiträge sind nur bedingt steuerbar und werden daher künftig außerhalb der Verwaltungsaufwendungen als eigene

Zeile in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung ausgewiesen. Die Vergleichsangaben in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung und die dazugehörigen Anhangsangaben haben wir für 2018 geändert. Durch die Anpassungen ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie.

Bei einer als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaft wurde eine retrospektive Anpassung in den Pflichtbeiträgen von 3 Mio. Euro vorgenommen. Durch diese Anpassung reduzierte sich das Konzernergebnis in gleicher Höhe. Die Sonstige Passiva erhöhte sich aufgrund steuerlicher Auswirkungen um 10 Mio. Euro. Durch diese Anpassungen ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie.

Im dritten Quartal 2019 ergab sich eine Fehlerkorrektur bei den Wertberichtigungen für Risiken aus Darlehen und Forderungen – Amortised Cost aufgrund der systematischen Berücksichtigung von zu langen Laufzeiten für Forderungen aus Akkreditiven, welche eine Reduktion des Wertberichtigungsbestands zur Folge hatte. In diesem Zusammenhang ergab sich auch eine Korrektur bei den latenten Ertragsteueransprüchen und in den sonstigen Rückstellungen für außerbilanzielle Geschäfte. Für das Geschäftsjahr 2018 erfolgte eine Anpassung der Wertberichtigungsbestände (siehe Note 32). Es ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie.

In der Kapitalflussrechnung und in den Nettoschulden wurden für das Geschäftsjahr 2018 abgehende Cashflows aus Finanzierungstätigkeiten (nachrangige Verbindlichkeiten) über 1295 Mio. Euro, die im Vorjahr noch im operativen Cashflow gezeigt wurden, in den Cashflow aus Finanzierungstätigkeit umgegliedert. Durch diese Anpassungen ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie.

Aufgrund einer Fehlerkorrektur wurde in Note 43 (Sicherungsbeziehungen) die Angabe zu Grundgeschäften aus Sicherungsbeziehungen angepasst. Die Aktivposition der Buchwerte der Grundgeschäfte aus Portfolio Fair Value Hedges zum 31. Dezember 2018 von 21 Mrd. Euro wurde nicht berücksichtigt und nun aufgenommen. Die Korrektur betrifft nur diese Note; Auswirkungen auf die Bilanz, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie haben sich nicht ergeben.

139: Konzernabschlusssicherung
142: Bilanz
143: Eigenkapitalabschlusssicherung
149: Kapitalflussrechnung
148: Anhang (Notes)
294: Verifizierung der gesetzlichen Verbote
267: Berichtigungsplan

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 1.1.-31.12.2018	Anpassungen gemäß IAS 8	angepasster Konzernabschluss 1.1.-31.12.2018
Zinserträge	8.670	–	8.670
Zinsaufwendungen	3.922	–	3.922
Zinsüberschuss	4.748	–	4.748
Dividendenerträge	36	–	36
Risikoeergebnis	–446	–	–446
Provisionserträge	3.751	–	3.751
Provisionsaufwendungen	662	–	662
Provisionsüberschuss	3.089	–	3.089
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	366	–	366
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	48	–	48
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	26	–	26
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	12	–	12
Sonstiges Ergebnis	245	–	245
Verwaltungsaufwendungen	6.879	–420	6.459
Pflichtbeiträge	–	423	423
Restrukturierungsaufwendungen	–	–	–
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	1.245	–3	1.242
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	268	–	268
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	978	–3	975
Ergebnis aus aufgegebenen Geschäftsbereichen nach Steuern	–10	–	–10
Konzernergebnis	968	–3	964
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis	103	–1	102
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis ¹	865	–2	862

¹ Postenbezeichnung angepasst.

Aktiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2018	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2018
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	279.137	23	279.160
Darlehen und Forderungen	247.387	23	247.410
Latente Ertragsteueransprüche	3.116	–5	3.111
Gesamt	462.369	17	462.386

Passiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2018	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2018
Rückstellungen	3.153	5	3.158
Sonstige Rückstellungen	2.069	5	2.074
Sonstige Passiva	2.384	10	2.394
Eigenkapital	29.411	2	29.412
Gewinnrücklagen	10.054	5	10.059
Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital ¹	28.211	5	28.216
Nicht beherrschende Anteile	1.200	–3	1.197
Gesamt	462.369	17	462.386

¹ Postenbezeichnung angepasst.

Konzernabschlüsse

Konsolidierungsgrundsätze

Sämtliche konzerninternen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge, die aus Transaktionen zwischen in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen resultieren, eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung. Im Konzern angefallene Gewinne oder Verluste aus konzerninternen Transaktionen werden ebenfalls eliminiert. Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie zur Begleitung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen.

(5) Tochterunternehmen und Unternehmenszusammenschlüsse

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Außerdem können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Prinzipal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Beteiligungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum Fair Value bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in die Konzernbilanz übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktiver Unterschiedsbetrag, wird dieser als

Geschäfts- oder Firmenwert aktiviert. Ein negativer Unterschiedsbetrag, wird in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Anteile an Tochterunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, werden zum Fair Value in der Kategorie mFVPL ausgewiesen. Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert.

(6) Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt, diese aber nicht beherrscht. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 44). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Die Bewertung von Anteilen an assoziierten Unternehmen nach der Equity-Methode endet zu dem Zeitpunkt, zu dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen entfallen ist. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Berichtsprüfung

(7) Strukturierte Unternehmen

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Verbriefungsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor strukturierter Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde, Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat, vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde. Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung strukturierter Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung strukturierter Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierter Unternehmen sowie der aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht einbezogenen strukturierten Unternehmen ist Bestandteil der Note 71.

(8) Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und wesentliche Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Einblick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity bewertet, sondern zum Fair Value bewertet und in den finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L ausgewiesen.

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns verweisen wir auf Note 74.

Verkauf ebase GmbH

Am 16. Juli 2019 hat unsere Tochtergesellschaft comdirect bank AG, Quickborn, die ebase GmbH (European Bank for Financial Services GmbH) verkauft. Der im Juli 2018 vertraglich vereinbarte Verkauf der hundertprozentigen Tochter der comdirect bank AG an den Finanztechnologieanbieter FNZ Group, London, wurde nach der nun erfolgten Zustimmung der Bankenaufsichts- und Kartellbehörden, somit abgeschlossen. Der Kaufpreis beträgt 154 Mio. Euro. Daraus resultiert ein positiver Effekt in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Sonstiges Ergebnis (siehe Note 17).

Akquisition LeaseLink Sp. z o.o.

Im ersten Quartal 2019 hat die mLeasing, eine Leasinggesellschaft aus dem mBank Teilkonzern, eine 100 % Beteiligung an LeaseLink Sp. z o.o. erworben. LeaseLink ist ein auf Leasing-Zahlungsdienstleistungen spezialisiertes Unternehmen aus dem Fintech-Sektor. Der Kaufpreis liegt bei umgerechnet 6 Mio. Euro woraus ein positiver Unterschiedsbetrag (Goodwill) von 6 Mio. Euro entstand.

Aus der nachfolgenden Tabelle sind die übernommenen bilanzierten Vermögenswerte und Schulden ersichtlich, die zum 31.12.2019 mit vorläufigen Werten konsolidiert wurden:

Mio. €	2019
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	17
Immaterielle Anlagewerte	1
Sachanlagen	0
Sonstige Aktiva	1
Summe der identifizierten Vermögenswerte	19
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	17
Summe der identifizierten Schulden	17
Nettovermögen zum Zeitwert	0
Kaufpreis/Gegenleistung	6
Positiver Unterschiedsbetrag (Goodwill)	6

Sonstige Veränderungen

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2019 wurde die Kenstone GmbH in den Konsolidierungskreis einbezogen. An dieser Gesellschaft ist mit 100 % die in den Konsolidierungskreis einbezogene Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH beteiligt. Der positive Unterschiedsbetrag (Goodwill) für diese Gesellschaft beträgt 11 Mio. Euro.

Im zweiten Quartal des Geschäftsjahres 2019 wurden sämtliche Anteile an der bisher in den Konsolidierungskreis einbezogenen Commerz Funds Solutions S.A., Luxemburg, veräußert. Diese Transaktion ist einer der Schritte der Übertragung des Geschäftsbereichs Equity Markets & Commodities (EMC) an die Société

Générale Group. Zu weiteren Details der Übertragung des Geschäftsbereichs EMC verweisen wir auf Note 49.

Abgesehen von den dargestellten Sachverhalten wurden keine wesentlichen Gesellschaften neu in den Konsolidierungskreis einbezogen. Ebenfalls wurden keine Gesellschaften von wesentlicher Bedeutung veräußert, liquidiert oder aufgrund sonstiger Gründe nicht mehr konsolidiert.

Im ersten Quartal des Geschäftsjahres 2018 wurde die at-Equity bewertete Beteiligung an der Capital Investment Trust Corporation, Taipei, Taiwan veräußert. Daraus resultierte ein positiver Effekt in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Posten Sonstiges Ergebnis (siehe Note 17).

Erläuterungen zur Gewinn-und-Verlust-Rechnung

(9) Zinsüberschuss

In diesem Posten werden die gesamten Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie zinsähnliche Erträge und Aufwendungen ausgewiesen, sofern diese nicht aus dem Held-for-Trading-Bestand resultieren.

Zinserträge sind alle aus dem originären Bankgeschäft oder bankähnlichen Geschäften resultierende Zinserträge, die primär aus Kapitalüberlassungen resultieren.

Zu den Zinsaufwendungen gehören, analog der Zinserträge, alle Zinsaufwendungen einschließlich effektivzinsgerechter Auflösungen von (Dis-)Agien oder sonstiger Beträge sowie zinsähnliche Aufwendungen im Zusammenhang mit dem gewöhnlichen Bankgeschäft.

In den Sonstigen Zinsaufwendungen ist der Saldo aus Zinserträgen und Zinsaufwendungen aus Hedge Accounting enthalten.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinsmethode berechnet	7 560	7 318	3,3
Zinserträge – Amortised Cost	7 106	6 891	3,1
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	6 315	6 056	4,3
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	792	835	-5,2
Zinserträge – Fair Value OCI	325	312	4,0
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	24	26	-6,7
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	301	286	5,0
Vorfälligkeitsentschädigung	129	115	12,1
Zinserträge nicht nach der Effektivzinsmethode berechnet	1 216	1 351	-10,0
Zinserträge – Mandatorily Fair Value P&L	758	801	-5,3
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	708	760	-6,9
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	51	41	24,1
Positive Zinsen aus passivischen Finanzinstrumenten	458	551	-16,7
Zinsaufwendungen	3 702	3 922	-5,6
Zinsaufwendungen – Amortised Cost	2 491	2 667	-6,6
Einlagen	1 574	1 638	-3,9
Begebene Schuldverschreibungen	917	1 029	-10,9
Zinsaufwendungen – Fair Value Option	719	625	15,1
Einlagen	694	605	14,8
Begebene Schuldverschreibungen	25	20	24,4
Negative Zinsen aus aktivischen Finanzinstrumenten	452	609	-25,9
Zinsaufwand aus Leasingverbindlichkeiten	25	n/a	
Sonstige Zinsaufwendungen	15	20	-25,2
Gesamt	5 074	4 748	6,9

(10) Dividendenerträge

In diesem Posten werden alle Dividenden aus Aktien und ähnlichen Eigenkapitalinstrumenten – mit Ausnahme der Dividenden aus Handelsbeständen – ausgewiesen.

Wir weisen hier außerdem das Laufende Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus, das über Ergebnisabführungsverträge vereinnahmt wird. Die nicht konsolidierten Tochterunternehmen sind der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L zugeordnet.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Fair Value OCI	3	1	-
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	13	19	- 33,2
Laufendes Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen	19	15	26,2
Gesamt	35	36	- 1,3

Im Commerzbank-Konzern wurde in einem Tochterunternehmen ein Portfolio europäischer Standardaktien (Blue Chips) in die Kategorie Fair Value OCI eingestuft. Im Geschäftsjahr 2019 wurden aus

diesen Aktien Dividenden von 3 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) in den Dividendenerträgen erfolgswirksam vereinnahmt.

(11) Risikoergebnis

Das Risikoergebnis beinhaltet erfolgswirksame Risikovorsorgeveränderungen für bilanzielle und außerbilanzielle Finanzinstrumente, auf die das Impairmentmodell des IFRS 9 anzuwenden ist. Dies umfasst auch Risikovorsorgeauflösungen bei bilanziellen Abgängen aus planmäßigen Rückzahlungen, Zuschreibungen und Eingänge auf bereits abgeschriebene Forderungen sowie Direk-

tabschreibungen, die nicht Ergebnis einer substanziellen Modifikation sind. Darüber hinaus sind erfolgswirksame Risikovorsorgeänderungen für bestimmte außerbilanzielle Geschäfte berücksichtigt, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive, siehe Note 60).

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	- 560	- 477	17,3
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	21	2	-
Finanzgarantien	0	1	- 85,3
Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen	- 81	29	-
Gesamt	- 620	- 446	38,9

Informationen zur Organisation des Risikomanagements und zu relevanten Kennzahlen sowie weitere Analysen und Erläuterungen des erwarteten Kreditverlusts können dem Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts (siehe Seite 100 ff.) entnommen werden.

139: Umsatzerlösaufrechnung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsaufrechnung
 144: Kapitalflussrechnung
148: Anhang (Notes)
 294: Verneinung der gesetzlichen Verbote
 297: Bestätigungsprotokoll

(12) Provisionsüberschuss

Im Provisionsüberschuss weisen wir die anfallenden Erträge und Aufwendungen für die Inanspruchnahme von Dienstleistungen aus. Diese Beträge werden dadurch erzielt, dass Kunden betriebstechnische Einrichtungen, besondere Geschäftsverbindungen oder die Kreditwürdigkeit zur Verfügung gestellt werden, ohne dass sich der aktivierte Bestand der bankgeschäftlichen Forderungen verändert. Dies gilt zudem für Provisionen im Zusammenhang mit der Veräußerung von Devisen, Sorten und Edelmetallen, wenn es sich dabei um Dienstleistungs- und nicht um Eigenhandelsgeschäfte handelt. Gleiches gilt umgekehrt bei der Inanspruchnahme

fremder Dienstleistungen durch die Bank. Bei einmaligen Gebühren und Provisionen, zum Beispiel des Zahlungsverkehrs-, des Vermittlungs- sowie des Kreditgeschäftes, die nicht im Effektivzins enthalten sind, erfolgt die Vereinnahmung der Provisionserträge zum Erfüllungszeitpunkt. Für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, wie beispielsweise im Bereich des Zahlungsverkehrs Jahresgebühren im Kreditkartengeschäft und Girogeschäft, erfolgt die Vereinnahmung der Erträge am Bilanzstichtag entsprechend dem Grad der Erfüllung.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Provisionserträge	3 706	3 751	- 1,2
Wertpapiergeschäft	1 056	1 155	- 8,5
Vermögensverwaltung	366	314	16,6
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 417	1 384	2,4
Bürgschaften	224	206	8,6
Ergebnis aus Syndizierungen	211	240	- 11,8
Vermittlungsgeschäft	154	200	- 23,1
Treuhandgeschäfte	22	22	0,2
Übrige Erträge	255	231	10,6
Provisionsaufwendungen	650	662	- 1,7
Wertpapiergeschäft	192	257	- 25,6
Vermögensverwaltung	34	30	13,1
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	155	156	- 0,7
Bürgschaften	23	21	8,9
Ergebnis aus Syndizierungen	0	0	0,5
Vermittlungsgeschäft	178	147	20,9
Treuhandgeschäfte	12	13	- 0,5
Übrige Aufwendungen	56	37	51,4
Provisionsüberschuss	3 056	3 089	- 1,1
Wertpapiergeschäft	865	897	- 3,6
Vermögensverwaltung	333	284	17,0
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 262	1 228	2,8
Bürgschaften	201	185	8,6
Ergebnis aus Syndizierungen	211	240	- 11,8
Vermittlungsgeschäft	- 25	52	-
Treuhandgeschäfte	10	10	1,0
Übrige Erträge	199	193	2,7
Gesamt	3 056	3 089	- 1,1

Kontrollen des Konzerns

Die Aufteilung der Provisionserträge nach Art der Dienstleistung und Segmenten, auf Grundlage des IFRS 15, stellt sich wie folgt dar:

2019 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung ¹	Konzern
Wertpapiergeschäft	1 047	45	0	- 36	1 056
Vermögensverwaltung	362	5	-	-	366
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	651	779	0	- 13	1 417
Bürgschaften	28	201	0	- 5	224
Ergebnis aus Syndizierungen	2	210	0	0	211
Vermittlungsgeschäft	151	68	0	- 65	154
Treuhandgeschäfte	16	7	-	-	22
Übrige Erträge	220	58	0	- 23	255
Gesamt	2 476	1 372	0	- 142	3 706

¹ Bei den Posten im Bereich Sonstige und Konsolidierung handelt es sich im Wesentlichen um Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

2018 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung ¹	Konzern
Wertpapiergeschäft	1 148	52	0	- 46	1 155
Vermögensverwaltung	311	3	0	- 0	314
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	633	762	1	- 12	1 384
Bürgschaften	26	194	0	- 14	206
Ergebnis aus Syndizierungen	2	237	0	-	240
Vermittlungsgeschäft	199	68	0	- 67	200
Treuhandgeschäfte	15	7	-	-	22
Übrige Erträge	193	72	0	- 34	231
Gesamt	2 527	1 396	2	- 174	3 751

¹ Bei den Posten im Bereich Sonstige und Konsolidierung handelt es sich im Wesentlichen um Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

(13) Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten

In diesem Posten weisen wir die Ergebnisse aus allen erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten aus. Dies beinhaltet das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading, das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L sowie das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading bildet den Handelserfolg der Bank ab und wird als Saldo aus Aufwendungen und Erträgen gezeigt. Dementsprechend fließen in diese Position ein:

- Zinserträge inklusive erhaltene Dividenden sowie Zinsaufwendungen aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten,

- realisierte Kursgewinne und -verluste aus dem Verkauf von zu Handelszwecken gehaltenen Wertpapieren, Forderungen, Devisen- und Edelmetallbeständen,
- Bewertungsergebnis aus der Fair-Value-Bewertung,
- Ergebnis aus derivativen Finanzinstrumenten,
- Ergebnis aus Fair Value Adjustments (Credit Valuation Adjustment/CVA, Debit Valuation Adjustment/DVA, Funding Valuation Adjustment/FVA) sowie
- Provisionsaufwendungen und -erträge, die im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten anfallen.

139. Umsatzergebnisse
142. Bilanz
143. Eigenkapitalveränderung
144. Kapitalflussrechnung
148. Anhang (Notizen)
294. Verifizierung der gesetzlichen Verbote
297. Bestätigungsprotokoll

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L und das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option beinhaltet ausschließlich Bewertungser-

gebnisse. Die Aufwendungen und Erträge werden jeweils als Saldo dargestellt.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Held for Trading	163	131	23,8
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Fair Value Option	-89	31	-
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	171	204	-16,5
Gesamt	244	366	-33,4

(14) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value

Hedge). Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cashflow-Hedges.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Fair Value Hedges			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsinstrumenten	-12	518	-
Micro Fair Value Hedges	-205	291	-
Portfolio Fair Value Hedges	192	227	-15,4
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	117	-470	-
Micro Fair Value Hedges	283	-249	-
Portfolio Fair Value Hedges	-166	-221	-24,9
Cashflow-Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cashflow Hedges (nur ineffektiver Teil)	-0	1	-
Gesamt	105	48	-
darunter Hedge-Ineffektivität aus Micro Fair Value Hedges	78	41	90,1
darunter Hedge-Ineffektivität aus Portfolio Fair Value Hedges	26	6	-

(15) Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten

In dieser Position weisen wir das Veräußerungsergebnis finanzieller Vermögenswerte der Kategorie Fair Value OCI sowie das Ergebnis aus dem Rückkauf finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost aus.

Das Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten der Kategorie Amortised Cost beinhaltet Effekte aus nicht bonitätsinduzierten Verkäufen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumenten. Außerdem sind die Ergebnisse aus Vertragsanpassungen enthalten, die im Rahmen der Restrukturierung der Kreditverhältnisse mit Kunden aufgrund der Verschlechterung der Bonität vereinbart werden (substanzielle Modifikationen).

Die Differenz zwischen den fortgeführten Anschaffungskosten und dem Marktwert des finanziellen Vermögenswertes der

Kategorie Fair Value OCI (mit Recycling) wird bis zur Veräußerung mit Ausnahme von Wertminderungen (Impairments) erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage und folglich nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Mit Abgang des Vermögenswertes wird die aus verbrieften Schuldinstrumenten resultierende Neubewertungsrücklage ergebniswirksam aufgelöst.

Beim Abgang finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost ergibt sich das Realisierungsergebnis direkt aus der Differenz aus Kaufpreis und fortgeführten Anschaffungskosten.

Zudem werden in diesem Posten Ergebnisse aus Schätzungsänderungen infolge geänderter Erwartungen hinsichtlich der zukünftigen Cashflows sowie Ergebnisse aus nicht substanziellen Modifikationen von Finanzinstrumenten der Kategorie Amortised Cost ausgewiesen.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	32	40	-20,7
Realisierungsergebnis finanzieller Vermögenswerte – Fair Value OCI (mit Recycling)	33	6	-
Realisierungsergebnis finanzieller Verbindlichkeiten – Amortised Cost	16	0	-
Ergebnis aus nicht substanziiellen Modifikationen – Amortised Cost	-2	-4	-40,6
Ergebnis aus nicht substanziiellen Modifikationen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	-	-
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Amortised Cost	-15	38	-
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	-	-
Ergebnis aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	-5	-14	-65,5
Gewinne aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	42	7	-
Verluste aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	47	21	-
Gesamt	27	26	4,0

Im Commerzbank-Konzern werden Portfolios von insgesamt 296 Mrd. Euro mit fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Voraussetzung hierfür ist, dass die enthaltenen Finanzinstrumente dem Business Model „Halten“ zugeordnet werden und dass keine SPPI-schädlichen Nebenabreden vorliegen. Neben Rückzahlungen kann es aus diesen Portfolios heraus auch zu Verkäufen von Vermögenswerten kommen, ohne dass grundsätzlich gegen dieses Business Model verstoßen wird. Dies gilt insbesondere dann, wenn sich die Bonität des Schuldners erheblich verschlechtert hat, beziehungsweise der Vermögenswert nicht mehr den in den internen Richtlinien geforderten Kriterien entspricht oder aber im Rahmen von Portfolioumschichtungen der Verkauf kurz vor Fälligkeit dieser Vermögenswerte erfolgt.

Das Abgangsergebnis aus dem Verkauf von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios) resultierte hauptsächlich aus dem Verkauf von Schuldscheindarlehen im Rahmen zulässiger Portfoliomaßnahmen und der Rückzahlung von Krediten.

Die Commerzbank modifiziert teilweise Vertragsbedingungen ausgereicherter Darlehen im Rahmen nicht substanziieller Modifikationen, die nicht zu einer Ausbuchung des bisherigen Finanzinstruments führen. Das Ausfallrisiko dieser Vermögenswerte nach der Änderung wird zum jeweiligen Bilanzstichtag bewertet und mit dem Risiko bei ursprünglichem Ansatz verglichen. Die fortgeführten Anschaffungskosten vor Modifikation betrugen 194 Mio. Euro.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Modifizierte Vermögenswerte während des Geschäftsjahres, die nach der Modifikation mit LECL bevorsorgt sind			
Bruttobuchwert vor Modifikation	194	52	-
Korrespondierender ECL	8	6	33,3
Bruttobuchwert nach Modifikation	215	52	-
Korrespondierender ECL	8	6	33,3
Ergebnis aus Modifikation	21	1	-
Modifizierte Vermögenswerte, die (seit der erstmaligen Erfassung) zum LECL bewertet und im Geschäftsjahr wieder in Stage 1 (12mECL) transferiert wurden.			
Bruttobuchwert zum Ende des Geschäftsjahres	132	39	-
Korrespondierender ECL	8	1	-

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
145	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Berätungsmitglieder

(16) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 10 Mio. Euro (Vorjahr: 12 Mio. Euro).

Einschließlich des im Sonstigen Ergebnis enthaltenen Veräußerungs- und Bewertungsergebnisses aus at-Equity-bewerteten Unternehmen von 3 Mio. Euro (Vorjahr: 35 Mio. Euro) belief sich das

Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 13 Mio. Euro (Vorjahr: 47 Mio. Euro). Im Vorjahr war ein Einmaleffekt aus dem Verkauf der Capital Investment Trust Corporation, Taipei, Taiwan im Sonstigen Ergebnis enthalten.

(17) Sonstiges Ergebnis

Im Sonstigen Ergebnis sind im Wesentlichen Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen sowie Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Des Weiteren wird hier das Realisierungs- und Bewertungsergebnis von assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen ausgewiesen.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Wesentliche Sonstige Erträge	583	631	-7,6
Auflösungen von Rückstellungen	155	142	9,4
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	170	174	-2,5
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	0	0	-76,5
Mietkaufserträge und Zwischenmieterträge	13	10	28,2
Erträge aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	1	1	1,0
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	-	-
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	11	111	-90,0
Erträge aus Wechselkursveränderungen	24	42	-43,8
Übrige sonstige Erträge	209	151	38,9
Wesentliche Sonstige Aufwendungen	515	453	13,7
Zuführungen zu Rückstellungen	109	94	16,5
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	144	130	11,0
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	11	0	-
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	4	4	5,0
Aufwendungen aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	0	0	38,0
Aufwendungen aus als Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	-	-
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	3	10	-71,3
Aufwendungen aus Wechselkursveränderungen	32	41	-21,4
Übrige sonstige Aufwendungen	211	173	21,8
Sonstige Steuern (saldiert)	22	32	-31,7
Realisierungs- und Bewertungsergebnis aus assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen (saldiert)	3	35	-91,8
Sonstiges Ergebnis	93	245	-62,2

In den Übrigen sonstigen Erträgen sind Realisierungsgewinne aus dem Verkauf der ebase GmbH (European Bank for Financial Services GmbH) von 103 Mio. Euro enthalten.

(18) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 6.313 Mio. Euro (Vorjahr: 6.459 Mio. Euro) im Konzern setzen sich zusammen aus Personalaufwendungen, Sachaufwendungen und Abschreibungen. Die Aufwendungen gliedern sich wie folgt:

Personalaufwendungen Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3.315	3.188	4,0
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	228	253	-9,7
Gesamt	3.543	3.441	3,0

In den Löhnen und Gehältern sind 452 Mio. Euro (Vorjahr: 446 Mio. Euro) Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten. Diese beinhalten auch die Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung von 220 Mio. Euro (Vorjahr: 216 Mio. Euro).

Die Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich aus Aufwendungen für leistungs- und beitragsorientierte Pensionspläne (siehe Note 58), Altersteilzeit und Vorruhestand sowie aus sonstigen pensionsnahen Aufwendungen zusammen.

Sachaufwendungen Mio. €	2019	2018 ¹	Veränd. in %
Raumaufwendungen	233	581	-59,9
IT-Aufwendungen	530	556	-4,6
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	234	248	-5,7
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	245	386	-36,5
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	244	275	-11,3
Personalinduzierte Sachaufwendungen	121	146	-16,9
Übrige Sachaufwendungen	161	164	-1,7
Gesamt	1.768	2.356	-24,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von geändertem Ausweis (siehe Note 4).

Konzernabschlussprüfer der Commerzbank ist die Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland. Verantwortliche Prüfungspartner gemäß § 319a Abs. 1 Satz 4 HGB für diesen Auftrag sind Herr Claus-Peter Wagner und Herr Marcus Binder. Herr Wagner und Herr Binder sind im zweiten Jahr als verantwortliche Prüfungspartner tätig.

Der für die Auftragsdurchführung verantwortliche Wirtschaftsprüfer im Sinne der Berufssatzung ist im Falle der Commerzbank Herr Claus-Peter Wagner.

Die für den Konzernabschlussprüfer als Aufwendungen erfassten Honorare und Auslagen (exklusive Umsatzsteuer) betragen 15.146 Tsd. Euro für das Geschäftsjahr 2019.

Honorare des Abschlussprüfers Tsd. €	2019	2018	Veränd. in %
Abschlussprüfungsleistungen	13.378	14.324	-6,6
Andere Bestätigungsleistungen	1.682	278	-
Steuerberatungsleistungen	-	-	-
Sonstige Leistungen	86	555	-84,5
Gesamt	15.146	15.157	-0,1

139	Umsatzverrechnung
142	Steuern
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Berätungsberichte

Das Honorar für Abschlussprüfungsleistungen beinhaltet gemäß IDW RS HFA 36 die Jahresabschlussprüfungen der Commerzbank Aktiengesellschaft und der Tochterunternehmen, die Konzernabschlussprüfungen und die prüferischen Durchsichten der Quartalfinanzberichte. In den anderen Bestätigungsleistungen sind insbesondere Honorare für gesetzlich vorgeschriebene, vertraglich

vereinbarte oder freiwillig beauftragte Prüfungs- und Bestätigungsleistungen enthalten. Hierzu gehören auch Prüfungen nach § 89 WpHG, die Prüfung des nichtfinanziellen Berichts nach §§ 340a i.V.m. 289b HGB sowie die Erteilung von Comfort Letter. Die Honorare für Sonstige Leistungen umfassen im Wesentlichen Honorare für projektbezogene Beratungsleistungen.

Abschreibungen Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	116	123	-5,5
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	6	11	-41,3
Immaterielle Vermögenswerte	525	529	-0,8
Nutzungsrechte	354	n/a	
Gesamt	1002	663	51,2

Die Abschreibungen beinhalten neben planmäßigen Abschreibungen auch Wertminderungen und Zuschreibungen. In den Abschreibungen auf Immaterielle Vermögenswerte sind 1 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: 3 Mio. Euro) enthalten; für

Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Zuschreibungen von 5 Mio. Euro (Vorjahr: Zuschreibungen von 3 Mio. Euro) erfasst. Die Abschreibungen auf Nutzungsrechte entfallen im Wesentlichen auf Grundstücke und Gebäude.

(19) Pflichtbeiträge

Pflichtbeiträge Mio. €	2019	2018 ¹	Veränd. in %
Einlagensicherungsfonds	142	147	-3,0
Polnische Bankensteuer	106	97	9,1
Europäische Bankenabgabe	205	179	14,2
Gesamt	453	423	7,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie Restatements (siehe Note 4).

(20) Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Kundenstamm	28	-	-
Gesamt	28	-	-

Den bisher bilanzierten Kundenstamm des Segments Firmenkunden, der aus der Verschmelzung der Commerzbank mit der Dresdner Bank resultierte, haben wir zum 31. Dezember 2019 im Rahmen der jährlichen Werthaltigkeitsprüfung der Segmente

(CGUs) über die planmäßigen Abschreibungen hinaus vollständig abgeschrieben, da wir infolge der wirtschaftlichen Entwicklung nicht mehr von seiner Werthaltigkeit ausgehen (siehe dazu auch Note 46).

(21) Restrukturierungsaufwendungen

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	101	-	-
Gesamt	101	-	-

Die Restrukturierungsaufwendungen im Berichtsjahr 2019 standen überwiegend im Zusammenhang mit dem Altersteilzeit-Sprinterprogramm im Rahmen der Strategie „Commerzbank 5.0“.

(22) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	323	205	57,3
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	322	285	12,8
Steueraufwand/-ertrag Vorjahre	1	-80	-
Latente Ertragsteuern	44	63	-30,2
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	71	150	-52,7
Steuersatzdifferenzen	-50	-101	-50,5
Steueraufwand aufgrund von Abschreibungen auf bisher gebildete latente Steuern	77	14	-
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen und temporären Differenzen	-54	-	-
Gesamt	367	268	36,7

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,5 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüg-

lich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,7 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,5 % (Vorjahr: 31,5 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland betrugen zwischen 0,0 % (Dubai) und 45,0 % (Brasilien).

Zum 31. Dezember 2019 betrug die Konzernsteuerquote 32,5 % (Vorjahr: 21,5 %). Die erhöhte Steuerquote resultiert unter anderem aus der Bevorsorgung von steuerlichen Risiken.

Mio. €	2019	2018 ¹	Veränd. in %
Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS	1 129	1 242	-9,1
Konzernertragsteuersatz (%)	31,5	31,5	-
Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr	356	392	-9,3
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	-33	-99	-66,7
Auswirkungen aus der Bewertung von latenten Steuern	23	14	64,3
Auswirkungen von nicht abziehbaren Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	15	73	-79,5
Nicht angesetzte latente Steuern	-30	-58	-48,3
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	-3	-7	-57,1
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	8	8	-
Nicht anrechenbare Quellensteuern	24	16	50,0
Periodenfremde Steuern	-2	-101	-98,0
Sonstige Auswirkungen	9	30	-69,0
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	367	268	36,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie Restatements (siehe Note 4).

139: Konzernabschlusssicherung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalabschlusssicherung
 144: Kapitalflussrechnung
148: Anhang (Notes)
 274: Verifizierung der gesetzlichen Verbote
 267: Bestätigungsprotokoll

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt mit dem Eigenkapital verrechnet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	-	-	-
Latente Ertragsteuern	743	809	- 8,2
Bewertungsunterschiede aus Cashflow-Hedges	- 3	1	-
Neubewertungsrücklage	- 3	7	-
Verlustvorräte	140	149	- 6,4
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	610	653	- 6,5
Sonstiges	- 1	- 1	- 20,0
Gesamt	743	809	- 8,2

(23) Nettoergebnis je Bewertungskategorie

Das Nettoergebnis setzt sich aus Fair-Value-Bewertungen, Zinsergebnis, Dividendenerträgen, Fremdwährungseffekten, Wertminderungen, Zuschreibungen, Realisierungsergebnissen und nach-

träglichen Eingängen aus abgeschrieben Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage zusammen.

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen aus			
Finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten – Held for Trading	267	180	48,7
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value Option	-	-	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option	- 548	- 208	-
Finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L	684	628	8,9
Finanziellen Vermögenswerten – Amortised Cost	6 396	6 348	0,8
Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost	- 2 274	- 2 503	- 9,2
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI	361	318	13,6
Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	126	240	- 47,4
Erfolgsneutral erfasstes Nettoergebnis aus			
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI – Fremdkapitalinstrumente	48	- 87	-
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI – Eigenkapitalinstrumente	8	- 3	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option (Own Credit Spread)	- 75	96	-

(24) Ergebnis je Aktie

	2019	2018 ¹	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	1.258	1.242	1,3
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbarer Konzernüberschuss (Mio. €)	644	862	-25,3
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1.252.357.634	1.252.357.634	-
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	1,00	0,99	1,3
Ergebnis je Aktie (€)	0,51	0,69	-25,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Anzeigeweise sowie Restatements (siehe Note 4).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt der während des Geschäftsjahres in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (Note 61) definiert.

139	Umsatzverrechnung
142	Staat
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Neu)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Bestätigungsprotokoll

Erläuterungen zur Bilanz

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gemäß IFRS 9

Allgemeine Klassifizierung und Bewertung

Gemäß IFRS 9 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem Fair Value zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den Fair Values als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den Fair Value erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der Fair Value als Veräußerungspreis definiert. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen. Der Fair Value ist entweder ein an einem aktiven Markt festgestellter Preis (mark-to-market) oder wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt (mark-to-model). Die für das jeweilige Bewertungsmodell relevanten Inputparameter können entweder direkt am Markt beobachtet oder, falls nicht am Markt beobachtbar, mittels Expertenschätzung festgelegt werden.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum Fair Value in der Bilanz angesetzt.

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit erfolgt grundsätzlich dann, wenn der Commerzbank-Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen finanzieller Vermögenswerte fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Commerzbank-Konzern erfolgt die Bilanzierung regulärer Kassakäufe und -verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag.

Die Abgangsvorschriften des IFRS 9 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfü-

gungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht. Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements (Continuing Involvement) zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verbindlichkeit (oder ein Teil einer finanziellen Verbindlichkeit) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verbindlichkeiten beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückwerb eigener Schuldtitel fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verbindlichkeiten. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verbindlichkeit (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verbindlichkeit, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

Bestimmte Änderungen der Vertragsbedingungen, zum Beispiel infolge von Forbearance-Maßnahmen oder Restrukturierungen, zwischen Kreditnehmern und Bank können eine Ausbuchung zur Folge haben. Eine substantielle Änderung der Vertragsbedingungen eines Finanzinstruments zwischen einem bestehenden Kreditnehmer und der Bank führt zur Ausbuchung des ursprünglichen finanziellen Vermögenswertes und zum Ansatz eines neuen Finanzinstruments.

In gleicher Weise ist eine wesentliche Änderung der Vertragsbedingungen eines vorhandenen Schuldinstruments wie eine Tilgung der ursprünglichen finanziellen Verbindlichkeit zu behandeln. Ein quantitatives Kriterium, das zu einer substantiellen Änderung der Vertragsbedingungen führt, liegt vor, wenn der abgezinste Barwert der Cashflows gemäß den neuen Vertragsbedingungen um mindestens 10 % vom abgezinsten Barwert der restlichen Cashflows des ursprünglichen Schuldinstruments abweicht.

b) Kategorisierung von Finanzinstrumenten und ihre**Bewertung**

Der Commerzbank-Konzern untergliedert finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten in die jeweiligen IFRS 9-Kategorien:

Finanzielle Vermögenswerte

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value OCI (FVOCI)
- Fair Value Option (FVO)
- Mandatorily Fair Value P&L (mFVPL)
- Held for Trading (HFT)

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value Option (FVO)
- Held for Trading (HFT)

Die IFRS 9-Kategorien unterteilen wir nach folgenden Klassen:

Finanzielle Vermögenswerte

- Darlehen und Forderungen
- Verbriefte Schuldinstrumente
- Eigenkapitalinstrumente
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Einlagen
- Begebene Schuldverschreibungen
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

sowie unwiderrufliche Kreditzusagen

c) Nettoergebnis

Das Nettoergebnis umfasst erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenem Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IFRS 9. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoergebnis, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten sowie im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten dargestellt.

d) Finanzgarantien

Eine Finanzgarantie ist ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantienehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen. Ist der Commerzbank-Konzern Garantienehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt zum Fair Value des Erfassungszeitpunkts. Insgesamt betrachtet ist der Fair Value einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

e) Eingebettete Derivate

Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives) sind Derivate, die in originäre Finanzinstrumente eingebunden sind. Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung.

Im Einklang mit IFRS 9 trennen wir nur solche Derivate, die in finanzielle Verbindlichkeiten und nicht finanzielle Basisverträge eingebettet sind. Finanzielle Vermögenswerte werden im Ganzen beurteilt, womit keine getrennte Bilanzierung zwischen Trägerinstrument und eingebettetem Derivat stattfindet. Stattdessen werden finanzielle Vermögenswerte basierend auf dem Business Model und ihren Vertragsbedingungen klassifiziert.

Eine bilanzielle Trennungspflicht bei finanziellen Verbindlichkeiten ist nur dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originären Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IFRS 9 und
- die originäre finanzielle Verbindlichkeit wird nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet.

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil der Kategorie Held for Trading anzusehen und zum Fair Value zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung

139	Umsatzverrechnung
142	Stichtag
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Bewilligungserklärung

des Basisvertrages folgt hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen nicht kumulativ erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt

(25) Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost

Wenn die vertraglich vereinbarten Cashflows eines finanziellen Vermögenswertes lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen (also SPPI-konform sind) und dieser dem Business Model „Halten“ zugeordnet wurde, erfolgt die Bewertung zu fortgeführ-

bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der die finanzielle Verbindlichkeit zugeordnet wurde.

ten Anschaffungskosten. Der Buchwert dieser Finanzinstrumente wird um etwaige Risikovorsorge gekürzt (siehe Note 32).

Zinszahlungen für diese Finanzinstrumente werden effektivzinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	260 354	247 410	5,2
Zentralnotenbanken	876	93	+
Kreditinstitute	24 418	31 798	-23,2
Firmenkunden	97 419	92 090	5,8
Privatkunden	109 700	100 902	8,7
Finanzdienstleister	13 007	11 369	14,4
Öffentliche Haushalte	14 934	11 159	33,8
Verbriefte Schuldinstrumente	33 304	31 750	4,9
Kreditinstitute	2 432	2 563	-5,1
Firmenkunden	5 363	3 506	53,0
Finanzdienstleister	4 706	5 529	-14,9
Öffentliche Haushalte	20 803	20 152	3,2
Gesamt	293 658	279 160	5,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Für ein Portfolio von britischen Körperschaften emittierten Schuld-scheindarlehen mit einem Buchwert von 2,8 Mrd. Euro wurde zum 1. Januar 2019 eine Änderung des Business Models vorgenommen. Im Rahmen der geplanten Schließung des Segments Asset & Capital Recovery (Abbauportfolio) wurde dieses Portfolio innerhalb des Bereichs Treasury gebündelt und wird ab dem 1. Januar 2019 durch das Investment Office gesteuert (siehe dazu auch Note 61). Die Vertriebs- und Verkaufsaktivitäten für dieses Portfolio wurden eingestellt. Künftige Verkäufe für dieses Portfolio sind ab dem 1. Januar 2019 nur noch bei signifikanter Bonitätsverschlechterung zulässig. Die Steuerung des Portfolios und Vergütung des Managements erfolgt somit auch nicht auf Fair Value Basis. Für dieses Portfolio besteht das Ziel darin, vertraglich vereinbarte Cashflows zu erzielen. Die vertraglich vereinbarten Cashflows stellen ausschließlich Zins- und Tilgungsleistungen im Sinne des IFRS 9 dar.

Die Änderung des Business Models führte zu einer Reklassifizierung aus der Bewertungskategorie mFVPL in die Bewertungskategorie Amortised Cost.

Der effektive Zinssatz, der zum Zeitpunkt der Reklassifizierung ermittelt wurde, lag bei 2,8 %. Im Geschäftsjahr 2019 betragen die Zinserträge für das reklassifizierte Portfolio 63 Mio. Euro und die Zinsaufwendungen 0 Mio. Euro.

Zum Stichtag 31. Dezember 2019 lag der Fair Value dieses Portfolios bei 3,1 Mrd. Euro. Wäre das Portfolio in der Bewertungskategorie mFVPL geblieben, wäre die Fair Value Änderung seit Jahresbeginn und gegenläufig die Wertänderungen der zur Absicherung des Portfolios vorhandenen Derivate ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst worden. Daraus hätte sich ein Ergebnis von saldiert -106 Mio. Euro ergeben, das überwiegend aus Credit Spread Effekten resultiert hätte. Seit dem Zeitpunkt der Reklassifizierung sind die Cashflows der Grundgeschäfte dieses Portfolio im Portfolio Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank designiert.

(26) Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost

Finanzielle Verbindlichkeiten sind im Rahmen der Folgebewertung grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten.

In den Einlagen sind im Wesentlichen täglich fällige Gelder, Termineinlagen und Spareinlagen enthalten.

In den sonstigen emittierten Schuldtiteln weisen wir auch nachrangige verbrieft und unverbrieft Emissionen aus, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden.

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Einlagen	309 489	301 144	2,8
Zentralnotenbanken	4 006	2 955	35,6
Kreditinstitute	40 434	45 076	-10,3
Firmenkunden	84 602	80 618	4,9
Privatkunden	139 350	125 899	10,7
Finanzdienstleister	29 395	30 993	-5,2
Öffentliche Haushalte	11 701	15 603	-25,0
Begebene Schuldverschreibungen	42 421	45 524	-6,8
Geldmarktpapiere	1 580	5 648	-72,0
Pfandbriefe	18 670	18 869	-1,1
Sonstige emittierte Schuldtitel	22 171	21 006	5,5
Gesamt	351 909	346 668	1,5

(27) Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI

Die Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung im Eigenkapital mit Recycling (FVOCI mit Recycling) ist vorzunehmen, wenn das Finanzinstrument einem Portfolio mit dem Business Model „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wird und zusätzlich die vertraglich vereinbarten Cashflows lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen, und damit SPPI-konform sind.

Die Änderungen des Fair Values werden erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage (OCI) erfasst, mit Ausnahme von Impairments, die in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst werden. Die Bildung der Risikovorsorge wird in Note 32 „Kreditrisiken und Kreditverluste“ dargestellt. Bei Abgang des Finanzinstruments werden die bislang erfolgsneutral erfassten kumulierten Gewinne oder Verluste vom OCI in die Gewinn- und Verlust-Rechnung umgegliedert (sogenanntes Recycling) und im übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten ausgewiesen. Zinserträge aus diesen finanziellen Vermögenswerten werden effektivzinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Darüber hinaus beinhalten die Finanziellen Vermögenswerte – Fair Value OCI auch Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben, sofern diese die Definition von Eigenkapital gemäß IAS 32 erfüllen und nicht zu Handelszwecken gehalten werden. Eine solche Klassifizierung wird je Finanzinstrument freiwillig und unwiderruflich festgelegt. Jegliche Gewinne oder Verluste aus diesen Eigenkapitalinstrumenten werden niemals in die Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern bei Abgang in die Gewinnrücklage umgebucht (ohne Recycling). Diese Eigenkapitalinstrumente unterliegen keiner Impairmentprüfung. Daraus resultierende Dividendenzahlungen werden als Dividendenerträge in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst, sofern sie keine Substanzausschüttungen darstellen.

139: Konzernabschlusserklärung

142: Bilanz

143: Eigenkapitalveränderungserklärung

144: Kapitalflussrechnung

148: Anhang (Noten)

294: Verifizierung der gesetzlichen Verluste

297: Bestätigungsprotokoll

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen (mit Recycling)	779	1.300	-40,1
Kreditinstitute	151	148	2,2
Firmenkunden	229	539	-57,5
Finanzdienstleister	86	38	124,7
Öffentliche Haushalte	312	574	-45,7
Verbriefte Schuldinstrumente (mit Recycling)	30.115	25.328	18,9
Kreditinstitute	12.411	10.448	18,8
Firmenkunden	564	749	-24,7
Finanzdienstleister	5.933	5.001	18,7
Öffentliche Haushalte	11.206	9.131	22,7
Eigenkapitalinstrumente (ohne Recycling)	49	31	57,6
Firmenkunden	47	30	58,6
Finanzdienstleister	2	1	33,0
Gesamt	30.942	26.659	16,1

Im Commerzbank-Konzern wurde in einem Tochterunternehmen ein Portfolio europäischer Standardaktien (Blue Chips) in die Kategorie Fair Value OCI eingestuft. Zum 31. Dezember 2019 betrug der Fair Value dieser Aktien 49 Mio. Euro (Vorjahr: 31 Mio. Euro). Aus diesen Aktien wurden Dividendenzahlungen

von 3 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) im Dividendenergebnis erfolgswirksam vereinnahmt. Des Weiteren wurde durch Verkäufe aus diesem Portfolio ein Realisierungsergebnis von 0 Mio. Euro (Vorjahr: -1 Mio. Euro) erfolgsneutral in den Gewinnrücklagen erfasst.

(28) Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option

Entsprechend den Regelungen des IFRS 9 können bei Vorliegen eines Accounting Mismatches auf der Passivseite auch die Steuerung finanzieller Verbindlichkeiten auf Fair-Value-Basis sowie das Vorliegen trennungspflichtiger eingebetteter Derivate Voraussetzung für die Anwendung der Fair Value Option sein. Wird die Fair Value Option für finanzielle Verbindlichkeiten oder für hybride

Verträge angewendet, werden die Fair-Value-Änderungen, die sich aus den Schwankungen des eigenen Bonitätsrisikos (Own Credit Spread) ergeben, nicht erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung, sondern erfolgsneutral (ohne Recycling) im Eigenkapital erfasst.

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Einlagen	19.202	21.083	-8,9
Zentralnotenbanken	2.075	2.734	-24,1
Kreditinstitute	4.224	8.498	-50,3
Firmenkunden	791	1.015	-22,1
Privatkunden	151	157	-3,9
Finanzdienstleister	11.730	8.511	37,8
Öffentliche Haushalte	231	167	38,4
Begebene Schuldverschreibungen	761	866	-12,1
Sonstige emittierte Schuldtitel	761	866	-12,1
Gesamt	19.964	21.949	-9,0

Konzernabschlüsse

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Einlagen	1 413	1 269	11,4
Begebene Schuldverschreibungen	761	866	-12,1
Gesamt	2 174	2 135	1,8

Für Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2019 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der Fair Values 74 Mio. Euro (Vorjahr: -91 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf 13 Mio. Euro (Vorjahr: -61 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum Fair Value bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 2 083 Mio. Euro (Vorjahr 2 224 Mio. Euro).

Sowohl im Geschäftsjahr als auch im Vorjahr wurden keine erfolgsneutralen Umgliederungen in die Gewinnrücklagen vorgenommen. Die kreditrisikobedingten Änderungen der Fair Values

der Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der Fair Values abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unseren Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair Value Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen.

Hievon waren folgende Bilanzposten betroffen:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Einlagen	17 789	19 814	-10,2
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Gesamt	17 789	19 814	-10,2

(29) Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L

In diesem Posten weisen wir Finanzinstrumente aus, die dem residualen Business Model zugeordnet sind und nicht im Posten Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading ausgewiesen werden. Außerdem sind hier Geschäfte enthalten, die den Business Models „Halten“ und „Halten & Verkaufen“ zugeordnet und nicht SPPI-konform sind. Beispiele dafür sind Fondsanteile, Genussrechte, stille Einlagen sowie Vermögenswerte, die auf Fair-Value-Basis gesteuert werden.

Unter Eigenkapitalinstrumenten sind ausschließlich Verträge zu verstehen, die einen Residualanspruch an den Vermögenswer-

ten eines Unternehmens nach Abzug aller dazugehörigen Schulden begründen, wie zum Beispiel Aktien oder Anteile an anderen Kapitalgesellschaften.

Eigenkapitalinstrumente sind nicht SPPI-konform, da aus Sicht des Investors kein Anspruch auf Zins- und Tilgungszahlungen besteht, und werden daher in der Regel erfolgswirksam zum Fair Value bewertet. Eine Ausnahme davon besteht für Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben (siehe Note 27).

139: Konzernabschlüsse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalabschlüsse
 144: Kapitalflussrechnung
 145: Anhang (Notes)
 294: Verankerung der gesetzlichen Verbote
 297: Bestätigungsprotokoll

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	26.181	31.386	-16,6
Zentralnotenbanken	4.152	8.266	-49,8
Kreditinstitute	10.254	10.785	-4,9
Firmenkunden	1.409	2.053	-31,4
Privatkunden	182	262	-30,6
Finanzdienstleister	10.167	6.082	67,2
Öffentliche Haushalte	17	3.938	-99,6
Verbriefte Schuldinstrumente	3.642	2.350	55,0
Kreditinstitute	66	73	-8,7
Firmenkunden	14	116	-87,9
Finanzdienstleister	1.326	1.407	-5,8
Öffentliche Haushalte	2.236	754	
Eigenkapitalinstrumente	373	337	10,8
Kreditinstitute	9	9	-0,4
Firmenkunden	291	283	2,5
Finanzdienstleister	73	44	66,6
Gesamt	30.196	34.073	-11,4

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading

(30) Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading

In den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading weisen wir zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schuldscheindarlehen und sonstige Forderungen sowie sonstige Handelsbestände aus, die dem residualen Business Model zuzuordnen sind und zu Handelszwecken gehalten werden. Diese Finanzinstrumente dienen der Gewinnerzielung aus kurzfristigen Schwankungen der Preise oder Händlermargen. Darüber hinaus weisen wir hier derivative Finanzinstrumente aus, die sich nicht für Hedge Accounting qualifizieren.

Die Bewertung dieser finanziellen Vermögenswerte wird unabhängig von der Produktart erfolgswirksam zum Fair Value vorgenommen. Die Fair-Value-Änderungen des jeweiligen Geschäfts

werden damit erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen. Kann der Fair Value keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder internen Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen).

Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie die Bewertungs- und Veräußerungsergebnisse aus diesen Finanzinstrumenten werden in der Gewinn- und Verlustrechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	1 683	1 028	63,7
Kreditinstitute	506	628	-19,4
Firmenkunden	408	254	60,7
Privatkunden	-	-	-
Finanzdienstleister	769	3	-
Öffentliche Haushalte	-	143	-
Verbrieftes Schuldinstrumente	1 481	1 621	-8,6
Kreditinstitute	326	523	-37,6
Firmenkunden	174	61	-
Finanzdienstleister	409	390	5,1
Öffentliche Haushalte	572	648	-11,7
Eigenkapitalinstrumente	1 413	1 021	38,4
Kreditinstitute	3	10	-71,9
Firmenkunden	1 409	1 011	39,4
Finanzdienstleister	1	-	-
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	39 328	38 067	3,3
Zinsbezogene derivative Geschäfte	30 124	27 302	10,3
Währungsbezogene derivative Geschäfte	6 975	7 442	-6,3
Aktienderivate	879	1 518	-42,1
Kreditderivate	303	511	-40,7
Übrige derivative Geschäfte	1 047	1 294	-19,1
Sonstige Handelsbestände	935	764	22,5
Gesamt	44 840	42 501	5,5

(31) Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente (Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren), eigene Emissionen des Handelsbuchs sowie Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen ausgewiesen.

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Zertifikate und andere Emissionen	28	49	-43,4
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	1 574	3 091	-49,1
Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	37 764	40 264	-6,2
Zinsbezogene derivative Geschäfte	29 398	29 464	-0,2
Währungsbezogene derivative Geschäfte	7 240	8 512	-14,9
Aktienderivate	422	743	-43,1
Kreditderivate	344	923	-62,7
Übrige derivative Geschäfte	360	622	-42,0
Gesamt	39 366	43 404	-9,3

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
236	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
267	Berichtsprüfungserklärung

(32) Kreditrisiken und Kreditverluste

Grundsätze und Bewertungen

Unter IFRS 9 werden Wertminderungen für Kreditrisiken bei Kreditgeschäften und Wertpapieren, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten sind, anhand eines 3-stufigen Modells auf Basis erwarteter Kreditverluste erfasst. In den Anwendungsbereich dieses Wertminderungsmodells fallen im Commerzbank-Konzern folgende Finanzinstrumente:

- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden (Amortised Cost).
- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die erfolgsneutral zum Fair Value bewertet werden (FVOCI).
- Forderungen aus Leasingverhältnissen.
- Unwiderrufliche Kreditzusagen, die gemäß IFRS 9 nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.
- Finanzgarantien im Anwendungsbereich des IFRS 9, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.

Die Ermittlung der Wertminderungen erfolgt anhand eines 3-stufigen Modells nach folgenden Vorgaben:

In Stage 1 werden grundsätzlich alle Finanzinstrumente erfasst, deren Risiko eines Kreditausfalls (im Folgenden Ausfallrisiko) sich seit ihrem erstmaligen Bilanzansatz nicht signifikant erhöht hat. Darüber hinaus enthält Stage 1 sämtliche Geschäfte, die am Berichtsstichtag ein geringes Ausfallrisiko aufweisen, bei denen die Commerzbank von dem Wahlrecht des IFRS 9 Gebrauch macht, auf die Beurteilung einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos zu verzichten. Ein geringes Ausfallrisiko ist bei allen Finanzinstrumenten gegeben, deren internes Bonitätsrating am Berichtsstichtag im Bereich des Investment Grade (entspricht Commerzbank-Rating 2,8 oder besser, siehe Konzernlagebericht Seite 110) liegt. Für Finanzinstrumente in Stage 1 ist eine Wertminderung in Höhe der erwarteten Kreditverluste für die nächsten zwölf Monate („12-month ECL“) zu erfassen.

Stage 2 enthält diejenigen Finanzinstrumente, deren Ausfallrisiko sich nach dem Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes signifikant erhöht hat und die zum Berichtsstichtag nicht als Geschäfte mit geringem Ausfallrisiko eingestuft werden. Die Erfassung von Wertminderungen erfolgt in Stage 2 mit den erwarteten Kreditverlusten über die gesamte Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime Expected Credit Loss“ beziehungsweise „LECL“).

Stage 3 werden Finanzinstrumente zugeordnet, die am Berichtsstichtag als wertgemindert eingestuft werden. Als Kriterium hierfür zieht die Commerzbank die Definition für einen Kreditausfall (Default) gemäß Artikel 178 CRR heran. Im Jahr 2016 veröffentlichte die EBA neue Leitlinien zur Anwendung der Ausfalldefinition gemäß Artikel 178 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013. Die verbindliche Anwendung hat spätestens zum 1. Januar 2021 zu

erfolgen. In der Commerzbank erfolgte die Umsetzung bereits im vierten Quartal 2019. Die Anpassung hat grundsätzlich keine Auswirkungen auf die Verbusterwartung der Bank, daher ergaben sich auch keine nennenswerten Auswirkungen für die Impairmentermittlung bzw. das Konzernergebnis. Diese Vorgehensweise ist konsistent, da im Rahmen der ECL-Ermittlung ebenfalls aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitete, statistische Risikoparameter verwendet werden, die an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst werden. Für den Default eines Kunden können unter anderem folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Überziehung größer 90 Tage.
- Unwahrscheinlichkeit des Begleichens der Verbindlichkeiten (Unlikely-to-pay).
- Sanierung/krisenbedingte Restrukturierung mit Zugeständnissen.
- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist insolvent.

Für ausgefallene Finanzinstrumente in Stage 3 ist ebenfalls der LECL als Wertminderung zu erfassen. Bei der Ermittlung des LECL wird hier grundsätzlich nach signifikanten und nicht signifikanten Fällen unterschieden. Für nicht signifikante Geschäfte (Volumen bis 5 Mio. Euro) erfolgt die Ermittlung auf Basis statistischer Risikoparameter. Für signifikante Geschäfte (Volumen größer 5 Mio. Euro) wird der LECL als Erwartungswert der Verluste aus individuellen Expertenschätzungen der zukünftigen Cashflows unter Berücksichtigung mehrerer möglicher Szenarien und deren Eintrittswahrscheinlichkeiten ermittelt. Die Szenarien und Wahrscheinlichkeiten basieren auf Einschätzungen von Sanierungs- und Abwicklungsspezialisten. Für jedes Szenario – unabhängig davon, ob es sich um ein Fortführungs- oder Verwertungsszenario handelt – werden Zeitpunkte und Höhe der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme geschätzt.

Hierbei werden zukunftsgerichtet sowohl die kundenspezifische als auch die makroökonomische Situation (zum Beispiel Devisenbeschränkungen, Devisenwertschwankungen, Rohstoffpreisentwicklungen) und das Branchenumfeld berücksichtigt. Basis der Schätzung sind auch externe Informationen. Als Quellen sind hier unter anderem Indices (zum Beispiel World Corruption Index), Prognosen (zum Beispiel des IWF), Informationen globaler Vereinigungen von Finanzdienstleistern (zum Beispiel Institute of International Finance) und Veröffentlichungen von Ratingagenturen und Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zu nennen.

Liegt kein Ausfallkriterium mehr vor, gesundet das Finanzinstrument und wird nicht mehr Stage 3 zugeordnet. Nach Gesundung erfolgt auf Basis aktualisierter Ratinginformationen erneut die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko seit dem erstmaligen Bilanzansatz signifikant erhöht hat und die entsprechende Zuordnung zu Stage 1 oder Stage 2.

Finanzinstrumente, die bereits im Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes als wertgemindert im Sinne der oben beschriebenen Definition einzustufen sind („Purchased or Originated Credit-Impaired“, beziehungsweise „POCI“) werden außerhalb des 3-stufigen Wertminderungsmodells behandelt und somit keiner der drei Stages zugeordnet. Der Erstansatz erfolgt zum Fair Value ohne Erfassung einer Wertminderung unter Anwendung eines bonitätsadjustierten Effektivzinssatzes. In den Folgeperioden entspricht die Wertminderung der kumulierten Veränderung des LECL nach dem Bilanzzugang. Auch im Falle einer Gesundung bleibt der LECL Maßstab für die Bewertung.

Forderungen werden bilanzwirksam abgeschrieben, sobald diese uneinbringlich sind. Die Uneinbringlichkeit kann sich zum einen im Abwicklungsprozess aufgrund verschiedener objektiver Kriterien herausstellen. Diese können beispielsweise der Tod des Kreditnehmers ohne verwertbares Nachlassvermögen oder ein abgeschlossenes Insolvenzverfahren ohne weitere Aussicht auf Zahlungen sein. Zum anderen werden Kredite spätestens 720 Tage nach Fälligkeit grundsätzlich als (teilweise) uneinbringlich betrachtet und im Rahmen bestehender Risikovorsorge auf den noch erzielbaren Rückzahlungsbetrag (teil-)abgeschrieben. Die (Teil-)Abschreibung hat dabei keine unmittelbaren Auswirkungen auf laufende Beitragsmaßnahmen.

Ermittlung Expected Credit Loss

Die Commerzbank ermittelt den ECL als wahrscheinlichkeitsgewichteten, unverzerrten und diskontierten Erwartungswert zukünftiger Kreditausfälle grundsätzlich über die gesamte Restlaufzeit des jeweiligen Finanzinstruments, das heißt die maximale Vertragslaufzeit (einschließlich Verlängerungsoptionen) über die Commerzbank einem Kreditrisiko ausgesetzt ist. Als „12-month ECL“ für die Erfassung von Wertminderungen in Stage 1 wird dabei derjenige Teil des LECL definiert, welcher aus Ausfallereignissen resultiert, die innerhalb von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag erwartet werden.

Die Ermittlung des ECL erfolgt für Stage 1 und Stage 2 sowie für die nicht signifikanten Finanzinstrumente in Stage 3 einzelgeschäftsorientiert unter Verwendung statistischer Risikoparameter, die aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitet und an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst wurden. Wesentliche Hauptparameter sind dabei:

- die kundenspezifische Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default, PD);
- die Verlustquote bei Ausfall (Loss Given Default, LGD);
- die Forderungshöhe zum Zeitpunkt des Ausfalls (Exposure at Default, EAD).

Die PD ergibt sich aus der Anwendung interner Ratingverfahren, die auf die jeweilige Kundengruppe ausgerichtet sind. In die Ermittlung fließen unterschiedlichste qualitative und quantitative Variablen ein, deren Berücksichtigung beziehungsweise Gewichtung vom jeweiligen Verfahren abhängt. Die Zuordnung der PD-Bandbreiten zu den internen Ratingklassen sowie die Überleitung zu externen Ratings können der Masterskala (siehe Konzernlagebericht) entnommen werden.

Der LGD ist der prognostizierte Verlust bei Ausfall in Prozent des Forderungsbetrages zum Zeitpunkt des Ausfalls (EaD) unter Berücksichtigung von Sicherheiten und Wiedergewinnung auf den unbesicherten Anteil. Die Schätzung erfolgt spezifisch für unterschiedliche Sicherheitenarten und Kundengruppen. Basis für die Ermittlung sind sowohl beobachtete historische Portfoliodaten als auch diverse externe Informationen wie beispielsweise Indizes und Daten zur Entwicklung der Kaufkraft.

Der EaD ist die zum Ausfallzeitpunkt erwartete Kreditinanspruchnahme unter Berücksichtigung einer potenziellen (Teil-)Ziehung von offenen Kreditlinien.

Alle verwendeten Risikoparameter aus den internen Modellen der Bank werden zur Erfüllung der spezifischen IFRS-9-Anforderungen entsprechend angepasst und der Prognosehorizont wird zur Abdeckung der Gesamtlaufzeit der Finanzinstrumente entsprechend erweitert. So werden beispielsweise bei der Prognose des Exposureverlaufs über die Gesamtlaufzeit der Finanzinstrumente insbesondere auch vertragliche und gesetzliche Kündigungsrechte berücksichtigt.

Bei Kreditprodukten, die aus einem in Anspruch genommenen Kreditbetrag und aus einer offenen Kreditlinie bestehen und bei denen bei üblicher Geschäftspraxis das Kreditrisiko nicht auf die vertragliche Kündigungsfrist beschränkt wird, (in der Commerzbank betrifft dies insbesondere revolving Produkte ohne vertraglich vereinbarte Tilgungsstruktur, wie zum Beispiel Kontokorrentkredite und Kreditkartenfazilitäten) ist der LECL über eine verhaltensbezogene Laufzeit zu ermitteln, welche typischerweise die maximale Vertragslaufzeit übersteigt. Um eine empirisch fundierte Abbildung des LECL im Einklang mit den IFRS-9-Anforderungen sicher zu stellen, nimmt die Commerzbank bei diesen Produkten eine direkte Ermittlung des LECL auf Basis von realisierten historischen Verlusten vor.

Grundsätzlich werden bei der IFRS-9-spezifischen Schätzung der Risikoparameter neben historischen Ausfallinformationen insbesondere auch das aktuelle wirtschaftliche Umfeld (point-in-time Ausrichtung) sowie zukunftsbezogene Informationen berücksichtigt. Insbesondere werden dabei makroökonomische Prognosen der Bank regelmäßig im Hinblick auf ihre Auswirkungen auf die Höhe des ECL geprüft und in die ECL-Ermittlung einbezogen.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Noten)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
267	Berätungsprotokoll

Hierfür wird ein Baseline-Szenario verwendet, welches auf dem jeweils gültigen Konsensus (Prognosen verschiedener Banken zu wesentlichen makroökonomischen Einflussgrößen, wie zum Beispiel BIP-Wachstum und Arbeitslosenquote) beruht und um weitere modellrelevante makroökonomische Parameter ergänzt wird. Die Übersetzung des makroökonomischen Baseline-Szenarios in Auswirkungen auf die Risikoparameter basiert auf statistisch abgeleiteten Modellen. Gegebenenfalls werden diese durch expertenbasierte Annahmen ergänzt, deren Erhebung im Rahmen eines Panels durch eine Policy geregelt ist. Potenzielle Effekte aus nicht linearen Zusammenhängen zwischen unterschiedlichen makroökonomischen Szenarien und dem ECL werden mithilfe eines separat ermittelten Anpassungsfaktors korrigiert.

Bei der Ermittlung des Expected Credit Loss sind außerdem unter Umständen zusätzliche Effekte über ein separat ermitteltes Adjustment auf das IFRS 9 ECL-Modellergebnis zu berücksichtigen, die aus Szenarien oder Ereignissen resultieren, die nicht im Rahmen der Modellierung des dargestellten IFRS 9 ECL Parameter-Sets abgebildet werden (dies kann singuläre Ereignisse betreffen, wie zum Beispiel materielle politische Entscheidungen, militärische Konflikte). Die Prüfung der Notwendigkeit solcher Top Level Adjustments unter Einbindung des Senior Managements und die etwaige Umsetzung sind in einer Policy geregelt.

Die ECL-Ermittlung ist in umfangreichen fachlichen und technischen Konzepten dokumentiert.

Alle im Rahmen der ECL-Ermittlung verwendeten Parameter werden einer regelmäßigen Validierung durch eine unabhängige Einheit unterzogen (in der Regel jährlich) und bei Bedarf entsprechend angepasst. Die maßgeblichen Policies werden anlassbezogen überprüft.

Beurteilung einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos

In den Ratingsystemen der Commerzbank werden sämtliche verfügbaren quantitativen und qualitativen Informationen mit Relevanz für die Prognose des Ausfallrisikos zur PD verdichtet. Dieser Größe liegt insbesondere eine statistisch fundierte Auswahl und Gewichtung aller verfügbaren Indikatoren zugrunde. Weiterhin fließen in die gemäß den IFRS-9-Anforderungen adjustierten PD neben historischen Informationen und dem aktuellen wirtschaftlichen Umfeld insbesondere auch zukunftsbezogene Informationen wie zum Beispiel die Prognose der Entwicklung der makroökonomischen Rahmenbedingungen ein.

Folgerichtig verwendet die Commerzbank ausschließlich die PD als Messgröße für die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko eines Finanzinstruments gegenüber dem Zugangszeitpunkt signifikant erhöht hat. Durch die Verankerung der Überprüfung des relativen Transferkriteriums in den robusten Verfahren und Prozessen des konzernweiten Kreditrisikomanagement Frame-

works der Bank (insbesondere Kreditrisikofrüherkennung, Überziehungscontrolling und Re-Rating-Prozess) wird sichergestellt, dass eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos zuverlässig und zeitnah nach objektiven Kriterien erkannt wird.

Für Fälle mit einer Überziehung größer als 30 Tage wurde nachgewiesen, dass dieser Trigger bereits über die Ratings und/oder den Rating-Prozess abgedeckt ist. Der überwiegende Teil des Portfolios mit Überziehungen größer als 30 Tage befindet sich im Ausfall oder wird durch eine signifikante PD-Erhöhung Stage 2 zugeordnet. Nur ein unwesentlicher Teil liegt in Stage 1. Für diesen Teil hat die Bank durch ein entsprechendes Ratingergebnis nachgewiesen, dass trotz der Überziehung größer als 30 Tage keine signifikante Erhöhung der Ausfallwahrscheinlichkeit vorliegt.

Für weiterführende Informationen zu Verfahren und Prozessen sowie der Governance im Kreditrisikomanagement der Commerzbank verweisen wir auf die Ausführungen im Konzernlagebericht (Seite 106 ff.).

Die Überprüfung, ob am Berichtsstichtag eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos gegenüber dem Zugangszeitpunkt des betreffenden Finanzinstruments vorliegt, erfolgt zum Berichtsstichtag grundsätzlich durch einen Vergleich der beobachteten Ausfallwahrscheinlichkeit über die Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime-PD“) mit der im Zugangszeitpunkt erwarteten Lifetime-PD über denselben Zeitraum. Im Einklang mit den IFRS-Anforderungen erfolgt in bestimmten Teilportfolios der Vergleich zwischen ursprünglicher und aktueller PD auf Basis der Ausfallwahrscheinlichkeit über einen Zeitraum von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag („12-month PD“). In diesen Fällen erbringt die Bank mithilfe von Äquivalenzanalysen den Nachweis, dass keine materiellen Abweichungen gegenüber einer Beurteilung anhand der Lifetime-PD auftreten.

Zur Bestimmung, ob eine PD-Erhöhung gegenüber dem Zugangszeitpunkt als „signifikant“ einzustufen ist, werden mit einem statistischen Verfahren differenziert nach Ratingmodellen Schwellwerte festgelegt, die einen kritischen Abweichungsgrad von der mittleren PD-Entwicklung repräsentieren. Um eine ökonomisch fundierte Stagezuordnung sicherzustellen werden dabei transaktionsspezifische Einflussgrößen, wie die Höhe der PD im Zugangszeitpunkt, die bisherige Laufzeit sowie die Restlaufzeit des Geschäfts berücksichtigt.

Ein Rücktransfer von Finanzinstrumenten aus Stage 2 nach Stage 1 wird vorgenommen, wenn am Berichtsstichtag das Ausfallrisiko gegenüber dem Zugangszeitpunkt nicht mehr signifikant erhöht ist.

In der Netto-Position aus Zuführungen und Auflösungen sind Zuschreibungen aus Eingängen für abgeschriebene Forderungen enthalten.

Mio. €	Stand 1.1.2019	Netto- Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsoli- dierungskreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2019
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	2 206	538	702	–	151	2 193
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	2 190	560	714	–	150	2 185
Darlehen und Forderungen	2 083	586	689	–	149	2 130
Verbriefte Schuldinstrumente	107	–27	26	–	1	56
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	16	–21	–12	–	1	8
Darlehen und Forderungen	7	–6	–	–	0	1
Verbriefte Schuldinstrumente	9	–16	–12	–	1	6
Rückstellungen für Finanzgarantien	9	–0	–	–	0	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	136	25	–	–	0	161
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	124	56	–	–	1	182
Gesamt	2 476	620	702	–	152	2 546

Mio. €	Stand 1.1.2018 ¹	Netto- Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsoli- dierungskreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2018 ¹
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	2 203	475	466	–	–6	2 206
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	2 187	477	467	–	–7	2 190
Darlehen und Forderungen	2 096	462	467	–	–9	2 083
Verbriefte Schuldinstrumente	90	15	0	–	2	107
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	16	–2	–1	–	1	16
Darlehen und Forderungen	7	–0	–	–	0	7
Verbriefte Schuldinstrumente	9	–1	–1	–	1	9
Rückstellungen für Finanzgarantien	10	–1	–	–	0	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	127	9	–	–	–0	136
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	161	–38	0	–	1	124
Gesamt	2 501	446	466	–	–5	2 476

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

139. Vermögensgegenstandung
142. Bilanz
143. Eigenkapitalveränderungsrechnung
144. Kapitalflussrechnung
148. Anhang (Notes)
274. Verankerung der gesetzlichen Verbote
287. Bestätigungsprotokoll

Die Veränderung der Wertberichtigungen nach Stages stellte sich wie folgt dar:

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2019	243	317	1 469	61	2 090
Neugeschäft	112	33	96	27	268
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-89	357	99	-	367
aus Stage 2	112	-376	215	-	-49
aus Stage 3	12	12	-44	-	-21
Abgänge	95	73	244	32	443
Parameteränderungen / Modellveränderungen	-58	21	377	77	417
Verbrauch	-	-	465	182	647
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	3	2	18	125	149
Wertberichtigungen zum 31.12.2019	239	295	1 521	76	2 130
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	2	3	3	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	81	56	14	10	161
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	1	77	89	15	182
Rückstellungen zum 31.12.2019	84	135	106	28	352

Wertberichtigung für Risiken aus verbriefen Schuldinstrumenten Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2019	30	83	2	1	116
Neugeschäft	9	0	-0	-1	8
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-0	4	-	-	4
aus Stage 2	1	-51	26	-	-24
aus Stage 3	-	1	-	-	1
Abgänge	4	2	-	1	7
Parameteränderungen / Modellveränderungen	-1	-8	-26	-	-35
Verbrauch	-	-	2	-	2
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	0	1	0	1	2
Wertberichtigungen zum 31.12.2019	34	28	0	0	62

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen Mio. € ¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2018	239	227	1637	-	2104
Neugeschäft	123	19	54	14	210
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-82	342	75	-	335
aus Stage 2	74	-303	245	-	16
aus Stage 3	4	13	-28	-	-11
Abgänge	98	86	400	52	636
Parameteränderungen / Modellveränderungen	-17	108	415	118	624
Verbrauch	-	-	510	33	543
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	-1	-3	-20	14	-9
Wertberichtigungen zum 31.12.2018	243	317	1469	61	2090
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	1	2	4	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	70	48	13	5	136
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	1	72	37	15	124
Rückstellungen zum 31.12.2018	73	121	51	24	270

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Wertberichtigung für Risiken aus verbrieften Schuldinstrumenten Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2018	26	71	2	-	99
Neugeschäft	2	0	-	-	2
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-0	4	-	-	4
aus Stage 2	0	-5	-	-	-5
aus Stage 3	0	-	-	-	0
Abgänge	1	0	-	-	1
Parameteränderungen / Modellveränderungen	3	10	1	0	14
Verbrauch	-	-	-	1	1
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	-0	2	-0	1	3
Wertberichtigungen zum 31.12.2018	-30	83	2	1	116

Ein Finanzinstrument wird in dieser Darstellung als Neugeschäft definiert, sofern das für die Beurteilung der signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos maßgebliche Datum in der Berichtsperiode liegt. Diese Grandgesamtheit kann daher von sonstigen Neugeschäftserhebungen, beispielsweise zur Vertriebssteuerung, abweichend sein.

Die Bestandsveränderungen aus Stagetransfers zeigen die Zuführungen und Auflösungen, die sich in der Berichtsperiode durch eine veränderte Stagezuordnung ergeben haben. Beim Transfer wird dabei der Bestand in der bisherigen Stage vollständig aufgelöst und der Zielbestand wird in der neuen Stage vollständig zugeführt. Als Abgänge werden Risikovororgeauflösungen für Geschäfte dargestellt, die in der Berichtsperiode bilanziell abgegangen sind. In der Zeile Parameteränderungen/Modellveränderungen sind Bestandsveränderungen enthalten, die auf veränderte Risikovororgeparameter zurückzuführen sind. Dies umfasst sowohl die Veränderungen der Inanspruchnahme

(beispielsweise aus Tilgungen), als auch der haftenden Sicherheiten sowie Veränderungen der Ausfallwahrscheinlichkeit, die nicht zu einem Stagewechsel geführt haben. Des Weiteren zeigen sich hier Anpassungseffekte aus turnusmäßigen Parameterüberprüfungen und aus veränderten makroökonomischen Erwartungen. Der Verbrauch spiegelt wider, in welcher Höhe der Risikovororgebestand durch erfolgsneutrale Abschreibungen reduziert wurde. In der Zeile Wechselkursänderungen/Umbuchungen werden Währungseffekte und, sofern zutreffend, Bestandsübertragungen aus Reklassifizierungen gezeigt. Der Darstellung liegen Buchungen am Einzelgeschäft zugrunde. Auf Kundenebene kann es daher dazu kommen, dass mehrere Positionen des Spiegels angesprochen werden. Beispielsweise können sowohl Neugeschäfte als auch Abgänge enthalten sein. Eine Verrechnung erfolgt nicht.

Von dem Gesamtbestand der Rückstellungen entfallen 156 Mio. Euro auf außerbilanzielle Geschäfte, die keine Finanz-

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
146	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
267	Bestätigungsvermerk

garantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive), die aber im Rahmen des Impairmentmodells mit dem Lifetime Expected Credit Loss bevorsorgt werden (siehe Note 60).

In der Berichtsperiode wurden Forderungen von 163 Mio. Euro (teil)abgeschrieben, für die weiterhin Betreibungsaktivitäten durchgeführt werden.

Die Bruttobuchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertberichtigungen gebildet wurden, haben sich im Berichtszeitraum wie folgt verändert:

Darlehen und Forderungen Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2019	237 967	9 572	2 628	625	250 793
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	- 7 454	6 844	610		-
Transfer aus Stage 2	2 821	- 3 087	266		-
Transfer aus Stage 3	9	35	- 44		-
Sonstige Bestandsveränderungen	16 685	- 3 515	- 661	- 40	12 469
Stand 31.12.2019	250 029	9 848	2 799	585	263 262

Verbriefte Schuldinstrumente Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2019	55 974	1 158	12	42	57 185
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	- 139	139	-	-	-
Transfer aus Stage 2	240	- 240	-	-	-
Transfer aus Stage 3	-	-	-	-	-
Sonstige Bestandsveränderungen	6 462	- 128	- 12	- 32	6 290
Stand 31.12.2019	62 537	928	0	10	63 475

Die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertberichtigungen gebildet wurden, verteilen sich wie folgt auf die Ratingklassen:

31.12.2019	Darlehen und Forderungen				Verbriefte Schuldinstrumente			
Ratingklasse Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	80 543	0	11	80 554	37 481	0	0	37 481
2,0 – 2,8	124 941	300	52	125 293	24 616	0	9	24 625
3,0 – 3,8	36 649	4 536	29	41 215	385	690	0	1 075
4,0 – 4,8	6 290	2 545	19	8 853	4	218	0	222
5,0 – 5,8	1 606	2 564	126	4 297	50	19	0	70
6,1 – 6,5	0	2 702	348	3 050	0	0	1	1
Gesamt	250 029	12 648	585	263 262	62 537	928	10	63 475

31.12.2019	Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen			
Ratingklasse Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	33 739	3 901	2	37 642
2,0 – 2,8	92 637	21 607	8	114 252
3,0 – 3,8	15 654	6 806	8	22 478
4,0 – 4,8	1 709	1 791	10	3 510
5,0 – 5,8	789	1 026	1	1 816
6,1 – 6,5	4	224	91	319
Gesamt	144 543	35 355	120	180 018

31.12.2018	Darlehen und Forderungen				Verbriefte Schuldinstrumente			
Ratingklasse Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	60185	0	11	60196	29081	0	0	29081
2,0 – 2,8	111756	0	76	111832	24473	0	0	24473
3,0 – 3,8	34949	4142	34	39125	1718	988	0	2706
4,0 – 4,8	4968	3113	21	8102	14	69	0	83
5,0 – 5,8	1375	2317	139	3831	0	100	0	100
6,1 – 6,5	0	2628	344	2972	0	12	42	54
Gesamt	213233	12200	625	226058	55285	1169	42	56497

31.12.2018	Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen			
Ratingklasse Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	32 607	3 450	6	36 063
2,0 – 2,8	84 693	21 208	45	105 946
3,0 – 3,8	13 799	6 664	21	20 483
4,0 – 4,8	1 178	1 749	23	2 950
5,0 – 5,8	418	900	3	1 320
6,1 – 6,5	0	204	85	290
Gesamt	132 694	34 174	183	167 051

139	Umsatzverrechnung
142	Steuern
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Berichtungsanhang

(33) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer einheitlichen Kreditvergabepraxis ist die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von

Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen gegenüber einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher.

Die Kreditrisiken im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie der Kreditzusagen, Finanzgarantien und sonstigen Gewährleistungen stellten sich nach Bruttobuchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Darlehen und Forderungen	
	31.12.2019	31.12.2018 ¹
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland	169.413	164.698
Kreditinstitute	5.136	7.666
Firmenkunden	55.571	54.336
Verarbeitendes Gewerbe	18.995	18.115
Baugewerbe	683	792
Handel	9.021	8.778
Dienstleistungen und Übrige	26.872	26.651
Privatkunden	96.578	89.599
Finanzdienstleister	2.775	2.588
Öffentliche Haushalte	9.352	10.509
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	121.713	118.508
Kreditinstitute	35.254	44.078
Firmenkunden	45.284	41.962
Privatkunden	13.985	12.223
Finanzdienstleister	21.276	14.937
Öffentliche Haushalte	5.914	5.309
Zwischensumme	291.125	283.207
abzüglich Wertberichtigungen auf Darlehen und Forderungen Amortised Cost	- 2.130	- 2.083
Gesamt	288.996	281.123

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Mio. €	Unwiderrufliche Kreditzusagen, Finanzgarantien und Sonstige Gewährleistungen	
	31.12.2019	31.12.2018 ¹
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland	51.752	49.686
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	70.252	67.352
Zwischensumme	122.004	117.038
abzüglich Wertberichtigungen	- 300	- 217
Gesamt	121.704	116.821

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie im Bereich der Kreditzusagen, Finanzgarantien und sonstigen Gewährleistungen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch

Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

(34) Maximales Kreditrisiko

Die maximale Kreditrisikoeexposition – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Finanzgarantien

den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buchbeziehungswise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko behafteten Finanzinstrumente zusammengefasst:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	293 658	279 160	5,2
Darlehen und Forderungen	260 354	247 410	5,2
Verbriefte Schuldinstrumente	33 304	31 750	4,9
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	30 893	26 627	16,0
Darlehen und Forderungen	779	1 300	-40,1
Verbriefte Schuldinstrumente	30 115	25 328	18,9
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	29 823	33 736	-11,6
Darlehen und Forderungen	26 181	31 386	-16,6
Verbriefte Schuldinstrumente	3 642	2 350	55,0
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	43 427	41 480	4,7
Darlehen und Forderungen	1 683	1 028	63,7
Verbriefte Schuldinstrumente	1 481	1 621	-8,6
Derivate	39 328	38 067	3,3
Sonstige Handelsbestände	935	764	22,5
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 992	1 457	36,7
Unwiderrufliche Kreditzusagen	80 980	78 471	3,2
Finanzgarantien	2 163	2 369	-8,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risiko- steuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicherhei- ten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im Konzernlagebericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Bestätigungsprotokoll

(35) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken),
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2019 hatte die Commerzbank Aktiengesellschaft fünf Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit liegt bei 5–10 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2019 Kundenkredite mit einem Volumen von 5,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 5,1 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktiva betrug 1,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 1,5 Mrd. Euro).

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion in Jahren	Forderungsart	Kreditvolumen	Entlastung der gewichteten Risikoaktiva Mio. €
CoCo Finance III-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2017	9	Firmenkunden	690	-1
CoCo Finance III-2	Commerzbank Aktiengesellschaft	2019	10	Firmenkunden	1.771	510
CoCo Finance III-3	Commerzbank Aktiengesellschaft	2019	5	Firmenkunden	1.785	415
CoSMO Finance III-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Firmenkunden	272	-27
CoSMO Finance III-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2016	10	Firmenkunden	1.004	86
Gesamt					5.521	982

(36) IFRS 13 Bewertungshierarchien und Angabepflichten

Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden Finanzinstrumente wie folgt in die dreistufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft:

- Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis notierter Preise für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird.
- Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen.
- Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Bezüglich der für Kreditinstitute relevanten Methoden der Modellbewertung (Level 2 und 3) unterscheidet IFRS 13 den marktbasierten Ansatz (Market Approach) und den einkommensbasierten Ansatz (Income Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen.

Der Income Approach spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Cashflows, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen auch Optionspreismodelle. Diese Bewertungen unterliegen in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Dabei werden in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und in geringem Maße unternehmensspezifische Eingangswerte herangezogen.

Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden.

Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können grundsätzlich von den geschätzten Fair Values abweichen.

Alle Fair Values unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb der Finanzfunktion durchgeführt beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Risikofunktion überprüft.

Angabepflichten

Im Folgenden wird unterschieden in:

- a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente (Fair Value OCI, Fair Value Option, Mandatory Fair Value P&L und Held for Trading);

- b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente.

Die jeweiligen Angabepflichten dieser Finanzinstrumente leiten sich aus IFRS 7 und IFRS 13 ab. Damit sind beispielsweise Bewertungstechniken und verwendete Inputfaktoren für Level 2 und 3 sowie quantitative Angaben über nicht beobachtbare Inputfaktoren (Level 3) zu erläutern. Ebenso sind Angaben, Gründe und der Zeitpunkt für Umgliederungen zwischen den Bewertungshierarchien, die Überleitungen der stichtagsbezogenen Anfangs- und Endbestände für Level-3-Bestände und die unrealisierten Gewinne und Verluste zu nennen. Weiterhin sind Sensitivitäten für die nicht beobachtbaren Inputparameter (Level 3) darzustellen sowie Angaben zum Day-One Profit or Loss erforderlich.

a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente

Der Fair Value eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der Fair Value entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der Fair Value definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte.

Für die Bewertung von Verbindlichkeiten ist zudem das eigene Bonitätsrisiko (Own Credit Spread) zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt.

Im Rahmen der Bewertung derivativer Geschäfte wird von der Möglichkeit Gebrauch gemacht, Nettorisikopositionen für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zu bilden. Bei der Bewertung wird neben dem Ausfallrisiko des Kontrahenten auch das eigene Ausfallrisiko berücksichtigt. Die Ermittlung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und Debit Valuation Adjustments (DVA) erfolgt durch eine Simulation der zukünftigen Marktwerte der Derivateportfolios mit den jeweiligen Kontrahenten auf Basis beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads). Für die refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments; FVA) werden die Refinanzierungsaufwendungen und -erträge von unbesicherten Derivaten und besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicherheiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, im Fair Value berücksichtigt. Wie für CVA/DVA

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
236	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
267	Bewährungsgutachten

werden auch FVA über die Erwartungswerte der zukünftigen positiven beziehungsweise negativen Portfoliomarktwerte unter Verwendung beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) bestimmt. Die zur FVA-Berechnung verwendete Fundingkurve wird durch die Commerzbank-Fundingkurve approximiert.

Nach IFRS 9 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansatz zu ihrem Fair Value zu bewerten. In der Regel ist das der

Transaktionspreis. Bezieht sich ein Teil davon auf etwas anderes als das zu bewertende Finanzinstrument, wird der Fair Value unter Anwendung eines Bewertungsverfahrens geschätzt.

Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach den IFRS-9-Bewertungskategorien sowie nach Klassen gegliedert dargestellt.

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €	31.12.2019				31.12.2018 ¹			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI								
Darlehen und Forderungen	–	0,8	0,0	0,8	–	1,3	–	1,3
Verbriefte Schuldinstrumente	20,4	9,7	0,0	30,1	15,4	9,7	0,2	25,3
Eigenkapitalinstrumente	0,0	–	–	0,0	0,0	–	–	0,0
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L								
Darlehen und Forderungen	–	23,7	2,4	26,2	–	26,6	4,8	31,4
Verbriefte Schuldinstrumente	0,9	1,6	1,1	3,6	0,6	0,7	1,0	2,4
Eigenkapitalinstrumente	0,0	–	0,4	0,4	0,0	–	0,3	0,3
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading								
Darlehen und Forderungen	0,8	0,8	0,0	1,7	0,2	0,9	–	1,0
Verbriefte Schuldinstrumente	0,8	0,6	0,0	1,5	0,9	0,7	0,0	1,6
Eigenkapitalinstrumente	1,4	0,0	0,0	1,4	1,0	–	–	1,0
Derivate	–	37,7	1,6	39,3	–	34,7	3,4	38,1
Sonstige	0,9	–	–	0,9	0,8	–	–	0,8
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten								
Hedge Accounting	–	2,0	–	2,0	–	1,5	–	1,5
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen								
Darlehen und Forderungen	–	0,1	–	0,1	–	0,2	–	0,2
Verbriefte Schuldinstrumente	1,1	0,1	0,0	1,2	2,3	0,1	0,0	2,4
Eigenkapitalinstrumente	3,6	0,1	0,0	3,6	7,8	–	–	7,8
Derivate	–	2,6	0,2	2,9	–	2,2	0,1	2,3
Gesamt	30,1	79,8	5,8	115,8	29,1	78,4	10,0	117,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Finanzielle Verbindlichkeiten Mrd. €	31.12.2019				31.12.2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option								
Einlagen	–	19,2	–	19,2	–	21,1	–	21,1
Begebene Schuldverschreibungen	0,8	–	–	0,8	0,9	–	–	0,9
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading								
Derivate	–	36,7	1,0	37,8	–	37,0	3,3	40,3
Zertifikate und andere Emissionen	0,0	–	0,0	0,0	0,0	–	0,0	0,0
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	1,2	0,3	–	1,6	2,7	0,4	0,0	3,1
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten								
Hedge Accounting	–	4,4	–	4,4	–	1,5	–	1,5
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen								
Einlagen	–	2,2	–	2,2	–	3,3	–	3,3
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Derivate	–	2,0	0,3	2,3	–	3,4	0,3	3,7
Zertifikate und andere Emissionen	3,2	–	–	3,2	4,5	–	–	4,5
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	0,4	0,0	–	0,4	0,5	0,0	–	0,5
Gesamt	5,7	64,9	1,4	72,0	8,6	66,5	3,7	78,8

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgliederung eines Finanzinstruments innerhalb der dreistufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Dies kann beispielsweise aus Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Die Commerzbank nimmt Umgliederungen zum Ende der Berichtsperiode vor.

Im Geschäftsjahr 2019 wurden Reklassifizierungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen mit 0,5 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI, 0,4 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT, 0,4 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, mit 0,2 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT und mit 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen.

Darüber hinaus wurden 2,6 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI, 0,5 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT, 0,3 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, 0,6 Mrd. Euro Lieferverbind-

lichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT zurückgegliedert, da wieder beobachtbare Marktparameter verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Reklassifizierungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen mit 1,2 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT, mit 0,3 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, 0,5 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI und 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT. Darüber hinaus wurden 0,8 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI, 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT und 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT von Level 2 nach Level 1 zurückgegliedert, da wieder beobachtbare Marktparameter verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen.

Die Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente entwickelten sich wie folgt:

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2019	215	6 208	3 415	125	9 962
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	– 8	– 261	1 007	61	799
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	– 8	– 261	1 007	73	812
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	25	877	100	44	1 046
Verkäufe	– 101	– 1 146	– 0	– 20	– 1 268
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	– 2 790	– 17	– 2 807
Umbuchungen in Level 3	142	1 089	41	84	1 356
Umbuchungen aus Level 3	– 244	– 74	– 148	– 40	– 507
IFRS 9 Reklassifizierungen	–	– 2 762	–	–	– 2 762
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2019	29	3 931	1 625	237	5 822

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2018	36	6 319	3 754	–	10 109
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–1	–90	–158	–	–249
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/ Verlusten	–1	–88	–153	–	–242
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	–	2 164	–9	1	2 155
Verkäufe	–31	–2 592	–51	–	–2 674
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen in Level 3	288	542	109	2	941
Umbuchungen aus Level 3	–78	–135	–108	–	–321
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–122	122	0
Fair Value zum 31.12.2018	215	6 208	3 415	125	9 962

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Wertpapiere und Derivate) sowie aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten Forderungen und Wertpapieren sind Bestandteil des Ergebnisses aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Zum 1. Januar 2019 wurde aus Level 3 ein Portfolio für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL in Höhe von 2,8 Mrd. Euro in die IFRS-9 Kategorie AC ebenfalls in Level 3 reklassifiziert (siehe Note 25). Im Geschäftsjahr 2019 wurden Umgliederungen von Level 3 zurück in Level 2 von 0,2 Mrd. Euro für verbriefte Schuldinstrumente der IFRS-9-Kategorie FVOCI und von 0,1 Mrd. Euro für verbriefte Schuldinstrumente der IFRS-9-Kategorie HFT vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von Level 1 in Level 3 von 0,4 Mrd. Euro für verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL und 0,1 Mrd. Euro für verbriefte Schuldinstru-

mente bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Umgliederungen von Level 2 in Level 3 wurden mit 0,4 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL und mit 0,1 Mrd. Euro für verbriefte Schuldinstrumente der IFRS-9 Kategorie FVOCI vorgenommen, da keine am Markt beobachtbare Parameter vorlagen. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Umgliederungen von Level 3 zurück in Level 2 von 0,1 Mrd. Euro für verbriefte Schuldinstrumente der IFRS-9-Kategorie mFVPL vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von Level 2 in Level 3 von 0,3 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL und 0,3 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen.

139: Konzernabschlüsse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Noten)
 274: Verankerung der gesetzlichen Verbote
 287: Bestätigungsprotokoll

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2019	–	3 330	334	3 665
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	442	–41	401
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	442	101	543
Käufe	–	282	16	298
Verkäufe	–	–101	–	–101
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–2 873	–18	–2 890
Umbuchungen in Level 3	–	–16	70	54
Umbuchungen aus Level 3	–	–14	–27	–41
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2019	–	1 050	336	1 385

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2018	100	3 897	–	3 997
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	–126	–	–126
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	–104	–	–104
Käufe	–	120	–	120
Verkäufe	–100	–2	–	–102
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–13	–	–13
Umbuchungen in Level 3	–	49	–	49
Umbuchungen aus Level 3	–	–261	–	–261
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–334	334	–
Fair Value zum 31.12.2018	–	3 330	334	3 665

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Verbindlichkeiten sind Bestandteil der Position Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im Geschäftsjahr 2019 wurden keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3 vorgenommen.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Derivate mit negativem Marktwert von 0,1 Mrd. Euro aus Level 3 in Level 2 zurückgegliedert, da am Markt wieder beobachtbare Parameter vorlagen. Darüber hinaus lagen keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3 vor.

Konzernabschlüsse

Sensitivitätsanalyse

Basiert der Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite angemessener möglicher Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten resultieren, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3). Zwischen den für die Ermittlung von Level-3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger riskant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen Fair Values haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level-3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**
Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Cashflows eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.
- **Credit Spread:**
Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte oberhalb (oder unterhalb) der notierten Benchmark

gemessen. Je weiter (höher) der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist, desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engere (niedrigere) Credit Spreads.

- **Zins-Währungs-Korrelation:**
Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung exotischer Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzierungsinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen. Für bestimmte exotische Zinsprodukte sind Konsensus-Marktdaten in längeren Laufzeiten nicht beobachtbar. Beispielsweise sind CMT-Renditen für US-Staatsanleihen mit mehr als zehn Jahren Laufzeit nicht beobachtbar.
- **Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:**
Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinsszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzins vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Cashflows, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %. Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit ist somit geringer. Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Bestätigungsprotokoll

In der Praxis werden Marktspreeds von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln. Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivatgeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie ergibt eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

• Repo-Kurve:

Repo-Sätze dienen zur Bewertung von Wertpapier-Pensionsgeschäften (Repos), in der Regel mit Laufzeiten von nicht mehr als einem Jahr. Bei Repos mit längeren Laufzeiten beziehungsweise illiquiden zugrundeliegenden Wertpapieren (zum Beispiel aus Emerging Markets) können die entsprechenden Repo-Sätze näherungsweise bestimmt werden. Werden diese allerdings als unzureichend für eine faire Marktbewertung erachtet, sind sie als un beobachtbar zu klassifizieren. Eine analoge Vorgehensweise gilt für Repos auf Investmentfonds (Mutual Funds).

• Preis:

Für bestimmte Zins- und Kreditinstrumente wird hingegen ein preisbasierter Ansatz zur Bewertung herangezogen. Folglich ist der Preis selbst der un beobachtbare Parameter, dessen Sensitivität als eine Abweichung des Barwertes der Positionen geschätzt wird.

• Investmentfonds-Volatilität:

Grundsätzlich ist der Markt für Optionen auf Investmentfonds illiquider als der Aktienoptionsmarkt. Demnach basiert die Volatilitätsbestimmung für zugrunde liegende Investmentfonds auf der Zusammensetzung der Fonds-Produkte. Es gibt eine indirekte Methode zur Bestimmung der entsprechenden Volatilitäts-oberflächen. Diese Methode ist Level 3 zuzuordnen, da die verwendeten Marktdaten nicht liquide genug sind, um als Level 2 klassifiziert zu werden.

Für die Bewertung unserer Level-3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €		31.12.2019			31.12.2019	
	Bewertungstechniken	Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite	
Darlehen und Forderungen		2 502	–		–	–
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	1 586	–	Repo-Kurve (Basispunkte)	240	265
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	64	–	Credit Spread (Basispunkte)	150	4 150
Sonstige Forderungen	Discounted-Cashflow-Modell	852	–	Credit Spread (Basispunkte)	70	700
Verbriefte Schuldinstrumente		1 148	16		–	–
Zinsbezogene Geschäfte	Spread basiertes Modell	1 148	16	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
davon: ABS	Spread basiertes Modell	802	–	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
Eigenkapitalinstrumente		355	–		–	–
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	355	–	Preis (%)	90 %	110 %
Derivate		1 817	1 369			
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	289	368	IRR (%)	5 %	20 %
	Optionspreismodell	–	–	Investmentfonds-Volatilität	1 %	4 %
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	1 528	836	Credit Spread (Basispunkte)	100	550
		–	–	Verwertungsquote (%)	20 %	40 %
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	–	165	Zins-Währungs-Korrelation (%)	–30 %	52 %
Übrige Geschäfte		–	–		–	–
Summe		5 822	1 385			

Kontrollabschnitte

Mio. €	Bewertungstechniken	31.12.2018		Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	31.12.2018	
		Aktiva	Passiva		Bandbreite	
Darlehen und Forderungen		4 830	-		-	-
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	1 528	-	Repo-Kurve (Basispunkte)	126	257
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	479	-	Credit Spread (Basispunkte)	600	1 200
Forderungen	Preis basiert	2 823	-	Credit Spread (Basispunkte)	70	700
Verbriefte Schuldinstrumente		1 267	-		-	-
Zinsbezogene Geschäfte	Spread basiertes Modell	1 267	-	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
davon: ABS	Spread basiertes Modell	1 072	-	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
Eigenkapitalinstrumente		328	-		-	-
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	328	-	Preis (%)	90 %	110 %
Derivate		3 537	3 665		-	-
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	122	334	IRR (%), Preis (%), Investmentfonds-Volatilität	1 %	9 %
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	3 415	3 152	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
		-	-	Verwertungsquote (%)	40 %	80 %
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	-	179	Zins-Währungs-Korrelation (%)	-30 %	52 %
Übrige Geschäfte		-	-		-	-
Summe		9 962	3 665		-	-

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn- und Verlustrechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern dieser Bandbreiten ergeben.

Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie Level 3 erfolgt nach Arten von Finanzinstrumenten:

Mio. €	31.12.2019		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
Darlehen und Forderungen	20	-20	
Repo-Geschäfte	14	-14	Repo-Kurve
Schiffsfinanzierungen	0	-0	Credit Spread
Sonstige Forderungen	6	-6	Credit Spread
Verbriefte Schuldinstrumente	25	-25	
Zinsbezogene Geschäfte	25	-25	Preis
davon: ABS	21	-21	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread
Eigenkapitalinstrumente	4	-4	
Aktienbezogene Geschäfte	4	-4	Preis
Derivate	18	-18	
Aktienbezogene Geschäfte	12	-13	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatility
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	4	-4	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis
Zinsbezogene Geschäfte	1	-1	Preis, Zins-Währungs-Korrelation
Sonstige	-	-	

Mio. €	31.12.2018		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
Darlehen und Forderungen	76	-76	
Repo-Geschäfte	15	-15	Repo-Kurve
Schiffsfinanzierungen	5	-5	Credit Spread
Sonstige Forderungen	56	-56	Credit Spread
Verbriefte Schuldinstrumente	52	-52	
Zinsbezogene Geschäfte	52	-52	Preis
davon: ABS	33	-33	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread
Eigenkapitalinstrumente	1	-1	
Aktienbezogene Geschäfte	1	-1	Preis
Derivate	19	-19	
Aktienbezogene Geschäfte	9	-9	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatility
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	10	-10	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis
Zinsbezogene Geschäfte	-	-	Preis, Zins-Währungs-Korrelation
Sonstige	-	-	

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürfen die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente

übersteigen. Die vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

Day-One Profit or Loss

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde, wobei nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basierten. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Fair Value. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem

aktiven Markt ermitteln lässt oder die wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgegrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und mittels Bewertungsmodell berechnetem Fair Value wird für die Level-3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten.

Die Beträge entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	Day-One Profit or Loss		
	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Gesamt
Bestand am 1.1.2018	–	34	34
Erfolgsneutrale Zuführungen	–	35	35
Erfolgswirksame Auflösungen	–	–11	–11
Bestand am 31.12.2018	–	58	58
Erfolgsneutrale Zuführungen	–	–	–
Erfolgswirksame Auflösungen	–	–34	–34
Bestand am 31.12.2019	–	24	24

b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente

Für Finanzinstrumente, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, sind gemäß IFRS 7 zusätzlich Fair Values anzugeben, deren Bewertungsmethodik nachfolgend dargestellt wird.

Der Standard sieht vor, dass bei der Erstbewertung von Vermögenswerten, die im Rahmen der Folgebewertung nicht zum Fair Value bewertet werden, die Transaktionskosten ebenfalls zu berücksichtigen sind. Dabei handelt es sich um zusätzlich entstehende Kosten, die dem Erwerb der Emission oder der Veräußerung eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit zuzuordnen sind. Nicht den Transaktionskosten zugerechnet werden Agien und Disagien, Finanzierungskosten, interne Verwaltungskosten oder Haltekosten.

Der Nominalwert täglich fälliger Finanzinstrumente wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen der Kassenbestand und die Sichtguthaben sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen. Diese ordnen wir in Level 2 ein. Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt daher ein sogenanntes Discounted-Cashflow-Modell zur Anwendung.

Die Diskontierung der Cashflows erfolgt mit dem risikolosen Zins unter Berücksichtigung von Aufschlägen für Risikokosten, Refinanzierungskosten, Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten. Der risikolose Zins bestimmt sich aus fristen- und währungskongruenten Swap-Sätzen (Swapkurve). Diese sind in der Regel aus externen Daten ableitbar.

Zusätzlich wird ein Aufschlag in Form einer Kalibrierungskonstante inklusive Gewinnmarge berücksichtigt. Die Gewinnmarge ist bei der Modellbewertung von Krediten so zu berücksichtigen, dass der Fair Value im Zugangszeitpunkt dem Zahlungsbetrag entspricht.

Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisikokosten in Form von Credit Spreads verfügbar, sodass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Sofern keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung der Fair Values von Krediten in Level 3 angemessen sein.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Verteder
267	Bestätigungsprotokoll

Für die in der IFRS-9-Kategorie Amortised Cost bilanzierten Wertpapiere wird der Fair Value, sofern ein aktiver Markt vorliegt, auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird ein Asset-Swap-Pricing-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven sowie Asset-Swap-Spreads vergleichbarer Benchmarkinstrumente. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern (beobachtbar oder nicht beobachtbar) ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Einlagen wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cashflow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve werden zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Da für die Bewertung

von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 vorgenommen werden.

Den Fair Value für begebene Schuldverschreibungen ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich, werden die Fair Values durch das Discounted-Cashflow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderem die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt. Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen ist eine Einordnung in Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicherweise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

31.12.2019 Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
Aktiva	337,3	336,0	1,3	12,2	83,1	242,0
Kassenbestand und Sichtguthaben	41,2	41,2	–	–	41,2	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	295,9	293,7	2,3	12,2	41,7	242,0
Darlehen und Forderungen	265,1	260,4	4,7	–	25,0	240,1
Verbriefte Schuldinstrumente	30,8	33,3	–2,5	12,2	16,8	1,9
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	1,0	–1,0	–	–	–
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,2	0,2	–	–	0,2	–
Darlehen und Forderungen	0,2	0,2	–	–	0,2	–
Verbriefte Schuldinstrumente	–	–	–	–	–	–
Passiva	354,4	353,4	1,1	29,9	321,4	3,1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	354,2	351,9	2,3	29,9	321,1	3,1
Einlagen	309,3	309,5	–0,1	–	309,3	–
Begebene Schuldverschreibungen	44,8	42,4	2,4	29,9	11,8	3,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	1,2	–1,2	–	–	–
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,3	0,3	–	–	0,3	–
Einlagen	0,3	0,3	–	–	0,3	–
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–

31.12.2018 Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
Aktiva	332,0	333,9	–2,0	10,8	102,4	218,8
Kassenbestand und Sichtguthaben	53,9	53,9	–	–	53,9	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	277,4	279,2	–1,8	10,8	48,0	218,6
Darlehen und Forderungen ¹	248,9	247,4	1,5	–	32,1	216,8
Verbriefte Schuldinstrumente ²	28,5	31,8	–3,3	10,8	15,9	1,8
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	0,2	–0,2	–	–	–
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,7	0,7	0,0	–	0,4	0,2
Darlehen und Forderungen	0,6	0,6	0,0	–	0,4	0,2
Verbriefte Schuldinstrumente	0,0	0,0	0,0	–	0,0	–
Passiva	348,5	348,0	0,5	24,3	321,1	3,1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	347,7	346,7	1,1	24,3	320,3	3,1
Einlagen	300,9	301,1	–0,3	–	300,9	–
Begebene Schuldverschreibungen ²	46,8	45,5	1,3	24,3	19,4	3,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	0,5	–0,5	–	–	–
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,8	0,8	–	–	0,8	–
Einlagen	0,8	0,8	–	–	0,8	–
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–

¹ Anpassung Verjähr. aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

² Angepasste Werte.

Die Methodik zur Einordnung in die Levelhierarchie wurde bei verbrieften Schuldinstrumenten sowie bei begebenen Schuldver-

schreibungen der Kategorie Amortised Cost angepasst. Dadurch erfolgte eine Umgliederung von Level 2 nach Level 1.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Noten)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretter
267	Bestätigungsprotokoll

(37) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente I), und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente II).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise

1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Netting-Prozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos) mit zentralen und bilateralen Kontrahenten vor, sofern sie die gleiche Laufzeit haben. OTC Derivate mit Kunden und Eigenbestände, die gecleart werden, werden ebenso saldiert ausgewiesen.

Aktiva Mio. €	31.12.2019		31.12.2018	
	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	49.270	145.892	49.781	93.485
Nicht nettingfähige Buchwerte	14.695	2.918	7.997	5.018
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	34.575	142.973	41.784	88.467
b) Bilanziell genetzter Betrag für Finanzinstrumente I ¹⁾	24.900	103.709	24.565	51.657
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	9.675	41.264	17.219	36.810
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²⁾	1.724	25.570	4.345	24.928
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³⁾				
Unbare Sicherheiten ⁴⁾	5.529	45	9.709	58
Barsicherheiten	98	8.653	2	7.790
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	2.324	6.996	3.163	4.033
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	154	0	1.258	147
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	2.169	6.996	1.904	3.886

¹⁾ Davon entfallen für Positive Marktwerte 5.118 Mio. Euro (Vorjahr: 2.708 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

²⁾ Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³⁾ Ohne Rückgabepflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴⁾ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva Mio. €	31.12.2019		31.12.2018	
	Negative Marktwerte aus derivativen Repos Finanzinstrumenten		Negative Marktwerte aus derivativen Repos Finanzinstrumenten	
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	43.512	144.775	43.793	95.193
Nicht nettingfähige Buchwerte	9.948	1951	2.505	4.324
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	33.564	142.824	41.288	90.869
b) Bilanziert genetzter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	24.900	100.260	24.565	49.754
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	8.664	42.564	16.723	41.115
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32,42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	1.724	25.570	4.345	24.928
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	–	277	10.780	730
Barsicherheiten	3.712	11.427	1.445	12.161
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	3.229	5.291	153	3.296
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	3.007	2	114	568
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	221	5.289	38	2.728

¹ Davon entfallen für Negative Marktwerte 6.589 Mio. Euro (Vorjahr: 4.611 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Berätigungsgremien

(38) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden (einschließlich finanzieller Verpflichtungen)

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte derivativer Finanzinstrumente) in kurzfristig und langfristig vor. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlussstichtag und dem Fälligkeitstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, Vermögenswerte und Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie tatsächliche Ertragsteuern stufen wir grundsätzlich

als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Sonstigen Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fristigkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 58.

Mio. €	31.12.2019		31.12.2018 ¹	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Kassenbestand und Sichtguthaben	41.164	–	53.914	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	88.318	205.340	92.405	186.755
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	4.058	26.885	5.329	21.330
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	26.149	4.047	26.938	7.134
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	–	–	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	40.725	4.115	40.745	1.756
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	177	–	173
Immaterielle Vermögenswerte	–	3.053	–	3.246
Sachanlagen	–	3.487	–	1.547
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	13	–	13
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	7.955	–	13.433	–
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	439	–	783	–
Latente Ertragsteueransprüche	–	3.011	–	3.111
Sonstige Aktivposten	2.685	26	2.292	26
Gesamt	211.491	250.154	235.837	225.091
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	275.621	76.289	269.366	77.302
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	17.861	2.103	19.762	2.187
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	38.475	892	40.887	2.517
Rückstellungen	1.990	713	2.074	1.084
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	439	–	472	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	27	–	20
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	8.528	–	12.914	–
Sonstige Passivposten	5.256	374	2.547	379
Gesamt	348.170	80.397	348.023	83.489

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4.3).

In der Restlaufzeitengliederung stellen wir die Restlaufzeiten für nicht derivative finanzielle Verpflichtungen dar, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen. Die Werte sind auf Basis undiskontierter Cashflows dargestellt, daher ist eine Abstimmung mit den Bilanzwerten grundsätzlich nicht möglich. Für derivative Verpflichtungen-Held for Trading, erfolgt die Darstellung im kürzesten Lauf-

zeitband. Für die Negativen Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten erfolgt die Darstellung auf Basis der Fair Values im Laufzeitband der Fälligkeiten. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Die Steuerung der Liquiditätsrisiken stellen wir im Konzernlagebericht dar.

31.12.2019	Restlaufzeiten			
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	257 681	19 832	40 259	41 904
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	17 404	491	367	1 617
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	1 588	11	1	2
Derivate – Held for Trading	37 764	–	–	–
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	3	7	97	4 295
Finanzgarantien	2 163	–	–	–
Unwiderrufliche Kreditzusagen	80 980	–	–	–
Leasingverbindlichkeiten	88	349	959	888
Gesamt	397 672	20 691	41 683	48 706

31.12.2018 ¹	Restlaufzeiten			
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	242 812	28 987	42 678	42 421
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	19 720	536	615	1 538
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	3 117	20	1	2
Derivate – Held for Trading	40 264	–	–	–
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	4	9	132	1 317
Finanzgarantien	2 369	–	–	–
Unwiderrufliche Kreditzusagen	78 471	–	–	–
Leasingverbindlichkeiten ²	–	–	–	–
Gesamt	386 756	29 552	43 426	45 278

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restements (siehe Note 40).

² Auf die Erhebung der Restlaufzeiten für die Leasingverbindlichkeiten wurde wegen der untergeordneten Bedeutung verzichtet.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Versicherung der gesetzlichen Verbote
287	Berücksichtigung

(39) Übertragene finanzielle Vermögenswerte sowie Sicherheitenübertragung für eigene Verbindlichkeiten

Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrundeliegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurückbehalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog dem Ausweis von Wert-

papieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verliehene Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand und werden nach den Regeln des IFRS 9 kategorisiert und bewertet. Entliehene Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität vermieden werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash-Collateral Out“ (gezahlte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash-Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistungen) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash-Collaterals im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder hereingenommen.

Folgende Vermögenswerte wurden als Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Eigene Vermögenswerte	40 223	48 345	-16,8
Darlehen und Forderungen	30 367	33 331	-8,9
darunter: Barsicherheiten aus OTC-Geschäften	12 401	13 605	-8,8
Verbriefte Schuldinstrumente	8 279	9 769	-15,3
Eigenkapitalinstrumente	1 577	5 245	-69,9
Sonstige Sicherheiten	-	-	-
Weiterverpfändete Sicherheiten	47 915	53 524	-10,5
Wertpapierleihgeschäfte	3 440	6 412	-46,4
Sicherheiten für Repo-Geschäften	41 869	41 734	0,3
Zertifikatengeschäft	95	99	-4,0
Variation margin	2 511	5 278	-52,4
Gesamt	88 139	101 868	-13,5

Für die Eigenkapitalinstrumente von 1 515 Mio. Euro und für die verbrieften Schuldinstrumente von 7 198 Mio. Euro bestehen keine Restriktionen.

Die vom Commerzbank Konzern als Sicherheit gestellten Vermögenswerte entfallen auf folgende eigene Verbindlichkeiten:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Derivate/Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	15 269	19 183	-20,4
Einlagen	35 817	39 016	-8,2
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Rückgabeverpflichtungen aus Wertpapierleihgeschäften	9 087	13 327	-31,8
Gesamt	60 174	71 526	-15,9

(40) Erhaltene Sicherheiten

Der Fair Value der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiter zu veräußern oder zu verpfänden beinhalten im wesentlichen Repo-Geschäfte und Wertpapierleihgeschäft und stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	64 303	71 903	-10,6
darunter: weiterveräußert oder weiterverpfändet	49 637	57 045	-13,0

(41) Übertragene, nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)

Die übertragenen, nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte des Eigenbestandes setzen sich aus Reverse-Repo-Geschäften und Wertpapierleihgeschäften zusammen und stellten sich wie folgt dar:

31.12.2019 Mio. €	Held for Trading	Mandatorily Fair Value P&L	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	842	0	1 238	1 754
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	818	-	1 236	1 479
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	842	0	1 238	1 971
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	818	-	1 236	1 479
Nettoposition	24	0	2	276

31.12.2018 Mio. €	Held for Trading	Mandatorily Fair Value P&L	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 230	-	2 315	3 566
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 172	-	2 288	3 184
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	1 230	-	2 315	3 669
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 172	-	2 288	3 184
Nettoposition	58	-	27	382

139	Umsatzverrechnung
142	Staat
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Neu)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
267	Berichtungsanhang

Derivate und Sicherungsbeziehungen

(42) Derivate

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Kontrahenten ausgehandelt werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierten Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungs-termen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die positiven beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank beziehungsweise den Kontrahenten für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine

einzigste Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhang für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderung/-verbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikominderung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2019 betrug insgesamt 106.828 Mio. Euro (Vorjahr: 54.365 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 101.710 Mio. Euro (Vorjahr: 51.657 Mio. Euro) und auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen 5.118 Mio. Euro (Vorjahr: 2.708 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 100.259 Mio. Euro (Vorjahr: 49.754 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 6.569 Mio. Euro (Vorjahr: 4.611 Mio. Euro).

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 13.266 Mio. Euro (Vorjahr: 13.279 Mio. Euro) beziehungsweise 8.764 Mio. Euro (Vorjahr: 10.623 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt.

(43) Sicherungsbeziehungen

IFRS 9 beinhaltet Neuerungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting). Durch diese neuen Regeln soll eine weitere Harmonisierung der bilanziellen Abbildung von Sicherungsbeziehungen mit dem (ökonomischen) Risikomanagement erreicht werden. Das IASB hat mit der Verabschiedung von IFRS 9 die Überarbeitung dieses Regelungsbereichs aber noch nicht abgeschlossen. Das Bilanzierungsmodell für Macro Hedges wird vom IASB in einem eigenen Projekt entwickelt. IFRS 9 sieht daher ein Wahlrecht vor, die bisherigen Regelungen des IAS 39 zum Hedge Accounting weiter anzuwenden. Die Commerzbank hat die Vor- und Nachteile beider Ansätze abgewogen. Aus unserer Sicht ist mit IFRS 9 die Überarbeitung der Regeln zum Hedge Accounting noch nicht ausreichend vorangeschritten. Aufgrund ihres vorläufigen Charakters und unter Berücksichtigung der Kosten einer Umstellung bieten sie gegenüber den bisherigen Regeln des IAS 39 keinen substantiellen Vorteil. Die Commerzbank nimmt daher das Wahlrecht in Anspruch, die nachfolgend dargestellten Regeln des IAS 39 zum Hedge Accounting weiter anzuwenden.

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nichthandelsgeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden zwei Formen des Hedge Accountings angewendet:

- Fair Value Hedge Accounting:

IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des zum Fair Value bilanzierter Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet. Darüber hinaus werden Swaptions, Inflation Swaps, Forwards und im geringen Umfang andere strukturierte Derivate eingesetzt.

Die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente werden zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungsinstrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Fair-Value-Änderungen, der nicht dem abgesicher-

ten Risiko zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt.

Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden:

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsgeschäften in einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.
- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Absichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitbändern entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktivbeziehungsweise Passivposten in der Bilanz erfasst.

- Cashflow-Hedge Accounting:

Auch die Anwendung des Cashflow-Hedge Accountings dient der Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cashflow-Hedge Accountings eingesetzte Derivate werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cashflow-Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstruments und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumentation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
267	Berichtsprüfung

Hedge Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Sicherungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

Das Zinsrisiko (IRR) des kommerziellen Geschäftes entsteht hauptsächlich dadurch, dass die meist bis zum Laufzeitende gehaltenen aktiven und passiven Bestände aus variablen und fixen Zahlungsströmen bestehen, die bei Zinsänderungen zu einem schwankenden Zinsergebnis führen.

Das Zinsrisiko wird auf Basis einer aggregierten Netto-Zinsrisikoposition zentral in der Treasury Funktion der Commerzbank gesteuert. Dazu wird es täglich unter Nutzung eines internen Zinsverrechnungspreises zur Treasury übertragen. Die Absicherung erfolgt durch meist intern gehandelte Zinsderivate mit dem Ziel, das Zinsrisiko innerhalb vorgegebener Risikolimits zu halten. Entstehende Risiken aus intern gehandelten Derivaten können durch den zentralen Swaphandel des Firmenkundensegmentes externalisiert werden, um deren Zinsrisikoposition auf Limitvorgaben zu begrenzen.

Die Commerzbank wendet Mikro Fair Value Hedge Accounting (MFVH) an, wenn die Treasury das Zinsrisiko auch ökonomisch auf Mikroebene absichert. Grundsätzlich orientieren sich die Absicherungsverhältnisse innerhalb der IFRS Mikro Fair Value Hedge Beziehungen an den ökonomischen Sicherungsbeziehungen. Für die verbleibende Zinsrisikoposition wird Portfolio Fair Value Hedge Accounting (PFVH) angewendet. Hierbei werden, basierend auf der Derivate Nettorisikoposition (NRP), externe Derivate ausgewählt, deren Marktwertänderungen mit den Marktwertänderungen – ebenfalls auf Basis der NRP – zugeordneter Grundgeschäftspositionen abgeglichen werden.

Die Commerzbank wendet Mikro und Makro Fair Value Hedge Accounting nur für Zinsrisiken an. Maßstab für das abzusichernde Risiko ist die 3M Euribor Kurve. Das Zinsrisiko des kommerziellen Geschäftes der Bank ist durch Makro Fair Value Hedges abgesichert, wobei die zukünftigen Zahlungsströme vom internen Zinsverrechnungspreis (IZV) abgeleitet werden. Andere Marktwertbestandteile, wie Kredit/Margen- und Liquiditätskomponenten, sind nicht im IZV berücksichtigt. Für das Mikro Fair Value Hedge Accounting wird ein zinsrisikobezogener Marktwert ermittelt, wobei die künftigen Zins- und Nominalzahlungen mit der definierten Zinsrisikokurve diskontiert werden.

Das Makro Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank ist eng an der ökonomischen Zinsrisikosteuerung orientiert. Die abzusichernden Grundgeschäfte sind vorwiegend aus dem kommerziellen Geschäft der Bank abgeleitet und formen ein dynamisches Portfolio, welches sich in den einzelnen Laufzeitbändern fortlaufend durch Neugeschäfte oder das Abschmelzen des Gesamtbestandes in kürzere Laufzeitbänder ändert. Die Derivate-Nettorisikoposition generiert pro Laufzeitband entweder Zahler- oder Empfänger-Positionen, welchen Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten der jeweiligen Laufzeitbänder zugeordnet werden. Die Makro Hedge Beziehungen sind im Regelfall für eine 2-Wochen Periode designiert. Danach erfolgt eine Schließung und Neudesignation auf Basis des geänderten Gesamtportfolios.

Innerhalb des Mikro und Makro Fair Value Hedge Accountings der Commerzbank liegen die Ineffektivitätsursachen der Sicherungsbeziehungen vor allem in dem Risiko, welches in der Marktwertermittlung der Sicherungsinstrumente überwiegend Zinsswaps enthalten ist, in die Bestimmung der Grundgeschäfts-marktwerte aber nicht einfließen darf. Dies führt dazu, dass die Marktwertänderungen des jeweiligen Sicherungsgeschäftes nicht komplett durch die Marktwertänderungen des Grundgeschäfts ausgeglichen werden, obwohl die Sicherungsbeziehung wirtschaftlich komplett abgesichert ist. Das in diesem Zusammenhang wesentlichste Risiko ist das Basisrisiko, insbesondere das Tenor-basisrisiko.

Die Commerzbank hält ein Portfolio von Inflationsanleihen, begeben von Versorgungsunternehmen im Rahmen der UK Private Finance Initiative (PFI), deren Risikomanagement auf Veränderungen des Fair Value zielt, die aus Schwankungen von GBP Zinssätzen und impliziten Inflationserwartungen des UK Retail Price Index (UK RPI) resultieren. Das Risikomanagement basiert auf der Nutzung eines Portfolio einfacher Fixed-for-Float GBP Zinsswaps und einfacher Zero-coupon Inflations-Swaps, jeweils grundsätzlich verrechnet über das London Clearing House. Die primäre Sensitivität von Zero-coupon Inflations-Swaps bezieht sich auf Schwankungen von UK RPI Swap-Sätzen, und sie werden zur Absicherung von Wertänderungen der Inflationsanleihen genutzt, die von Schwankungen in den Inflationserwartungen stammen. Jeder Inflations-Swap hat nur einen Zahlungsstrom bei Endfälligkeit. So wie sich die Inflationserwartungen nach oben oder unten bewegen, werden die

erwarteten Zahlungsströme bei Endfälligkeit steigen beziehungsweise fallen, um die Wertänderungen in den Inflationsanleihen auszugleichen. Die Zinsswaps werden verwendet, um die Sensi-

tivität der Inflationsanleihen gegenüber dem Zinsrisiko abzusichern, wobei die Zahlungszeitpunkte grundsätzlich mit denen der Inflationsanleihen während der Laufzeit übereinstimmen.

Positive und negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesen Posten werden die Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grandgeschäften gegen Zinsänderungsrisiken eingesetzt werden.

Mio. €	31.12.2019			31.12.2018		
	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag
Micro Fair Value Hedge Accounting	1 187	4 027	87 051	1 030	1 413	77 055
Zinsswaps	1 025	1 501	78 118	965	1 051	73 349
Übrige	162	2 525	8 933	65	362	3 706
Portfolio Fair Value Hedge Accounting	748	358	71 082	387	33	82 436
Zinsswaps	76	247	57 254	124	1	19 376
Übrige	671	111	13 828	263	32	63 060
Cashflow Hedge Accounting	56	17	3 503	40	16	2 597
Zinsswaps	56	17	3 503	40	16	2 597
Übrige	-	-	-	-	-	-
Gesamt	1 992	4 402	161 637	1 457	1 462	162 088

139. Vermögensgegenstände

142. Bilanz

143. Eigenkapitalveränderungsrechnung

144. Kapitalflussrechnung

145. Anhang (Notizen)

274. Versicherung der gesetzlichen Vertreter

267. Berichtsprüfung

Nominalbeträge der Sicherungsinstrumente Mrd. €	2019	2018	Veränd. in %
Cashflow-Hedge Accounting Derivate	4	3	35
Bis drei Monate	0	0	-70
Zinsswaps	0	0	-70
Übrige	-	-	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	1	0	-
Zinsswaps	1	0	-
Übrige	-	-	-
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	3	2	8
Zinsswaps	3	2	25
Übrige	-	0	-
Mehr als fünf Jahre	0	-	-
Zinsswaps	0	0	-53
Übrige	-	0	-
Micro Fair Value Hedge Accounting Derivate	87	77	13
Bis drei Monate	1	2	-52
Zinsswaps	1	2	-58
Übrige	0	-	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	3	6	-42
Zinsswaps	3	5	-36
Übrige	0	0	35
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	28	26	9
Zinsswaps	28	26	8
Übrige	0	0	-
Mehr als fünf Jahre	54	44	25
Zinsswaps	50	41	23
Übrige	4	3	41
Portfolio Fair Value Hedge Accounting Derivate	71	82	-14
Bis drei Monate	-	5	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	13	23	-45
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	26	28	-5
Mehr als fünf Jahre	32	27	19

Angaben zu Grundgeschäften aus Sicherungsbeziehungen zur Absicherung von Zinsrisiken

Buchwerte der Grundgeschäfte Mio. €	2019			2018 ¹		
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Wert-änderungen als Grundlage zur Messung der Unwirksamkeit für die Periode	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Wert-änderungen als Grundlage zur Messung der Unwirksamkeit für die Periode
Aktiva – Buchwerte der Grundgeschäfte	44 455	25 735	2 334	39 243	20 505	242
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	29 278	25 735	2 186	26 042	20 505	179
Darlehen und Forderungen	6 217	25 735	1 149	6 290	20 505	157
Schuldinstrumente	23 061	–	1 037	19 752	–	22
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	15 177	–	149	13 201	–	62
Darlehen und Forderungen	394	–	4	654	–	–0
Schuldinstrumente	14 784	–	144	12 546	–	62
Passiva – Buchwerte der Grundgeschäfte – Amortised Cost	42 821	46 219	2 230	39 004	59 930	643
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	14 164	46 219	1 025	14 856	59 930	303
Begebene Schuldverschreibungen	28 657	–	1 206	24 148	–	340

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund Restatements (siehe Note 43).

139: Umsatzerlösberechnung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsberechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 145: Anhang (Notes)
 294: Verifizierung der gesetzlichen Verbote
 297: Bestätigungsprotokoll

kumulierte Buchwertanpassungen Mio. €	2019		2018	
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge
Aktiva – Kumulierter Betrag der Buchwertanpassungen	6 318	959	5 394	199
aktiver Sicherungsbeziehungen	6 228	959	5 248	199
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	6 079	n/a	5 118	n/a
Darlehen und Forderungen	1 228	n/a	1 088	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	4 852	n/a	4 030	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	149	n/a	130	n/a
Darlehen und Forderungen	12	n/a	10	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	137	n/a	120	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	89	n/a	146	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	89	n/a	143	n/a
Darlehen und Forderungen	37	n/a	58	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	52	n/a	86	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	1	n/a	3	n/a
Darlehen und Forderungen	0	n/a	–	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	1	n/a	3	n/a
Passiva – Kumulierter Betrag der Buchwertanpassungen	– 2 449	– 1 212	– 1 772	– 532
aktiver Sicherungsbeziehungen	– 2 309	– 1 212	– 1 589	– 532
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	– 1 642	n/a	– 1 507	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	– 667	n/a	– 83	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	– 140	n/a	– 182	n/a
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	– 114	n/a	– 150	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	– 26	n/a	– 32	n/a

Die Wertänderungen von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften durch Cashflow Hedges betrug 16 Mio. Euro.

Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir die abgesicherten zinsinduzierten Wertänderungen auf aktivische beziehungsweise passivische Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird. Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der

Sicherungsinstrumente wird auf der Aktivseite beziehungsweise Passivseite in den Marktwerten aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Angaben zu at-Equity-bewerteten Unternehmen

(44) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2019	2018	2019	2018
Equity-Buchwert zum 1.1.	173	180	1	1
Anschaffungskosten zum 1.1.	128	133	17	17
Wechselkursveränderungen	1	2	–	–
Zugänge	–	8	–	–
Abgänge	–	–16	–	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–21	1	–	–
Anschaffungskosten zum 31.12.	109	128	17	17
Zuschreibungen	18	23	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	27	26	–	–
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–
Zugänge	–	0	–	–
Abgänge	–	–	–	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–3	1	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	24	27	–	–
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	74	48	–17	–17
Equity-Buchwert zum 31.12.	177	173	1	1
darunter: Anteile an Kreditinstituten	84	82	–	–

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasing- und Immobiliengeschäft tätig sind. Die Angaben in dieser Note erfolgen daher aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 74 zu entnehmen.

Im Geschäftsjahr 2019 sind 9 Mio. Euro (Vorjahr: 15 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen geflossen. Wie auch im Vorjahr flossen keine Dividenden von

at-Equity-bewerteten Gemeinschaftsunternehmen direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft.

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgegebene Geschäftsbereiche bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Im Commerzbank-Konzern gibt es keine assoziierten Unternehmen oder Gemeinschaftsunternehmen, die für den Konzern von wesentlicher Bedeutung sind.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
267	Berätungsunternehmen

Immaterielle Vermögenswerte

(45) Geschäfts- oder Firmenwert

a) Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die Cash Generating Units (CGUs) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als CGUs definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 62. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens jährlich, oder sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der CGUs überprüft. Dabei wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als CGU (einschließlich eines zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen Konzern-eigenkapitals auf die CGUs ermittelt.

Dabei werden zunächst sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, die Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente erfolgt in Relation zu den Gesamtrisikoaaktiva. Das in den neutralen Bereich allozierte Konzern-eigenkapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- oder Firmenwerten, anhand der Relation Risikoaaktiva zu Gesamtrisikoaaktiva vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapitaleffekten gemäß den vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt. Aufgrund der geplanten Veräußerung der mBank S.A. wurden daraus resultierende Effekte in Form des erwarteten Nettoveräußerungswerts (Fair Value less Cost of Disposal) berücksichtigt.

Etwas nicht beherrschende Anteile sind in der Ableitung des Buchwerts und des erzielbaren Betrags der CGU und damit in der unten dargestellten Überdeckung enthalten.

b) Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Für die Ermittlung des erzielbaren Betrags verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cashflows der CGUs herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum

Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der CGU vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Ein etwaiger darüber hinausgehender Wertminderungsbedarf wird anteilig auf die übrigen Vermögenswerte der CGU verteilt und ebenfalls in diesem Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Die erwarteten Ergebnisse der CGUs beruhen generell auf der Mehrjahresplanung der Segmente, die vier Detailplanungsjahre beinhaltet und in diesem Berichtsjahr erstmalig um ein fünftes Planjahr fortgeschrieben wurde. Darüberhinausgehende Geschäftsjahre werden, sofern erforderlich, auf ein nachhaltiges Ergebnisniveau angepasst und fließen mit einer konstanten Wachstumsrate auf Basis der erwarteten Entwicklungen von Bruttoinlandsprodukt und Inflationsrate für die Berechnung der ewigen Rente ein. Im Segment Privat- und Unternehmenskunden liegt dieser Faktor bei 1,5 %. Die Mehrjahresplanung besteht neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikoaaktiva sowie des gebundenen Eigenkapitals unter Berücksichtigung regulatorischer Mindestkapitalquoten. Wesentliche Werttreiber sind Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikoergebnis sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter sind die Risikoaaktiva. Die Planungen basieren auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich wesentlicher Annahmen. Insbesondere bei den Zinsannahmen finden Erfahrungen des Managements aus der Vergangenheit ebenso Eingang in die Planungen wie das Abwägen von Chancen und Risiken aus den Prognosen.

Zusätzlich wurden Effekte aus dem überarbeiteten Rahmenwerk des Baseler Ausschusses zu den bisherigen Basel III Regelungen – aufgrund weitreichender Änderungen häufig als „Basel IV“ bezeichnet – in der Mehrjahresplanung untersucht. Das Reformpaket zur standardisierten Berechnung von risikogewichteten Aktiva und Capital Floors soll einheitlich zum 1. Januar 2022 in Kraft treten. Bezüglich des sogenannten „Output Floors“ ist gleichwohl ein Übergangszeitraum mit stufenweiser Einführung bis 2027 vorgesehen. Auf Konzernebene wird mit keinem signifikanten Effekt aus der Einführung von Basel IV gerechnet, so dass ebenfalls eine separate Berücksichtigung bei der Ermittlung des Nutzungswerts des Segments Privat- und Unternehmenskunden nicht erforderlich war.

Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cashflow-Prognosen der jeweiligen CGU basieren, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellen sich für das Segment Privat- und Unternehmerkunden wie folgt dar:

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privat- und Unternehmerkunden	Mit Commerzbank 5.0 schließt die Bank an Commerzbank 4.0 an und entwickelt das Segment Privat- und Unternehmerkunden konsequent weiter: • „Mobile First“-Strategie: Konsequenter Ausbau des Mobile Banking • Nutzung der Potenziale der erfolgreich vergrößerten Kundenbasis durch den gezielten Einsatz von Daten und Algorithmen („Kundenintelligenz“) und somit Ermöglichung individualisierter Angebote für Cross- und Up-Selling • Effiziente und gezielte Neukundengewinnung durch den Einsatz von Daten und neuen Technologien • Mehr Wahlmöglichkeiten für den Kunden durch neue Pricing- und Premiumstrategie • Konsequente Digitalisierung von Produkten und Prozessen und weiterhin Vereinfachung der Produktpalette. Ausbau der Abschlussfähigkeit von Produkten auf der Digitalplattform ONE mit dem Ziel, über alle relevanten Touchpoints hinweg ein einheitliches digitales und persönliches Kundenerlebnis zu ermöglichen • Sukzessive Anpassung des Filialnetzes auf eine Zielgröße von ca. 800 Filialen • Weiterentwicklung des Betreuungsmodells im Einklang mit voranschreitender Digitalisierung • Weiterentwicklung Kundencenter und Ausbau zum Vertriebskanal • Das Persönliche wird das Besondere: Ausbau von Premiumangeboten und des Geschäfts mit vermögenden Kunden und Unternehmerkunden • Umsetzung aller regulatorischen Anforderungen • Ausbau und Stärkung der Marktposition der Commerz Real, v. a. durch die Vorreiterrolle als nachhaltiger digitaler Assetmanager und integrierter Investmentdienstleister • Verkauf der Mehrheitsanteile an der mBank S.A. • Integration der comdirect bank AG zur Hebung von Synergien und Stärkung des Multikanalbank-Ansatzes um sowohl für comdirect als auch Commerzbank-Kunden ein ganzheitliches und innovatives Banking-Erlebnis zu bieten (Rückstellungen für die geplante Restrukturierung wurden bisher nicht gebildet, so dass etwaige Kostensynergien im Rahmen des Werthaltigkeitstest nicht zu berücksichtigen waren)	• Zentrale Annahmen basieren auf internen Analysen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes • Managementeinschätzungen zur Gewinnung von Neukunden sowie Stabilisierung der Kosten beruhen auf bislang erzielten Fortschritten • Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit • Einbeziehung von unabhängigen Benchmarkanalysen • Initiativen im Rahmen der Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretter
267	Berätungsmitglieder

Aufgrund der den Cashflow-Prognosen zugrundeliegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten können grundsätzlich – aber nicht darauf beschränkt – nachfolgende künftige Umstände einen negativen Einfluss auf die Cashflow-Prognosen der CGUs haben:

- Schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes
- Entwicklungen der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bzw. Erwartungen der Bank bestätigen sich nicht
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld, insbesondere die Umsetzung neuer Vorschriften auf europäischer Ebene

- Über das angenommene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität
- Schlechter als erwartete Ergebnisse aus geplanten strategischen Maßnahmen aus Commerzbank 5.0, zum Beispiel Abweichung des erwarteten Nettoveräußerungswerts vom tatsächlichen Nettoveräußerungswert der mBank S.A.

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze haben wir den risikofreien Zins, die Marktrisikoprämie und das systematische Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktrisikoprämie haben wir auf Daten externer Anbieter zurückgegriffen. Der Betafaktor wurde auf Basis von segment-spezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investmentrisiko der Segmente Rechnung tragen.

c) Veränderung Geschäfts- oder Firmenwert

Der zum Jahresende 2019 planmäßig durchgeführte Werthaltigkeitstest führte zu keinem Abschreibungsbedarf. Das Segment Privat- und Unternehmerkunden weist eine Überdeckung aus.

Mio. €	Privat- und Unternehmerkunden		Firmenkunden		Asset & Capital Recovery ¹		Konzern	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Buchwert zum 1.1.	1 507	1 507	–	–	–	–	1 507	1 507
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	1 543	1 543	592	592	725	725	2 860	2 860
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Zugänge	15	–	–	–	–	–	15	–
Abgänge	–	–	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	1 558	1 543	592	592	725	725	2 875	2 860
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	36	36	592	592	725	725	1 353	1 353
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Zugänge	–	–	–	–	–	–	–	–
darunter: außerplanmäßig	–	–	–	–	–	–	–	–
Abgänge	–	–	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	36	36	592	592	725	725	1 353	1 353
Buchwert zum 31.12.	1 522	1 507	–	–	–	–	1 522	1 507

¹ Das Segment Asset & Capital Recovery wurde zum 1. Juli 2019 aufgelöst.

Sensitivitäten

Zur weiteren Validierung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwertes wurde zusätzlich eine Sensitivitätsanalyse durchgeführt. Für die CGU Privat- und Unternehmenskunden wurde daraus kein potenzieller Wertminderungsbedarf identifiziert. Bei der Variation des risikoadäquaten Zinssatzes nach Steuern um –25 beziehungsweise +25 Basispunkte in der Detailplanungsphase

ergaben sich die nachfolgenden Verhältnisse zwischen Überdeckung und Buchwert für die CGU Privat- und Unternehmenskunden, eine Unterdeckung lag im Berichtsjahr nicht vor. Im Rahmen der Ermittlung der Sensitivitäten wurden etwaige nicht beherrschende Anteile berücksichtigt.

		Privat- und Unternehmenskunden	
		2019	2018
Basisszenario ¹		36,1 %	78,8 %
Sensitivierung ¹	Risikoadäquater Zinssatz –25 Basispunkte (vorteilhaft)	40,4 %	85,5 %
	Risikoadäquater Zinssatz +25 Basispunkte (nachteilig)	32,0 %	72,6 %
Sensitivierung ¹	Wachstumsrate +25 Basispunkte (vorteilhaft)	38,3 %	84,0 %
	Wachstumsrate –25 Basispunkte (nachteilig)	33,9 %	74,0 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Veränderungen zugrunde liegender Prämissen und wesentlicher Planungsannahmen für die Berechnung des erzielbaren Betrags der CGU Privat- und Unternehmenskunden, bei denen sich erzielbarer Betrag und Buchwert entsprechen:

		Privat- und Unternehmenskunden	
		2019	2018
Risikoadäquater Zinssatz (nach Steuern) von/auf		8,6 % / 11,6 %	7,6 % / 10,8 %
Wachstumsrate von/auf		1,5 % / negativ ¹	1,6 % / negativ ¹
Risikoergebnis/risikogewichtete Aktiva bezogen auf das Ende der Planungsphase von/auf		58 BP / 184 BP	72 BP / 188 BP

¹ Nicht aussagefähig, da selbst bei einer langfristigen Wachstumsrate von 0 % der erzielbare Betrag über dem Buchwert liegt.

139. Umsatzerlösberechnung
 142. Bilanz
 143. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 144. Kapitalflussrechnung
 148. Anhang (Noten)
 274. Verankerung der gesetzlichen Vorgaben
 287. Berichtigungsmerkmale

(46) Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Unter den sonstigen immateriellen Vermögenswerten bilanzieren wir insbesondere erworbene und selbst erstellte Software sowie Kundenbeziehungen. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Software und Kundenbeziehun-

gen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab.

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Software	bis 10
Kundenbeziehungen	bis 15

	Kundenbeziehungen		Selbst erstellte Software		Erworbene Software und übrige immaterielle Vermögenswerte	
Mio. €	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Buchwert zum 1.1.	159	200	1 163	1 121	417	466
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	983	983	2 472	2 160	1 714	1 689
Wechselkursveränderungen	0	-0	0	-0	8	-11
Zugänge	-	-	223	376	136	159
Abgänge	-	-	10	5	74	69
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-0	-4	-8	-22
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	1	-55	16	-31
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	983	983	2 685	2 472	1 791	1 714
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	0
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	824	783	1 309	1 038	1 297	1 223
Wechselkursveränderungen	0	-0	0	-0	6	-6
Zugänge	69	41	338	316	151	177
darunter: außerplanmäßig	28	-	1	2	5	1
Abgänge	-	-	10	5	58	53
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-0	-2	-7	-19
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	0	-39	8	-23
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	892	824	1 638	1 309	1 398	1 297
Buchwert zum 31.12.	91	159	1 047	1 163	393	417

Den bisher bilanzierten Kundenstamm des Segments Firmenkunden, der aus der Verschmelzung der Commerzbank mit der Dresdner Bank resultierte, haben wir zum 31. Dezember 2019 im Rahmen der jährlichen Werthaltigkeitsprüfung der Segmente

(CGUs) über die planmäßigen Abschreibungen hinaus vollständig abgeschrieben, da wir infolge der wirtschaftlichen Entwicklung nicht mehr von seiner Werthaltigkeit ausgehen.

Materielle Vermögenswerte

(47) Sachanlagen

Die hieran­ter aus­ge­wie­se­nen Grund­stü­cke und Ge­bäu­de, die Be­triebs- und Ge­schäfts­aus­stat­tung so­wie Nut­zungs­rechte wer­den zu An­schaf­fungskosten, ver­min­dert um plan­mäßi­ge und ge­ge­ben­falls au­ßer­plan­mäßi­ge Ab­schrei­bun­gen, an­ge­setzt. Wert­min­de­run­gen neh­men wir in der Hö­he vor, in der der Buch­wert den hö­he­ren Wert aus Fair Value ab­zü­g­lich Veräu­ße­rungs­kosten und aus dem Nut­zungs­wert des Ver­mö­gens­wer­tes über­steigt. So­fern der Grund für eine in frü­he­ren Ge­schäfts­jah­ren vor­ge­nom­me­ne Wert­min­de­rung ent­fal­len ist, wer­den die Ver­mö­gens­werte bis ma­xi­mal zu den fort­ge­führ­ten An­schaf­fungs- und Her­stel­lungskosten zu­ge­schrie­ben.

Die Be­stim­mung der Nut­zungs­dauer neh­men wir un­ter Beach­tung der vor­aus­sic­ht­li­chen phy­si­schen Ab­nut­zung, der tech­ni­schen Ver­al­te­rung so­wie recht­li­cher und ver­trag­li­cher Be­schrän­

kun­gen vor. Alle Sach­an­la­gen wer­den linear im Wesen­ti­chen über die fol­gen­den Zeit­räu­me ab­ge­schrie­ben:

	Vor­aus­sic­ht­li­che Nut­zungs­dauer Jahre
Ge­bäu­de	25–50
Be­triebs- und Ge­schäfts­aus­stat­tung	3–25
Operating Lease – at cost – Be­wer­tung	1–25
Nut­zungs­rechte	1–15

An­schaf­fun­gen ge­ring­wer­ti­ger Sach­an­la­gen wer­den aus Wesen­ti­lich­keits­grün­den di­rekt als Ver­wal­tungs­auf­wen­dun­gen er­fasst. Ge­win­ne aus der Veräu­ße­rung von Sach­an­la­gen ver­ein­nah­men wir in den Son­sti­gen Er­trä­gen, Ver­lus­te wei­sen wir in den Son­sti­gen Auf­wen­dun­gen aus.

139: Vermögensgegenstandung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Notes)
 294: Verankerung der gesetzlichen Vorgaben
 297: Berichtspflichten

	Grundstücke und Gebäude		Betriebs- und Geschäftsausstattung		Leasinggegenstände		Nutzungsrechte	
Mio. €	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Buchwert zum 1.1.	322	422	458	490	766	688	2 289	n/a
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	677	899	2 021	2 014	1 249	1 102	2 213	n/a
Wechselkursveränderungen	0	-3	14	-8	24	38	9	n/a
Zugänge	12	3	102	113	50	161	196	n/a
Abgänge	5	82	212	94	61	53	19	n/a
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	2	-140	-	-	-	-		n/a
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-0	-0	3	-5	-	-	-8	n/a
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	687	677	1 928	2 021	1 263	1 249	2 391	n/a
Zuschreibungen	6	3	-	-	-	-	-	n/a
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	355	477	1 562	1 524	483	414	-	n/a
Wechselkursveränderungen	0	-1	12	-6	8	17	1	n/a
Zugänge	13	14	117	124	103	78	354	n/a
darunter: außerplanmäßig	1	0	1	1	14	-	-	n/a
Abgänge	1	70	190	77	32	26	-0	n/a
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-62	-2	-	-	-		n/a
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	0	0	2	-3	-	-	2	n/a
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	367	358	1 503	1 562	562	483	357	n/a
Buchwert zum 31.12.	326	322	425	458	701	766	2 034	n/a

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betrugen insgesamt 3 487 Mio. Euro (Vorjahr: 1 547 Mio. Euro). Davon wurden, wie auch im Vorjahr, keine Sachanlagen als Sicherheit verpfändet.

Darüber hinaus gab es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte.

(48) Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien

Unter als Finanzinvestition gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertzuwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitenverwertung erworbenen Immobilien (Rettungserwerbe) sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden als Finanzinvestition aus. Es handelt sich hauptsächlich um Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. In der Folgebewertung werden die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien zum Fair Value bewertet. Die Ermittlung des Fair Values basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; indi-

viduelle Wohnungsbauten werden üblicherweise sach- oder vergleichswertorientiert bewertet. Für die ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Laufende Erträge und Aufwendungen weisen wir im Sonstigen Ergebnis aus. Veränderungen aus der Neubewertung durch die Änderung des Fair Values werden ebenfalls im Sonstigen Ergebnis erfolgswirksam berücksichtigt.

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 13 Mio. Euro (Vorjahr: 13 Mio. Euro) sind der Fair-Value-Bewertungshierarchie Level 3 zugeordnet und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2019	2018
Buchwert zum 1.1.	13	16
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	194	195
Wechselkursveränderungen	–	–
Zugänge	–	–
Abgänge	–	0
Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–
Umbuchungen	–	–
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	194	194
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum Fair Value	–182	–182
Buchwert zum 31.12.	13	13

Im Berichtsjahr wurden, wie im Vorjahr, keine von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien rettungshalber erworben. In den Zugängen waren keine nachträglichen Anschaffungskosten enthalten.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufverpflichtungen für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e. V.) für mindestens 18 Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite.

139	Konzernabschlusserklärung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Neu)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
267	Berätungsprotokoll

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Verbindlichkeiten

(49) Angaben zum aufgegebenen Geschäftsbereich

Die Commerzbank Aktiengesellschaft, Frankfurt, und die Société Générale Group, Paris, Frankreich, haben Ende 2018 einen Kaufvertrag hinsichtlich des Geschäftsbereichs Equity Markets & Commodities (EMC) aus dem Segment Firmenkunden geschlossen. Die Transaktion ist ein Meilenstein in der Umsetzung der im Jahr 2016 begonnenen Strategie „Commerzbank 4.0“.

Die Transaktion wird in mehreren Schritten durchgeführt. Wesentliche Teile des aufgegebenen Geschäftsbereichs sind bereits bis zum 31. Dezember 2019 übertragen worden. Aufgrund des Umfangs der zu transferierenden Geschäfte und Mitarbeiter sowie der Komplexität der einzelnen Übertragungsprozesse wurden jedoch nicht alle Transfers im Jahr 2019 abgeschlossen. Der Übertragungsprozess wurde planmäßig im ersten Quartal 2019 begonnen und im zweiten Quartal 2019 mit der vollständigen Übertragung der Anteile im Bereich Asset Management fortgesetzt. Darüber hinaus wurden im zweiten, im dritten und im vierten Quartal 2019 wesentliche Teile des Bereichs Entwicklung und Emission strukturierter Finanzprodukte transferiert, wobei die Chancen und Risiken aus den zugehörigen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten zunächst „synthetisch“, das heißt durch den Abschluss entsprechender derivativer Geschäfte auf die die Société Générale Group übertragen wurden. Die juristische Übertragung der betreffenden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, die auch deren bilanzielle Ausbuchung bedingt, erfolgt erst in späteren Transaktionsschritten und wird voraussichtlich im Jahr 2021 abgeschlossen sein.

Zum 31. Dezember 2019 betragen die Vermögenswerte 8,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 13,0 Mrd. Euro) und die Verbindlichkeiten des aufgegebenen Geschäftsbereichs 8,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 12,4 Mrd. Euro). Die Bewertung der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt mehrheitlich zum Fair Value.

Im Zuge dessen wurden die Vermögenswerte und Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs EMC im Konzernabschluss entsprechend den Anforderungen des IFRS 5 umgegliedert. EMC stellt einen aufgegebenen Geschäftsbereich dar, da die Geschäftsfelder von EMC, namentlich die Entwicklung und Emission strukturierter Finanzprodukte sowie das Asset Management, sich durch besonders komplexe Produkte und Sicherungsgeschäfte auszeichnen. Diese Geschäfte sind weder mit der übrigen Geschäftstätigkeit des Segments Firmenkunden noch mit der übrigen Geschäftstätigkeit der gesamten Bank vergleichbar. Daher wurden diese Geschäftsfelder in der internen Steuerung und Berichterstattung isoliert und auf die Ausgliederung vorbereitet. Das Ergebnis dieses Geschäftsbereichs wird daher separat in der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen. Zur Erreichung einer wirtschaftlich sachgerechten Darstellung des aufgegebenen Geschäftsbereichs werden konzerninterne Leistungsbeziehungen zwischen fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich in den fortzuführenden Geschäftsbereichen eliminiert. Die Vorjahresangaben wurden entsprechend angepasst.

Die Erträge resultieren insbesondere aus Bewertungs- und Realisierungsergebnissen aus den zu übertragenden Beständen und somit aus originärem Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten. Die Aufwendungen umfassen die betreffenden Verwaltungsaufwendungen.

Detaillierte Informationen zum angegebenen Geschäftsbereich sind nachstehend aufgeführt.

Mio. €	1.1.–31.12.2019	1.1.–31.12.2018	Veränd. in %
Erträge	187	231	-19,1
Aufwendungen	203	246	-17,4
Ergebnis vor Steuern	-17	-15	7,4
Steuern vom Einkommen und Ertrag	2	-5	
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern	-18	-10	78,4
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	-18	-10	78,4

Das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen liegt bei 662 Mio. Euro (Vorjahr: 873 Mio. Euro).

Mio. €	1.1.–31.12.2019	1.1.–31.12.2018	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie für den aufgegebenen Geschäftsbereich	-0,01	-0,01	78,4

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit	-18	-10	78,4
Cashflow aus Investitionstätigkeit	-	-	
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	-	-	

139. Konzernabschlusserklärung
 142. Bilanz
 143. Eigenkapitalabschlusserklärung
 144. Kapitalflussrechnung
148. Anhang (Notes)
 294. Verifizierung der gesetzlichen Verbote
 297. Bestätigungsprotokoll

(50) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem Fair Value abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestition gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Die Bewertung erfolgt weiterhin nach IFRS 9 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden

Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Erträge und Aufwendungen aus dem angegebenen Geschäftsbereich werden in einem separaten Posten der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen (siehe Note 49).

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	187	665	-71,8
Darlehen und Forderungen	187	642	-70,8
Verbriefte Schuldinstrumente	-	23	-
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	76	325	-76,7
Darlehen und Forderungen	76	241	-68,7
Verbriefte Schuldinstrumente	-	83	-
Eigenkapitalinstrumente	0	0	-
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	7.742	12.444	-37,8
Darlehen und Forderungen	-	-	-
Verbriefte Schuldinstrumente	1.248	2.294	-45,6
Eigenkapitalinstrumente	3.631	7.847	-53,7
Derivate	2.863	2.304	24,3
Immaterielle Vermögenswerte	6	13	-50,4
Sachanlagen	-	23	-
Sonstige Aktivposten	-57	-38	50,1
Gesamt	7.955	13.433	-40,8

Die Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen stehen überwiegend in Zusammenhang mit der Aufgabe des Geschäftsbereichs EMC (siehe Note 49) sowie dem Verkauf der ebase GmbH. Der

Verkauf der ebase GmbH wurde zwischenzeitlich abgeschlossen (siehe Note 8).

(51) Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	258	815	– 68,4
Einlagen	258	815	– 68,4
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	2 205	3 267	– 32,5
Einlagen	2 205	3 267	– 32,5
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	6 027	8 726	– 30,9
Zertifikate und andere Emissionen	3 249	4 543	– 28,5
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	435	470	– 7,5
Derivate	2 344	3 713	– 36,9
Sonstige Passivposten	38	105	– 64,0
Gesamt	8 528	12 914	– 34,0

Die Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen stehen in Zusammenhang mit der Aufgabe des Geschäftsbereichs EMC (siehe Note 49) sowie dem Verkauf der ebase GmbH. Der Verkauf der ebase GmbH wurde zwischenzeitlich abgeschlossen (siehe Note 8).

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Berichtsprüfung

Steueransprüche und Steuerschulden

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerentlastungs- oder -belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatzverbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustvorträge sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2019 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verluste sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuersubjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Werthaltigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der

vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuerndes Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral im Eigenkapital.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden werden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuersubjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine wesentlichen latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betrugen 268 Mio. Euro (Vorjahr: 185 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes.

(52) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	439	783	-44,0
in Deutschland	350	677	-48,3
außerhalb Deutschlands	89	106	-16,1
Latente Ertragsteueransprüche	3011	3111	-3,2
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	2748	2731	0,6
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	263	380	-30,7
Gesamt	3450	3894	-11,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2019 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungshorizonts und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

Bei der Bilanzierung der tatsächlichen Ertragsteueransprüche wurde die Unsicherheit aufgrund von potentiellen steuerlichen Rechtsstreitigkeiten berücksichtigt.

Steuerliche Verlustvorträge Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax	8 338	7 933	5,1
Unbegrenzt vortragsfähig	5 149	4 669	10,3
Begrenzt vortragsfähig ¹	3 189	3 264	-2,3
darunter: Verfall in der Folgeperiode	7	7	-
Gewerbesteuer/Lokale Steuer	4 411	3 999	10,3
Unbegrenzt vortragsfähig	964	566	70,3
Begrenzt vortragsfähig ¹	3 447	3 433	0,4
darunter: Verfall in der Folgeperiode	7	7	-

¹ Verfall zwanzig Jahre nach dem jeweiligen Entstehungszeitpunkt.

Daneben wurden für unbegrenzt vortragsfähige abzugsfähige temporäre Differenzen in Höhe von 46 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) keine latenten Steueransprüche gebildet.

Latente Ertragsteueransprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis, die Filiale London und britische Tochtergesellschaften gebildet. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	675	527	28,1
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	2 155	2 023	6,5
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	497	498	-0,2
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	52	40	30,0
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	229	173	32,4
Pensionsverpflichtungen	1 146	1 158	-1,0
Übrige Bilanzposten	2 680	747	-
Steuerliche Verlustvorträge	1 141	1 181	-3,4
Latente Ertragsteueransprüche brutto	8 575	6 347	35,1
Saldierung mit Latenten Ertragsteuerschulden	-5 564	-3 236	71,9
Gesamt	3 011	3 111	-3,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

(53) Ertragsteuerschulden

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	439	472	-7,0
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	39	67	-40,7
Rückstellungen für Ertragsteuern	400	406	-1,5
Latente Ertragsteuerschulden	27	20	35,0
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	27	20	35,0
Erfolgsneutrale Ertragsteuerschulden	-	-	-
Gesamt	466	492	-5,3

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebsprüfungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber

Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
146	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Verbote
267	Berücksichtigung

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerbelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach

IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	2.241	163	-
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	576	493	16,8
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	550	823	-33,2
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	17	294	-94,2
Übrige Bilanzposten	2.207	1.483	48,8
Latente Ertragsteuerschulden brutto	5.591	3.256	71,7
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	-5564	-3.236	71,9
Gesamt	27	20	35,0

Sonstige Vermögenswerte und Sonstige Verbindlichkeiten

In diesen Posten werden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dargestellt, die für sich allein betrachtet nicht von wesentlicher Bedeutung sind und nicht anderen Posten zugeordnet werden können.

(54) Sonstige Aktiva

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018	Veränd. in %
Edelmetalle	26	26	-0,5
Rechnungsabgrenzungsposten	229	220	4,0
Aktiviertes Planvermögen	96	377	-74,5
Übrige Aktiva	1.401	1.496	-6,4
Gesamt	1.752	2.119	-17,3

(55) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	316	313	1,0
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	57	66	-12,9
Rechnungsabgrenzungsposten	292	312	-6,5
Leasingverbindlichkeiten	2.094	0	-
Übrige Passiva	1.658	1.703	-2,6
Gesamt	4.418	2.394	84,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

(56) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden im laufenden Geschäftsjahr, wie auch im Vorjahr in unwesentlicher Höhe.

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher

Banken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 9.902 Mio. Euro (Vorjahr: 9.129 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

Leasing

(57) Leasing

Mit Anwendung des IFRS 16 erfasste der Commerzbank-Konzern zum 1. Januar 2019 Leasingverbindlichkeiten für zuvor unter IAS 17 als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse. Diese Verbindlichkeiten wurden zum Barwert der ausstehenden Leasingzahlungen bewertet, diskontiert mit dem Grenzfremdkapitalzinssatz zum 1. Januar 2019. Der gewichtete durchschnittliche Grenzfremdkapitalzinssatz betrug 1,22 % p.a..

Für den Leasingnehmer entfällt damit die bisherige Klassifizierung nach Operating und Finance Lease. Die Regelungen für den Leasinggeber bleiben dagegen im Wesentlichen unverändert.

Im Rahmen der Erstanwendung haben wir von der Vereinfachungsregelung, etwaige Rückstellungen für belastende Verträge in das Nutzungsrecht einzubeziehen, Gebrauch gemacht. Für bislang als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse wurde der Sachstand zum Umstellungszeitpunkt als Grundlage herangezogen. Auf die rückwirkende Ermittlung und Berücksichtigung von anfänglichen direkten Kosten wurde verzichtet. Weiterhin wurde die Ausübung von Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen nach der aktuellen Faktenlage beurteilt und nicht nach der rückwirkend zu ermittelnden Ausübungswahrscheinlichkeit zu Vertragsbeginn. Außerdem wählten wir die optionale Vereinfachungsregelung, Leasingverhältnisse über Leasinggegenstände von geringem Wert (low value) vom bilanziellen Ansatz auszunehmen. Wir haben zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung keine Beurteilung vorgenommen, ob ein bereits vor dem 1. Januar 2019 bestehender Vertrag im Ganzen oder in Teilen als Leasingverhältnis gemäß IFRS 16 zu klassifizieren ist. Die nach den bisherigen Vorschriften IAS 17 beziehungsweise IFRIC 4 getroffenen Einschätzungen wurden übernommen. Das Nutzungsrecht je Leasingverhältnis wurde entsprechend der Leasingverbindlichkeit unter Berichtigung von vorausbezahlten oder abgrenzten Zahlungen angesetzt.

Konzern als Leasingnehmer – Nutzungsrechte

Mit Anwendung des IFRS 16 wird für Leasingverhältnisse ein Nutzungsrecht am Leasinggegenstand (Right of Use-Asset) sowie eine korrespondierende Leasingverbindlichkeit erfasst. Das Nutzungsrecht weisen wir als Teil des Anlagevermögens in den Sachanlagen (siehe Note 47) aus und schreiben es linear über die Laufzeit des Leasingverhältnisses ab. Die Abschreibungen des Nutzungsrechts weisen wir in den Verwaltungsaufwendungen aus (siehe Note 18). Vorhandene Verlängerungs-, Kündigungs- und Kaufoptionen werden berücksichtigt, sobald deren Ausübung als hinreichend sicher eingeschätzt wird. Etwa die Hälfte der Leasingverträge sind mit diesen Optionen belegt. Dabei handelt es

sich im Wesentlichen um Verlängerungsoptionen. Der Commerzbank Konzern erwartet künftig keine nennenswerten Zahlungsmittelabflüsse, die bei der Bewertung der Leasingverbindlichkeit unberücksichtigt geblieben sind.

Die Leasingverbindlichkeit passivieren wir in Höhe des Barwerts der künftig zu leistenden Leasingzahlungen in der Sonstigen Passiva (siehe Note 55). Im Zinsaufwand werden die Aufzinsungen der Leasingverbindlichkeiten ausgewiesen. Die Folgebewertung erfolgt unter Anwendung der Effektivzinismethode. Wir machen von der Möglichkeit Gebrauch, Leasingverhältnisse von geringem Wert (low value) von der Bilanzierung auszunehmen und direkt im Aufwand zu erfassen.

Im Geschäftsjahr 2019 betrug der Aufwand für kurzfristige Leasingverhältnisse 0 Mio. Euro. Der Aufwand für geringwertige Leasingverhältnisse betrug 2 Mio. Euro. In den Leasingverbindlichkeiten nicht enthaltene variable Leasingzahlungen beliefen sich auf 0 Mio. Euro, zudem wurden in der Berichtsperiode Erträge von 13 Mio. Euro aus Unter-Leasingverträgen erfasst. Die gesamten Leasingzahlungen beliefen sich auf 350 Mio. Euro.

Konzern als Leasinggeber

Ein Leasinggeschäft klassifizieren wir als Operating-Leasing-Verhältnis, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber klassifizieren wir als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Cashflows.

Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing.

Operating Leasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. Zu den Leasingobjekten gehören insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge). In den Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

139. Konzernabschlüsse
142. Bilanz
143. Eigenkapitalveränderungsrechnung
144. Kapitalflussrechnung
145. Anhang (Notizen)
274. Verifizierung der gesetzlichen Verbote
267. Bestätigungsprotokoll

Fälligkeit Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
in bis zu einem Jahr	131	128
in einem bis fünf Jahren	366	442
in mehr als fünf Jahren	63	98
Gesamt	560	669

Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge

und Büromaschinen) und in geringem Umfang vermietete Immobilien. Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Ausstehende Leasingzahlungen	7 290	5 189
+ Garantierte Restwerte	113	104
= Mindestleasingzahlungen	7 403	5 293
+ Nicht garantierte Restwerte	–	4
= Bruttoinvestitionen	7 403	5 297
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	–	555
– Nicht realisierter Finanzertrag	360	262
= Nettoinvestitionen	7 043	5 036
– Barwert der nicht garantierten Restwerte	–	4
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	7 043	5 032
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	–	495

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag

entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Bruttoinvestitionen	
Mio. €	2019	2018
von bis zu einem Jahr	2 302	1 528
von einem bis zu fünf Jahren	4 665	3 353
von mehr als fünf Jahren	436	416
Gesamt	7 403	5 297

Finanzerträge auf die Nettoinvestition in das Leasingverhältnis von 172 Mio. Euro haben wir in den Zinserträgen vereinnahmt. In der Berichtsperiode wurden keine Erträge aus variablen Leasingzahlungen vereinnahmt. Forderungen aus Leasingverträgen sind

in der Risikosteuerung innerhalb des konzernweiten Risikomanagements enthalten.

Restlaufzeiten zum 31.12.	Barwert der Mindestleasingzahlungen	
Mio. €	2019	2018
von bis zu einem Jahr	2 166	1 436
von einem bis zu fünf Jahren	4 477	3 216
von mehr als fünf Jahren	400	381
Gesamt	7 043	5 032

Rückstellungen und Leistungen an Arbeitnehmer

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikoversorgeaufwendungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regress) als Beklagte, Kläger oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regresse zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückerstattungen von unwirksamen Bearbeitungsentgelten bei Verbraucherkrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Prozessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten zurückgestellt, wobei hier Landesspe-

zifika berücksichtigt werden. Bei Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung von ungewissen Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden, werden als Eventualverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 60).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die wichtigsten betroffenen Standorte, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert worden sein, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung gebildet. Diese setzt sich aus Versorgungszusagen zusammen, denen sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pensionspläne zugrunde liegen. Leistungsorientierte Pensionspläne bestehen für Verpflichtungen aus Versorgungsanswartschaften und laufenden Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der überwiegend die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Pläne werden Rückstellungen gebildet. Die Beiträge für beitragsorientierte Pensionspläne werden direkt in den Personalaufwendungen erfasst.

139. Umsatzerlösberechnung
142. Bilanz
143. Eigenkapitalveränderungsberechnung
144. Kapitalflussrechnung
148. Anhang (Noten)
274. Verifizierung der gesetzlichen Verbote
267. Berichtigungsanträge

(58) Rückstellungen

Mio. €	2019	2018 ¹	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	713	1084	-34,2
Sonstige Rückstellungen	1990	2074	-4,0
Gesamt	2704	3158	-14,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen setzen sich aus Rückstellungen für Anwartschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre von 621 Mio. Euro (Vorjahr: 1000 Mio. Euro) und Rück-

stellungen für Vorruhestand von 70 Mio. Euro (Vorjahr: 70 Mio. Euro) zusammen.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2019	2018	Veränd. in %
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	78	92	-15,7
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	87	92	-5,3
Andere Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	39	53	-25,5
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	28	21	33,6
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	232	258	-9,9

Im ersten Quartal 2019 wurden für einen britischen Pensionsplan verbindliche Vereinbarungen mit einem Versicherungsunternehmen getroffen, um einen Großteil der Ansprüche aus leistungsorientierten Pensionsverpflichtungen durch den Abschluss von Versicherungsverträgen abzudecken, wobei die rechtliche Verpflichtung weiterhin bei der Commerzbank liegt („buy-in“). Im Zuge dieser Transaktion wurden dem Versicherungsunternehmen

Vermögenswerte in Höhe von umgerechnet 1.123 Mio. Euro übertragen. Damit sind zukünftig etwa 83 % unserer leistungsorientierten Pensionsverpflichtungen in Großbritannien durch Versicherungsverträge abgedeckt. Insgesamt resultiert daraus eine in der Gesamtergebnisrechnung im sonstigen Ergebnis erfasste Reduktion der bestehenden Überdeckung des Pensionsplans um umgerechnet 260 Mio. Euro.

a) Leistungsorientierte Pläne

Die Pensionsverpflichtungen, pensionsähnlichen Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) und Verpflichtungen für Jubiläen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuaren nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrundeliegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Aktuarien beziehen neben biometrischen Annahmen, den aktualisierten Heubeck-Richttafeln 2018 G im Inland und länderspezifischen Tafeln im Ausland, insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen sowie künftig zu erwartende Rentensteigerungsraten in die Berechnung mit ein. Aus der Anwendung der aktualisierten Heubeck-Richttafeln ergab sich im Vorjahr ein einmaliger Bewertungseffekt aufgrund der Änderung demografischer Annahmen, der zu einer Erhöhung der Pensionsverpflichtung führte. Daraus resultiert im Vorjahr ein negativer Bewertungseffekt von 84 Mio. Euro, der erfolgsneutral im Sonstigen Periodenergebnis erfasst wurde.

Die erwarteten Rentenanpassungen wurden in 2019 auf 1,4 % (Vorjahr: 1,6 %) gesenkt. Durch die Senkung der erwarteten Rentenanpassungen entstand ein einmaliger Effekt von 183 Mio. Euro vor Steuern, der erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst wurde.

Die künftige Gehaltsentwicklung hat aufgrund der Struktur der jeweiligen Pensionspläne sowohl im Inland als auch im Ausland keinen wesentlichen Einfluss auf die Höhe der Pensionsverpflichtung, so dass auf eine Angabe des Parameters sowie der zugehörigen Sensitivitäten aus Wesentlichkeitsgründen verzichtet wird.

Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank eigenen Modells bestimmt, der aus fristenkongruenten Eurozonen-Swap-Sätzen, adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen, abgeleitet wird.

Die Ermittlung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis gewichteter Durchschnitte unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2019	31.12.2018
Parameter der Pensionspläne in Deutschland		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	1,1	1,9
Erwartete Rentenanpassung	1,4	1,6
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	1,9	1,9
Erwartete Rentenanpassung	1,6	1,6
(Gewichtete) Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	2,1	2,8
Erwartete Rentenanpassung	2,7	2,9
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	2,8	2,5
Erwartete Rentenanpassung	2,9	2,9

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktiengesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem Versorgungsbaustein – gegebenenfalls zuzüglich eines Dynamikbausteins – für jedes betragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem Bausteinprinzip vor, eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt.

Darüber hinaus bestehen leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es in Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwendungen erstattet werden beziehungsweise ein Zuschuss zur privaten Krankenversicherung gewährt wird. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertra-

gen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandseinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.8 qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenzsicherung der mit Planvermögen unterlegten unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenzsicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsansprüche aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre. Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsansprüche beziehungsweise Leistungen, die jenseits der Einstandspflicht des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen. Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugebergesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen in Deutschland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements einen Liability-Driven-Investment-(LDI)-Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Nachbildung der zukünftigen Cashflows (Pensionsverpflichtungen) mithilfe von derivativen Finanzinstrumenten (Zins, Inflation und Credit Spread) zur Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfo-

139	Umsatzverrechnung
142	Stichtag
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Neu)
236	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
267	Berücksichtigung

lio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen.

Die Pensionspläne außerhalb Deutschlands haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 12 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungsremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Außerhalb Deutschlands gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Den größten Anteil der Pensionsverpflichtungen außerhalb Deutschlands stellen die Einheiten in London (rund 85 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 95 % ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte leistungsorientierte Pensionspläne. Teilweise und in geringem Umfang bestehen außerhalb Deutschlands auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

In der Bilanz ist die Nettoschuld (beziehungsweise der Nettovermögenswert) anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen abzüglich des Zeitwertes des Planvermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne setzen sich aus dem Dienstzeitaufwand und den Nettozinsaufwendungen beziehungsweise -erträgen zusammen. Der Dienstzeitaufwand umfasst den laufenden Dienstzeitaufwand, welcher die von den Anwärtern im Geschäftsjahr verdienten Ansprüche repräsentiert, sowie den nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand beziehungsweise -ertrag. Nettozinsaufwendungen/-erträge berechnen sich aus der Zinsdifferenz zwischen dem Barwert der Verpflichtung und dem Fair Value des Planvermögens. Für die Berechnung des Verpflichtungsumfanges auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit beziehungsweise das Nettovermögen wird der Diskontierungsszinssatz herangezogen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensionsverpflichtungen		Planvermögen		Nettoschuld	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Stand zum 1.1. des Jahres	9 227	9 421	-8 604	-8 982	623	439
Dienstzeitaufwand	74	80	2	-	76	80
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	-	11	-	-	-	11
Plankürzungen/Abgeltungen	-	-	-	-	-	-
Zinsaufwand/-ertrag	185	183	-179	-179	6	4
Neubewertung	1 089	-2	-957	418	132	416
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	-	-957	418	-957	418
Erfahrungsbedingte Anpassungen	-6	-8	-	-	-6	-8
Anpassungen der finanziellen Annahmen	1 149	-78	-	-	1 149	-78
Anpassungen der demografischen Annahmen	-54	83	-	-	-54	83
Pensionsleistungen	-376	-356	103	91	-272	-264
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	-6	-44	-	44	-6	-
Veränderung Konsolidierungskreis	2	1	-2	-0	0	1
Wechselkursänderungen	54	-5	-73	9	-18	3
Arbeitgeberbeiträge	-	-	-23	-26	-23	-26
Arbeitnehmerbeiträge	1	2	-1	-2	0	0
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	8	-63	0	22	8	-41
Stand zum 31.12. des Jahres	10 259	9 227	-9 734	-8 604	525	623
davon: Pensionsrückstellung					621	1 000
davon: Aktiviertes Planvermögen					-96	-377

Kontrollstichprobe

Für das Jahr 2019 erwarten wir für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 16 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 274 Mio. Euro. In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des

Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), so dass die Nettoschuld mit dem Finanzierungstatus gleichzusetzen ist.

Die Pensionsverpflichtungen inklusive des Geschäftsbereichs EMC waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Deutschland	9 030	8 078
Großbritannien	1 057	1 006
Amerika	91	86
Sonstige	95	87
Gesamt	10 273	9 257

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt, mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den

Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen Methoden – insbesondere das Amwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum Jahresende. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2019 würde sich wie folgt auf die Verpflichtung auswirken:

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz +50 Basispunkte	-859	-765
Diskontierungszinssatz -50 Basispunkte	938	882
Renten Anpassungssensitivität		
Renten Anpassung +50 Basispunkte	569	520
Renten Anpassung -50 Basispunkte	-517	-475
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % ¹	393	340

¹ Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa ein Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	2019		2018	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinsliche Wertpapiere/Rentenfonds	32,9	25,1	51,0	24,2
Aktien/Aktienfonds	7,5	2,4	6,4	2,0
Sonstige Fondsanteile	0,3	0,3	0,0	0,4
Liquide Mittel	2,5	0,0	1,0	-
Asset-backed Securities	4,0	1,0	5,3	1,3
Derivate	12,4	1,0	8,8	0,5
Sonstige	0,2	10,1	0,1	-1,0

Per 31. Dezember 2019 sind im Planvermögen weder materielle Beträge von vom Konzern emittierten Wertpapieren noch sonstige Forderungen gegen den Konzern enthalten. Ebenso sind keine vom Konzern genutzten Immobilienwerte enthalten.

Die gewichtete durchschnittliche Bindungsdauer der Pensionsverpflichtungen liegt bei 18,1 Jahren (Vorjahr: 18,1 Jahre).

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
146	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
267	Bestätigungsprotokoll

Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2020	2021	2022	2023	2024	2025-2029
Zu erwartende Rentenzahlung	311	307	315	320	334	1.715

b) Beitragsorientierte Pläne

Die Commerzbank ist zusammen mit anderen Finanzinstituten in Deutschland Mitgliedsunternehmen des BVV Versicherungsverein des Bankgewerbes a.G. (BVV), welcher Altersvorsorgeleistungen an berechnete Mitarbeiter in Deutschland leistet. Die Beiträge an den BVV werden sowohl vom Arbeitgeber als auch vom Arbeitnehmer regelmäßig geleistet. Von der Commerzbank geleistete Beiträge werden in den Personalaufwendungen erfasst. Die Tarife des BVV sehen feste Rentenzahlungen mit Überschussbeteiligungen vor. Diese Pläne werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Für den BVV gilt die Subsidiarhaftung des Arbeitgebers in Bezug auf die betriebliche

Altersvorsorge der eigenen Mitarbeiter. Auch durch die zusätzliche Verpflichtung, Anpassungen zum Ausgleich der Inflation zugunsten der Leistungsberechtigten vorzunehmen, kann ein Anstieg der Pensionsleistungen entstehen.

Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden, da eine Inanspruchnahme aus dieser gesetzlichen Haftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

Darüber hinaus bestehen beitragsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA. Von den Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne entfielen 75 Mio. Euro (Vorjahr: 78 Mio. Euro) auf Zahlungen an den BVV. Für 2020 wird ein Betrag in gleicher Größenordnung erwartet.

Sonstige Rückstellungen

a) Rückstellungen für außerbilanzielles Kreditgeschäft und Finanzgarantien

Für die Grundsätze, nach denen wir die Rückstellungen für das außerbilanzielle Kreditgeschäft und Finanzgarantien bilden, verweisen wir auf Notes 32 bis 35 Kreditrisiken und Kreditverluste.

b) Übrige Rückstellungen

Die Übrigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2019	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Kondolidier- ungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2019
Personalbereich	514	316	241	56	0	3	536
Restrukturierungsmaßnahmen	564	102	177	37	2	-53	401
Prozesse und Regresse	233	110	44	37	0	1	261
Übrige	485	194	207	55	0	11	428
Gesamt	1796	722	669	186	3	-40	1627

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans (CIP) enthalten, die nach Ablauf des dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine Restlaufzeit von bis zu einem Jahr auf.

Die gebildeten Restrukturierungsrückstellungen entfallen vorwiegend auf den Personalbereich sowie auf den Bereich Organisation. Die Zuführungen im Berichtsjahr 2019 standen überwiegend im Zusammenhang mit dem Altersteilzeit-Sprinterprogramm im Rahmen der Strategie „Commerzbank 5.0“.

Rechtsstreitigkeiten

Bei rechtlichen Verfahren, für die Rückstellungen zu bilden sind und die in den Sonstigen Rückstellungen unter Prozesse und Regresse ausgewiesen sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartenden Aufwand ab. Von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsbeträge und Sensitivitäten wird abgesehen, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen

rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Einige Konzerngesellschaften sind auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren involviert.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privat- und Unternehmenskunden im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadenersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Im Nachgang zum Urteil des Bundesgerichtshofs zur Unwirksamkeit von laufzeitunabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen beim Abschluss eines Verbraucherkredits von Oktober 2014 wurde die Commerzbank von einer Vielzahl von Kunden auf Rückzahlung der Bearbeitungsentgelte in Anspruch genommen. Die entsprechenden Rückerstattungsbegehren sind inzwischen weitgehend erledigt. Mit Urteil vom Anfang Juli 2017 hat der Bundesgerichtshof die Grundsätze zur Unwirksamkeit von laufzeitabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen auch

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
236	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
267	Berichtsprüfung

auf Darlehensverträge zwischen Kreditinstituten und Unternehmen ausgeweitet. Bislang haben nur wenige Firmenkunden in der Vergangenheit entrichtete Entgelte zurück gefordert. Die Commerzbank rechnet derzeit nicht damit, dass es in Zukunft noch zu erheblichen Rückforderungen kommen wird.

- Die Commerzbank sieht sich Klagen von Verbrauchern zum Thema „Widerrufsjoker“ ausgesetzt. Nachdem der Gesetzgeber für im Zeitraum von 2002 bis 2010 abgeschlossene Darlehensverträge eine Regelung eingeführt hat, wonach ein etwaiges Widerrufsrecht spätestens am 21. Juni 2016 erlischt, haben zahlreiche Darlehensnehmer den Widerruf erklärt mit der Behauptung, die ihnen anlässlich des Vertragsabschlusses erteilte Widerrufsbelehrung sei fehlerhaft gewesen. Ein Teil der Kunden hat nach Zurückweisung des Widerrufs durch die Bank Klage erhoben mit dem Ziel, die Darlehen vor Ablauf der vereinbarten Zinsbindung sofort zurückzuzahlen, ohne der Bank den durch die vorzeitige Rückzahlung entstehenden Schaden ersetzen zu müssen. Die Bank tritt den Klagen entgegen.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an einer mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Bank beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Banken haben in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie wegen angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwalten ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
- Investoren eines von einer im Bereich der Vermögensverwaltung tätigen Tochtergesellschaft der Commerzbank verwalteten Fonds hatten diese Tochtergesellschaft auf Schadenersatz aus einer Finanzierungszusage, die im Rahmen eines Joint-Venture-Projektes angeblich durch die Tochtergesellschaft abgegeben worden ist, verklagt. Im September 2019 konnte mit den Klägern ein Vergleich geschlossen werden; das Verfahren ist damit beendet.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadenersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgeggetreten.
- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2017 von einem polnischen Gericht eine Sammelklage wegen angeblicher Unwirksamkeit von Indexklauseln in Darlehensverträgen in Schweizer Franken (CHF) zugelassen. Im Oktober 2018 wurde die Sammelklage erstinstanzlich vollum-

fänglich abgewiesen. Die Kläger haben gegen das Urteil Berufung eingelegt. Der Sammelklage haben sich insgesamt 1731 Kläger angeschlossen. Unabhängig davon klagen zahlreiche Darlehensnehmer aus den gleichen Gründen im Wege von Einzelklagen gegen die Tochtergesellschaft der Commerzbank. Neben der Sammelklage sind zum 31. Dezember 2019 2902 weitere Einzelverfahren anhängig. Die Tochtergesellschaft tritt jeder Klage entgegen. Die Einzelklagen wurden überwiegend final durch die Tochtergesellschaft gewonnen.

Auch nach der Entscheidung des EuGH im Oktober 2019 ist die Rechtsprechung der polnischen Gerichte zu Darlehen mit Indexierungsklauseln insgesamt bisher uneinheitlich. Dies und die Anzahl der seitdem ergangenen Urteile reicht für eine verlässliche Einschätzung der künftigen Rechtsprechung nicht aus. Abweichend von der bisherigen Methodik und in Folge des beobachteten Anstiegs der Gesamtzahl der Einzelgerichtsverfahren sowie der Änderung der von den Gerichten in solchen Rechtsfällen gefällten Urteile hat der Konzern/die Tochtergesellschaft zum vierten Quartal 2019 entschieden, neben den bereits eingegangenen auch mögliche zukünftige Klagen in Bezug auf das bestehende und das bereits zurückgezahlte Portfolio bei der Ermittlung der Rückstellung zu berücksichtigen. Der Konzern/die Tochtergesellschaft bewertet die Rückstellung für Einzelklagen bzgl. bestehender und bereits zurückgezahlter Darlehen mit CHF-Indexierungsklauseln mit Hilfe der nach IAS 37 zulässigen Erwartungswertmethode.

Die Rückstellung bezieht sich sowohl auf das zum 31. Dezember 2019 bestehende Portfolio mit einem Buchwert in Höhe von 3,2 Mrd. Euro sowie auf das bereits zurückgezahlte Portfolio. Das bereits zurückgezahlte Portfolio betrug bei Ausreichung 6,3 Mrd. polnische Zloty. Im Berichtsjahr wurde die Rückstellung insgesamt um 79 Mio. Euro erhöht, die Rückstellung zum 31. Dezember 2019 für Einzelklagen beläuft damit auf einen hohen zweistelligen Millionenbetrag.

Die Methodik zur Ermittlung der Rückstellung basiert auf Parametern, welche vielfältig, ermessensbehaftet und zum Teil mit erheblichen Unsicherheiten verbunden sind. Wesentliche Parameter sind die geschätzte Gesamtanzahl von Klägern, die Wahrscheinlichkeit, einen Prozess in letzter Instanz zu verlieren, die Höhe des Verlustes sowie die Entwicklung des Wechselkurses. Schwankungen der Parameter sowie deren Interdependenzen können dazu führen, dass die Rückstellung zukünftig der Höhe nach wesentlich angepasst werden muss.

- Im Rahmen des Insolvenzverfahrens einer Kundin macht deren Insolvenzverwalter Ansprüche gegenüber der Commerzbank geltend. Nachdem keine vergleichsweise Einigung zwischen der Bank und dem Insolvenzverwalter erzielt werden konnte, hat der Insolvenzverwalter im Juni 2018 Klage gegen die Bank erhoben. Ende Januar 2019 hat die Bank mit dem Insolvenzverwalter einen Vergleich zur Beilegung des Rechtsstreits

geschlossen. Nach Zahlung des Vergleichsbetrags wurde die Klage zurückgenommen.

- Im Mai 2018 wurde eine Tochtergesellschaft der Commerzbank zusammen mit einer weiteren Bank auf Zahlung von Schadensersatz wegen vermeintlich unlauteren Preisabsprachen im Zusammenhang mit der Erhebung von Abwicklungsgebühren verklagt. Die Tochtergesellschaft verteidigt sich gegen die Klage.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank ist von einem Kunden auf Schadensersatz wegen angeblich unrechtmäßiger Verwertung von Sicherheiten verklagt worden. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.

(59) Aktienbasierte Vergütungspläne

Wesentliche aktienbasierte Vergütungspläne

a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)

Der im Jahr 2011 erstmals aufgelegte Commerzbank-Incentive-Plan (CIP), regelt alle Details zur variablen Vergütung und gilt grundsätzlich für den gesamten Commerzbank-Konzern. Bei dem CIP handelt es sich um einen Vergütungsplan mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente (Equity-Settled-Plan), mit einem Erfüllungswahlrecht in bar beim Arbeitgeber, der in den Anwendungsbereich von IFRS 2 fällt. In einzelnen Lokationen gelten abweichende beziehungsweise ergänzende CIP-Regelungen unter Berücksichtigung lokaler (arbeits-) rechtlicher Anforderungen.

Auf Basis des CIP können sogenannte Risk Taker Teile ihrer individuellen variablen Vergütung als Barkomponente und als aktienbezogene Komponente erhalten, die an die Wertentwicklung der Commerzbank-Aktie gekoppelt sind. Die variable Vergütung besteht grundsätzlich aus einer kurzfristigen Komponente (Short Term Incentive, STI) sowie bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze übersteigt, aus einer langfristigen Komponente (Long Term Incentive, LTI).

Ein Risk Taker ist ein Mitarbeiter, dessen Tätigkeiten einen wesentlichen Einfluss auf das Gesamtrisiko der Commerzbank nehmen. Kriterien sind unter anderem die Funktion, die der Mitarbeiter inne hat, die Zugehörigkeit zu einer Gruppe oder das Erfüllen bestimmter Kriterien, die von der Bank festgelegt wurden. In Abhängigkeit von der Hierarchieebene und der Risikorelevanz der Tätigkeit des Mitarbeiters unterscheidet die Bank zwischen Risk Taker I und Risk Taker II. Der Status Risk Taker I gilt für Mitarbeiter, deren Tätigkeiten eine höhere Risikorelevanz beinhalten.

Die Risk-Taker-Freigrenze ist der Betrag, bis zu dem die Auszahlung der gesamten variablen Vergütung für ein Geschäftsjahr von Risk Takern als STI in bar unter Berücksichtigung des allgemeinen Lohnniveaus im Bankensektor aufsichtsrechtlich geduldet wird. Bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze nicht übersteigt, und bei Mitarbeitern ohne Risk-Taker-Status (Non-Risk Taker) wird die variable Vergütung in vollem Umfang als STI nicht in Aktien, sondern in bar vergütet. Nur

bei Überschreiten der Risk-Taker-Freigrenze unterliegt die gesamte variable Vergütung der Aufteilung in STI und LTI und den für diese Komponenten geltenden Regelungen des CIP.

Die Überschreitung der Risk-Taker-Freigrenze führt zu folgender Unterscheidung:

- Bei Risk Takern I beträgt der STI-Anteil 40 % und der LTI-Anteil 60 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.
- Bei Risk Takern II beträgt der STI-Anteil 60 % und der LTI-Anteil 40 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.

Die individuelle variable Vergütung wird auf Grundlage des jährlichen Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung II) in den ersten drei Monaten des folgenden Geschäftsjahres festgelegt. Die Zahl der zu gewährenden Commerzbank-Aktien wird sowohl für STI als auch für LTI ebenfalls mit der Festsetzung der variablen Vergütung festgelegt. Sofern Risk Taker aktienbasierte Vergütungskomponenten erhalten, wird die jeweilige Anzahl der Commerzbank-Aktien so ermittelt, dass 50 % des auf STI und 50 % des auf LTI entfallenden und umzuwandelnden Eurobetrags durch den Bezugspreis geteilt werden. Ergibt sich ein Bruchteilbetrag wird die Stückzahl aufgerundet. Der Bezugspreis ist für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung der einfache Durchschnitt der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum (Dezember sowie die Monate Januar und Februar des Folgejahres). Für variable Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, umfasst der Referenzzeitraum für den Bezugspreis den Monat Januar des auf das Geschäftsjahr folgenden Jahres.

Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungskomponenten hat die Commerzbank das Recht, statt in Aktien einen Barausgleich vorzunehmen. Diese Option wird in der Regel in Anspruch genommen. Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich unterlagen für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung beim STI einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Ab dem Geschäftsjahr 2019 beträgt die Dauer der Retention Period mindestens 12 Monate. Dies bedeutet, dass die STI-Aktienkomponente des Geschäftsjahres (n) künftig grundsätzlich im April des übernächsten Geschäftsjahres (n+2) zur Auszahlung kommt.

Beim LTI kann der Erwerbsanspruch für variable Vergütung, die für die Geschäftsjahre bis einschließlich 2018 festgesetzt wurde, frühestens nach Ablauf des dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums (Deferral Period) entstehen, sofern sich im Rahmen der Performancebewertung II keine sonstigen Hinderungsgründe ergeben. Ab dem Geschäftsjahr 2019 kann der Erwerbsanspruch für Risk Taker I frühestens nach fünf Jahren und für Risk Taker II frühestens nach drei Jahren entstehen. Die Performancebewertung II erfolgt nach Ablauf der Deferral Period und beinhaltet die Überprüfung der jeweils zugrunde liegenden Perfor-

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Verseicherung der gesetzlichen Vertreter
287	Berätungsberichte

mance Bewertung I, der Erfüllung konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale während der Deferral Period. Sofern ein Anspruch entsteht, unterliegen die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich beim LTI ebenfalls einer Sperrfrist (Retention Period) analog dem STI. Bislang kommt der LTI im Oktober des vierten Jahres nach dem zugrundeliegenden Geschäftsjahr zur Auszahlung. Die Auszahlung einer variablen Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, erfolgt nach Abschluss der Performance-Bewertung II für Risk Taker I für das LTI Cash im November des sechsten Jahres (n+6) bzw. für das LTI Equity im Oktober des siebten Jahres (n+7). Für Risk Taker II erfolgt die Auszahlung des LTI Cash im November des vierten Jahres (n+4) und des LTI Equity im Oktober des fünften Jahres (n+5).

Bei einem Barausgleich der Aktienkomponente ermittelt sich der Barzahlungsbetrag auf Basis des einfachen Durchschnitts der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum. Der Referenzzeitraum für Ansprüche aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, ist der Monat September, der der Fälligkeit der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht. Der Referenzzeitraum für Ansprüche ab dem Geschäftsjahr 2019 ist der letzte volle Kalendermonat, der dem Ende der Retention Period der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank eine Dividende ausgeschüttet oder Kapitalmaßnahmen durchgeführt, wird für Equity-Bestandteile aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, bei Fälligkeit von STI- und LTI-Komponenten zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividenden je Aktie beziehungsweise ein Barausgleich für die Kapitalmaßnahme ausgeschüttet. Ab dem Geschäftsjahr 2019 entsteht in der Deferral Period anders als in der Retention Period kein Anspruch auf Ausgleich für Dividenden oder Bezugsrechte, die an Aktionäre gezahlt bzw. eingeräumt wurden.

Auf Basis von Planrechnungen werden im zugrundeliegenden Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt

und über die Laufzeit ratierlich Rückstellungen gebildet. Außerdem erfolgen während der Laufzeit des CIP turnusmäßige Überprüfungen, Neubewertungen aufgrund von Aktienkursentwicklungen und/oder Adjustierungen der Bestände.

b) Aktienbasierte Vergütungspläne mBank S.A.

Im Jahr 2012 wurde ein aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2017 teilnehmen konnten. Bis 2013 beinhaltete dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum ratierlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechnete. Im Jahr 2014 ist eine Modifizierung des Programms vorgenommen worden, die für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese wurden jährlich in einem festgelegten Volumen emittiert und konnten von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Zudem wurde dieses Programm ab 2015 um eine bedeutende Anzahl an Risk Takern erweitert. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Teilkonzerns geknüpft. Die langfristige Komponente des Programms aus dem Jahre 2012 (modifiziert in 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Teilnehmer gekoppelt.

Im Jahr 2018 wurde das Programm technisch angepasst und die langfristige Komponente für Vorstände von drei auf fünf Jahre (ratierlich) verlängert.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechneten (aus dem Jahr 2012, modifiziert im Jahr 2014 und die technische Anpassung 2018) sind als aktienbasierte Vergütungsstrategien mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen.

c) Vorstandsvergütung

Für die detaillierte Darstellung der Bezüge der Vorstandsmitglieder verweisen wir auf den gesondert dargestellten Vergütungsbericht als Teil des Konzernlageberichts.

Bilanzierung und Bewertung aktienbasierter**Vergütungs- und Bonuspläne**

Die Bilanzierung der Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. Es wird zwischen aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich unterschieden. Für beide Vergütungstypen gilt jedoch, dass die Gewährung aktienbasierter Vergütungen zum Fair Value im Konzernabschluss zu erfassen ist.

Bilanzierung

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente:

Der Fair Value aktienbasierter Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Berücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der Fair Value wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt. Sofern Rechte infolge des Nichterreichens bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichens anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Barausgleich: Der Anteil des Fair Values aktienbasierter Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungsstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der Fair Value

wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich zum Auszahlungstag neu ermittelt. Jede Änderung des Fair Values der Verpflichtung ist aufwandswirksam zu berücksichtigen. Somit muss die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar sowie Dezember des Vorjahres bestimmt.

Bewertung

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans wird die Anzahl der erdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahres multipliziert. Für die Berechnung des Gegenwertes der Commerzbank-Aktien für das zweite Programm der mBank aus dem Jahr 2008 werden durchschnittliche Marktpreise der Commerzbank-Aktie zum Gewährungszeitpunkt herangezogen. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Erdienungszeitraum von vier bis sechs Jahren verteilt.

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2019 Aufwendungen für nicht aktienbasierte Vergütungen von 181 Mio. Euro (Vorjahr: 135 Mio. Euro) und Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an.

Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2019	2018
Pläne mit Barausgleich (Commerzbank-Incentive-Plan)	11	4
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	2	3
Gesamt	14	7

139. Zusammenhangsrechnung

142. Bilanz

143. Eigenkapitalveränderungsrechnung

145. Kapitalflussrechnung

148. Anhang (Notes)

256. Verifizierung der gesetzlichen Verbote

267. Bestätigungsprotokoll

Die Rückstellungen für aktienbasierte Vergütungspläne sowie die Rücklagen im Eigenkapital für aktienbasierte Vergütungspläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2019	2018
Rückstellungen Commerzbank-Incentive-Plan	54	68
Rücklagen im Eigenkapital	6	6

Commerzbank-Incentive-Plan.

Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stücke	Commerzbank- Incentive-Plan
Bestand zum 1.1.2018	3 874 376
Im Jahresverlauf gewährt	1 380 223
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	2 023 877
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2018	3 230 722
Im Jahresverlauf gewährt ¹	642 495
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	1 888 439
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2019	1 984 778

¹ Der Zuteilungskurs im Geschäftsjahr beträgt 6,51 Euro.

160) Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschaften sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen die meldende Gesellschaft als Bürge gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Entstehen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffsrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren. Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtungen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden eingeräumte Kreditlinien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzeptie bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzuordnen sind, werden dagegen in den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading beziehungsweise finanziellen Verbindlichkeiten – Held for Trading bilanziert.

Die Risikovorsorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem außerbilanziellen Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus, für die ein Verlust nicht auszuschließen ist, für die aber aufgrund der überwiegenden Unwahrscheinlichkeit der Inanspruchnahme keine Rückstellungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedenste Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten.

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form vorliegen, die wir nachstehend beispielhaft auflisten:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkreditive für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitel und auf revolving-basis begebene Schuldtitel, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitel begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Vorhandene Sicherheiten dienen gegebenenfalls für das Gesamtbligo von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

In den Eventualverbindlichkeiten ist zudem die unwiderrufliche Zahlungsverpflichtung enthalten, die nach Stattgabe des Antrags der Bank auf Leistung einer Besicherung zur teilweisen Begleichung des Beitrags der Bankenabgabe vom Single Resolution Board (SRB) gewährt wurde.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Kreditfazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoeinschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätsanforderungen. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernlagebericht. Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde in diesen Aufstellungen von den entsprechenden Posten gekürzt.

139. Konzernabschlüsse
142. Bilanz
143. Eigenkapitalabschlüsse
144. Kapitalflussrechnung
145. Anhang (Notes)
294. Verneinung der gesetzlichen Haftung
297. Bestätigungsprotokoll

Mio. €	31.12.2019	31.12.2018 ¹	Veränd. in %
Eventualverbindlichkeiten	40 832	38 433	6,2
Kreditinstitute	6 101	6 269	-2,7
Firmenkunden	31 503	28 681	9,8
Privatkunden	197	256	-23,3
Finanzdienstleister	2 954	3 145	-6,1
Öffentliche Haushalte	78	84	-7,2
Kreditzusagen	80 871	78 387	3,2
Kreditinstitute	1 563	1 337	16,9
Firmenkunden	62 189	58 239	6,8
Privatkunden	10 167	9 969	2,0
Finanzdienstleister	6 425	8 657	-25,8
Öffentliche Haushalte	527	185	+
Gesamt	121 704	116 821	4,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Über die vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten hinaus können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechts- und Steuerrisiken entstehen, deren Eintritt nicht überwiegend wahrscheinlich ist, so dass keine Rückstellungen gebildet wurden. Da der Eintritt aber auch nicht gänzlich unwahrscheinlich ist, erfolgt eine Darstellung unter den Eventualverbindlichkeiten. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen und steuerlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für tatsächliche künftige Verluste. Zum 31. Dezember 2019 betragen die Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken 511 Mio. Euro (Vorjahr: 1038 Mio. Euro) und betrafen die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadenersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Kontoführung. Die Forderungen diverser Kunden wurden im Nachgang von einem Unternehmen erworben und werden von diesem Erwerber gesammelt geltend gemacht. Diese Schadenersatzansprüche wurden erstinstanzlich abgewiesen. Der Kläger hat Berufung eingelegt. Daneben wurden gegen diese Tochtergesellschaft weitere acht Schadenersatzklagen erhoben. In sieben Fällen wurden die Klagen rechtskräftig abgewiesen. Die achte Schadenersatzklage wurde klägerseitig zurückgenommen.
- Die ehemalige Dresdner Bank war Inhaber von Anteilen an einer US-amerikanischen Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buy-outs veräußert wurden. Im Rahmen

des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden in den USA mehrere Klagen unter anderem gegen die Commerzbank als Rechtsnachfolgerin der Dresdner Bank auf Rückgewähr der im Rahmen der Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Die Klagen von Anteilseignern, Pensionären und dem Insolvenzverwalter der Gesellschaft wurden jeweils in der ersten Instanz unter anderem zu Gunsten der Bank abgewiesen. Anträge zur Überprüfung von erstinstanzlichen Entscheidungen sind derzeit bei zuständigen Berufungsgerichten anhängig und noch nicht entschieden.

- Die Commerzbank ist im April 2016 in Ungarn von einem ehemaligen Darlehensnehmer auf Schadensersatz verklagt worden. Nachdem der Darlehensnehmer mehrfache Verletzungen des Darlehensvertrags nicht geheilt hatte, kündigte die Commerzbank den Darlehensvertrag und nahm keine weiteren Auszahlungen mehr vor. Die Klägerin wurde im Januar 2019 liquidiert. In Folge dessen hat das zuständige Gericht im Februar 2019 die Ansprüche auf immaterielle Schäden zurückgewiesen und das Verfahren im Übrigen unterbrochen. Ein aus dem Gesellschafterkreis des ungarischen Darlehensnehmers stammendes Unternehmen hat im Februar 2019 einen Antrag auf Fortsetzung des Verfahrens aus angeblich abgetretenem Recht in Höhe von 75 % der Forderung gestellt, der im September 2019 abgelehnt wurde. Das Unternehmen hat Berufung eingelegt. Unabhängig von der zuvor beschriebenen Klage wurde die Bank im November 2017 von diesem aus dem Gesellschafterkreis des ungarischen Darlehensnehmers stammenden Unternehmen auf Schadensersatz verklagt. Die Klage wurde im März 2019 erstinstanzlich vollumfänglich abgewiesen. Der Kläger hat gegen das Urteil im April 2019 Berufung eingelegt, die im September 2019 abgewiesen wurde. Das Urteil ist rechtskräftig.
- Im April 2016 wurde der Commerzbank die Zahlungsklage einer Kundin zugestellt. Die Klägerin verlangt unter anderem die Rückzahlung von nach Meinung der Klägerin zu Unrecht an die

Commerzbank geleisteten Zinsen. Zudem begehrt sie die Freigabe von Sicherheiten, welche eine Forderung der Commerzbank gegen die Klägerin besichern. Die Commerzbank und die Klägerin streiten über den Bestand der besicherten Forderung. Die Commerzbank setzt sich gegen die Klage zur Wehr.

- Mit Klage aus Mai 2019 begehrt ein Kunde der Commerzbank die Feststellung, dass die Bank dem Kläger den materiellen Schaden wegen angeblicher Falschberatung im Zusammenhang mit Derivaten in Form von Swap-Verträgen zu ersetzen hat. Die Commerzbank hält die Klage für unbegründet und ist ihr entgegengetreten.

Die Eventualverbindlichkeiten aus Steuer Risiken betreffen folgende wesentliche Sachverhalte:

- Mit BMF-Schreiben vom 17. Juli 2017 hat sich die Finanzverwaltung zur Behandlung von „Cum-Cum-Geschäften“ geäußert. Danach beabsichtigt sie, diese für die Vergangenheit unter dem Aspekt des „Gestaltungsmissbrauchs“ kritisch zu prüfen. Nach der im Schreiben des BMF geäußerten Auffassung ist von einem Gestaltungsmissbrauch im Sinne von § 42 AO auszugehen, soweit kein wirtschaftlich vernünftiger Grund für das getätigte Geschäft vorliegt und der Geschäftsvorfall insgesamt eine steuerinduzierte Gestaltung (Steuerarbitrage) aufweist. Das Schreiben beinhaltet eine nicht abschließende Aufzählung von Fallgestaltungen, welche durch das BMF steuerlich bewertet werden. In diesem Zusammenhang sieht sich die Commerzbank im Hinblick auf Cum-Cum-Wertpapierleihgeschäfte Ersatzansprüchen Dritter aufgrund aberkannter Anrechnungsansprüche ausgesetzt. Die Erfolgsaussichten solcher Ansprüche schätzt die Commerzbank auf Basis der durchgeführten Analysen als eher gering ein, sie sind aber nicht ausgeschlossen. In diesen Fällen könnten sich auf Basis unserer Schätzungen finanzielle Auswirkungen im höhe-

ren zweistelligen Millionenbereich zuzüglich Nachzahlungszinsen ergeben.

Es kann nicht vollständig ausgeschlossen werden, dass sich im Rahmen der weiteren Entwicklung, zum Beispiel aus der Bewertung durch die Finanzbehörden und der Finanz-/Zivilgerichte, eine anderslautende Einschätzung ergeben könnte.

- Die Staatsanwaltschaft Frankfurt ermittelt im Zusammenhang mit Aktiengeschäften um den Dividendenstichtag (sogenannte Cum-Ex-Geschäfte) der Commerzbank und der ehemaligen Dresdner Bank. Die Commerzbank hatte bereits Ende 2015 eine forensische Analyse zu Cum-Ex-Geschäften beauftragt, die im Hinblick auf die Aktiengeschäfte der Commerzbank Anfang 2018 und bezüglich der Aktiengeschäfte der ehemaligen Dresdner Bank im September 2019 abgeschlossen wurde. Für die steuerlichen Risiken ist entsprechende Vorsorge gebildet. Seit September 2019 finden bei der Commerzbank Ermittlungen der Staatsanwaltschaft Köln in einem separaten Verfahren zu Cum-Ex-Geschäften statt. Die Staatsanwaltschaft Köln ermittelt wegen des Verdachts, dass die Bank (einschließlich Dresdner Bank) in verschiedenen Rollen an Cum-Ex-Geschäften mitgewirkt hat, unter anderem dadurch, dass sie Dritte, die als Leerverkäufer gehandelt haben sollen, mit Aktien beliefert hat. Es geht in diesem Verfahren nach derzeitigem Verständnis nicht um eigene Steueranrechnungsansprüche der Commerzbank im Hinblick auf Kapitalertragsteuer und Solidaritätszuschlag auf Dividenden. Die Commerzbank hat keine Kenntnisse über etwaige Untersuchungsergebnisse. Im Zusammenhang mit Untersuchungen zu „Cum-Ex“ kooperiert die Bank vollumfänglich mit den Ermittlungsbehörden. Das Ob und die Höhe einer sich daraus eventuell ergebenden Belastung kann derzeit nicht prognostiziert werden.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
267	Berichtungsprinzipien

(61) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Ergebnisse der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 „Operating Segments“, der dem sogenannten Managementansatz folgt. Die Segmentinformationen werden auf Basis der internen Managementberichterstattung bestimmt, die dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

In unserer Segmentberichterstattung berichten wir in der Segmentstruktur Privat- und Unternehmenskunden, Firmenkunden sowie dem Bereich Sonstige und Konsolidierung. Das per 1. Juli 2019 eingestellte Segment Asset & Capital Recovery wird mit seinem Halbjahresergebnis separat ausgewiesen. Dieses Vorgehen folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns und ist Grundlage der internen Managementberichterstattung. Die Aufteilung der Geschäftssegmente orientiert sich an der Unterschiedlichkeit der Produkte und Dienstleistungen beziehungsweise an den Kundenzielgruppen. Die Anpassungen der Kundenbetreuung im Rahmen der Strategie Commerzbank 4.0 führten im dritten Quartal 2018 zu rückwirkenden Kundentransfers zwischen den Segmenten Firmenkunden und Privat- und Unternehmenskunden. Die Erträge und Aufwendungen des Segments Firmenkunden und des Konzerns sind ohne den aufgegebenen Geschäftsbereich dargestellt (siehe Note 49). Seit dem ersten Quartal 2019 werden die Pflichtbeiträge für europäische Bankenabgabe, Bankensteuer und Einlagensicherung nicht mehr innerhalb der Verwaltungsaufwendungen, sondern separat ausgewiesen. Aus dem Segment Firmenkunden wurde im ersten Quartal 2019 ein Portfolio aus Verbriefungen und Unternehmensanleihen an den Bereich Sonstige und Konsolidierung übertragen. Die Vorjahreswerte wurden jeweils entsprechend angepasst.

Ferner wurden im ersten Quartal 2019 im Rahmen der Abbaustategie des Segments Asset & Capital Recovery von diesem Forderungen gegenüber lokalen Gebietskörperschaften und öffentlichen oder öffentlichkeitsnahen Institutionen in Nordamerika und Großbritannien an den Bereich Sonstige und Konsolidierung übertragen. Auf eine Anpassung der Vorjahreswerte wurde aufgrund der Spezifika eines Abbauportfolios verzichtet. Die verbliebenen Bestände des zum 1. Juli 2019 eingestellten Segments Asset & Capital Recovery wurden in das Segment Privat- und Unternehmenskunden sowie insbesondere in den Bereich Sonstige und Konsolidierung übertragen. Im Rahmen ihrer Digitalisierungsstrategie hat die Commerzbank zum 1. Juli 2019 Produktentwicklung und -betrieb in der sogenannten Lieferorganisation durch Verbindung von Fach- und IT-Seite in agilen

Teams neu aufgestellt. Hieraus ergeben sich keine Veränderungen auf den bisherigen Segmentausweis.

Zum Stichtag 31. Dezember 2019 belaufen sich die im ersten Quartal 2019 aus dem Segment Asset & Capital Recovery in den Bereich Sonstige und Konsolidierung transferierten Forderungen auf einen Bilanzwert von 4,6 Mrd. Euro. Die hierauf entfallenden wesentlichen Ergebnistreiber gliedern sich dabei wie folgt: 58 Mio. Euro Zinsüberschuss, 17 Mio. Euro Risikoergebnis, –59 Mio. Euro Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, 7 Mio. Euro Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten, 1 Mio. Euro Sonstiges Ergebnis, 7 Mio. Euro Erträge vor Risikoergebnis, 24 Mio. Euro Erträge nach Risikoergebnis, 6 Mio. Euro Verwaltungsaufwendungen sowie 18 Mio. Euro Ergebnis vor Steuern.

Für das zum 1. Juli 2019 aufgelöste Segment Asset & Capital Recovery entfallen zum Stichtag 31. Dezember 2019 Bilanzwerte in Höhe von 0,5 Mrd. Euro auf das Segment Privat- und Unternehmenskunden sowie 11,6 Mrd. Euro auf den Bereich Sonstige und Konsolidierung. Die wesentlichen Ergebnistreiber für das zweite Halbjahr gliedern sich dabei wie folgt: Auf das Segment Privat- und Unternehmenskunden entfallen –2 Mio. Euro Zinsüberschuss, 3 Mio. Euro Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, 6 Mio. Euro Sonstiges Ergebnis, 7 Mio. Euro Erträge vor Risikoergebnis, 7 Mio. Euro Erträge nach Risikoergebnis, 1 Mio. Euro Verwaltungsaufwendungen sowie 6 Mio. Euro Ergebnis vor Steuern. Auf den Bereich Sonstige und Konsolidierung entfallen –10 Mio. Euro Zinsüberschuss, –31 Mio. Euro Risikoergebnis, 15 Mio. Euro Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, 5 Mio. Euro Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, 6 Mio. Euro Sonstiges Ergebnis, 16 Mio. Euro Erträge vor Risikoergebnis, –15 Mio. Euro Erträge nach Risikoergebnis, 8 Mio. Euro Verwaltungsaufwendungen sowie –24 Mio. Euro Ergebnis vor Steuern.

Weitere Angaben zu den Segmenten sind im Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts enthalten. Die für die operativen Segmente unterstellte Kapitalunterlegung der Risikoaktiva bei vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3 beträgt seit 2018 vor dem Hintergrund erhöhter Kapitalunterlegungsanforderungen 12 %. Das Segment Asset & Capital Recovery wurde bis zu seiner Einstellung mit Kapital in Höhe von 15 % der risikogewichteten Aktiva bei vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3 unterlegt.

Der Erfolg der einzelnen Segmente wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie der Kennziffern Operative Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss, Dividendenerträgen, Risikoergebnis, Provisionsüber-

schuss, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Übrigem Ergebnis aus Finanzinstrumenten, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen und der Pflichtbeiträge. Im Operativen Ergebnis sind keine Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte und Restrukturierungsaufwendungen enthalten. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in der Segmentberichterstattung wird das abgebende Segment so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Die Eliminierung der Zwischengewinne und -verluste erfolgt daher im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Die operative Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des operativen Ergebnisses zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider, sie errechnet sich aus dem Verhältnis der Summe von Verwaltungsaufwendungen und Pflichtbeiträgen zu Erträgen vor Risikoergebnis. Zusätzlich weisen wir eine Aufwandsquote im operativen Geschäft ohne Berücksichtigung der Pflichtbeiträge aus, um der fehlenden Beeinflussungsmöglichkeit auf die Höhe sowie dem periodischen Charakter dieses Postens Rechnung zu tragen.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode innerhalb der Segmente ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für geschäftsspezifische Beteiligungen der Segmente gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem lang-

fristigen Kapitalmarkt. Im Zinsüberschuss enthalten sind ebenfalls die Liquiditätskosten. Diese umfassen sowohl die extern gezahlten Fundingkosten als auch die vollständige Allokation der Liquiditätskosten auf die Geschäfte und Segmente auf Basis unseres Liquiditätskosten-Transferpreis-Systems. Auf dieser Grundlage werden die aus dem externen Funding der Bank resultierenden Zinsaufwendungen auf Basis einer zentralen Liquiditätspreiskurve nach dem Verursachungsprinzip auf Einzelgeschäfts- oder Portfolioebene auf die Segmente alloziert. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals der Segmente erfolgt auf Basis der durchschnittlichen segmentierten Risikoaktiva. Für das Segment Firmenkunden erfolgt die Berechnung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals ohne den aufgegebenen Geschäftsbereich. Auf Konzernebene wird das Common-Equity-Tier-1-Kapital (CET 1) gezeigt, das der Berechnung der operativen Eigenkapitalrendite dient. Die Kalkulation erfolgt sowohl für die Segmente als auch den Konzern jeweils unter vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3. Die Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital der Segmente und dem CET-1-Kapital des Konzerns erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente sowie die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgeglichen.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachaufwendungen (ohne Pflichtbeiträge) sowie die Abschreibungen auf Sachanlagen und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Restrukturierungsaufwendungen und Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen und der Pflichtbeiträge zu den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Vollkosten oder Marktpreisen.

139: Umsatzergebnisse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Notes)
 294: Verankerung der gesetzlichen Verbote
 297: Berichtspflichten

2019 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery ²	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 722	1 861	-23	514	5 074
Dividendenerträge	10	11	-	15	35
Risikoeergebnis	-253	-342	-24	-0	-620
Provisionsüberschuss	1 914	1 177	0	-35	3 056
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	213	187	111	-267	244
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	3	16	10	76	105
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	24	-2	-19	23	27
Laufendes Ergebnis aus at Equity-bewerteten Unternehmen	3	8	-0	-0	10
Sonstiges Ergebnis	25	-16	-0	84	93
Erträge vor Risikoeergebnis	4 913	3 241	79	410	8 643
Erträge nach Risikoeergebnis	4 660	2 899	55	410	8 024
Verwaltungsaufwendungen	3 529	2 453	15	316	6 313
Pflichtbeiträge	285	118	9	41	453
Operatives Ergebnis	846	328	31	53	1 258
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	-	28	-	-	28
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	101	101
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	846	301	31	-48	1 129
Aktiva	150 316	178 844	-	134 476	463 636
davon nicht fortgeführte Aktiva	-	7 955	-	-	7 955
Passiva	186 537	173 118	-	103 981	463 636
davon nicht fortgeführte Passiva	-	8 528	-	-	8 528
Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen	28	149	-	1	177
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital ¹	5 361	11 895	1 620	5 064	23 940
Operative Eigenkapitalrendite (%)	15,8	2,8	1,9	-	5,3
Aufwandsquote im operativen Geschäft (exkl. Pflichtbeiträge) (%)	71,8	75,7	19,3	-	73,0
Aufwandsquote im operativen Geschäft (inkl. Pflichtbeiträge) (%)	77,6	79,3	30,7	-	78,3

¹ Durchschnittliches hartes Kernkapital (CET1). Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

² Das Segment Asset & Capital Recovery wurde zum 1. Juli 2019 aufgelöst. Bis zum Jahresende 2019 wird das zum Halbjahr
erzielte Ergebnis weiterhin berichtet.

2018 ¹ Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2.579	1.777	61	332	4.748
Dividenerträge	10	14	0	12	36
Risikoegebnis	-233	-194	-8	-10	-446
Provisionsüberschuss	1.928	1.191	1	-30	3.089
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	160	424	35	-253	366
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	-1	4	1	45	48
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	48	-22	-7	6	26
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-0	12	-0	-	12
Sonstiges Ergebnis	83	14	23	125	245
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	<i>4.806</i>	<i>3.414</i>	<i>114</i>	<i>236</i>	<i>8.570</i>
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	<i>4.573</i>	<i>3.220</i>	<i>106</i>	<i>226</i>	<i>8.124</i>
Verwaltungsaufwendungen	3.586	2.503	62	308	6.459
Pflichtbeiträge	252	119	10	42	423
Operatives Ergebnis	735	597	34	-124	1.242
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	-	-	-	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	-	-
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	735	597	34	-124	1.242
Aktiva	138.435	175.289	18.904	129.758	462.386
davon nicht fortgeführte Aktiva	-	12.996	-	-	12.996
Passiva	170.028	179.291	16.877	96.190	462.386
davon nicht fortgeführte Passiva	-	12.375	-	-	12.375
Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen	23	150	1	-	173
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital ²	4.751	10.770	2.174	5.191	22.886
Operative Eigenkapitalrendite (%)	15,5	5,5	1,6	-	5,4
Aufwandsquote im operativen Geschäft (exkl. Pflichtbeiträge) (%)	74,6	73,3	54,3	-	75,4
Aufwandsquote im operativen Geschäft (inkl. Pflichtbeiträge) (%)	79,9	76,8	63,2	-	80,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Abgrenzung sowie Restatements (siehe Note 4).

² Durchschnittliches hartes Kernkapital (ICET). Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

139: Umsatzerlösberechnung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsberechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Notes)
 294: Verankerung der gesetzlichen Verbote
 297: Berichtigungsplan

Mio. €	2019		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	496	18	514
Dividendenerträge	13	2	15
Risikoergebnis	-0	-	-0
Provisionsüberschuss	-31	-4	-35
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	-306	39	-267
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	76	-	76
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	27	-4	23
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-	-0	-0
Sonstiges Ergebnis	96	-12	84
Erträge vor Risikoergebnis	372	39	410
Erträge nach Risikoergebnis	371	39	410
Verwaltungsaufwendungen	331	-15	316
Pflichtbeiträge	41	0	41
Operatives Ergebnis	-1	53	53
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	-	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	101	-	101
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	-102	53	-48
Aktiva	134.299	178	134.476
Passiva	103.758	223	103.981

Mio. €	2018 ¹		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	300	31	332
Dividendenerträge	8	4	12
Risikoergebnis	-10	-	-10
Provisionsüberschuss	-26	-4	-30
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	-267	15	-253
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	45	-	45
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	2	4	6
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	142	-17	125
Erträge vor Risikoergebnis	203	33	236
Erträge nach Risikoergebnis	193	33	226
Verwaltungsaufwendungen	328	-20	308
Pflichtbeiträge	42	0	42
Operatives Ergebnis	-177	53	-124
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	-	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	-177	53	-124
Aktiva	129.277	482	129.758
Passiva	95.882	309	96.190

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Konsolidierte Bilanz

Unter Konsolidierung weisen wir Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss aus. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um folgende Sachverhalte:

- Eliminierung der in den Segmenten angefallenen Bewertungsergebnisse für eigene Schuldverschreibungen.
- Effekte aus der Konsolidierung konzerninterner Transaktionen zwischen Segmenten.

- Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.
- Erträge und Verwaltungsaufwendungen der Stabs- und Steuerungsfunktionen, wobei diese auf die Segmente und den Bereich Sonstige verrechnet sind.

Die regionale Aufgliederung, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2019 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	6.258	2.008	142	235	0	8.643
Risikoaktiva für Kreditrisiken (with transitional provisions)	94.928	47.172	5.674	4.129	–	151.903

2018 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	5.918	2.309	97	247	–	8.570
Risikoaktiva für Kreditrisiken (with transitional provisions)	88.247	47.235	4.959	6.269	–	146.710

Von den Erträgen vor Risikovorsorge in Europa (ohne Deutschland) entfielen rund 18 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 26 %), 59 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 50 %) und 10 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr: 13 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Effizienzgründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.

129	Gesamtergebnisrechnung
132	Bilanz
133	Eigenkapitalveränderungsrechnung
145	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
276	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Bestätigungsprotokoll

Sonstige Erläuterungen

Bilanzielles und regulatorisches Eigenkapital

(62) Zusammensetzung des Eigenkapitals nach IFRS

Gezeichnetes Kapital

Das Gezeichnete Kapital (Grundkapital) der Commerzbank Aktiengesellschaft besteht aus nennwertlosen Stückaktien mit einem rechnerischen Wert von 1,00 Euro. Die Aktien lauten auf den Inhaber. Käufe und Verkäufe von eigenen Aktien werden mit dem rechnerischen Wert von 1,00 Euro mit dem Gezeichneten Kapital verrechnet. Das Gezeichnete Kapital belief sich auf 1252 Mio. Euro,

da zum 31. Dezember 2019 keine eigenen Aktien im Bestand gehalten wurden. Vorzugsrechte oder Beschränkungen in Bezug auf die Ausschüttung von Dividenden liegen bei der Commerzbank Aktiengesellschaft nicht vor. Alle ausgegebenen Aktien sind voll eingezahlt.

Bedingtes Kapital

Das Bedingte Kapital ist für die Ausgabe von Wandel- oder Optionsschuldverschreibungen sowie Genussrechten mit Wandlungs- oder Optionsrechten vorgesehen. Die Entwicklung des Bedingten Kapitals stellt sich wie folgt dar:

Mio. €	Bedingtes Kapital 1.1.2019	Zugänge	Verfall/ Verbrauch	Aufhebung gemäß Satzung	Bedingtes Kapital 31.12.2019	darunter:	
						belegtes Bedingtes Kapital	noch verfügbares Bedingtes Kapital
Wandel-/Optionsanleihen/ Genussrechte	569	–	–	569	–	–	–
Gesamt	569	–	–	569	–	–	–

Die von der Hauptversammlung am 30. April 2015 beschlossene Ermächtigung des Vorstands zur Ausgabe von Wandel- oder Optionsschuldverschreibungen, Genussrechten und anderen hybriden Schuldverschreibungen (die Genussrechte und hybriden

Schuldverschreibungen mit oder ohne Wandlungs- oder Optionsrecht beziehungsweise -pflicht) wurde mit Beschluss der Hauptversammlung am 22. Mai 2019 aufgehoben.

Genehmigtes Kapital

Datum der Beschlussfassung	Ursprünglicher Betrag	In Vorjahren für Kapitalerhöhungen verbraucht	2019 für Kapitalerhöhungen verbraucht	Aufhebung gemäß Satzung	verbleibender Betrag	Befristung
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
30.4.2015	569	–	–	569	–	29.4.2020
22.5.2019	626	–	–	–	626	21.5.2024
Gesamt	1 195	–	–	569	626	

Die Bedingungen für Kapitalerhöhungen aus Genehmigtem Kapital ergeben sich zum 31. Dezember 2019 aus der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft, Stand 26. Juli 2019.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 21. Mai 2024 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 500 943 054,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2019/II). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Absatz 5 Satz 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG) bis zu einem anteiligen Betrag am Grundkapital von 15 000 000,00 Euro auszugeben.

Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i. S. v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bareinlagen ausgegeben werden, darf der auf sie entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals insgesamt 3 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Auf diese 3 %-Grenze ist das anteilige Grundkapital anzurechnen, das auf Aktien entfällt, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 21. Mai 2024 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 125 235 763,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2019/II). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Absatz 5 Satz 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen i. S. v. § 18 Absatz 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen;
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung im Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Absatz 1, 186 Absatz 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft im Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – im Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2019/II unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Absatz 1 Nr. 8 Satz 5, 186

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
267	Beschlussprüferbericht

Absatz 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht auszugeben sind, sofern die Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2019/II unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Absatz 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der anteilige Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 10 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind – vorbehaltlich einer von einer nachfolgenden Hauptversammlung etwa zu beschließenden erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss – die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts ausgegeben werden oder auf die sich Finanzinstrumente mit Wandlungs- oder Optionsrechten oder -pflichten beziehen, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre ausgegeben werden. Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an

Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Konzernunternehmen i. S. v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Sacheinlage durch die Einbringung von Ansprüchen auf variable Vergütungsbestandteile, Gratifikationen oder ähnlichen Forderungen gegen die Gesellschaft oder ihre Konzernunternehmen ausgegeben werden, darf der Vorstand nur bis zu einer Höhe von insgesamt maximal 3 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals von der Ermächtigung Gebrauch machen. Auf diese 3 %-Grenze ist das anteilige Grundkapital anzurechnen, das auf Aktien entfällt, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i. S. v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Beschluss der Hauptversammlung vom 30. April 2015 (Bedingtes Kapital 2015) ist aufgehoben.

Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, die Fassung des § 4 der Satzung entsprechend der jeweiligen Ausnutzung des Genehmigten Kapitals 2019 abzuändern oder nach Ablauf der Ermächtigungsfrist anzupassen.

(63) Regulatorische Eigenkapitalanforderungen

Die CRD-IV-Richtlinie (Capital Requirements Directive IV), die Capital Requirements Regulation (CRR) – eine europäische Verordnung, die im Gegensatz zur CRD-IV-Richtlinie unmittelbare Rechtswirkung für alle europäischen Banken entfaltet – sowie die SSM-Verordnung (Verordnung (EU) Nr. 1024/2013 des Rates vom 15. Oktober 2013 zur Übertragung besonderer Aufgaben im Zusammenhang mit der Aufsicht über Kreditinstitute auf die Europäische Zentralbank) beinhalten die wesentlichen Vorgaben zur Einhaltung der vorgeschriebenen regulatorischen Mindestkapitalquoten unter Solvabilitätsbetrachtungen. National ergänzt werden diese Umsetzungen durch weiterführende Regelungen im Kreditwesengesetz, der Solvabilitätsverordnung sowie weiteren Kodifikationen. Daneben werden besonders komplexe Regelungsverhältnisse durch Implementing Technical Standards (ITS) und Regulatory Technical Standards (RTS) ausgelegt. Im Vergleich zu früheren Regelungen wurden mit Einführung des neuen Regelwerks im Jahr 2014 die Qualität des bankaufsichtlichen Kapitals gestärkt, die Kapitalanforderungen erhöht und schlussendlich auch höhere Anforderungen an die Mindestkapitalausstattung der Banken implementiert.

Damit all diese Anforderungen nicht zu einem Stichtag vollständig wirksam wurden, unterliegen bestimmte Teile dieser in

2014 wirksam gewordenen Regelungsänderungen fest definierten Übergangsregelungen (with transitional provisions). Mit Beginn des Geschäftsjahres 2018 endete die stufenweise Einführung der Regelungen für Kapitalabzüge. Somit ergeben sich, aus der in 2013 veröffentlichten CRR Verordnung, Übergangsbestimmungen nur noch für das zusätzliche Kernkapital und für das Ergänzungskapital, wodurch die Anrechnung nicht CRR-konformer Kapitalemissionen schrittweise bis 2022 reduziert wird.

Das sogenannte „harte Kernkapital“ (Common Equity Tier 1, CET 1) besteht im Wesentlichen aus Gezeichnetem Kapital zuzüglich Rücklagen und den Nicht beherrschenden Anteilen. Anpassungen hierauf beruhen unter anderem aus der Berücksichtigung von Positionen wie Geschäfts- oder Firmenwerten, immateriellen Vermögenswerten, Abschlägen für eine aus regulatorischer Sicht nicht ausreichend vorsichtigen Bewertung von Aktiva, Unterdeckungen aus dem Vergleich von „Erwarteten Verlusten“ und den hierfür gebildeten Risikovorsorgen sowie aus der Korrektur von aktivierten steuerlichen Verlustvorträgen. Unter Hinzurechnung von sogenannten zusätzlichen Kernkapitalbestandteilen (Additional Tier 1, AT 1), die nachrangige Schuldinstrumente mit bestimmten Bedingungen beinhalten können, errechnet sich das Kernkapital (Tier 1). Zum Ergänzungskapital gehören weiterhin im

Wesentlichen nachrangige Schuldinstrumente, die nicht als zusätzliches Kernkapital anrechenbar sind. Die Höhe der Anrechnungsmöglichkeit dieser Eigenkapitalbestandteile wurde reduziert. Im Ergebnis können diese Ergänzungskapitalbestandteile in den letzten fünf Jahren ihrer Laufzeit nur noch linear amortisierend berücksichtigt werden.

Das Kapitalmanagement der Commerzbank dient den folgenden Zielen:

- Einhaltung der gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen auf Konzernbasis sowie in allen Konzerngesellschaften der aufsichtsrechtlichen Gruppe,
- Sicherstellung der Erreichung der geplanten Kapitalquoten unter Beachtung der neuen Anforderungen durch die EZB/EBA,
- Bereitstellung von ausreichend Puffer zur Sicherstellung der jederzeitigen Handlungsfähigkeit der Bank,
- strategische Zuordnung von Kernkapital auf Segmente und Geschäftsfelder zur Nutzung von Wachstumschancen.

Im Zuge der Finanzmarktkrise ist die Bedeutung eines angemessenen harten Kernkapitals für Banken immer stärker in den Fokus der Öffentlichkeit gerückt. Für die Commerzbank hat das Kernkapital schon immer eine wesentliche Steuerungsgröße dargestellt. Dabei gehen die Ansprüche der Bank an die Kapitalquo-

ten weit über die gesetzlichen Mindestanforderungen hinaus. Bei der Festlegung der angestrebten internen Kapitalquoten spielen neben der Risikotragfähigkeit der Bank auch Markterwartungen eine wichtige Rolle. Aus diesem Grund hat die Commerzbank Mindestquoten für das regulatorische Kapital definiert.

Die Allokation des harten Kernkapitals erfolgt in einem regelmäßig wiederkehrenden Prozess, in dem die strategische Ausrichtung der Bank, profitabile Neugeschäftsmöglichkeiten im Kerngeschäft der einzelnen Geschäftsfelder sowie Risikotragfähigkeitsaspekte Eingang finden.

Kapitalmaßnahmen werden im Rahmen der von der Hauptversammlung erteilten Ermächtigungen vom Gesamtvorstand beschlossen. Im vergangenen Jahr hat die Commerzbank die an sie gestellten gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen sowie die Anforderungen der EZB und der EBA jederzeit eingehalten. Bei der Pro-forma-Berechnung für die Vollumsetzung (fully loaded) der Anforderungen nach CRR werden die oben genannten Übergangsregelungen vollständig außer Ansatz gelassen.

Das folgende Bild der Zusammensetzung des Eigenkapitals im Commerzbank-Konzern zeigt neben der Darstellung „with transitional provisions“ (IST) auch eine „fully loaded“ Betrachtung, die sich nur noch im zusätzlichen Kernkapital und im Ergänzungskapital unterscheiden.

139: Konzernabschlüsse
142: Bilanz
143: Eigenkapitalstrukturvergleich
144: Kapitalflussrechnung
148: Anhang (Neu)
294: Verankerung der gesetzlichen Verbote
297: Bestätigungsprotokoll

Position Mio. €	31.12.2019 with transitional provisions	31.12.2018 with transitional provisions	31.12.2019 fully loaded ¹	31.12.2018 fully loaded ¹
Bilanzielles Eigenkapital	30 667	29 411	30 667	29 411
darin enthaltene zusätzliche Eigenkapitalbestandteile ²	885	–	885	–
Bilanzielles Eigenkapital ohne zusätzliche Eigenkapitalbestandteile	29 782	29 411	29 782	29 411
Gewinne und Verluste aus zum Zeitwert bilanzierten derivativen Verbindlichkeiten, die aus dem eigenen Kreditrisiko des Instituts resultieren	–79	–159	–79	–159
Durch Veränderungen der eigenen Bonität bedingte Gewinne oder Verluste aus zum beizulegenden Zeitwert bewerteten eigenen Verbindlichkeiten	13	–61	13	–61
Korrektur der nicht beherrschenden Anteile (Minderheiten)	–557	–440	–557	–440
Geschäfts- oder Firmenwerte	–1 522	–1 507	–1 522	–1 507
Immaterielle Vermögenswerte	–1 174	–1 328	–1 174	–1 328
Aktivüberhang des Planvermögens	–73	–307	–73	–307
Latente Ertragsteuerausprüche aus Verlustvorträgen	–533	–784	–533	–784
Unterdeckung aus erwartetem Verlust (Shortfall)	–270	–205	–270	–205
Prudential Valuation	–185	–459	–185	–459
Erstverlust-Positionen aus Verbriefungen (First Loss)	–171	–199	–171	–199
Latente Ertragsteuerausprüche aus temporären Differenzen, die den 10-%-Schwellenwert übersteigen	–382	–453	–382	–453
nicht angesetzter Gewinn	–218	–250	–218	–250
Sonstiges und Rundungen	–265	–53	–265	–53
Hartes Kernkapital (CET 1)³	24 366	23 206	24 366	23 206
Zusätzliches Kernkapital (AT 1)³	1 649	904	977	–
Kernkapital (Tier 1)	26 015	24 110	25 343	23 206
Ergänzungskapital (Tier 2)	4 583	5 389	4 491	5 564
Eigenmittel	30 598	29 499	29 834	28 770
Risikogewichtete Aktiva	181 765	180 498	181 765	180 498
davon: Kreditrisiko	151 903	146 710	151 903	146 710
davon: Marktrisiko ⁴	11 134	12 395	11 134	12 395
davon: Operationelles Risiko	18 728	21 393	18 728	21 393
Harte Kernkapitalquote (CET-1-Ratio, %)	13,4 %	12,9 %	13,4 %	12,9 %
Kernkapitalquote (Tier 1-Ratio, %)	14,3 %	13,4 %	13,9 %	12,9 %
Gesamtkapitalquote (%)	16,8 %	16,3 %	16,4 %	15,9 %

¹ AT 1 Emission: die bilanziell Eigenkapital darstellt und nach CRR als zusätzliches Kernkapital angerechnet wird.

² Die Angaben beinhalten jeweils das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare und regulatorisch anrechnungsfähige Konzernergebnis.

³ Einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (sogenanntes Credit Valuation Adjustement Risk).

⁴ Gemäß Verordnung (EU) Nr. 575/2013 des europäischen Parlaments und des Rates vom 26. Juni 2013.

Die Tabelle zeigt die Überleitung des bilanziellen Eigenkapitals auf das regulatorische harte Kernkapital (CET 1) sowie die weiteren Komponenten des Kernkapitals und des regulatorischen Eigenkapitals. Das aufsichtsrechtlich anrechenbare harte Kernkapital (Common-Equity-Tier-1) betrug zum Berichtsstichtag 24,4 Mrd. Euro gegenüber 23,2 Mrd. Euro zum 31. Dezember 2018. Dieser

Anstieg in Höhe von 1,2 Mrd. Euro resultierte im Wesentlichen aus dem regulatorisch anrechenbaren Gewinn und reduzierter regulatorischer Abzüge. Die harte Kernkapitalquote betrug somit 13,4 %. Mit der Anfang Juli begebenen Emission einer Additional-Tier-1-Anleihe über 1 Mrd. US-Dollar stieg das Kernkapital (fully loaded) auf 25,3 Mrd. Euro und die entsprechende Kernkapitalquote auf

13,9 %. Ursächlich für den Rückgang in Höhe von 1,1 Mrd. Euro im Ergänzungskapital sind nachrangige Verbindlichkeiten, die restlaufzeitenbedingt nicht mehr voll anrechenbar sind, Endfälligkeiten von Emissionen sowie die vorzeitige Rückzahlung von Instrumenten (Kündigung). Die Gesamtkapitalquote betrug zum Berichtsstichtag 16,4 %.

Die Risikoaktiva lagen aufgrund kompensierender Effekte nur leicht über dem Vorjahresniveau. Die Reduktionen bei den RWA

aus operationellen Risiken und Marktrisiken kompensierten dabei weitestgehend die Anstiege bei den Kreditrisiko-RWA. Letztere ergaben sich unter anderem aus der Einführung von IFRS 16, dem Kreditwachstum in den Kernsegmenten und Parametereffekten (v. a. Effekte aus der Überprüfung von internen Kreditrisikomodellen durch die Aufsicht), abgemildert durch zwei Verbriefungstransaktionen und dem gezielten Abbau von nicht zum Kerngeschäft zählenden Portfolios.

(64) Verschuldungsquote

Im Rahmen der CRD IV/CRR wurde die Verschuldungsquote (Leverage Ratio) als ein Instrument und Indikator zur Quantifizierung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung eingeführt. Die Leverage Ratio setzt das Kernkapital (Tier-1-Kapital) ins Verhältnis zum Leverage Ratio Exposure, das aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht. Bei der Anrechnung von Derivaten, Wertpapierfinanzierungsgeschäften und außerbilanziellen Positionen werden aufsichtsrechtliche Ansätze angewendet. Die Berechnung der Leverage Ratio zum Ende des Geschäftsjahres 2019 erfolgte auf Basis der im Januar 2015 geänderten CRR-Regelung. Als eine nicht risikosensitive Kennzahl stellt die Leverage Ratio eine ergänzende Kennziffer zu der risikobasierten Kapitalunterlegung dar.

Die Vermeidung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung ist ein integraler Bestandteil der Bilanzsteuerung des Commerzbank-Konzerns. Zur Berechnung, Überwachung und Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank ein quantitatives und qualitatives Rahmenwerk etabliert.

Die Quantifizierung der Leverage Ratio auf Basis regulatorischer Anforderungen und die vierteljährliche aufsichtsrechtliche Berichterstattung erfolgen durch Group Finance.

Für die Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank eine bankinterne Zielquote als ergänzende Kennziffer zu den risikobasierten Kapitalkennziffern definiert.

Die Entwicklung der segmentspezifischen Leverage Ratio Exposure Werte im Vergleich zu Leitplanken wird im Rahmen eines monatlichen Monitorings überwacht. Group Finance berichtet dem zentralen Asset Liability Committee (ALCO) und dem Vorstand regelmäßig die Höhe der Leverage Ratio des Konzerns.

Weiterhin wird die künftige Entwicklung des Leverage Ratio Exposure und der Leverage Ratio im Rahmen des bankinternen Mehrjahres-Planungsprozesses prognostiziert und in unterjährigen Forecastings für das laufende Jahr überprüft. Darüber hinaus werden erwartete Änderungen regulatorischer Vorschriften auf ihren Einfluss auf die Quote hin analysiert. Die Entwicklung der Leverage Ratio ist auch Gegenstand der Analysen von adversen makroökonomischen Szenarien im Rahmen der Notfallplanung.

Wesentliche Entscheidungen in Bezug auf die Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio werden im ALCO mit anschließender Bestätigung durch den Gesamtvorstand beschlossen.

Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

259

139: Konzernabschlüsse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalabschlüsse
 144: Kapitalflussrechnung
 145: Anhang (Notes)
 274: Verifizierung der gesetzlichen Verbote
 287: Berichtigungsplan

Summarische Abstimmung zwischen bilanzierten Aktiva und Risikopositionen für die Verschuldungsquote	Anzusetzende Werte
Mio. €	31.12.2019
Summe der Aktiva laut veröffentlichtem Abschluss	463.636
Anpassung für Unternehmen, die für Rechnungslegungszwecke konsolidiert werden, aber nicht dem aufsichtsrechtlichen Konsolidierungskreis angehören	- 141
(Anpassung für Treuhandvermögen, das nach dem geltenden Rechnungslegungsrahmen in der Bilanz angesetzt wird, aber gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleibt)	-
Anpassungen für derivative Finanzinstrumente	-29.523
Anpassungen für Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT)	1.737
Anpassungen für außerbilanzielle Posten (d.h. Umrechnung außerbilanzieller Risikopositionen in Kreditäquivalenzbeträge)	52.805
(Anpassung für gruppeninterne Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleiben)	-
(Anpassungen für Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleiben)	-
Sonstige Anpassungen	
with transitional provisions	6.556
fully loaded	6.556
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote	
with transitional provisions	495.070
fully loaded	495.070

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote	Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2019
Bilanzwirksame Risikopositionen (ohne Derivate und SFT)	
Bilanzwirksame Posten (ohne Derivate, SFT und Treuhandvermögen, aber einschließlich Sicherheiten)	403.889
(Bei der Ermittlung des Kernkapitals abgezogene Aktivabträge)	
with transitional provisions	- 4.126
fully loaded	- 4.126
Summe der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und Treuhandvermögen)	
with transitional provisions	399.762
fully loaded	399.762
Risikopositionen aus Derivaten	
Wiederbeschaffungswert aller Derivatgeschäfte (d.h. ohne anrechenbare, in bar erhaltene Nachschüsse)	5.847
Aufschläge für den potenziellen künftigen Wiederbeschaffungswert (PFE) in Bezug auf alle Derivatgeschäfte (Marktbewertungsmethode)	25.524
Risikoposition gemäß Ursprungsrisikomethode	-
Hinzurechnung des Betrags von im Zusammenhang mit Derivaten gestellten Sicherheiten, die nach dem geltenden Rechnungslegungsrahmen von den Bilanzaktiva abgezogen werden	-
(Abzüge von Forderungen für in bar geleistete Nachschüsse bei Derivatgeschäften)	- 16.198
(Ausgeschlossener ZGP-Teil (über eine zentrale Gegenpartei (QCCP)) kundengeclearter Handelsrisikopositionen)	- 2.524
Angepasster effektiver Nominalwert geschriebener Kreditderivate	8.523
(Aufrechnungen der angepassten effektiven Nominalwerte und Abzüge der Aufschläge für geschriebene Kreditderivate)	- 6.513
Summe der Risikopositionen aus Derivaten	14.659

Konzernabschlüsse

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote (Fortsetzung)		Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €		31.12.2019
Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		
Brutto-Aktiva aus SFT (ohne Anerkennung von Nettiegl, nach Bereinigung um als Verkauf verbuchte Geschäfte)		51 006
(Aufgerechnete Beträge von Barverbindlichkeiten und -forderungen aus Brutto-Aktiva aus SFT)		- 24 900
Gegenpartelausfallrisikoposition für SFT-Aktiva		1 737
Abweichende Regelung für SFT: Gegenpartelausfallrisikoposition gemäß Artikel 429b Absatz 4 und Artikel 222 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013		-
Risikopositionen aus als Beauftragter getätigten Geschäften		-
(Ausgeschlossener ZGP-Teil (über eine zentrale Gegenpartei (QCCP)) von kundengeclearten SFT-Risikopositionen)		-
Summe der Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		27 844
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen		
Außerbilanzielle Risikopositionen zum Bruttonominalwert		177 824
(Anpassungen für die Umrechnung in Kreditäquivalenzbeträge)		- 125 019
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen		52 805
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 7 und 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen		
(Gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 nicht einbezogene (bilanzielle und außerbilanzielle) gruppeninterne Risikopositionen (Einzelbasis))		-
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen		-
Eigenkapital und Gesamtrisikopositionsmessgröße		
Kernkapital		
with transitional provisions		26 016
fully loaded		25 343
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
with transitional provisions		495 070
fully loaded		495 070
Verschuldungsquote		
with transitional provisions (%)		5,3
fully loaded (%)		5,1
Gewählte Übergangsregelung und Betrag ausgebuchter Treuhandpositionen		
Gewählte Übergangsregelung für die Definition der Kapitalmessgröße		
with transitional provisions		-
fully loaded		-
Betrag des gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 ausgebuchten Treuhandvermögens		-

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
267	Beteiligungsberichte

Aufgliederung der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen)	Risikopositionen der CRR- Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2019
Gesamtsumme der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen), davon:	403.889
Risikopositionen im Handelsbuch	26.451
Risikopositionen im Anlagebuch, davon:	377.438
Gedekte Schuldverschreibungen	6.847
Risikopositionen, die wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden	75.059
Risikopositionen gegenüber regionalen Gebietskörperschaften, multilateralen Entwicklungsbanken, internationalen Organisationen und öffentlichen Stellen, die nicht wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden	11.067
Institute	21.056
Durch Grundpfandrechte auf Immobilien gesichert	71.063
Risikopositionen aus dem Mengengeschäft	53.526
Unternehmen	88.695
Ausgefallene Risikopositionen	1.796
Sonstige Risikopositionen (z. B. Beteiligungen, Verbriefungen und sonstige Aktiva, die keine Kreditverpflichtungen sind)	48.328

Die Leverage Ratio unter Berücksichtigung der CRR-Übergangsregelungen (with transitional provisions) belief sich zum 31. Dezember 2019 auf 5,3 % (zum 30. September 2019: 4,9 %). Die Leverage Ratio unter voller Anwendung der überarbeiteten CRR-Regelung (fully loaded) betrug 5,1 %, nach 4,7 % per 30. September 2019.

Sowohl die Leverage Ratio fully loaded als auch die Leverage Ratio with transitional provisions sind angestiegen aufgrund von gesunkenem Leverage Ratio Exposure. Das Leverage Ratio Expo-

sure lag zum Berichtsstichtag bei 495,1 Mrd. Euro, zum 30. September 2019 bei 531,6 Mrd. Euro.

Leverage Ratio Exposure with transitional provisions and fully loaded sind seit 2018 identisch, da die Übergangsregelungen bei den vom LR Exposure herauszurechnenden Kapitalabzügen zum 31. Dezember 2017 ausgelaufen sind. Beim Zähler der Leverage Ratio, dem Tier-1-Kapital, gelten jedoch weiterhin Übergangsregelungen, so dass dennoch eine Quote with transitional provisions anzugeben ist.

(65) Liquidity Coverage Ratio

Die Liquidity Coverage Ratio (LCR) ist die regulatorisch definierte Mindestliquiditätsquote, die ein Maß für die kurzfristige Zahlungsfähigkeit der Bank unter einem vorgegebenen Stressszenario darstellt. Ausgehend von den Anforderungen des Baseler Ausschuss wurde durch die EU Kommission in der Capital Requirements Regulation (CRR), Verordnung (EU) 575/2013 in Verbindung mit der delegierten Verordnung EU/2015/61 (D-VO) die rechtliche Grundlage der LCR vorgegeben.

Die Quote selbst ist definiert als Quotient von jederzeit verfügbaren hochliquiden Aktiva (HQLA) und den Netto-Liquiditätsabflüssen (NLO) innerhalb eines 30 Tage Zeitraums. Gemäß CRR muss für die LCR seit 2018 ein Mindestwert von 100 % eingehalten werden. Die Commerzbank hat die LCR als zwingende Nebenbedingung in das interne Liquiditätsrisikomodell integriert und die Entwicklung der LCR wird regelmäßig überwacht.

Zur Steuerung des Liquiditätsrisikos hat die Bank interne Frühwarnindikatoren etabliert. Diese gewährleisten, dass rechtzeitig geeignete Maßnahmen eingeleitet werden, um die finanzielle Solidität nachhaltig sicherzustellen. Risikokonzentrationen können, insbesondere im Falle einer Stresssituation, zu erhöhten Liqui-

ditätsabflüssen führen. Sie können zum Beispiel hinsichtlich Laufzeiten, großen Einzelgläubigern oder Währungen auftreten. Durch eine kontinuierliche Überwachung und Berichterstattung werden sich andeutende Risikokonzentrationen in der Refinanzierung zeitnah erkannt und durch geeignete Maßnahmen mitigiert. Dies gilt auch für Zahlungsverpflichtungen in Fremdwährungen. Zusätzlich wirkt die kontinuierliche Nutzung des breit diversifizierten Zugangs der Bank zu Fundingquellen, insbesondere in Form verschiedener Kundeneinlagen und Kapitalmarktinstrumente, einer Konzentration entgegen.

Die Commerzbank setzt zur zentralen Steuerung der globalen Liquidität den Cash Pooling Ansatz ein. Dieser stellt eine effiziente Verwendung der Ressource Liquidität zeitzoneunabhängig sicher, da sich Treasury Einheiten der Commerzbank in Frankfurt, London, New York und Singapur befinden.

Weitere Informationen zur Verantwortlichkeit der Liquiditätsrisikosteuerung und den internen Modellen finden sich im Abschnitt Liquiditätsrisiko im Risikobericht dieses Dokuments.

Nachfolgend wird die Berechnung der LCR für die vergangenen vier Quartale dargestellt. Zu jedem Quartal werden die Durch-

schnitte der jeweils letzten zwölf Monatsendwerte berechnet und sind untenstehender Tabelle zu entnehmen. Die Werte werden auf volle Millionen Euro gerundet und auf konsolidierter Basis für den Commerzbank Konzern dargestellt.

Mio. € ¹	Anzahl der bei der Berechnung der Durchschnittswerte verwendeten Datenpunkte	Ungewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)			
		31.3.2019	30.6.2019	30.9.2019	31.12.2019
		12	12	12	12
Hochwertige liquide Vermögenswerte					
1	Hochwertige liquide Vermögenswerte insgesamt				
Mittelabflüsse					
2	Privatkundeneinlagen und Einlagen von kleinen Geschäftskunden, davon:	117 593	121 225	124 862	128 364
3	stabile Einlagen	80 985	83 057	85 126	87 611
4	weniger stabile Einlagen	36 608	38 167	39 736	40 753
5	unbesicherte Großhandelsfinanzierung	104 951	105 354	106 800	107 793
6	betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien) und Einlagen in Netzwerken von Genossenschaftsbanken	35 106	34 886	35 377	36 132
7	nicht betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien)	68 258	69 060	70 120	70 487
8	unbesicherte Verbindlichkeiten	1 587	1 408	1 303	1 174
9	besicherte Großhandelsfinanzierung				
10	zusätzliche Anforderungen	0	0	0	0
11	Abflüsse im Zusammenhang mit Derivatepositionen und sonstigen Besicherungsanforderungen	84 900	84 785	85 033	85 115
12	Abflüsse im Zusammenhang mit dem Verlust der Finanzierung auf Schuldtiteln	8 642	8 161	7 716	7 158
13	Kredit- und Liquiditätsfazilitäten	272	325	421	416
14	sonstige vertragliche Finanzierungsverpflichtungen	75 985	76 299	76 896	77 541
15	sonstige Eventualverbindlichkeiten	4 080	4 412	4 233	4 036
16	Gesamtmittelabflüsse	109 418	108 364	106 847	105 908
Mittelzuflüsse					
17	Besicherte Kredite (z. B. Reverse Repos)	65 868	65 431	66 572	66 964
18	Zuflüsse von nicht leistungsgestörten Forderungen	25 954	25 239	25 056	25 231
19	Sonstige Mittelzuflüsse	5 740	6 545	6 860	6 724
	(Differenz zwischen den gesamten gewichteten Zuflüssen und den gesamten gewichteten Abflüssen aus Transaktionen in Drittländern, in denen Transaktionsbeschränkungen bestehen oder die auf nicht konvertierbare Währungen lauten)				
EU-19a					
EU-19b	(Überschusszuflüsse von einem verbundenen spezialisierten Kreditinstitut)				
20	GESAMTMITTELZUFLÜSSE	97 561	97 216	98 488	98 919
EU-20a	Vollständig ausgenommene Zuflüsse	0	0	0	0
EU-20b	Zuflüsse, die einer Obergrenze von 90 % unterliegen	0	0	0	0
EU-20c	Zuflüsse, die einer Obergrenze von 75 % unterliegen	91 424	90 868	91 939	92 227
21	Liquiditätspuffer				
22	Gesamte Nettomittelabflüsse				
23	Liquidity Coverage Ratio				

¹ Auf Basis einer notwendigen Neuberechnung in Q3 2019 weichen die davor veröffentlichten Werte für März 2019 und Juni 2019 geringfügig von den danach veröffentlichten Werten ab.

139: Vermögensgegenstandung
142: Bilanz
143: Eigenkapitalstrukturvergleichung
144: Kapitalflussrechnung
148: Anhang (Notes)
294: Verankerung der gesetzlichen Verbote
297: Bestätigungsprotokoll

Mio. € ¹	Anzahl der bei der Berechnung der Durchschnittswerte verwendeten Datenpunkte	Gewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)			
		31.3.2019	30.6.2019	30.9.2019	31.12.2019
		12	12	12	12
Hochwertige liquide Vermögenswerte					
1	Hochwertige liquide Vermögenswerte insgesamt	85 519	86 066	86 557	85 942
Mittelabflüsse					
2	Privatkundeneinlagen und Einlagen von kleinen Geschäftskunden, davon:	8 006	8 279	8 564	8 800
3	stabile Einlagen	4 049	4 153	4 256	4 381
4	weniger stabile Einlagen	3 956	4 125	4 307	4 419
5	unbesicherte Großhandelsfinanzierung	52 661	52 756	53 070	53 114
6	betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien) und Einlagen in Netzwerken von Genossenschaftsbanken	8 745	8 688	8 809	8 995
7	nicht betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien)	42 329	42 660	42 958	42 945
8	unbesicherte Verbindlichkeiten	1 587	1 408	1 303	1 174
9	besicherte Großhandelsfinanzierung	5 614	5 808	5 807	5 936
10	zusätzliche Anforderungen	23 123	22 612	22 221	21 527
11	Abflüsse im Zusammenhang mit Derivatpositionen und sonstigen Besicherungsanforderungen	7 885	7 442	7 038	6 538
12	Abflüsse im Zusammenhang mit dem Verlust der Finanzierung auf Schuldtiteln	272	325	421	416
13	Kredit- und Liquiditätsfazilitäten	14 966	14 845	14 763	14 572
14	sonstige vertragliche Finanzierungsverpflichtungen	3 026	3 384	3 272	3 054
15	sonstige Eventualverbindlichkeiten	680	1 063	2 196	3 286
16	Gesamtmittelabflüsse	93 110	93 901	95 130	95 716
Mittelzuflüsse					
17	Besicherte Kredite (z. B. Reverse Repos)	5 551	6 208	6 635	6 528
18	Zuflüsse von nicht leistungsgestörten Forderungen	18 699	18 070	17 775	17 845
19	Sonstige Mittelzuflüsse	5 528	6 323	6 599	6 489
(Differenz zwischen den gesamten gewichteten Zuflüssen und den gesamten gewichteten Abflüssen aus Transaktionen in Drittländern, in denen Transaktionsbeschränkungen bestehen oder die auf nicht konvertierbare Währungen lauten)					
EU-19a		0	0	0	0
EU-19b	(Überschusszuflüsse von einem verbundenen spezialisierten Kreditinstitut)	0	0	0	0
20	GESAMTMITTELZUFLÜSSE	29 778	30 600	31 009	30 863
EU-20a	Vollständig ausgenommene Zuflüsse	0	0	0	0
EU-20b	Zuflüsse, die einer Obergrenze von 90 % unterliegen	0	0	0	0
EU-20c	Zuflüsse, die einer Obergrenze von 75 % unterliegen	29 778	30 600	31 009	30 863
21	Liquiditätspuffer	85 519	86 066	86 557	85 942
22	Gesamte Nettomittelabflüsse	63 332	63 301	64 121	64 853
23	Liquidity Coverage Ratio	135,02 %	136,02 %	135,20 %	132,72 %

¹ Auf Basis einer retrospektiven Neuberechnung in Q3 2019 weichen die dargestellten Werte für März 2019 und Juni 2019 geringfügig von den danach veröffentlichten Werten ab.

Die quartalsweisen Durchschnittswerte der LCR liegen auf einem konstant hohen Niveau und überschreiten die geforderte Mindestquote in Höhe von 100 % durch die Commerzbank zu jedem Stich-

tag deutlich. Die Zusammensetzung der zur Deckung von Zahlungsmittelabflüssen verwendbaren hochliquiden Vermögenswerte im Beobachtungszeitraum ist nachstehend aufgeführt:

Kontrollinstanz

Hochliquide Aktiva gem. EU/2015/61 (Durchschnitte der jeweils letzten zwölf Monatsendwerte) Mio. € ¹	Q1/2019	Q2/2019	Q3/2019	Q4/2019
Gesamt:	85 519	86 066	86 557	85 942
davon Level 1	76 658	76 846	77 440	76 271
davon Level 2A	7 805	7 938	7 746	8 269
davon Level 2B	1 056	1 283	1 372	1 402

¹ Auf Basis einer notwendigen Neuberechnung in Q3/2019 weichen die davor veröffentlichten Werte für März 2019 und Juni 2019 geringfügig von den danach veröffentlichten Werten ab.

Die Commerzbank meldet im Dezember 2019 die LCR zusätzlich in US-Dollar und polnischen Zloty, da diese gemäß CRR als bedeutende Fremdwährung einzustufen sind. Darüber hinaus wird sichergestellt, dass Fremdwährungsrisiken überwacht und im Rahmen eines internen Modells limitiert und gesteuert werden.

Im Rahmen der LCR-Berechnung berücksichtigt die Bank für Derivategeschäfte die Liquiditätszu- und -abflüsse für die nächsten 30 Tage. Im Falle von standardisierten Rahmenverträgen werden die Liquiditätsabflüsse und -zuflüsse auf Nettobasis berechnet.

Darüber hinaus berücksichtigt die Commerzbank weitere Sachverhalte, die zu zusätzlichen Liquiditätsabflüssen führen können. Hierzu gehören Nachschüsse für Wertveränderungen von gestellten Wertpapiersicherheiten und im Falle einer Bonitätsverschlechterung zusätzliche Sicherheitenstellungen aufgrund eines adversen Marktszenarios für Derivatetransaktionen. Für die sonstigen Eventualverbindlichkeiten verwendet die Commerzbank seit Juni 2019 zusätzliche Abflussgewichte nach Artikel 23 der delegierten Verordnung EU/2015/61 (D-VO).

(66) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

Die Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeitkräfte. In der Zahl der Mitarbeiter sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung gewesenen Mitarbeiter nicht enthalten.

	2019			2018		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Im Konzern	47 568	22 244	25 324	47 977	22 532	25 445
In Deutschland	34 173	16 185	17 988	35 550	16 874	18 676
Außerhalb Deutschlands	13 395	6 059	7 336	12 427	5 658	6 769

(67) Beziehungen zu nahestehenden Personen und Unternehmen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte Unternehmen. Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte werden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen ausschließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz der Bundesrepublik Deutschland sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland unterliegende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

Transaktionen mit nicht konsolidierten Tochterunternehmen

Die Aktivposten gegenüber nicht konsolidierten Tochterunternehmen von 410 Mio. Euro (Vorjahr: 284 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen. In den Passivposten waren von den 195 Mio. Euro (Vorjahr: 231 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 27 Mio. Euro (Vorjahr: 28 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen sowie dem Handels- und Bewertungsergebnis und die Aufwendungen von 71 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) vor

139	Umsatzverrechnung
142	Stichtag
143	Eigenkapitalverrechnung
144	Kapitalverrechnung
148	Anhang (Neu)
274	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
287	Berücksichtigung

allen aus Sachaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 85 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro) gewährt und Garantien und Sicherheiten in Höhe von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 81 Mio. Euro) erhalten.

Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen

Im Berichtsjahr lagen keine Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen vor. Im Vorjahr wiesen wir 0 Mio. Euro an Erträgen mit Gemeinschaftsunternehmen aus.

Transaktionen mit assoziierten Unternehmen

Die Aktivposten gegenüber assoziierten Unternehmen von 16 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen sowie Finanzanlagen aus Eigenkapitalinstrumenten der Kategorie mFVPL. In den Passivposten waren von den 34 Mio. Euro (Vorjahr: 31 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 15 Mio. Euro (Vorjahr: 41 Mio. Euro) resultieren vor allem aus Provisionserträgen sowie Zinserträgen. Im Berichtsjahr lagen keine wesentlichen Aufwendungen vor (Vorjahr: 82 Mio. Euro). Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 39 Mio. Euro (Vorjahr: 41 Mio. Euro) gewährt.

Transaktionen mit sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen

Die Aktivposten gegenüber sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen von 27 Mio. Euro (Vorjahr: 30 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen Wertpapiere der Kategorie HFT. In den Passivposten von 209 Mio. Euro (Vorjahr: 208 Mio. Euro) waren im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Einlagen entfielen vor allem auf unternehmensexterne Versorgungsträger. Die Erträge von 1 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen. Die Aufwendungen von 9 Mio. Euro (Vorjahr: 14 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen

aus Zinsaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden wie im Vorjahr keine Garantien und Sicherheiten gewährt.

Transaktionen mit Bundesunternehmen

Der Commerzbank-Konzern wickelt Geschäfte mit Bundesunternehmen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit grundsätzlich zu marktgerechten Bedingungen und Konditionen ab. Die Aktivposten gegenüber Bundesunternehmen von 20.535 Mio. Euro (Vorjahr: 25.065 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen Guthaben bei der Deutschen Bundesbank von 17.770 Mio. Euro (Vorjahr: 20.891 Mio. Euro). Von den Passivposten gegenüber Bundesunternehmen von 12.260 Mio. Euro (Vorjahr: 12.718 Mio. Euro) waren 12.247 Mio. Euro (Vorjahr: 12.624 Mio. Euro) Einlagen. Zum 31. Dezember 2019 wurden Garantien und Sicherheiten von 260 Mio. Euro (Vorjahr: 70 Mio. Euro) an Bundesunternehmen gewährt. Im Berichtsjahr lagen keine wesentlichen Erträge (Vorjahr: 49 Mio. Euro) und Aufwendungen (Vorjahr: 114 Mio. Euro) vor.

Transaktionen mit Personen in Schlüsselpositionen

Die Aktivposten gegenüber Personen in Schlüsselpositionen von 7 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2019 Darlehen und Forderungen. Im Wesentlichen handelte es sich hierbei um Hypothekendarlehen. In den Passivposten von 5 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro) waren Einlagen von Personen in Schlüsselpositionen enthalten. Die Aufwendungen resultieren aus Personalaufwendungen von 21 Mio. Euro (Vorjahr: 19 Mio. Euro) und enthielten Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen, Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat sowie an die Aufsichtsratsmitglieder erstattete Umsatzsteuern.

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen teilten sich wie folgt auf:

	Vorstand		Aufsichtsrat	
	31.12.2019	31.12.2018	31.12.2019	31.12.2018
Forderungen (Tsd. €) ¹	5.549	3.494	1.468	1.578
Letzte Fälligkeit ²	2043	2051	2042	2042
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%) ³	0,68–2,8	0,68–2,8	1,04–2,28	1,04–4,65

¹ Es sind Tilgungen von den Mitgliedern des Vorstands von 424 Tsd. Euro (Vorjahr: 308 Tsd. Euro) und von den Mitgliedern des Aufsichtsrats von 113 Tsd. Euro (Vorjahr: 34 Tsd. Euro) erfolgt.

² Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

³ In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 9,5 % (Vorjahr: 9,5 %) und des Aufsichtsrats bis zu 9,8 % (Vorjahr: 9,5 %) berechnet.

Die Besicherung der Kredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr mit Ausnahme von Mietverträgen nicht in einem Haftungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

Eine detaillierte Beschreibung der Grundzüge des Vergütungssystems für die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats und eine individualisierte Darstellung der Vergütung nach den Vorschriften des DRS 17 sowie der Pensionsanwartschaften und des Dienstzeitaufwands wird im Vergütungsbericht als Teil des Konzernlageberichts (siehe Seite 29 ff.) wiedergegeben.

Vorstand

In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Mitglieder des Vorstands sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach DRS 17 (vergleiche Vergütungsbericht) dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften

der zugrunde liegende Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst. Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten unter anderem auch die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge.

Tsd. €	2019	2018
Kurzfristig fällige Leistungen	9.242	7.116
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Dienstzeitaufwendungen)	3.808	3.402
Andere langfristig fällige Leistungen	1.090	618
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses ¹	–	2.888
Anteilsbasierte Vergütung ²	1.595	342
Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17	15.735	14.366
abzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	3.808	3.402
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	–	2.888
Sonstige Unterschiede zwischen IFRS und § 314 Abs. 1 Nr. 6 Buchstabe a Satz 1 HGB ³	1.894	617
Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) S. 1 HGB	10.033	7.459

¹ Die Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses im Geschäftsjahr 2018 betreffen Frank Annuschkeit. Wir verweisen auf den Abschnitt „Aufhebungsvereinbarung mit Vorstandsmitglied“ im Vergütungsbericht 2018.

² Das Vergütungssystem bewirkt auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre, wie im Vergütungsbericht dargestellt.

³ Nach dem Vergütungssystem erfolgt die Gewährung erst mit der Entstehung der Ansprüche, was insbesondere im Geschäftsjahr 2019 zu einer deutlichen Verminderung der Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 Buchstabe a Satz 1 HGB führt, da letztere nicht die langfristigen Vergütungskomponenten enthalten.

Der Barwert der Pensionsanswartschaften für die im Geschäftsjahr aktiven Vorstandsmitglieder betrug 32.917 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2019 (Vorjahr: 25.224 Tsd. Euro). Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planvermögen) waren zum 31. Dezember 2019 Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für im Geschäftsjahr aktive Vorstandsmitglieder von 37.111 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 37.333 Tsd. Euro). Für variable Vergütungsbestandteile aktiver Vorstandsmitglieder waren zum 31. Dezember 2019 Rückstellungen von 14.200 Tsd. Euro (Vorjahr: 12.800 Tsd. Euro) gebildet.

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersversorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den

Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden. Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen betrugen im Geschäftsjahr 7.390 Tsd. Euro (Vorjahr: 8.993 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 11.168 Tsd. Euro (Vorjahr: 10.523 Tsd. Euro).

Aufsichtsrat

Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats ist in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt. Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2019 eine gesamte Vergütung von netto 3.322 Tsd. Euro (Vorjahr: 3.174 Tsd. Euro), die gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert wird.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Veränderung der gesetzlichen Kapitaler
267	Bewertungsgruppierung

Sonstige Angaben

(68) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 28. Februar 2020 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen und zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Konzernabschlusses 2019 wurden vom Vorstand am 10. Februar 2020 zur Veröffentlichung freigegeben.

(69) Corporate Governance Kodex

Unsere jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet (www.commerzbank.de) dauerhaft zugänglich gemacht. Für die comdirect bank AG wurde ebenfalls die jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG abgegeben und im Internet (www.comdirect.de) dauerhaft zugänglich gemacht.

(70) Länderspezifische Berichterstattung

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite für den Konzern betrug 0,16 % zum 31. Dezember 2019. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anteilsbesitz (Note 74) in der elektronischen Version des Geschäftsberichts im Internet „Commerzbank > Investor Relations“ (www.commerzbank.de). Die Angabe des Umsatzes basiert auf dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den Internationalen Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst die Erträge vor Risikoergebnis. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2019	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und Ertrag ¹	Mitarbeiter Anzahl
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
Deutschland	6.967	1.136	304	30.586
China einschließlich Hongkong und Shanghai	72	-6	-1	291
Frankreich	43	17	2	90
Großbritannien	488	105	9	934
Luxemburg	188	128	-28	196
Niederlande	21	-63	-15	36
Polen	1.259	441	127	7.454
Russland	31	13	3	144
Singapur	76	-26	-2	404
USA	149	44	-15	348
Sonstige	177	5	6	1.004

¹ Die im Vergleich zu den nominellen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuergutschriften resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

31.12.2018	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und Ertrag ¹	Mitarbeiter Anzahl
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
Deutschland	7 380	1 533	137	31 218
China einschließlich Hongkong und Shanghai	102	21	10	310
Frankreich	28	0	4	87
Großbritannien	581	117	16	971
Luxemburg	312	219	-13	222
Niederlande	15	1	-	34
Polen	1 193	468	115	6 988
Russland	41	26	6	148
Singapur	73	12	3	400
USA	134	34	-1	338
Sonstige	206	52	9	761

¹ Die im Vergleich zu den nominellen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerkosten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

(71) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster):

- **Asset-backed Securities (ABS)**

Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in verzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbriefen. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumentenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.

- **CFS Fonds Business**

Hierunter fallen alle von der Commerz Funds Solutions S.A. aufgelegten und nicht konsolidierten Publikumsfonds und ComStage ETFs. Die Geschäftsaktivitäten der Commerz Funds Solutions S.A. umfassen verschiedene Arten passiver Investmentfonds. Neben ETFs werden Publikumsfonds angeboten, die verschiedene Strategien für zum Beispiel europäische Märkte, Branchen oder bestimmte Anlageklassen verfolgen. ComStage ist eine Marke der Commerzbank und ist als offene Investmentgesellschaft in Form einer SICAV registriert und fungiert als Umbrella-Fonds für ComStage ETFs. ComStage ETFs sind als Teilfonds nach luxemburgischem Recht aufgelegt und unterliegen den Bestimmungen der europäischen Fondsregulierung. ETFs sind börsengehandelte Investmentfonds, deren Ziel eine möglichst genaue Abbildung eines Index ist, ohne eine

aktive Portfoliosteuerung zu betreiben. Die Commerzbank hält Fondsanteile einzelner Publikumsfonds und ETFs, um einen liquiden Markt zu gewährleisten. Das Fondsgeschäft der Commerz Funds Solutions S.A. ist auf der Grundlage des im November 2018 geschlossenen Kaufvertrags zwischen der Société Générale und der Commerzbank im November 2019 mit dem der Lyxor International Asset Management verschmolzen worden. Die Commerzbank hielt zum Stichtag noch Fondsanteile einzelner Publikumsfonds und ETFs zwecks Market Making.

- **Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform**

Bei eigenen Verbriefungen der Commerzbank handelt es sich um True-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktiva der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der die Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden. Darüber hinaus ist die Commerzbank Sponsor für eine Verbriefungsplattform (Silver Tower). Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die zum Kreis des Segments Firmenkunden gehören. Die Verbriefungsgesellschaften refinanzieren sich über die Ausgabe von forderungsbesicherten Wertpapieren (Commercial Paper) sowie durch Liquiditätslinien. Die Refinanzierung des Conduit-Programms über Commercial Paper ist im 2019 aus regulatorischen Gründen ausgelaufen und durch Kreditlinien bzw. Namensschuldverschreibungen der in Luxemburg neugegründeten Silver Tower S.A. abgelöst worden. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditversicherungen abgedeckt.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Versicherung der gesetzlichen Verbote
267	Berücksichtigung

• Hedge Fonds

Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedge-Fonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen wird über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.

• Leasingobjektgesellschaften

Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Zweckgesellschaft gegründet, an der sich die Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Als Finanzdienstleistungsinstitut gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darlehen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzerneigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kerngeschäft der Commerz-Real-Gruppe gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen.

• Private Finance Initiative & Structured Credit: Legacy (PFI und SCL)

Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Asset & Capital Recovery (ACR), das verantwortlich für die Rückführung von Aktiva war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschiedener Arten von forderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investitionen unterliegen dabei dem Ausfallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten.

• Sonstige

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht in den oben aufgeführten Kategorien enthalten sind. Im Wesentlichen fallen hierunter Kapitalmarkttransaktionen von

Asset Finance (AF) sowie strukturierte Transaktionen im Zusammenhang mit Kreditderivategeschäften. AF führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. Im Bereich Structured Asset Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und dem Vertrieb von Finanzierungs- und Investmentlösungen für Firmenkunden und Finanzinstitute. Der Bereich Structured Asset Finance konzentriert sich auf die Finanzierung von Sachanlagen und anderen Vermögensgegenständen mittels Leasing oder strukturierter Finanzierungen. Dies beinhaltet auch die Einbindung alternativer Kapitalgeber außerhalb des Bankensektors. Ergänzt werden diese Aktivitäten durch die Strukturierung von Investitionslösungen, sowie das Underwriting und die Ausplatzierung hierfür geeigneter Finanzierungen.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach Risikoergebnis. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungs- plattform	CFS Fonds Business	Hedge- fonds	Leasing- objektgesell- schaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2019	13017	1745	78	12	359	1094	462
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	7988	1745	–	12	358	3	400
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	4868	–	–	–	–	22	49
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	104	–	–	–	0	829	0
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	57	–	78	–	–	240	12
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	–	–	–	–
Schulden per 31.12.2019	–	1034	14	0	28	0	26
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1034	–	0	28	–	1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–	–	–	–	–	–	–
Übrige Schulden	–	–	14	–	–	0	25
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2019							
Zinsüberschuss nach Risikoergebnis	223	–53	–5	–	18	36	9
Provisionsüberschuss	–	4	0	–	3	0	0
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges	–2	9	–3	2	–0	55	–3
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	–2	9	–3	2	–0	55	–3
Sonstiges Ergebnis	0	–	–	–	–2	12	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2019							
Vermögenswerte	13017	1745	78	12	359	1094	462
Kreditzusagen	–	558	–	–	–	–	130
Garantien	–	16	–	–	0	–	–
Umfang¹	63894	4679	11737	12	2754	1094	195696

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

139: Konzernabschlusssicherung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalabschlusssicherung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Notes)
 294: Verankerung der gesetzlichen Verbote
 297: Bestätigungserklärung

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform	CFS Fonds Business	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2018	11 301	2 266	134	169	425	1 145	332
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	7 325	2 264	–	68	410	2	274
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	3 805	–	–	–	–	57	42
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	167	–	–	–	13	860	0
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	3	1	134	101	2	226	16
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	–	–	–	–
Schulden per 31.12.2018	–	1 065	15	15	43	0	27
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1 063	13	15	43	–	2
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	–	–	–	–	–	–	0
Übrige Schulden	–	2	2	–	–	0	25
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2018							
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	209	– 52	– 1	–	24	45	9
Provisionsüberschuss	–	3	0	–	7	0	1
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges	6	14	– 4	2	– 2	4	– 10
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	– 2	– 1	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2018							
Vermögenswerte	11 301	2 266	134	169	425	1 145	332
Kreditzusagen	–	2 451	–	–	–	–	128
Garantien	–	16	–	–	0	–	–
Umfang¹	64 835	4 265	11 080	169	2 895	1 145	200 532

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Die Commerzbank tritt auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- dies durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- dies Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- dies vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Zum 31. Dezember 2019 betrugen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen – 34 Mio. Euro (Vorjahr: – 16 Mio. Euro). Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betrugen in Summe 1 214 Mio. Euro (Vorjahr: 2 871 Mio. Euro).

Konzernabschlüsse

(72) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich innerhalb des Segments Privat- und Unternehmenskunden wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir die Tochterunternehmen mBank S. A. und den Teilkonzern comdirect bank.

	mBank S.A., Warschau, Polen		comdirect bank Teilkonzern, Quickborn, Deutschland	
	31.12.2019	31.12.2018	31.12.2019	31.12.2018
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:				
Kapital (%)	31	31	18	18
Stimmrechte (%)	31	31	18	18
Konzernergebnis (Mio. €)	59	67	29	9
Eigenkapital (Mio. €)	1 041	960	137	113
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	–	16	6	6
Vermögenswerte (Mio. €) ¹	10 756	9 793	5 390	4 773
Schulden (Mio. €) ¹	9 623	8 749	5 138	4 660
Gewinn/Verlust (Mio. €) ¹	82	75	32	9
Sonstiges Periodenergebnis (Mio. €) ¹	9	– 19	1	0
Gesamtergebnis (Mio. €) ¹	91	57	32	9
Cashflows (Mio. €) ¹	– 90	101	409	– 24

¹ Vor Eliminierung konzerninterner Geschäfte.

(73) Patronatserklärung

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn
Commerzbank (Eurasija) AO	Moskau
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	São Paulo
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Berätungsmitglieder

(74) Anteilsbesitz

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der

jeweiligen nationalen Rechnungslegungsvorschriften entnommen.

Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

1. Verbundene Unternehmen

a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Geschäfts-zweck	Kapital-anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital* Tsd.	Jahresergebnis* Tsd.
Asekum Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOUNT	100,0		PLN	10 592,0	4 896,0
Atlas Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	122 133,0	–
BDH Development Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	89 141,0	– 882,0
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0		USD	620,0	– 58,0
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	2 137,0	–
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	70 629,0	– 29,0
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	16 735,0	5 654,0
CERI International Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	58 702,0	21 426,0
Coba Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26,0	–
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn, Deutschland	KREDI	82,3		EUR	542 661,0	44 530,0
comdirect Versicherungsmakler AG	Quickborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	33 094,0	6 340,0
Commerz (East Asia) Limited	Hong Kong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	4 346,0	– 75,0
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	164,0	–
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 205,0	–
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	90,0		EUR	15 167,0	752,0
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	213 895,0	12 356,0
Commerz Real AG	Wiesbaden, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	408 394,0	–
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	151,0	–
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	21 968,0	–
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	5 000,0	–
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	5 382,0	–
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	26,0	–
Commerz Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	11 031,0	76,0
Commerz Service-Center Intensive GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	419,0	–
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	15 979,0	–

Konzernabschluss

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
Commerzbank (Eurasija) AO	Moskau, Russland	KREDI	100,0		RUB	10063954,0	1597033,0
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo, Brasilien	KREDI	100,0		BRL	232663,0	-18325,0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxembourg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	1130465,0	64463,0
Commerzbank Finance 3 S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOUNT	100,0		EUR	732,0	-23,0
Commerzbank Finance BV	Amsterdam-Zuidoost, Niederlande	SOFDL	100,0		EUR	1051,0	-37,0
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	374341,0	29458,0
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	16043,0	637,0
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	38925,0	-
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	462597,0	- ^{al kl}
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	1534051,0	- ^{al kl}
Commerzbank Leasing 6 S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	93,0	5,0
Commerzbank Leasing December (1) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	314,0	2,0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	266,0	125,0
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	1244,0	8,0
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	26,0	535,0
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	14,0	44,0
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	27,0	36,0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	351,0	6,0
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0		HUF	28730901,0	725978,0
CommerzFactoriog GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1		EUR	1099,0	- ^{kl}
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	99,5		EUR	45990,0	1887,0 ^{kl}
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	51313,0	118,0 ^{kl}
ComTS Finance GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1550,0	- ^{al kl}
ComTS Logistics GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1550,0	- ^{al kl}
ComTS Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	2714,0	- ^{al kl}
ComTS Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1492,0	- ^{al kl}
ComTS Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1550,0	- ^{al kl}
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1050,0	- ^{al kl}
ComTS West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1256,0	- ^{al kl}
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,1	0,3	EUR	-1354,0	1130,0 ^{kl}
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	6,0	7,0	EUR	-833,0	149,0 ^{kl}
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	-3094,0	1306,0 ^{kl}
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	-962,0	338,0

139: Konzernabschlüsse
142: Bilanz
143: Eigenkapitalabschlüsse
144: Kapitalflussrechnung
148: Anhang (Notes)
294: Verifizierung der gesetzlichen Verbote
297: Bestätigungsprotokoll

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	1 868,0	41,0
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		JPY	17 934,0	-2 772,0
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	18 692,0	2 899,0
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	32 109,0	-
DSB Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25,0	-
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26,0	-
Froga Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	439,0	-2,0
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	Warszawa, Polen	SOFDL	99,0	-	PLN	220 405,0	-6 923,0
Garbary Sp. z o.o.	Poznan, Polen	SOUNT	100,0		PLN	6 625,0	18 453,0
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	15 382,0	-1,0
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	-406,0	406,0
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	442,0	-
Kira Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	München, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	74 830,0	-
Kommanditgesellschaft MS „CPO ALICANTE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	22 469,0	3 926,0
Kommanditgesellschaft MS „CPO ANCONA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,2		EUR	37 879,0	4 818,0
Kommanditgesellschaft MS „CPO BILBAO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	21 466,0	3 353,0
Kommanditgesellschaft MS „CPO MARSEILLE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,2		EUR	31 625,0	3 670,0
Kommanditgesellschaft MS „CPO PALERMO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	73,9		EUR	48 153,0	4 834,0
Kommanditgesellschaft MS „CPO TOULON“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	35 981,0	3 938,0
Kommanditgesellschaft MS „CPO VALENCIA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	22 133,0	3 691,0
LeaseLink Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	7 449,0	-4 71,0
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	37 067,0	-
Main incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	10 544,0	1 048,0
mBank Hipoteczny S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	100,0		PLN	1 044 710,0	41 237,0
mBank S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	69,3		PLN	13 786 963,0	1 388 080,0
mFactoring S.A.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	84 475,0	16 609,0
mFinance France S.A.	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	239,0	-232,0
mFinanse S.A.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	154 710,0	295 110,0
mLeasing Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	373 145,0	42 842,0
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	75,0		EUR	8 870,0	358,0
NAVIPS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	32 124,0	53 745,0
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 176,0	-

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	85,0	93,0	EUR	8 933,0	6 508,0 ¹⁾
envista media GmbH	Köln, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 829,0	- 122,0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	934,0	- 19,0
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 811,0	- ²⁾
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	- 17 380,0	- 52 789,0
TOMO Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	22 778,0	- ³⁾
Zelos Luxembourg S.C.S.	Luxembourg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	- 32 007,0	- 4 726,0

129	Gesamtergebnisrechnung
132	Bilanz
133	Eigenkapitalveränderungsrechnung
135	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
276	Vereinbarung der gesetzlichen Vertretung
287	Berichtsprüfungserklärung

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den
Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	81,4	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	75,8	75,9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	78,3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	–	85,0
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	d)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADNEO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ADMER Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,0	
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMOJA Netzbesitz GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
ANET GmbH & Co. GESCHLOSSENE INVESTMENT KG	Düsseldorf, Deutschland	82,6	100,0
ANET Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Antellux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

279

139: Konzernabschlüsse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Neu)
 274: Verneinung der gesetzlichen Verbote
 287: Bestätigungsprotokoll

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Ariondaz SAS	Paris, Frankreich	100,0	
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Arvillux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	49
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVANTLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Avantlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Avestlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0 49
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49
Bet4Business Sp. z o.o.	Warszawa, Polen		49
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
Centrum Bezpieczeństwa Cyfrowego S.A.	Warszawa, Polen		49
CFB-Fonds Transfair GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	Glashütten, Deutschland	100,0	49

Konzernabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapur	100,0	
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	40
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	New York, USA	100,0	41
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0	
Commerz Nederland N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hong Kong, Hongkong	100,0	
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	40
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
Commerz Real France & South EURL	Paris, Frankreich	100,0	
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Institutional European Hotel Fund SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Institutional Renewable Energies Fund II SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Institutional Warsaw Invest S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real North Ltd.	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	40
Commerz Real West BV	Amsterdam, Niederlande	100,0	
Commerz Real Western Europe GmbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0	
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	Singapore, Singapur	100,0	
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	40 41
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0	
Commerzbank Securities Ltd	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CommerzVentures II Teilungsg. GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	99,2	
COMUNITY Immobilien GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	51,0	40
Copernicus Germany GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	40

139. Konzernabschlüsse
 142. Bilanz
 143. Eigenkapitalveränderungsbilanz
 144. Kapitalflussrechnung
 145. Anhang (Notizen)
 294. Verneinung der gesetzlichen Verluste
 297. Bestätigungsprotokoll

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CR KaiserKarree Holding	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CRI Wohnen GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	51
CSK Sp. z o.o. in liquidation	Lódz, Polen	100,0	41
CyberRescue Sp. z o.o.	Warszawa, Polen		13
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		41 43
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Digital Teammates S.A.	Warszawa, Polen		13
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	–	0,4 13
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	11
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	11
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland	100,0	92,0 13
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	13
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	11
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	13
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	13
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	13
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	100,0	
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	100,0	
DKETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	11
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		41 43
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	63,3	
GIE Dresdner Kleinwort France	Paris, Frankreich	100,0	
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Allee KG	Grünwald, Deutschland	100,0	13
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13
GRALIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	13

Konzernabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRECOR Aviation GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRECOR Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	Grünwald, Deutschland	100,0	
Greene Elm Trading IX LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading VIII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading X LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
Gresham Leasing March (1) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Gresham Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	100,0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Berichtsprüfungserklärung

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	Moskau, Russland	100,0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Herradura Ltd	London, Großbritannien	100,0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		49,41
Histel Beteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
Immobilien-Gesellschaft Ost Hügler, spol. s r.o.	Prag, Tschechien	100,0	
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	Köln, Deutschland	95,1	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	
Japanturm Betriebs-Gesellschaft mbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Erfurt, Deutschland	100,0	43
Lixa Office Building Kasprzaka 2 Warsaw Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością	Warszawa, Polen	100,0	
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	43
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	43
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	100,0	
Max Lease S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
mBOX Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
mElements S.A.	Warszawa, Polen	100,0	
mInvestment Banking S.A.	Warszawa, Polen	100,0	71
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	100,0	43
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	21
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Berlin, Deutschland	100,0	21
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	21
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland	100,0	21
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland	100,0	21
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland	100,0	21
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	21

Aix unsere Aktien

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

285

139: Gewinnvergleichsrechnung
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalvergleichsrechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Neu)
 274: Verneinung der gesetzlichen Verluste
 287: Bestätigungsprotokoll

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	0
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	0
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottersen KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0

Konzernabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MS „PUCCINI“ Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
mServices Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS „NEDLOYD JULIANA“ KG LL	Hamburg, Deutschland	93,6	93,7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	43
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUND Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NEUGELB STUDIOS GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	44

139: Konzernabschlüsse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 145: Anhang (Notizen)
 294: Verankerung der gesetzlichen Vorschriften
 297: Bestätigungsprotokoll

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	–	85,0
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Number X Real Estate GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
openspace GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,0	
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	
quatren Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	–	85,0
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	–	85,0
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH i.Gr.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
SOLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	91
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mari KG	Grünwald, Deutschland	100,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Unitop Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0	
Urban Invest Holding GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Watling Leasing March (I)	London, Großbritannien	100,0	
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	100,0	
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	100
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Schönezeiten Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Ontario, Kanada	100,0	
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

139: Konzernabschlüsse
 142: Bilanz
 143: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 144: Kapitalflussrechnung
 148: Anhang (Notes)
 294: Verneinung der gesetzlichen Haftung
 297: Bestätigungsprotokoll

2. Assoziierte Unternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6		EUR	234 632	12 040
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0		EUR	87 169	2 093
CR Hotel Target Pty Ltd	Sydney NSW, Australien	50,0		AUD	21 522	-1 195
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0		USD	64 164	9 605
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		EUR	29 249	7 707 ¹⁾

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz nicht at-Equity bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	München, Deutschland	47,4	47,5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	Düsseldorf, Deutschland	24,3	29,8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	25,0
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	-
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	-
EVA Société par Actions Simplifiée	Paris, Frankreich	50,0	-
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	44,7	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	Grünwald, Deutschland	100,0	25,0 ¹⁾
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg v. d. Höhe, Deutschland	24,8	28,8
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	20,8	20,9
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	Düsseldorf, Deutschland	3,5	25,0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	Düsseldorf, Deutschland	21,4	-
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	50,0
MS „Meta“ Stefan Patjens GmbH & Co. KG i. L.	Drochtersen, Deutschland	30,6	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.	Düsseldorf, Deutschland	-	50,0 ¹⁾
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Pöcking, Deutschland	2,5	25,0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	40,0	-
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	97,0	-
ROSCAs UG (haftungsbeschränkt)	Frankfurt am Main, Deutschland	25,0	-
ShareYourSpace GmbH	Düsseldorf, Deutschland	25,1	- ¹⁾
SUEZ ImmoBilia GmbH & Co. KG	Köln, Deutschland	5,1	50,0

Konzernabschlüsse

3. Gemeinschaftsunternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
Delphi I LLC	Wilmington, Delaware, USA	33,3	–	EUR	553.563	–553.999
FV Holding S.A.	Bruxelles, Belgien	60,0	–	EUR	1.188	–35

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxembourg, Luxemburg	49,5	

4. Strukturierte Unternehmen

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/11 einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.
Agate Assets S.A. S014	Luxembourg, Luxemburg	FK	–	–	EUR	42,0
Bosphorus Capital DAC	Dublin, Irland	FK	–	–	EUR	75,0
Bosphorus Investments DAC	Dublin, Irland	FK	–	–	EUR	13,0
Justine Capital SRL	Mailand, Italien	FK	–	–	EUR	–4.351,0
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	FK	–	–	GBP	–

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10/11 in den
Konzernabschluss einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment
Caduceus Compartment 5	Luxembourg, Luxemburg	FK
CB MezzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	PUK
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	SuK

139	Umsatzvergleichsrechnung
142	Stichtag
143	Eigenkapitalvergleichsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notes)
294	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
297	Berätigungsgremien

5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/IFRS 11
einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil am Fondsvolumen %	Fonds- währung	Fondsvolumen Tsd.
CDBS-Colonds	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	144.351
CDBS-Colonds II	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	96.678
CDBS-Colonds III	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	133.728
CDBS-Colonds IV	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	134.116
CDBS-Colonds V	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	112.016
Olympic Investment Fund II	Grevinmacher, Luxemburg	FK	97,8	EUR	2.468.933
Premium Management Immobilien-Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	98,4	EUR	40.809
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gamprin-Bendern, Liechtenstein	FK	61,0	CHF	239.172

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10/IFRS 11
in den Konzernabschluss einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF B	London, Großbritannien	FK
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF C	London, Großbritannien	FK
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	Luxembourg, Luxemburg	FK
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage Commerzbank Bund-Future UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage EURO STOXX 50® UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage FTSE 100 UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Italy UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Japan 100 % Daily Hedged Euro UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Taiwan UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Media UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Retail UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Telecommunications UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage Vermögensstrategie Defensiv ETF	Frankfurt am Main, Deutschland	FK
ComStage Vermögensstrategie Offensiv ETF	Frankfurt am Main, Deutschland	FK

Konzernabschluss

6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen die Beteiligung 5 % der Stimmrechte überschreitet

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Deutsche Börse Commodities GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	16,2	14,5
EURO Kartensysteme GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	15,4	
SCHUFA Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	18,6	

Fußnoten

- 1) Umfirmiert: von BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG in BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.
- 2) Umfirmiert: von OnVista Aktiengesellschaft in comdirect Versicherungsmakler AG
- 3) Umfirmiert: von Commerz Real Southern Europe GmbH in Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.
- 4) Umfirmiert: von COMUNITHY Immobilien GmbH in COMUNITHY Immobilien GmbH i.L.
- 5) Umfirmiert: von T-Rex Baugesellschaft mbH in CRI Wohnen GmbH
- 6) Umfirmiert: von CSK Sp. z o.o. in CSK Sp. z o.o. in liquidation
- 7) Umfirmiert: von mCorporate Finance S.A. in mInvestment Banking S.A.
- 8) Umfirmiert: von NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen in NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.
- 9) Umfirmiert: von ADORA Vermietungsgesellschaft mbH in ShareYourSpace GmbH
- 10) Umfirmiert: von Windpark Streu & Saale Verwaltungsgesellschaft mbH in Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH

Anmerkungen und Erläuterungen

- a) Beherrschungs- und/oder Ergebnisabführungsvertrag
- b) Von den § 264 Abs. 3 HGB und § 264 b HGB wurde Gebrauch gemacht.
- c) Agent-Beziehung
- * Kennzahlen aus dem letzten veröffentlichten Abschluss

139: Konzernabschlüsse

142: Bilanz

143: Eigenkapitalveränderungsrechnung

144: Kapitalflussrechnung

148: Anhang (Notes)

294: Verantwortung der gesetzlichen Vertreter

297: Berichtsprüfung

Kürzel	Erläuterung
BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KAPOG	Kapitalanlage- und Fondsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SOFDL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SOUNT	Sonstige Unternehmen
VERSI	Versicherung
ACR	Asset & Capital Recovery
FK	Firmenkunden
PUK	Privat- und Unternehmerkunden
SuK	Sonstige und Konsolidierung

Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2019			
Australien	AUD		1,5995
Brasilien	BRL		4,5157
Großbritannien	GBP		0,8508
Polen	PLN		4,2568
Russland	RUB		69,9563
Schweiz	CHF		1,0854
Ungarn	HUF		330,5300
USA	USD		1,1234

Nachtragsbericht

Die Commerzbank Aktiengesellschaft hat im Januar 2020 über ihre Tochtergesellschaft Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH ein Aktienpaket an der comdirect bank Aktiengesellschaft („comdirect“) vom institutionellen Investor Petrus Advisers Ltd. erworben. Über den Kaufpreis wurde Stillschweigen vereinbart.

Die Commerzbank hält damit nach Abschluss der Transaktion mehr als 90 Prozent der Aktien der comdirect. Damit hat die Commerzbank die erforderliche Beteiligungsschwelle für einen verschmelzungsrechtlichen Squeeze-out erreicht. Im Zuge des angestrebten Squeeze-Outs erhalten comdirect-Aktionäre eine Barabfindung für ihre Aktien.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
148	Anhang (Notizen)
274	Vereinbarung der gesetzlichen Vertreter
287	Berätungsberichte

Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

Aufsichtsrat

Dr. Stefan Schmittmann
Vorsitzender

Uwe Tschäpe¹
Stellv. Vorsitzender
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Heike Ansheit¹
Bankkauffrau
Commerzbank Aktiengesellschaft

Alexander Boursanoff¹
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Gunnar de Buhr¹
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Burghardt¹
Niederlassungsleiter
Mittelstandsbank Bremen
Commerzbank Aktiengesellschaft

Sabine U. Dietrich
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der BP Europa SE

Monika Fink¹
Bankkauffrau
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Tobias Guldemann
Selbst. Berater in der Finanzbranche

Dr. Rainer Hillebrand
Ehemaliger stellv. Vorsitzender des
Vorstands der Otto Group

Christian Höhn¹
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Kerstin Jerchow¹
Bereichsleiterin Mitbestimmung
ver.di Bundesverwaltung

Dr. Markus Kerber
Staatssekretär im Bundesministerium des
Innern, für Bau und Heimat

Alexandra Krieger¹
Leiterin Bereich Betriebswirtschaft/
Unternehmensstrategien Industriege-
werkschaft Bergbau, Chemie, Energie

Anja Mikus
CEO/CIO KENFO-Fonds zur Finanzierung
der kerntechnischen Entsorgung
Stiftung des öffentlichen Rechts

Dr. Victoria Ossadnik
Vorsitzende der Geschäftsführung
EON Energie Deutschland GmbH

Robin J. Stalker
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der adidas AG

Nicholas Teller
Vorsitzender des Beirats
E.R. Capital Holding GmbH & Cie. KG

Dr. Gertrude Tumpel-Gugereil
Ehemaliges Mitglied des Direktoriums
der Europäischen Zentralbank

Stefan Wittmann¹
Gewerkschaftssekretär
ver.di Bundesverwaltung

¹ Von den Arbeitnehmern gewählt.

Klaus-Peter Müller
Ehrenvorsitzender

Vorstand

Martin Zielke
Vorsitzender

Frank Annuscheit
(bis 28.2.2019)

Roland Boekhout
(ab 1.1.2020)

Dr. Marcus Chromik

Stephan Engels
(bis 31.3.2020)

Jörg Hessenmüller
(ab 15.1.2019)

Michael Mandel

Dr. Bettina Orlopp

Michael Reuther
(bis 31.12.2019)

Sabine Schmittroth
(ab 1.1.2020)

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des

Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 28. Februar 2020
Der Vorstand


Martin Zielke


Roland Boekhout


Marcus Chromik


Stephan Engels


Jörg Hesser Müller


Michael Mandel


Bettina Orlopp


Sabine Schmittroth

139	Zusammenfassende Darstellung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
145	Anhang (Bilanz)
296	Verifizierung der gesetzlichen Vorgaben
297	Bestätigungsvermerk

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019, der Bilanz zum 31. Dezember 2019, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Der in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene zusammengefasste gesonderte nichtfinanzielle Bericht und der in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB“ enthaltene Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beifügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2019 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beifügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt des in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts

und des in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Berichts und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nicht-Prüfungsdienstleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung

unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab. Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

1. Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Konzernabschluss der Commerzbank AG wird ein Geschäfts- oder Firmenwert für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Privat- und Unternehmenskunden (PUK) ausgewiesen.

Die im September 2019 veröffentlichten Eckpunkte der Strategie „Commerzbank 5.0“ sind mit wesentlichen Veränderungen in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit PUK verbunden. Diese Eckpunkte wurden in der im November 2019 vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung konkretisiert. Die Mehrjahresplanung stellt die Basis für den Werthaltigkeitstest dar.

Die verwendeten Bewertungsparameter und Erwartungen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts. Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume war die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung im Konzern und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit PUK aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die geplanten strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz und Nachvollziehbarkeit der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese zusätzlich mit externen Markterwartungen verglichen.

Bei der Analyse der erwarteten künftigen Zahlungsmittelzuflüsse der zahlungsmittelgenerierenden Einheit PUK haben wir die Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und Abweichungen analysiert. Weiterhin haben wir untersucht, inwieweit die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung im Detailplanungszeitraum und in der ewigen Rente innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen. Die im Rahmen der Schätzung des erzielbaren Betrags verwendeten Bewertungsparameter, wie beispielsweise geschätzte Wachstumsraten, Kapitalkostensätze und Steuersätze, haben wir mit extern verfügbaren Parametern abgeglichen.

Für die Prüfung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über

besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zum Geschäfts- oder Firmenwert sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 45 enthalten.

2. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert neben der Berücksichtigung objektiver Faktoren insbesondere auch Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Basis für die Bewertung aktiver latenter Steuern bilden die IFRS-Planergebnisse aus der Mehrjahresplanung des Konzerns. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der strategischen Maßnahmen aus „Commerzbank 5.0“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesen Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese Konzerneinheiten haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und Abweichungen analysiert. Ebenfalls haben wir die Konsistenz und Nachvollziehbarkeit der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese zusätzlich mit externen Markterwartungen verglichen. Weiterhin haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen. Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
145	Anhang (Stichtag)
294	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
297	Bestätigungsvermerk

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

3. Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung von Kreditportfolios und die darauf basierende Einschätzung zu gegebenenfalls notwendigen Einzelwertberichtigungen der Kredite ist ein wesentlicher Bereich, in dem das Management Ermessensentscheidungen trifft. Die Identifizierung von wertgeminderten Krediten sowie die Schätzung des erzielbaren Nettoerlöses sind mit Unsicherheiten verbunden und basieren auf verschiedenen ermessensbehafteten Annahmen. Geringe Veränderungen in den Annahmen können zu deutlich voneinander abweichenden Bewertungen führen.

Das Kreditportfolio Firmenkunden – Automotive macht einen bedeutenden Anteil am gesamten Kundenkreditvolumen der Commerzbank aus. In einigen Bereichen der Automobilindustrie bestehen anhaltend negative Marktgegebenheiten. Vor diesem Hintergrund war die Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben die Konzeption und Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die wesentlichen, rechnungslegungsrelevanten Kreditprozesse beurteilt. Im Fokus standen dabei die Prozesse der Wertminderungsberechnungen einschließlich der dabei verwendeten Parameter.

Darüber hinaus haben wir aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen und hierbei die Notwendigkeit und Angemessenheit der Einzelrisikoversorge auf Basis einer Stichprobe von Kreditengagements beurteilt. Die Stichprobenauswahl haben wir risikoorientiert, insbesondere anhand von Kriterien, wie dem Führen von Krediten auf Überwachungslisten für latente und akute Ausfallrisiken, der Ratingklasse, der Höhe des Exposures oder gebildeter Einzelwertberichtigungen, vorgenommen.

Bei den in der Stichprobe enthaltenen ausgefallenen Einzelengagements haben wir die wesentlichen Annahmen zur Ermittlung

des erwarteten Kreditverlustes im Rahmen des Wertberichtigungsprozesses im Hinblick auf die maßgeblichen Anforderungen des IFRS 9 gewürdigt. Dies beinhaltete die Analyse der Schätzung zu den erwarteten künftigen Cashflows von Kunden, einschließlich der Cashflows aus der Realisierung gehaltener Sicherheiten und Schätzungen zur Einbringlichkeit bei Zahlungsausfällen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich hinsichtlich der Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive keine Einwendungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Die Angaben der Gesellschaft zur Bewertung der Kreditportfolios (inklusive Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive) sind in Note 32 im Anhang sowie im Abschnitt „Adressenausfallrisiken“ des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht, den in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Bericht und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB. Darüber hinaus umfassen die sonstigen Informationen weitere, für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere den Abschnitt „U2-U4“ bestehend aus „Kennzahlen“, „Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit“ und „Finanzkalender, Kontaktadressen“ sowie den Abschnitt „An unsere Aktionäre“ bestehend aus „Brief des Vorstandsvorsitzenden“, „Das Vorstandsteam“, „Ausschüsse und Aufsichtsrat“ und „Unsere Aktie“. Ferner den Abschnitt „Weitere Informationen“ bestehend aus „Mandate“, „Angaben zur Belastung von Vermögenswerten“, „Quartalsergebnisse nach Segmenten“ und „Fünfjahresübersicht“ sowie den Abschnitt „Versicherung der gesetzlichen Vertreter“.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmensstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmensstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmensstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;

139	Gesamtergebnisrechnung
142	Bilanz
143	Eigenkapitalveränderungsrechnung
144	Kapitalflussrechnung
145	Anhang (Storno)
274	Verifizierung der gesetzlichen Verbote
297	Bestätigungsvermerk

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 22. Mai 2019 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 12. Juni 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.*

Eschborn/Frankfurt am Main, 2. März 2020

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner
Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder
Wirtschaftsprüfer

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

3 【その他】

後発事象

- (1) 2020年1月、コメルツ銀行は、子会社であるコメルツバンク・インランズバンケン・ホールディングGmbHを経由して、機関投資家であるペトラス・アドバイザーズ・リミテッドからコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（「コムディレクト」）の株式を取得した。当該取引の結果、コメルツ銀行は90%以上のコムディレクトの株式を保有している。

2020年5月5日、コムディレクトの年次株主総会は、適切な金額の現金支払による、残存する少数株主の株式のコメルツ銀行への譲渡（「締め出し合併」）およびその後のコムディレクトのコメルツ銀行への合併を承認した。当該取引の完了は2020年末までに行われる予定である。その後コムディレクトは、コメルツ銀行の個別のユニットとなる。

- (2) 2020年3月半ば以降、コロナウイルス大流行が世界的に蔓延し、多くの国で外出禁止、営業停止および生産中止などの大胆な措置が取られた。市民生活は大幅に停滞している。第1四半期において既に、一部では経済へのマイナスの影響が認識されており、その拡大の兆候がある。政府および関係諸機関は、空前の規模の介入を行い、流動性、支援および援助プログラムを提供している。状況は大きく変化しており、どのように展開していくかは非常に不確実である。

4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

コメルツ銀行グループの連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315条および第340条以下ならびに欧州議会および欧州理事会による2002年7月19日付け規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成しなければならない。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。

ドイツの銀行は、銀行会計指令法の規則（HGB第340条以下、銀行会計に関する法定規則（RechKredV））、ドイツ公認会計士協会（IDW）の意見、特にHGBに基づく金融機関の基本的な会計原則を表す銀行専門家委員会（BFA）の規則に準拠して財務書類を作成しなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計規準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）と日本において公正妥当と認められている会計原則（Japanese GAAP）との主要な相違は、以下のとおりである。

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、(3)重要な会計原則」を参照。

貸借対照表

ドイツにおいて、コメルツ銀行グループは、2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」（2014年7月にIASBが公表した版）を適用している。当該基準は、EUにおいて2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務化されている。

IFRS第9号の適用により、報告企業は、IAS第32号に基づき金融商品として定義されたすべての資産および負債を分類することを要求されている。基本的に、すべての金融商品は取得日の公正価値で認識されなければならない。この取得原則は、金融商品の分類に関係なく適用される。

IFRS第9号は、各ビジネス・モデルおよびSPPI要件（元本と利息の支払のみからなる）の達成に依拠する以下の4つのタイプの金融資産の事後測定を規定している。

- ・償却原価（AC）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）ありとその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCI_{mR}）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）なしのその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCI_{oR}）での測定
- ・損益計算を通した公正価値（mFVPL）と売買目的保有（HFT）に細分類された損益計算を通した公正価値（FVPL）での測定

経営陣は、キャッシュ・フローを発生させるため、金融資産がどのように管理されているかに基づいて、以下のビジネス・モデルに金融資産を分類している。

- ・「回収目的保有」ビジネス・モデル：ほとんど売却を行わない保有からの契約上のキャッシュ・フローの受領。
- ・「回収目的保有および売却」ビジネス・モデル：保有および売却を通したキャッシュ・フローの受領。
- ・残存ビジネス・モデル：「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類されていないすべてのポートフォリオ。当該ビジネス・モデルには、主としてトレーディング・ポートフォリオおよび公正価値ベースで管理されているポートフォリオが含まれている。契約上合意したキャッシュ・フローの受領は重要ではない。主たる目的は、購入および売却を通じてキャッシュ・フローを最大化することである。

金融資産を分類するための第2の要件は、キャッシュ・フローの特性である。キャッシュ・フローを評価する場合、重要な考慮事項は、キャッシュ・フローが既発の金融商品の元本およびそのレバレッジがない利息のみの支払（即ち、SPPI要件）であるか否かである。原則として、金融商品は、契約上のキャッシュ・フローが単純なローンと同等である場合に限り、SPPI要件に準拠している。

ビジネス・モデルの分類は、ポートフォリオ単位で行うことができるが、SPPI要件は、常に「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された個別の金融商品毎に査定する必要がある。

原則として、金融負債は、償却原価で測定されるものとする。さらに、公正価値オプションが適用される可能性がある。自己信用スプレッドから生じる公正価値オプションの指定する金融負債の再測定効果は、収益に影響を及ぼすことなく、その他の包括利益に計上される。売買目的保有の金融負債および全てのデリバティブは、貸借対照表の別項目において報告され、また損益計算を通して公正価値で測定されるものとする。

プレミアムおよびディスカウントは、債権の全存続期間にわたって純利息収益の項目に計上される。対応する評価調整は、貸倒引当金の項目に表示される。信託による取引は、貸借対照表に表示されなくてもよい。無形および固定資産の減価償却の方法は、定額法である。買収により生じるのれんは、資産として認識され、無形資産の項目に表示される。少数株主持分は、資本金の一部として表示される。

損益計算書

ドイツにおいて、収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的条件に従って対応する期間に損益計算書に表示される。損益計算書に表示される利益は、連結剰余金、即ち税金控除後の半期の利益である。満期前に返済された債権の違約金は、発生時に回収されなくてはならず、かつ収益として計上される。

損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。

従って、当該項目には以下が含まれている。

- ・ 売買目的保有の金融商品からの受取利息と支払利息
- ・ 売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却からの実現損益
- ・ 売買目的保有の金融商品から受け取った配当金
- ・ 公正価値での再測定による再測定損益の純額
- ・ デリバティブ金融商品からの純損益
- ・ 公正価値調整（信用評価調整／CVA、債務評価調整／DVA、資金調達評価調整／FVA）からの純損益
- ・ 売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

当該項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

(1) 企業結合およびのれんの償却（IFRS第3号、別紙A）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、当該費用が発生してサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理される。

b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）

- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

d) のれんの償却

IFRS第3号の改正に従い、のれんの定期償却は、2005年1月1日以降は行われず。しかし、のれんは、IAS第36号第90項（資産の減損）に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では原則として、のれんは20年を超えない期間で定率法またはその他の合理的な方法で償却され、のれんが減損した場合、減損損失が認識されなければならない。

(2) 有形固定資産の測定（IAS第16号第6項）

有形固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、取得原価から原価償却累計額および減損損失累計額（償却原価）を控除した価額で計上される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合、当該資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(3) 会計方針の変更に基づく財務書類の遡及的調整（IAS第8号）

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、当該変更が特定の会計期間のみに影響するか、公表済の1会計期間または複数の会計期間に累積的に影響するか否か判断ができない場合、当行は、遡及的適用が実務的に可能な最も早期の会計期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更に関連するか、または資本項目に関連する場合、変更にかかる会計期間の関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の会計期間の重大な誤謬は、当該誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類において遡及的に訂正されなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1会計期間または複数の会計期間の情報が特定の会計期間に影響するか否か判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が実務的に可能な最も早期の会計期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本では、かかる遡及的な調整は必要とされない。

(4) リース会計（IFRS第16号）

リースとは、特定の資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり、対価と交換に移転する契約または契約の一部である。民法上、契約の適格性あるいは名称がリース、レンタル、資産の保有などとされていることは、重要ではない。

IFRS第16号は、原則として下記の4つの中核要素により、全ての形態のリース（仕組みリースを含む。）を判定する。

- 対象資産の特定
 - 明示的特定
 - 黙示的特定
- 使用を支配する権利
 - 使用期間を通して使用から生じる経済的利益のほとんど全てを取得する権利
 - 資産の使用を指図する権利

- 契約の構成要素
- リースの期間

基本的に、リース資産は有形または無形である。無形資産のリース会計に関しては、オプションが存在する（IFRS第16号第4項）。コメルツ銀行グループにおいては、ソフトウェアやライセンスのような無形資産の使用料は、リースとして計上されない。

当行グループが賃貸人として

賃貸人は、リース開始日において、リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類しなければならない（IFRS第16号61項）。

当該分類は、特定のリース資産の所有に伴う経済価値とリスクのほとんど全てを本質的に享受する者を基準としている（IFRS第16号第62項）。ほとんど全ての経済的価値とリスクが賃借人に移転される場合、ファイナンス・リースとなり、賃借人が経済的な所有者となる。その他の場合には、純粋な賃貸借関係に相当するオペレーティング・リースとなる。

分類の変更（ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リース）は、リース期間中、契約条項の修正により契約の範囲の変更が発生した場合に限り、実施されるものとする（IFRS第16号第79項およびIFRS第16号第87項によるリースの条件変更、例えば、リース対象の追加あるいは対価の額（IFRS第16号第66項））。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに関しては、経済的所有権が賃貸人に留保される。従って、リース物件は貸借対照表の原資産として認識される。資産は、それぞれの種類の資産の引当金に従って認識される（例えば、IAS第16号による有形固定資産またはIAS第40号による投資不動産）。当初直接コストは資産計上される（IFRS第16号第83項）。

リース料の支払は、リース期間にわたり、定額法により認識されるものとする。異なる系統的な支払がより適切な場合にのみ、定額法以外の方法によることができる（IFRS第16号第81項）。

類似の資産の標準的な取扱に従って、リース資産はその経済的耐用年数にわたって定額法ベースにより償却（IAS第16号、IAS第38号）され、また減損（IAS第36号）の査定がされるものとする。

リースの条件変更が有効となった時から、リースは常に新たなリースとして会計処理されるものとする。この過程において、当初のリースにかかる全ての前払リース料または未払リース料は、新たなリースにかかるリース料とみなすものとする（IFRS第16号第87項）。

オペレーティング・リースの場合には、受領されたリース料は損益計算書の「その他の利益」として開示される。

・ ファイナンス・リース

経済的な所有権が賃借人に移転されたため、原資産はもはや賃貸人の貸借対照表に開示されない。代わりに、賃貸人は賃借人からのリース債権として認識する。

リース債権は、契約開始日において、当初正味リース投資額に等しい金額として認識されるものとする（IFRS第16号第67項）。

投資純額は、リースの総投資額からリースの計算利率を割引くことにより決定される。リースの総投資額は、賃貸人が受け取るべきリース料および賃貸人に発生している無保証残存価値（推定残存価値）の合計額である（IFRS第16号、別紙A）。

当初直接コストは、リース料／リースの投資純額が考慮されるものとするが、区分して報告されない（IFRS第16号第69項）。

金融収益（利息収益）は、リース期間にわたり適切かつ定期的に配分されるものとする。配分のパターンは、純投資額に対して一定かつ期間対応の返還率の達成を保証するものとする（IFRS第16号第75項）。

受領した全てのリース料は、毎年、リースの総投資額から控除されるものとする。純投資額にかかる複利から生じる会計期間からの金融収益が未収金融収益から控除される。即ち、リースの総投資額と純投資額との差額である。これは、リースの純投資額がリース料と毎会計期間の利息により調整されることとなる。（IFRS第16号第76項）。

契約上合意されない残存価値（無保証残存価値）の見積りは、定期的に査定されなければならない。見積り無保証残存価値が減少した場合、賃貸人はリース期間にわたる収益の配分を直ちに改定し、かつ未払金の減額を直ちに認識するものとする（IFRS第16号第77項）

ファイナンス・リースの場合、受領したリース料は「金融資産」として貸借対照表の資産の部において認識されるものとする。

受領したリース料にかかる複利からの利息は、「利息収益」として報告されるものとする。

当行グループが賃借人として

賃借人は、常に全てのリースの使用権資産および対応するリース負債を認識するものとする（IFRS第16号第22項）。

使用権資産は、「土地および建物」と「事務所用什器備品」とに区分され、貸借対照表の資産の部に「投資不動産」として開示されている。

リース負債もまた「土地および建物」と「事務所用什器備品」とに区分され、「その他の債務」として報告されている。

使用権資産の償却は「一般管理費」として開示されている。リース負債の複利に割り当てられたリース料の部分は「利息費用」とされ、返済に割り当てられたリース料の部分はリース負債を減少させ、収益に影響しない。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについては、その経済的実質に基づいて判断すべきであるとしている。

(5) 退職給付会計の数理計算上の差異の会計処理（IAS第19号）

IAS第19号によれば、早期退職および死亡給付のための支払は、「貸借対照表アプローチ」を使用して表示されるものとする。即ち、数理計算上の利益または損失は、当該利益または損失が発生した会計期間の損益に直ちに計上される。

(6) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した場合、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

日本の会計処理では、有給休暇引当金は計上されない。

(7) 関係会社およびジョイント・アレンジメントに対する投資（IAS第28号およびIFRS第11号）

IAS第28号およびIFRS第11号に基づく関係会社およびジョイント・ベンチャーの連結に関しては、持分法（一行連結／ワン・ライン・コンソリデーション）が適用される。コメルツ銀行グループに関して、ジョイント・オペレーションは該当しない。

(8) 減損会計（IAS第36号）

各貸借対照表日現在、すべての資産は減損の兆候があるか否か見直さなくてはならない。資産の減損は、資産の簿価が当該資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合、減損として認識される。IAS第36号には、減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の減損の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定められていない無形資産や企業結合により取得したのれんの回収可能額は、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年測定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値から当該資産の売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から処分費用を控除した額とされる。使用価値の算出は、独立当事者間の自由かつ公正な取引から企業が当該資産から得られると予想される見積将来キャッシュ・フローが反映されるものとされる。

減損は、資産が別の会計基準（IAS第16号等）に基づき再評価されて計上されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。直近の減損の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が簿価を下回ると見積られた場合、当該資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と簿価の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(9) 研究開発費（IAS第38号）

研究は、科学的あるいは技術的に新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は、発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の適用である。開発費は、資産の販売または使用の技術的および商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意思と能力を有していなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または売却し、かつ資産が将来経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(10) 金融資産の認識の中止（IFRS第9号第3.2.3項）

下記の場合、企業は金融資産の認識の中止を計上しなければならない。

- a. 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合。
- b. 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは金融資産の所有権にかかる実質的に全てのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) ヘッジ会計（IAS第39号）

IFRS第9号第7.2.21項に従った権利を行使する場合、コメルツ銀行はIAS第39号の規定に従ったヘッジ会計を継続的に行うものとする。

IAS第39号に基づくヘッジ会計の適用は、下記の要件に従っていないなければならない。

- a. ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と文書による明確化があること
- b. ヘッジ・リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- c. ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- d. ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されるものであること
- e. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が発生すること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計からの純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表の価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離される必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

Japan GAAPでは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジともに繰延ヘッジ処理が採用されている(純資産の部で開示)。しかし、IFRSでは、公正価値ヘッジは、損益計算書でヘッジ対象・手段とも公正価値にて処理し、キャッシュ・フロー・ヘッジは純資産の部で繰延処理するということのように処理の方法がヘッジの種類により区別されている。

また、ヘッジの非有効性部分の処理ですが、Japan GAAPの場合、例外的にそれを繰り延べることも容認されているが、IFRSでは、厳格に発生時に損益処理することが要求されている。さらに、日本で多く採用されている金利スワップの特例処理に関しては、IFRSでは認められていない。

(12) 投資不動産の公正価値の測定 (IAS第40号)

投資不動産は、製品やサービスの製造や供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における短期の売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産(土地または建物(建物の一部)あるいは土地・建物の両方)である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメルツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

1 ユーロ＝119.13円（2020年5月29日）

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているので、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典・・・なし。

(3) 株式の譲渡制限・・・なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期・・・・・・・・・毎年12月31日

定時株主総会・・・・・・株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日・・・・・・・・・当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に相当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類・・・・・・・・・無額面・無記名式株式

株券に対する手数料・・・・実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知・・・・・・・・・当行が株主に対して行う通知及び通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告・・・・・・・・・日本においては公告は行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ)配当……………実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱の概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して2037年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる(2037年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。)。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

(ロ)売買損益……………当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相続税……………当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2019年6月25日
半期報告書	2019年9月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト 2020年9月29日満期早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（川崎重工業株式会社）

(1) 発行日

2017年9月28日

(2) 売出価額の総額

1,000,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称及び住所

川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

(4) 理由

上記1.に記載の社債の償還は、一定の場合当該会社の普通株式の交付によりなされる。したがって、当該会社の企業情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2020年2月6日現在)		
	普通株式	167,080,532株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2020年6月25日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

1. コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト2020年9月29日満期早期償還条項付他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（川崎重工業株式会社）

川崎重工業株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

①有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2018年度）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年6月26日に関東財務局長に提出

②四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（2019年度第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

2020年2月6日に関東財務局長に提出

③臨時報告書

①の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月27日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書を2020年4月1日に、関東財務局長に提出

④訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

川崎重工業株式会社 東京本社

東京都港区海岸一丁目14番5号

川崎重工業株式会社 関西支社

大阪市北区曽根崎二丁目12番7号（清和梅田ビル）

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目8番20号

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2018年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2018年12月31日現在における貸借対照表、2018年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2018年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、本監査報告書の「その他の情報」に記載されている部分については、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・ 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびドイツ商法(HGB)第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2018年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2018年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・ 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を遵守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、本監査報告書の「その他の情報」に記載されているグループ経営者報告書の内容に関する監査を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令遵守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、本監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目で詳述している。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項f)に従い、EU監査規則第5条（1）に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。

我々は、我々が理解した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2018年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については以下に記載する。

1. ACRランオフ（削減）ポートフォリオにおいて公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行株式会社のACR削減セグメントには、2018年12月31日現在、多額の非流動性金融商品のポートフォリオが含まれている。公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブは、主として英国のインフラストラクチャー・プロジェクトのために発行された債務証券を原資産とする店頭クレジット・デリバティブおよびその他の店頭デリバティブである。

上記のデリバティブの公正価値の測定には、測定評価モデルで使用する変数を推定する際に判断を要するため、不確実性を伴うことになる。重要な変数は、債務証券の発行体のデフォルト確率、クレジット・デリバティブにおける信用事由の発生確率、デリバティブ契約のカウンターパーティーのデフォルト確率等である。デフォルト確率は信用スプレッドと証券価格から逆算するが、当該変数に係る仮定が変動した場合、公正価値も大幅に変動することがある。

判断を伴うことから、コメルツ銀行株式会社は、ACR削減ポートフォリオの公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定は、監査上の主要な検討事項であると考える。

監査上の対応

我々は、コメルツ銀行株式会社が使用している評価モデルの評価方法を理解し、当該評価方法がIFRS第13号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、フロントオフィスと無関係である（金融商品の）価格の検証を中心に内部統制システムの設計と運用の有効性を評価し、ACR削減セグメントのレベル3に分類されているデリバティブの公正価値測定を検証するために使用される内部統制を選択して監査した。我々はサンプルを抽出した上で実証手続を実施し、公正価値測定の数値の正確性と使用した変数の妥当性を評価した。

監査において、金融工学分野の専門知識を有する専門家を配置した。我々の監査手続において、ACR削減ポートフォリオにおける公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定に関しては、何ら監査意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

ACR削減ポートフォリオの公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記34、35および40に記載されている。

2. IFRS第9号の開始残高における（ノンリコース）ローンへのSPPI要件の適用

監査上の主要な検討事項と判断した理由

IFRS第9号を初度適用する場合、負債性金融商品が償却原価で測定可能か否かを決定するためにSPPI要件が判断材料となる。IFRS第9号には、解釈の自由度が非常に高いノンリコース・ローンの評価に関する特定の規制が定められており、会計判断を下すためにどこまでを判断の範囲とするかが定められている。IFRS第9号を初度適用する場合、ノンリコース・ローンの識別が複雑であり、IFRS第9号の初度適用に伴う判断の範囲を考慮すれば、IFRS第9号の開始残高においてSPPI要件を（ノンリコース）ローンに適用することは監査上の主要な検討事項であると考え

監査上の対応

我々は、SPPI要件をノンリコース・ローンに適用するに当たってのコメルツ銀行株式会社の内部会計ルールがIFRS第9号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、ノンリコース・ローンの識別と評価に関する内部統制の一部の設計と運用の有効性を評価したほか、サンプルを抽出した実証手続も実施した。ノンリコース・ローンの適切な識別を監査するため、一般的にノンリコース・ローンが含まれるポートフォリオに存在する複数のローン契約書等をサンプルとして抽出し、IFRS第9号の下のSPPI要件の充足ができなくなるであろう各種基準がないか否かを監査した。

我々の監査手続において、IFRS第9号の開始残高においてSPPI要件を（ノンリコース）ローンに適用することに関して何ら監査意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

IFRS第9号の開始残高におけるSPPI要件の適用に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記2および5に記載されている。

3. IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2018年1月1日現在におけるIFRS第9号の初度適用に際し、船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付は「残存」ビジネスモデルに分類された。その結果、これらの項目は2018年1月1日以降、損益を通じた公正価値で測定されている。双方のサブポートフォリオは、損益を通じた公正価値で測定されたACR削減セグメントの金融商品において大きな割合を占めている。

船舶ファイナンスの公正価値測定は、将来のキャッシュ・フローに関する判断を伴うものであり、当該キャッシュ・フローは、船舶の種類および債権の種類により、予想売却価格あるいは相場価格（用船料等）の予測によって決定される。また、キャッシュ・フローの算定に用いる割引率も判断が必要となる。

英国公的セクター機関への約束手形貸付の公正価値測定は、特に残存期間が極めて長期であるため判断に依拠する部分が多い。仮定が変動した場合公正価値が大幅に変動することもある。

上記の判断を伴う範囲を考慮して、IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定は監査上の主要な検討事項とされた。

監査上の対応

我々はコメルツ銀行株式会社が使用している評価モデルの評価方法を理解し、当該評価方法がIFRS第13号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、船舶ファイナンスの公正価値算出に係る内部統制につき、例えば、実際の売却価格と試算した公正価値を比較するなどして一部の内部統制についての設計と運用の有効性を評価した。

船舶ファイナンスについては、サンプルを抽出し、外部のアナリストからのデータに基づいてキャッシュ・フローの見積もりと割引率の妥当性を検証し、公正価値算出の数値の正確性を検討した。また、2018会計年度で実現した売却価格と以前算出した公正価値の比較も行った。

英国公的セクター機関への約束手形貸付については、コメルツ銀行株式会社内部で入手できるデータと外部からのデータに基づいて割引率の妥当性を評価し、公正価値算出に際しての数値の正確性を検討した。

監査においては、金融工学分野の専門知識を有する専門家を配置した。IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定については、監査手続において意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記5、33および40に記載されている。

4. デフォルトに該当しない金融商品に関する損失引当金の計算（ステージ分類）

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2018年1月1日以降、デフォルトに該当しない金融商品はIFRS第9号に従い初めて測定されるようになった。これにより、IAS第39号における発生損失モデルは期待損失モデルに代替されることとなった。

デフォルトに該当しない金融商品の減損は、IFRS第9号に従い、最初に認識された時からの信用リスクの変動により12カ月間の期待信用損失に等しい金額（ステージ1）を計上するか、信用リスクの増加が大幅であった場合には満期までの期待信用損失と等しい金額（ステージ2）かを計上する。

このような経緯から、信用リスクが大幅に増加したとみなされる要件（ステージ2に分類する要件）の設定は判断に左右される。

信用リスクが大幅に増加したと判断される要件（以下「ステージ分類」と参照されることもある）が初めて設定され、判断を要する範囲とデフォルトではないがIFRS第9号の下では減損引当金の認識が必要となる金融商品の金額を考慮し、デフォルトに該当しない金融商品の減損引当金の計算は監査上の主要な検討事項であると考える。

監査上の対応

信用リスクの大幅な増加の判断要件の監査に際し、我々は、コメルツ銀行株式会社が開発したステージ分類モデルを検討し、デフォルトに該当しない金融商品にかかる重要な仮定がIFRS第9号と整合しているか否かを検討した。

我々は、ローンのオリジネーション（当初の信用リスクの決定）とローンのモニタリング（その後の信用リスクの推移の判断）に係る手続と統制を中心に、各ステージ分類の内部統制の一部についてその設計と運用の有効性を検討した。

多額のサブポートフォリオから抽出されたデータに基づき、分析の実証手続を実施し、当該データに保存されている当初の信用リスクに異常値がなかったか否かを分析したほか、定量的基準と定性的基準に基づくステージ2への分類についても理解した。リスクに基づくサンプルにおいては、とりわけステージ分類という観点から重要な異常値を検討した。

デフォルトに該当しない金融商品にかかる損失引当金の計算（ステージ分類）に関し、監査手続において意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

デフォルトではない金融商品にかかる損失引当金の計算の情報は、IFRS連結財務書類の注記36に記載されている。

5. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要するものであり、客観的な要因を考慮するほか、将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測も必要となる。

2019年から2022年については、コメルツ銀行株式会社の複数年計画からのIFRS予測が繰延税金資産の評価の根拠となっている。不確実性を伴う将来の事業展開に関する予測と前提は、複数年計画に斟酌されている。その後予測を税計画と照合し、IFRS第12号の要件を然るべく検討する。

判断に拠る範囲を考えると、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項である。

監査上の対応

我々は、減損テストの根拠を構成する複数年計画につき、その計画の仮定の妥当性を検討した。検討に際しては、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになるグループ各部門の計画を分析した。分析に際しては評価の専門家と相談している。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか否かという観点から複数年計画における予測と税金の見通しを照合し、繰延税金資産算出の数値の正確性を検討した。分析に際しては税金の専門家と相談している。

監査手続では、繰延税金資産の測定に関して意見を留保する事象はなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記23および56に記載されている。

その他の情報

経営陣はその他の情報についても責任を追っている。その他の情報は、内容が監査されていないグループ経営者報告書の以下の部分により構成されている。

- ・ ドイツ商法（HGB）第289条b第3項および第315条b第3項に基づく別個の非財務情報
- ・ HGB 第315条dおよび第289条fに基づくコーポレート・ガバナンスに関するグループ声明

監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、その過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としてのグループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に関して責任を有する。

さらに、取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な証拠を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な証拠を得て、グループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルト
シャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準
(国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく)に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを
保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全
体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予
想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。ま
た監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営者報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評
価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を
入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意に
は、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ
経営者報告書の監査に関連のある方針と手順(システム)を把握するが、これは、当該方針と手順(システ
ム)などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づ
き、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重
大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該
監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を
喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監
査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続
企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事
象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315条e第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資
産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを
評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活
動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施
について責任を負い、その監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供され
るグループの状況に関する見解との整合性を評価する。

- ・我々は、グループ経営者報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定の合理性とかかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンスー統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンスー統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を遵守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的と考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝える。

ガバナンスー統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載する。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2017年5月3日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2017年12月13日に監査役会により業務に従事した。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務める。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン／フランクフルト・アム・マイン、2019年3月4日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフトツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)	(署 名)
クラウス・ペーター・ワグナー	マルクス・ビンダー
経済監査士	経済監査士
(ドイツ公認会計士)	(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018, der Bilanz zum 31. Dezember 2018, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2018 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungs-sachverhalte:

1. Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Das Abbausegment ACR der Bank beinhaltet zum 31. Dezember 2018 ein signifikantes Portfolio an illiquiden Finanzinstrumenten. Bei den als Fair Value-Hierarchie Level 3 eingestuften Derivaten handelt es sich insbesondere um OTC-Kreditderivate, die auf Schuldverschreibungen aus dem Bereich britischer Infrastrukturprojekte referenzieren, und andere OTC-Derivate.

Die Ermittlung der Fair Values dieser Derivate ist mit Ermessensspielräumen verbunden, die sich insbesondere aus Schätzunsicherheiten im Hinblick auf die relevanten Parameter für die modellbasierte Bewertung ergeben. Wesentliche Parameter sind dabei die Ausfallwahrscheinlichkeiten der Emittenten der Schuldverschreibungen bzw. die Wahrscheinlichkeiten des Eintritts des Kreditereignisses der Kreditderivate sowie die Ausfallwahrscheinlichkeit der Derivatekontrahenten. Die Ausfallwahrscheinlichkeiten werden aus Credit Spreads und Wertpapierpreisen abgeleitet. Veränderungen in den Annahmen bezüglich dieser Parameter können dabei zu deutlich voneinander abweichenden Fair Values führen.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume erachten wir die Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben das von der Bank angewandte Bewertungsmodell methodisch nachvollzogen und auf Konformität mit den Vorgaben des IFRS 13 untersucht.

Die Konzeption und Wirksamkeit des internen Kontrollsystems, insbesondere bezüglich der vom Handelsbereich unabhängigen Preisverifizierung, haben wir in Bezug auf ausgewählte Kontrollen zur Validierung der Berechnung der Fair Values der als Level 3 eingestuften Derivate des Abbausegments ACR beurteilt.

Im Rahmen von aussagebezogenen Prüfungshandlungen haben wir die rechnerische Richtigkeit der Fair Value Berechnungen sowie die Angemessenheit der verwendeten Parameter in Stichproben beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung wurden Spezialisten eingesetzt, die über besondere Fachkenntnisse im Bereich der Finanzmathematik verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 34, 35 und 40 enthalten.

2. Anwendung des Zahlungsstromkriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 9 ist für die Festlegung, ob ein Schuldinstrument zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden kann das Zahlungsstromkriterium („SPPI-Kriterium“) ausschlaggebend. Innerhalb des IFRS 9 gibt es spezifische Regelungen zur Beurteilung von „Non-recourse“ Krediten, die stark auslegungsbedürftig sind und somit einen entsprechenden Ermessensspielraum im Rahmen von Bilanzierungsentscheidungen eröffnen. Die Identifikation von „Non-recourse“ Krediten im Rahmen der erstmaligen Anwendung von IFRS 9 ist komplex.

Vor dem Hintergrund des Ermessensspielraums i.V.m. der erstmaligen Anwendung des IFRS 9 erachten wir die Anwendung des SPPI-Kriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9 Eröffnungsbilanz als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben die internen Bilanzierungsvorschriften der Commerzbank in Bezug auf die Anwendung des SPPI-Kriteriums für „Nonrecourse Kredite“ auf Konformität mit den Anforderungen des IFRS 9 gewürdigt.

Wir haben die Angemessenheit und Wirksamkeit ausgewählter relevanter Kontrollen bezüglich der Identifikation und Beurteilung von „Non-recourse“ Krediten beurteilt.

Darüber hinaus haben wir in Stichproben aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen. Um die sachgerechte Identifikation von „Non-recourse“ Krediten zu prüfen, umfasste unsere Stichprobe insbesondere Kreditverträge aus Portfolien, die typischerweise „Non-recourse“ Kredite beinhalten. In unserer Stichprobenprüfung haben wir die Verträge der enthaltenen „Nonrecourse“ Kredite hinsichtlich jener Kriterien überprüft, die nach IFRS 9 zur Nichterfüllung des SPPI-Kriteriums führen würden.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Anwendung des SPPI-Kriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9 Eröffnungsbilanz ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Anwendung des Zahlungsstromkriteriums in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 2 und 5 enthalten.

3. Bewertung von Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 9 zum 1. Januar 2018 wurden die Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften dem Geschäftsmodell „Sonstige“ zugeordnet. Infolgedessen werden diese Positionen seit dem 1. Januar 2018 erfolgswirksam zum Fair Value bilanziert. Beide Teilportfolien stellen einen bedeutenden Teil der zum Fair Value bewerteten Finanzinstrumente im Abbausegment ACR dar.

Bei der Fair Value-Bewertung von Schiffsfinanzierungen bestehen Ermessensspielräume in Bezug auf die zukünftigen Cash Flows, die sich je nach Schiffsklasse und Art der Forderung aus erwarteten Verkaufserlösen oder aus den relevanten Markterwartungen (z.B. Charterraten) ableiten. Darüber hinaus ergeben sich weitere Ermessensspielräume bei den verwendeten Diskontierungsfaktoren.

In Bezug auf die Fair Value-Bewertung der Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften bestehen Ermessensspielräume insbesondere aufgrund der sehr langen Restlaufzeiten. Veränderungen in den Annahmen können jeweils zu deutlich voneinander abweichenden Fair Values führen.

Aufgrund der bestehenden Ermessensspielräume stellt die Bewertung der Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 einen besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben das von der Bank angewandte Bewertungsmodell methodisch nachvollzogen und auf Konformität mit den Vorgaben des IFRS 13 untersucht.

Wir haben die Konzeption und Wirksamkeit ausgewählter Kontrollen zur Berechnung der Fair Values der Schiffsfinanzierungen wie beispielweise der Abgleich von realisierten Verkaufspreisen zu errechneten Fair Values beurteilt.

Bezüglich der Schiffsfinanzierungen haben wir die Angemessenheit der Cash Flow-Schätzungen und Diskontierungsfaktoren vor dem Hintergrund von Daten externer Analysten in Stichproben beurteilt sowie die rechnerische Richtigkeit der Fair Value-Berechnung nachvollzogen. Des Weiteren haben wir die im Geschäftsjahr 2018 realisierten Verkaufspreise mit den zuvor errechneten Fair Values abgeglichen.

Bei den Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften haben wir die Angemessenheit des angesetzten Diskontierungsfaktors vor dem Hintergrund von bankintern und extern verfügbaren Daten gewürdigt und die rechnerische Richtigkeit der Fair Value-Berechnung nachvollzogen.

Bei der Prüfung wurden Spezialisten eingesetzt, die über besondere Fachkenntnisse im Bereich der Finanzmathematik verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung von Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung von Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 5, 33 und 40 enthalten.

4. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung)

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Seit dem 1. Januar 2018 erfolgt die Bewertung von nicht ausgefallenen Finanzinstrumenten erstmals nach den Regelungen von IFRS 9. Hierdurch wird das auf eingetretenen Verlusten basierende Incurred Loss-Modell des IAS 39 durch ein auf erwarteten Verlusten basierendes Expected Loss-Modell abgelöst.

Die Berücksichtigung von Wertminderungen für nicht ausgefallene Finanzinstrumente erfolgt nach IFRS 9, in Abhängigkeit der Veränderungen des Ausfallrisikos seit dem Zugangszeitpunkt, entweder in Höhe des erwarteten 12-Monats-Kreditverlusts (Stufe 1) oder in Höhe der über die Laufzeit erwarteten Kreditverluste (Stufe 2), soweit eine signifikante Verschlechterung des Ausfallrisikos des Finanzinstruments vorliegt.

In diesem Zusammenhang ist insbesondere die Festlegung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos (Stufe 2-Zuordnung) mit Ermessensspielräumen behaftet.

Vor dem Hintergrund der erstmaligen Festlegung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos (im Folgenden auch „Stufenzuordnung“), der damit einhergehenden Ermessensspielräume und des Volumens der nicht ausgefallenen Finanzinstrumente für die eine Risikovorsorge nach IFRS 9 zu bilden ist, erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen der Prüfung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos haben wir die von der Bank konzipierte Stufenzuordnung und deren wesentliche Annahmen für nicht ausgefallene Finanzinstrumente auf ihre Konformität mit IFRS 9 beurteilt.

Wir haben ausgewählte Kontrollen in Bezug auf die Stufenzuordnung auf ihre Angemessenheit und Wirksamkeit beurteilt; insbesondere die eingerichteten Verfahren und Kontrollen zur Kreditvergabe (Ableitung des ursprünglichen Ausfallrisikos) und zur Kreditüberwachung (Ableitung des aktuellen Ausfallrisikos).

Auf Basis eines Datenabzugs wesentlicher Teilportfolios haben wir aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen vorgenommen. In diesem Zusammenhang wurde das in den relevanten Daten hinterlegte ursprüngliche Ausfallrisiko im Hinblick auf Auffälligkeiten analysiert. Weiterhin wurde die Stufe 2-Zuordnung unter Berücksichtigung quantitativer und qualitativer Kriterien nachvollzogen. In risikoorientierten Stichproben haben wir die wesentlichen Auffälligkeiten, insbesondere im Hinblick auf die Stufenzuordnung beurteilt.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) sind im Anhang des IFRSKonzernabschlusses in Note 36 enthalten.

5. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert neben der Berücksichtigung objektiver Faktoren auch Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verluste.

Basis für die Bewertung aktiver latenter Steuern bilden die IFRS-Planergebnisse aus der Mehrjahresplanung der Bank für die Jahre 2019-2022. In die Mehrjahresplanung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung ein, die mit entsprechenden Unsicherheiten behaftet sind. Die Planungsergebnisse sind dann zur steuerlichen Planungsrechnung überzuleiten, wobei die Anforderungen des IFRS 12 zu berücksichtigen sind.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume war die Bewertung der aktiven latenten Steuern im Rahmen unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Die Plausibilität der Planungsprämissen, die den Mehrjahresplanungen als Ausgangsbasis für die Werthaltigkeitsanalyse zugrunde liegen, wurde von uns beurteilt. Dabei haben wir die Planungen von Einheiten des Konzerns analysiert, die wesentliche active latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Hierzu haben wir Spezialisten aus dem Bereich Bewertung hinzugezogen.

Die Überleitung der Planergebnisse aus den Mehrjahresplanungen auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir Spezialisten aus dem Bereich Steuern hinzugezogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in Note 23 und 56 enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- den zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht nach § 289b Abs. 3 HGB und § 315b Abs. 3 HGB
- Konzernerklärung zur Unternehmensführung nach § 315d HGB i.V.m. § 289f HGB.

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;

- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und rtragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinforma-tionen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschluss-prüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 3. Mai 2017 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 13. Dezember 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 4. März 2019

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner

Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder

Wirtschaftsprüfer

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2019年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2019年12月31日現在における貸借対照表、2019年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2019年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容に関しては、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・ 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2019年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2019年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・ 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項 f) に従い、EU監査規則第5条（1）に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が理解した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2019年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

1. のれんの減損

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行株式会社の連結財務書類は、現金発生ユニットの「個人顧客および小規模事業顧客」のためののれんを報告している。

2019年9月に発表された「コメルツ銀行 5.0」戦略の基盤は、現金発生ユニットの「個人顧客および小規模事業顧客」に大幅な変更が発生することを意味する。上記の基盤は、2019年11月の取締役会で採択された複数年計画に詳細に記載されている。減損テストは、複数年計画に基づいて実行される。

使用される評価変数および将来の事業展開の予測は判断の対象となり、のれんの価値に大幅な影響を与える。関連する判断に鑑みて、のれんの減損は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査において、我々は、グループで複数年計画を作成するためのプロセスと、現金発生ユニットの個人顧客および小規模事業顧客向けのプロセスについて検証し、内部的要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業計画に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化に関して、また重要な仮定と価値を高める要素を分析した。複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性と検証可能性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。

現金発生ユニットの個人顧客および小規模事業顧客の予想される将来のキャッシュ・フローを分析する際に、事業計画を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差を分析した。さらに、詳細な計画期間の経済発展および永続的年金に関する仮定がどの程度外部から入手可能な予測の範囲内にあるかを検討した。外部で利用可能な変数と比較して、推定成長率、資本コスト率、税率などの回収可能額の推定に使用される評価変数を検討した。

のれんの減損を監査するために、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査において、のれんの減損に関していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

のれんに関する情報は、連結財務書類の注記45に記載されている。

2. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、客観的な要因、特に将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測も必要となる。

繰延税金資産の評価は、グループの複数年計画からのIFRS予測が根拠となっている。将来の事業展開に関する予測と前提は、「コメルツ銀行5.0」による戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。

複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の評価は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

我々は、複数年計画に基づき、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになる税金グループを識別した。当該グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差を分析した。我々はまた、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性と検証可能性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。さらに、計画期間の経済発展に関する仮定が外部から入手可能な予測の範囲内にあるか否かを検討した。このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産算出の正確性の観点からIFRSの予測と税金の見通しの照合を評価した。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査において、繰延税金資産の測定に関していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

3. 法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオの評価

監査上の主要な検討事項と判断した理由

信用ポートフォリオおよびそのため必要となる特定の貸倒引当金の見積りの評価は、経営判断の重要な部分を占める。減損したローンの識別と回収可能な純収益の見積もりには不確実性が伴い、判断を要する様々な仮定に基づいている。仮定の変更は最小限であっても、算出値の大きな変動につながる。

法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオは、コメルツ銀行の貸出量全体のかかなりの部分を占めており、一部の自動車業界では、市場の状況の悪化が長引いている。従って、法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオの評価は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

会計関連の主要な貸付プロセスに関して、内部管理システムの設計と運用の有効性を評価した。その過程で、使用されたインプットを含む、減損を計算するプロセスに焦点を当てた。

また、具体的な手順を実行し、ローン・エクスポージャーのサンプルに基づいて、特定の貸倒引当金の必要性和妥当性を評価した。サンプルの選択にはリスクに基づくアプローチを使用した。中でも、潜在的かつ深刻なデフォルト・リスク、格付けクラス、エクスポージャーのレベル、および認識された特定の貸倒引当金に対する警戒リストでのローンの管理などの基準を使用した。

サンプル中のデフォルト・エクスポージャーについて、減損計算のプロセス中に予想信用損失を決定するために、関連するIFRS第9号の要件に関して使用された、重要な仮定を評価した。これには、担保の実現からのキャッシュ・フローおよび支払いのデフォルトの回収可能性の見積もりを含む、顧客からの予想される将来のキャッシュ・フローの見積もりの分析が含まれる。

我々の監査において、法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオの評価に関していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

信用ポートフォリオ（法人顧客－自動車クレジット・ポートフォリオを含む。）に関する開示は、財務書類の注記32および、連結財務書類に添付される経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。その他の全てについては経営陣が責任を負い、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、およびHGB第289f条に関連してHGB第315条dに基づくコーポレート・ガバナンスの宣言により構成される。さらに、その他の情報は、この監査報告書を発行する前に受領した版の年次報告書のその他の部分、特に「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメルツ銀行」からなる「U2-U4」の項目を含む。また、その他の情報には、「財務カレンダー、連絡先」および「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目、また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」で構成される「詳細情報」の項目も含まれている。

監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、その過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としてのグループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に関して責任を有する。

さらに、取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な証拠を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な証拠を得て、グループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシュフツプリュューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準(国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく)に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営者報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある方針と手順（システム）を把握するが、これは、当該方針と手順（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、その監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定の合理性とかかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンスー統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項(監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む)に関して協議する。

また、我々は、ガバナンスー統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝達している。

ガバナンスー統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2019年5月22日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2019年6月12日に監査役会により業務に従事した。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン／フランクフルト・アム・マイン、2020年3月2日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)	(署 名)

クラウス・ペーター・ワグナー	マルクス・ビンダー

経済監査士	経済監査士

(ドイツ公認会計士)	(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019, der Bilanz zum 31. Dezember 2019, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Der in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene zusammengefasste gesonderte nichtfinanzielle Bericht und der in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB“ enthaltene Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2019 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt des in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts und des in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Berichts und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nicht-prüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab. Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

1. Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Konzernabschluss der Commerzbank AG wird ein Geschäfts- oder Firmenwert für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Privat- und Unternehmerkunden (PUK) ausgewiesen.

Die im September 2019 veröffentlichten Eckpunkte der Strategie „Commerzbank 5.0“ sind mit wesentlichen Veränderungen in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit PUK verbunden. Diese Eckpunkte wurden in der im November 2019 vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung konkretisiert. Die Mehrjahresplanung stellt die Basis für den Werthaltigkeitstest dar.

Die verwendeten Bewertungsparameter und Erwartungen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts. Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume war die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung im Konzern und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit PUK aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die geplanten strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz und Nachvollziehbarkeit der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese zusätzlich mit externen Markterwartungen verglichen.

Bei der Analyse der erwarteten künftigen Zahlungsmittelzuflüsse der zahlungsmittelgenerierenden Einheit PUK haben wir die Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und Abweichungen analysiert. Weiterhin haben wir untersucht, inwieweit die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung im Detailplanungszeitraum und in der ewigen Rente innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen. Die im Rahmen der Schätzung des erzielbaren Betrags verwendeten Bewertungsparameter, wie beispielsweise geschätzte Wachstumsraten, Kapitalkostensätze und Steuersätze, haben wir mit extern verfügbaren Parametern abgeglichen.

Für die Prüfung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zum Geschäfts- oder Firmenwert sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 45 enthalten.

2. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert neben der Berücksichtigung objektiver Faktoren insbesondere auch Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Basis für die Bewertung aktiver latenter Steuern bilden die IFRS-Planergebnisse aus der Mehrjahresplanung des Konzerns. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der strategischen Maßnahmen aus „Commerzbank 5.0“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesen Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese Konzerneinheiten haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und Abweichungen analysiert. Ebenfalls haben wir die Konsistenz und Nachvollziehbarkeit der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese zusätzlich mit externen Markterwartungen verglichen. Weiterhin haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen. Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

3. Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung von Kreditportfolios und die darauf basierende Einschätzung zu gegebenenfalls notwendigen Einzelwertberichtigungen der Kredite ist ein wesentlicher Bereich, in dem das Management Ermessensentscheidungen trifft. Die Identifizierung von wertgeminderten Krediten sowie die Schätzung des erzielbaren Nettoerlöses sind mit Unsicherheiten verbunden und basieren auf verschiedenen ermessenbehafteten Annahmen. Geringe Veränderungen in den Annahmen können zu deutlich voneinander abweichenden Bewertungen führen.

Das Kreditportfolio Firmenkunden – Automotive macht einen bedeutenden Anteil am gesamten Kundenkreditvolumen der Commerzbank aus. In einigen Bereichen der Automobilindustrie bestehen anhaltend negative Marktgegebenheiten. Vor diesem Hintergrund war die Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben die Konzeption und Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die wesentlichen, rechnungslegungsrelevanten Kreditprozesse beurteilt. Im Fokus standen dabei die Prozesse der Wertminderungsberechnungen einschließlich der dabei verwendeten Parameter.

Darüber hinaus haben wir aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen und hierbei die Notwendigkeit und Angemessenheit der Einzelrisikovorsorge auf Basis einer Stichprobe von Kreditengagements beurteilt. Die Stichprobenauswahl haben wir risikoorientiert, insbesondere anhand von Kriterien, wie dem Führen von Krediten auf Überwachungslisten für latente und akute Ausfallrisiken, der Ratingklasse, der Höhe des Exposures oder gebildeter Einzelwertberichtigungen, vorgenommen.

Bei den in der Stichprobe enthaltenen ausgefallenen Einzelengagements haben wir die wesentlichen Annahmen zur Ermittlung des erwarteten Kreditverlustes im Rahmen des Wertberichtigungsprozesses im Hinblick auf die maßgeblichen Anforderungen des IFRS 9 gewürdigt. Dies beinhaltete die Analyse der Schätzung zu den erwarteten künftigen Cashflows von Kunden, einschließlich der Cashflows aus der Realisierung gehaltener Sicherheiten und Schätzungen zur Einbringlichkeit bei Zahlungsausfällen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich hinsichtlich der Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive keine Einwendungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Die Angaben der Gesellschaft zur Bewertung der Kreditportfolios (inklusive Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive) sind in Note 32 im Anhang sowie im Abschnitt „Adressenausfallrisiken“ des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht, den in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Bericht und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB. Darüber hinaus umfassen die sonstigen Informationen weitere, für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere den Abschnitt „U2-U4“ bestehend aus „Kennzahlen“, „Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit“ und „Finanzkalender, Kontaktadressen“ sowie den Abschnitt „An unsere Aktionäre“ bestehend aus „Brief des Vorstandsvorsitzenden“, „Das Vorstandsteam“, „Ausschüsse und Aufsichtsrat“ und „Unsere Aktie“. Ferner den Abschnitt „Weitere Informationen“ bestehend aus „Mandate“, „Angaben zur Belastung von Vermögenswerten“, „Quartalsergebnisse nach Segmenten“ und „Fünfjahresübersicht“ sowie den Abschnitt „Versicherung der gesetzlichen Vertreter“.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 22. Mai 2019 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 12. Juni 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 2. März 2020

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner

Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder

Wirtschaftsprüfer

(*)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。